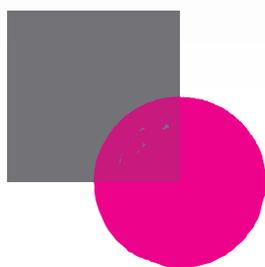


アウトlook レポート

2014_{年度} ▶▶▶ 2018_{年度}



青森県基本計画

未来を変える挑戦

～強みをとことん、課題をチャンスに～

Aomori Prefectural Government Master Plan
Changing the Future of Aomori
Breakthrough Innovation

平成30年6月

目次 Contents

序章 アウトルックレポートとは

- 1 マネジメントサイクルの展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 構成、内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第1章 青森県のこれまでとこれから

- 1 戦略プロジェクトの取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ～世界が認める「青森ブランド」の確立に向けて～・・・・・・ 11
- 2 分野別政策点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - I 産業・雇用分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - II 安全・安心、健康分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
 - III 環境分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
 - IV 教育、人づくり分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 3 地域別政策点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
 - 東青地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
 - 中南地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
 - 三八地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
 - 西北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
 - 上北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
 - 下北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- 4 計画推進方法点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 5 まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況・・・・・・ 75
- 6 地方創生推進交付金等に係る事業実施結果・・・・・・・・・・・・ 83

第2章 立ち位置の確認とこれからの伸びしろ

- 1 1人当たり県民所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
- 2 平均寿命・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
 - ～「県内総時間」を伸ばす視点～・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

資料編 各種資料

- 1 個別計画一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
- 2 青森県民の意識に関する調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
- 3 県内企業・団体等意識調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
- 4 県内学生のキャリア・生活指向と就業先選択に関する調査結果・・・・ 118

序章 アウトルックレポートとは

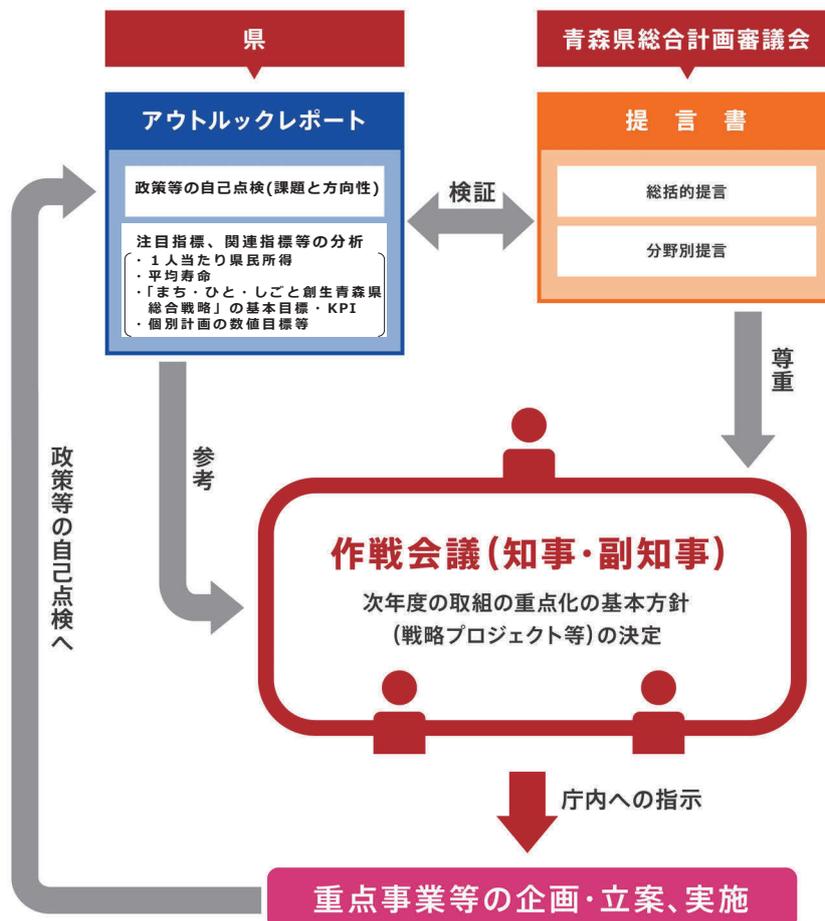
1 マネジメントサイクルの展開

「青森県基本計画未来を変える挑戦」（計画期間：平成 26～30 年度）（以下、「計画」という。）では、「取組の重点化」により計画の着実な推進を図り、めざす姿の実現に向けて、青森県総合計画審議会による検証も実施しながら、計画に掲げた政策の点検を行い、その結果を限られた行財政資源の配分と効果的・戦略的な取組の企画・立案や実効性の高い事業実施につなげるためのマネジメントサイクルを展開することとしています。

計画の最終年度となる今年度は、計画期間中の総まとめとして、取組の成果や課題等を総括し、政策の自己点検の結果等のほか、3つの戦略プロジェクトの取組状況や、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」での基本目標、個別計画に掲げる数値目標等の状況などにより、本県の立ち位置を様々な角度から多面的に捉え、今後、本県が進むべき方向性について取りまとめ、「アウトルックレポート」として公表するものです。

今回は資料編として、次期基本計画を策定するにあたり実施した「青森県民の意識に関する調査」等の各種調査結果も掲載しています。

【マネジメントサイクル概略図】



2 構成、内容

	構成	内容
第 1 章	青森県のこれまでとこれから	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略プロジェクトの取組状況 分野横断的に取り組む3つの戦略プロジェクトについて、計画期間中の総まとめとして、取組の成果や今後の方向性等を掲載しています。 ● 「青森ブランド」の確立に向けて 「青森ブランド」の確立に向けた取組等についてまとめています。 ● 分野別政策点検結果等 「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる分野別の施策及び地域別計画の取組の基本方針に沿って、計画期間中の総まとめとして、取組の成果や現状・課題、平成30年度の主な取組内容、今後の取組の方向性等を掲載しています。 ● 関連指標等の状況 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」において設定した基本目標・KPI（重要業績評価指標）の状況等について掲載しています。
第 2 章	立ち位置の確認とこれからの伸びしろ	<ul style="list-style-type: none"> ● 「1人当たり県民所得」 ● 「平均寿命」 ● 「県内総時間」を伸ばす視点 「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる注目指標「1人当たり県民所得」、「平均寿命」について、現在の立ち位置を確認するとともに、両者をつなぎこれからの伸びしろにつながる「県内総時間」について掲載しています。
資料編	各種資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別計画一覧 県が進める様々な計画をまとめています。 ● 青森県民の意識に関する調査結果 ● 県内企業・団体等意識調査結果 次期青森県基本計画を策定するにあたり、県民、県内企業等の意識や意見等を把握し、県の政策や施策に反映させることを目的に実施した調査結果の概要をまとめています。 ● 県内学生のキャリア・生活指向と就業先選択に関する調査結果 県内の若者の就職先選択理由等に関する調査結果の概要をまとめています。

第 1 章 青森県のこれまでとこれから

この章では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」で掲げる 2030 年のめざす姿の実現に向けて分野横断で重点的に取り組む「戦略プロジェクト」のほか、計画で掲げた 4 分野における 20 政策の計画期間中の取組の成果及び現状と課題、今後の方向性について自己点検した「分野別政策点検」、6 地域県民局ごとに策定した地域別計画について点検した「地域別政策点検」、計画を進めるために必要な事項について自己点検した「計画推進方法点検」の結果を記載しています。

その他、平成 27 年 8 月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」や、計画で掲げる 2030 年のめざす姿の具体像としての「世界が認める『青森ブランド』の確立」の取組状況などをまとめています。

1 戦略プロジェクトの取組状況

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、「産業・雇用」「安全・安心、健康」「環境」「教育、人づくり」の 4 分野に共通する本県の強みや課題に対し、分野を横断して特に重点的に取り組む「人口減少克服」「健康長寿県」「食でとことん」の 3 つの戦略プロジェクトを掲げ、取組を推進しました。



I 人口減少克服プロジェクト	II 健康長寿県プロジェクト	III 食でとことんプロジェクト
急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域経済を維持し県民生活を守るため、子育て支援、若年層の県内定着を促進するための雇用の創出・拡大、立体観光の推進等による交流人口の拡大などの取組を進めます。	県民が生涯にわたって健康で活力ある生活を送ることができるよう、本県の豊かな自然や食を生かしながら、生活習慣の改善やスポーツを通じた健康づくりなど、健康長寿の青森県をめざした取組を進めます。	本県の「食」の強みを生かし、外貨獲得や域内循環をより一層拡大させるとともに、県産品の多角的な価値を創出し、食の価値を総合的に高めて、食といえば青森県と言われるよう取組を進めます。

I 人口減少克服プロジェクト

(1) 持続可能な地域をつくる

超高齢化時代に対応した「青森県型地域共生社会」の実現に向け、市町村等と連携しながら、地域の担い手による見守り、買物等の生活サービスの提供モデルについて実証等を行います。また、県内経済や地域づくり等を牽引する人財の掘り起こしや、社会貢献活動の気運醸成や活性化による新たな担い手を育成、労働力不足に対応した潜在的労働力の有効活用を推進します。

① 主な取組の成果

- 地域を一つの大きな家族と見立て、共助・共存によって、地域全体の経済や雇用を守っていく「地域経営」の仕組みづくりを進め、集落営農組織など地域経営の中核となる地域経営体の育成に取り組んだ結果、平成 29 年 4 月現在の地域経営体数は 269 となっているほか、新規就農者数も平成 24 年度以降毎年度 240 人以上で推移するなど、農山漁村の「地域経営」を支える組織や人財が着実に育ってきています。
- 出荷者の高齢化や集客力不足などにより産地直売所が減少傾向にある中、産地直売所が地域の関係者や生産者と連携し、人口減少と高齢化に対応していく取組を支援しているほか、高齢者を中心に買物困難者が増加している現状を踏まえ、商店街と多様な主体の連携による持続可能な買物環境向上モデルの策定・普及・啓発に取り組みました。
- 路線バス利用者の減少に伴い、路線維持費用の増大や路線の維持困難化が進んでいるため、青森県地域公共交通網形成計画（平成 28 年 3 月策定）に基づき持続可能な公共交通網の形成に向けた協議を進めているほか、市町村においても県内 13 市町村で地域公共交通網形成計画が策定されるなど、持続可能な公共交通網の形成に向けた検討を進めています。
- 「あおもり立志挑戦塾」修了者数が累計で 200 人を超え、地域経済や地域づくりを牽引する人財の育成に着実に取り組んでいます。

② 今後の取組の方向性

- 各産業分野での労働力不足が深刻な課題となっていることから、新たな労働力の掘り起こし・マッチングの仕組みづくりを通じた労働力不足の解消、ICT 分野における革新技術（AI・IoT）や機械の導入等による生産性の向上を図り、多様な働き方を可能とする環境整備に取り組めます。
- 地域経営体が地域の様々な分野に貢献し、地域全体の発展に結びつく仕組みづくりに取り組むほか、新規就農の促進に向け、若年者が就農に魅力を感じる環境づくりやシニア層が参入しやすい仕組みづくり、新規就農者への地域ぐるみでの支援体制の充実などに取り組めます。
- 超高齢化時代の到来を見据え、商店街や農協・漁協、地域経営体、福祉・医療機関など多様な主体の連携による買物支援・高齢者の見守りといった生活サービスの提供モデルの実証等に取り組めます。
- 市町村や交通事業者による主体的な公共交通の利用促進に向けた取組をサポートして

いくほか、県内経済や地域づくりを牽引する多様な人財の掘り起こしに取り組みます。

(2) 人口増加につながる移住・定住促進

本県の社会減に歯止めをかけるため、市町村や民間と協働し、引き続き移住・定住を促進するとともに、ターゲットに応じた多様なプロモーションの展開やインターンシップの推進などにより、若者・女性の県内定着と県外からの還流を強力に推進します。

① 主な取組の成果

- 若者の県内定着に向けて、生徒・学生・保護者・教員・県内企業の相互理解の促進、高校生や保護者に向けて本県の「暮らしやすさ」のPR、弘前大学を中心とする「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に参画する大学・高等専門学校や自治体、企業等との連携、首都圏等大学との連携協定締結による学生への本県企業等の情報発信の強化などに取り組んでいます。
- 女性人財の活躍促進や県内定着に向けて、女性経営者等を対象とした「奥入瀬サミット」の開催や企業経営者の意識向上を促す取組、あおり女子就活定着サポーターズ「あおりなでしこ」と連携した活動に取り組んでいます。
- 本県への移住促進に向けて、「青森暮らしサポートセンター」（東京・有楽町）における情報発信・相談対応や、首都圏等におけるセミナー等の開催により、移住相談件数は着実に増加しています（平成29年度相談件数：11,179件）。
- 専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加（平成29年度創業者数：129人）しており、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進んでいます。

② 今後の取組の方向性

- 高校生、大学生等、女性などターゲットを明確にした上で、効果的・重層的なアプローチにより、生徒・学生・保護者・教員・県内企業の相互理解の促進を図りながら、県内定着と県外進学・就職者の人財還流を促進します。
- 移住希望者のニーズに対応したきめ細かい対応を図るとともに、関係機関等との連携を更に強化し、受入体制の整備や効果的な情報発信に取り組めます。
- 起業意欲をもった人財の発掘・育成と創業・起業の推進に継続的に取り組むなど、将来を担う人財が生活の基盤とできる、魅力あふれるしごとづくりを進めます。

(3) 交流人口を増やす仕組みをつくる

外国人観光客の増加基調や2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催などを好機と捉え、海外メディア等に対するセールス活動の実施や、個人旅行客向けの情報発信強化のほか、観光案内所や交通機関などにおける多言語対応を始めとする各種受入環境の充実等により、インバウンド需要の最大限の獲得を目指します。

①主な取組の成果

- 青森空港の国際線の充実や陸・海・空の交通手段を組み合わせた「立体観光」の推進、青森港へのクルーズ船の寄港の促進などによる誘客を進めた結果、海外からの観光客が大幅に増加しています。
- 外国人延べ宿泊者数については、平成 29 年は 239,150 人泊（速報値）となり、過去最高で東北トップ、前年からの伸び率では全国トップを記録しました。

②今後の取組の方向性

- 空路・陸路・海路を組み合わせた立体観光商品や周遊型旅行商品の造成促進・定着化、本県の豊富な地域資源を生かした観光資源の発掘・磨き上げ、W i - F i 環境の整備や観光客の消費の増につながる実践的なノウハウ・スキルの向上に向けた観光事業者の自発的な取組の促進による受入態勢の整備等を推進し、県内滞在時間の拡大、県全体への経済効果の波及を図ります。
- ビッグデータを活用した観光客の動向等の調査・分析を行い、国・地域・年代など、それぞれの特性や嗜好等に応じた着地型商品の開発等の観光コンテンツづくり、戦略的な情報発信、強力な誘客宣伝を展開します。
- 観光地域づくりの推進に向け、組織・機能の構築を促進するほか、将来の本県観光を担う若手の観光人財を育成するため、観光に係る様々な取組への若者の参画を促進します。
- 将来を担う観光人財が生活の基盤とできる、魅力あふれるしごととするため、観光産業の生産性や収益性の向上を図ることにより、競争力強化の取組を促進し、本県観光産業が「投資を呼び込む」に足るものと国内外から評価される産業となることを目指します。

(4) 子どもを産み育てやすい環境をつくる

県、市町村、関係団体及び企業等と協力して、あおもり出会いサポートセンターの運営体制の再構築と広域的な企画等の実施に取り組むほか、保育サービスの安定的、継続的な提供体制の構築を支援します。

①主な取組の成果

- 本県の出生数は減少傾向にあるものの、合計特殊出生率は平成 25 年以降 1.40 台を維持し、全国平均に近い水準にあります。
- 結婚・出産・子育てに係る気運を醸成するとともに、あおもり出会いサポートセンターによる結婚支援などに取り組んだ結果、これまでの成婚報告者数は 166 人となりました。

②今後の取組の方向性

- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、結婚・妊娠・出産・子育てを社会全体で支援する気運の醸成を図るとともに、職域と連携して結婚・子育てとの両立を希望する女性を支える体制づくりを進めます。
- 保育士の処遇改善・確保定着や保育サービスの充実など、子育てしやすい保育環境の整備を進めます。

Ⅱ 健康長寿県プロジェクト

(1) みんなで目指す「健やか力」の向上

男女とも全国最下位である本県の平均寿命の改善に向け、県民自らが健康に関する知識を高め、実践する「健やか力」の向上を図るとともに、本県ならではの食や豊かな自然を生かし、県民の健康意識の醸成と自発的な健康づくりを促進します。

① 主な取組の成果

○県医師会の健やか力推進センターと連携し、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営®」（※）に取り組む事業所を認定する「青森県健康経営認定制度」を平成29年度から開始しました。

（※）「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

○だしの「うま味」を活用して、減塩を推進する「だし活」や、健康に配慮した食事を提供できる外食・中食事業者等を育成する「あおもり食命人」などの取組により、県民の食習慣の改善に向けた環境づくりを進めました。

○総合的な自殺対策に取り組んできた結果、自殺者数は着実に減少し、ピーク時（平成15年：576人）の半数以下にまで減少しました。

○平成30年3月に青森県自殺対策計画を策定しました。

② 今後の取組の方向性

○働き盛り世代を中心とした県民の「健やか力」の向上と健康づくりを進めるため、「青森県健康経営認定制度」の活用などにより企業等の取組を促進し、職域での生活習慣の改善を図ります。

○食育については、「だし活」等の推進による減塩や野菜摂取量の増加などが幅広い世代で実践されるよう取組を進めます。

○本県の豊かな自然を健康づくりに活用するとともに、スポーツを通じた県民の運動習慣の定着に向け、世代・性別ごとの運動不足の要因分析やライフスタイルの特性などを踏まえた対策を進めます。

○高齢者、壮年期男性、自殺未遂者などのハイリスク層へのターゲット別支援を図るほか、市町村における自殺対策計画策定に向けた支援により地域の実情に応じた実践的な取組を推進します。

(2) 保健・医療・福祉体制の充実

安心して暮らせる地域づくりと人づくりを進めるため、地域の保健・医療・福祉体制を充実・強化し「青森県型地域共社会」の実現に向けた取組を促進するとともに、医師や看護師等の確保・県内定着促進、ライフ関連産業の集積による地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

① 主な取組の成果

- 県民が住みなれた地域で生涯にわたり健康で安心して暮らせるよう、保健、医療、福祉のサービスを適時適切に、総合的・一体的に利用することができる仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の地域での定着・充実により、多職種連携のための基盤の整備が進みました。
- 県内高校での医学部進学のためのセミナー実施や本県出身医学生への資金貸与、若手医師へのサポートなどの医師の育成・確保に向けた取組により、医学部医学科合格者数や県内医師臨床研修医採用者数が増加傾向にあります。
- ライフイノベーション戦略に基づく取組により、ライフ産業新規事業分野参入企業数が着実に増加しています。また、プロテオグリカン関連商品の品目数は279品目、累計製造出荷額は約164億円に達しています。（平成29年9月末）

② 今後の取組の方向性

- 2025年の超高齢化時代を見据え、これまで進めてきた保健・医療・福祉包括ケアシステムをしっかりと定着させるとともに、これに地域づくりの視点等を加えた「青森県型地域共生社会」を実現するため、多職種が連携した市町村における包括的な支援体制の整備等の環境づくりを進めます。
- 医師の確保・県内定着とともに、看護師、助産師、薬剤師等のコメディカルの育成・県内定着、県外流出や離職の防止に向け、関係機関の連携を強化していきます。
- 県内企業の参入促進に向けては、コメディカルの視点を中心とした医療現場ニーズを発掘し、医療機器等の開発支援、首都圏医療機器メーカーとの連携・マッチングの拡大、医工連携人材育成プログラムの推進に取り組みます。

Ⅲ 食でとことんプロジェクト

(1) 食の生産力・商品力を極める

農林水産品の安定供給と県産品全体の評価向上に向けて、高付加価値のブランド商品づくりや省力機械・技術の実証や普及などによる労働力の確保及び生産性の向上に取り組みます。

① 主な取組の成果

- 平成27年、28年の農業産出額が2年連続で3,000億円を超え、13年連続で東北トップを堅持し、全国1位の伸び率（平成14年～平成28年）となったほか、農家1戸当たりの農業産出額も年々増加し、平成29年は、平成22年比で約1.5倍の961万円となるなど、全国的に農林水産業の先行きの厳しさが指摘されている中、本県においては更なる成長が期待されています。
- あおもり米「青天の霹靂」が（一財）日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、参考品種から4年連続で「特A」評価を取得しました。
- 地域全体で農林水産資源や人財、施設などを高度に利用する「連携・協働による『地域

の6次産業化』を推進し、農林漁業者の掘り起こしや、生産者と食品製造業者のマッチング支援などに取り組んだ結果、農林漁業者の6次産業化への関心が高まり、アグリビジネスチャレンジ（ABC）相談会における農林漁業者の相談件数（平成29年度）は166件と、平成25年度（76件）に比べて2.2倍となりました。また、平成26～29年度にABC相談会や補助事業等により支援した、農林漁業者や食品製造業者など延べ182事業者によって、482の新商品が開発されました。

② 今後の取組の方向性

- 安全・安心で高品質な農林水産物の生産管理技術や労働力不足に対応した低コスト・省力技術の開発・普及、競争力の高い優良品種等の改良、資源管理型漁業やつくり育てる漁業の推進など、生産体制の維持・強化に取り組めます。
- 「青天の霹靂」のブランドとしての地位を揺るぎないものとするため、生産技術の徹底と食味・品質管理体制を強化するほか、「青天の霹靂」をけん引役として、県産米全体の評価向上につなげます。
- おうとう「ジュノハート」の鮮烈デビューに向けた生産・販売体制の整備を進めます。
- 農林水産業の労働力不足に対応するため、新技術導入などによる省力化を進めるほか、県民全体で本県の強みである農林水産業を支えていく気運を醸成しながら、女性や高齢者、企業などを対象とした幅広い人財確保に取り組めます。
- 「地域の6次産業化」の拡大に向け、市町村との連携を更に強化し、新規取組者や受託加工を担う中核プレイヤーの確保・育成や強化に取り組めます。

(2) 食の販売力を極める

トップセールスや新たな流通サービス「A! Premium」などにより構築してきた販路を更に拡大し、国内外からの外貨獲得を強力に推進するほか、地産地消を促進します。

① 主な取組の成果

- トップセールスや青森県フェア、バイヤーを対象とした商談会の実施等により、大手量販店との通常取引額が、平成21年度以降200億円を超えており、平成17年の77億円から大幅に増加しています。
- 平成27年4月から、スピード輸送と保冷一貫輸送を備えた全国初の流通サービス「A! Premium」が始まりました。香港や西日本など、新たな市場での取引が拡大しています。
- りんごの輸出量が平成26年から2年連続で3万トンを超え過去最高となったほか、その他の県産農林水産品の輸出額（平成28年）は294億円となり過去最高を記録しました。
- 県産食材の地産地消を進めるため、学校栄養士等を対象とした研修会や学校給食向けの加工品開発支援、漁業体験や料理教室などを通じた魚食の普及拡大などに取り組んだ結果、学校給食での県産食材利用率は増加しています。

② 今後の取組の方向性

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を生かし、県産品の国内外への情報発信を更に強化します。

- これまで築いた販売ネットワークを維持・活用しながら、量販店を始め、高級店、コンビニ、ネット通販などへの販売促進活動を展開するとともに、市町村等と連携した地域主体型販売促進体制の構築を進めるなど、更なる販路拡大に取り組みます。
- これまでの取組から人的ネットワークを形成している東アジアや、更なる経済成長が見込まれる東南アジアを中心に、相手国のニーズに対応し、短中長期的視点を踏まえた戦略的な取組を展開し、県産品の輸出を更に促進します。
- 「A! Premium」の利用拡大に向けて、国内外への販路開拓に取り組みます。
- 「ふるさと産品消費県民運動」の一層の普及・拡大、量販店等とのタイアップによる商品開発、学校給食や介護食における県産品の利用拡大等により、地産地消を更に推進します。

(3)食をとことん極めるための基盤づくり

農山漁村における地域経営や、女性農業者の活躍、環境公共などを推進し、本県の食産業を支える基盤を一層強化します。

① 主な取組の成果

- 農山漁村女性が活躍できる環境づくりに向け、起業支援等を行った結果、農家戸数の減少が進む中で、女性起業件数は横ばいを維持しつつ売上金額は年々増加しており、農林水産物の付加価値向上や、産直施設の魅力向上、地域の観光活性化など、地域振興に大きく貢献しています。
- 県内全ての生産者が土づくりに取り組むことを目指す「日本一健康な土づくり運動」を展開してきた結果、農業者の約8割が土づくりファーマーとなったほか、「あおもり土づくりの匠」の認定者（51名）やGAP導入産地（106産地）、認証GAP導入産地（20産地）、エコ農産物販売協力店（120店舗）が増加しました。
- 農林水産業を支えることは地域の環境を守ることにつながるとの観点から、農林水産業の生産基盤や農山漁村の生活環境などの整備を行う公共事業を「環境公共」と位置づけ、農林漁業者を始め地域住民やNPO、企業などの参画を促進した結果、「地区環境公共推進協議会」の設立数は年々増加し、200団体を超えています。

② 今後の取組の方向性

- 女性農業者リーダーの育成を始め、女性農業者による起業や事業拡大の促進、若手女性農業者のネットワークの形成、女性ならではの視点や発想を生かした地域貢献活動の活発化等に取り組みます。
- 新規就農者等に対する土づくりの啓発や技術のレベルアップを図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックも見据え、グローバル経済の進展に対応した認証GAPの取得を推進するほか、本県の「健康な土づくり」や「環境にやさしい農業」の消費者への情報発信の強化に取り組みます。
- 環境公共については、高齢化の進展等を踏まえた協働の促進や、環境公共コンシェルジュ・プロフェッショナルの活用等による人財育成などに取り組みます。

～世界が認める「青森ブランド」の確立に向けて～

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、2030年のめざす姿の具体像として、「世界が認める青森ブランドの確立」を掲げ、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の「3つのよし」が揃った青森県を目指し、各分野における価値の形成や国内外に向けた情報発信、県民による新たな取組の拡大に向けた気運醸成などに取り組んできました。

世界が認める「青森ブランド」の確立

～「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県～

1 「3つのよし」のこれまでの成果

(1) 買ってよし（ビジネス対象としての価値）

- 平成28年の農林水産品の輸出額が294億円となり、過去最高を記録しました。
- あおもり米「青天の霹靂」が、参考品種から4年連続で「特A」評価を取得しました。
- 平成27年・28年の農業産出額が2年連続で3,000億円を突破し、13年連続東北1位となりました。
- 平成28年度の農林水産品の大手量販店との通常取引額及び首都圏の小売、ホテル、レストランとの取引先数が、平成18年度比でいずれも大幅に増加しています。
- 国産りんごの輸出量（うち本県産が約9割と推計）が平成26年産から2年連続で3万トンを超えました。
- 本県農林水産品等の国内外への流通拡大に向け、平成27年4月から全国初の新たな流通サービス「A! Premium」が始まり、西日本やアジア圏での取引が拡大しています。
- 本県産の機能性素材「プロテオグリカン」が、これまで279品目の関連商品が発売され、製造出荷額は累計で166億円を超えました（いずれも平成29年9月末現在）。

買ってよし

ビジネス対象としての価値

製品の購入や進出・投資の対象となる価値を有する地域であること。

(2) 訪れてよし（観光・交流対象としての価値）

- 北海道新幹線新青森-新函館北斗間の開業、中国定期航空路線及び台湾定期チャーター便の就航など、国内外との交通ネットワークが充実しました。
- 本県を訪れる外国人観光客が年々増加し、平成29年の外国人延べ宿泊者数が東北1位となりました。
- 県内の港湾における外国船寄港数が年々増加し、過去最高を更新しています。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける海外チームの事前キャンプ地として、弘前市（ブラジル、台湾）、三沢市（カナダ）、今別町（モンゴル）が合意に至りました。

訪れてよし

観光・交流対象としての価値

観光や交流、滞在の対象となる価値を有する地域であること。

(3) 住んでよし（生活対象としての価値）

- 首都圏等から本県への移住相談件数が大幅に増加しています。
- 新規就農者が平成 24 年度以降毎年度 240 人以上で推移しています。
- 平成 30 年 4 月～5 月に実施した「青森県民の意識に関する調査」では、県民は「新鮮で安全な食品が買えること」、「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」に強い充足感があるほか、全体の 63.6%が「暮らしやすい」と感じ、73.7%が「県内に住み続けたい」と考えています。



2. 世界をめざし、活躍する人財

- 世界が認める青森ブランドを確立するためには、まず県民自らが本県の価値を理解する必要があります。青森ブランドフォーラムの開催を通じて、県民が自ら新たな取組に挑戦しようとする多くの提案が寄せられ、その中から、「黒にんにく」の価値を世界に発信するサミットの開催や、冬場の漁港で天体観測や食文化を体験するツアー企画など具体的な行動が生まれており、県民の「青森ブランド」への認識や世界に向けた取組への気運醸成が進んでいます。
- オリンピックやサッカーワールドカップなどの国際スポーツ大会や、芸能、文化、芸術など、様々な分野で、本県出身者や本県にゆかりのある人財が世界を舞台に活躍しています。
- 本県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリート等が主体となり、スポーツを通じた様々な社会貢献活動を展開する「あおもリアスリートネットワーク」が平成 24 年 11 月に設立され、県民のスポーツの推進や競技力向上などの活動を行っています。

3. 今後の取組の方向性

- 「買ってよし」、「訪れてよし」については、「世界に打って出る姿勢」を県民と共有し、農林水産分野や観光分野をけん引役として、伝統工芸品や他の県産品を始めとする各分野も含め、国内外に向けた取組を更に充実していきます。
- 「住んでよし」については、本県への人財の還流・定着が課題となっており、市町村等と連携して、生活面での魅力づくり、受入態勢の充実、効果的な情報発信等に取り組んでいきます。
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けた取組を進めます。
- 縄文遺跡群の世界遺産登録の実現に向け、国内外における遺跡群の更なる認知度向上や、県民の世界遺産登録を後押しする気運の醸成に取り組めます。
- 「青森県民の意識に関する調査」において、「5 年前と比べて本県のイメージが良くなっているか」という問いに対して、半数以上の県民が「良くなっている」、「やや良くなっている」と回答しており、「3 つのよし」を更に高めながら、国内外及び県民向けの発信を強化し、本県のイメージアップや、県民の「青森ブランド」確立に向けた気運醸成と具体的な取組の拡大を図ります。

2 分野別政策点検結果

○産業・雇用分野(仕事づくりと所得の向上)

政策	施策
1 アグリ(農林水産業)分野の成長産業化	(1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」 (2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり (3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進 (4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化
2 人口減少などに対応したライフ(医療・健康・福祉)分野の成長産業創出	(1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成 (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大
3 グリーン(環境・エネルギー)関連産業の推進	(1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 (2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興 (3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成
4 戦略的な青森ならではのツーリズムの推進	(1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進 (2) 戦略的な情報発信 (3) 戦略的な誘客の推進 (4) 外国人観光客の誘致の強化・推進 (5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備 (6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化
5 青森県の強みを生かした地域産業の振興	(1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成 (2) 地域産業の成長・発展 (3) 海外ビジネス展開の推進 (4) 戦略的企業誘致の推進
6 安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備	(1) 雇用の改善に向けた環境整備 (2) 産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備

○安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)

政策	施策
1 県民一人ひとりの健康づくりの推進	(1) ヘルスリテラシー(健やか力)の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善 (2) 社会で取り組むこころの健康づくり (3) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実
2 がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策	(1) 戦略的ながん対策の推進 (2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり
3 質の高い地域医療サービスの提供	(1) 医師、コメディカルの育成と県内定着 (2) 医療連携体制の強化
4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり	(1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり (2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	(1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進 (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実 (3) 親子の健康増進
6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進	(1) 安全確保対策と防災対策の充実 (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進
7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり	(1) 安全・安心な県土づくり (2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実
8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり	(1) 犯罪に強い地域づくりの推進 (2) 交通安全対策の推進 (3) 消費生活と「食」の安全・安心確保 (4) 安全で快適な生活環境の確保

○環境分野(自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成)

政策	施策
1 自然との共生と暮らしを育む環境づくり	(1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用 (2) 暮らしや生業(なりわい)とつながる環境の保全と活用 (3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
2 県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり	(1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進 (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進 (3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進 (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進
3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり	(1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

○教育、人づくり分野(生活創造社会の礎)

政策	施策
1 あおもりの未来をつくる人財の育成	(1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり (2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 (4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備 (5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成
2 あおもりの今をつくる人財の育成	(1) 活力ある地域づくりのための人づくり (2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり (3) 農山漁村を支える人づくり (4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大
3 あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興	(1) 歴史・文化の継承と発信 (2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり (3) 豊かなスポーツライフの実現

<政策点検結果の記載内容について>

①「これまでの成果、現状と課題」

現基本計画のこれまでの取組の成果、現状と今後の課題、平成30年度の主な取組内容を記載しています。

②「今後の取組の方向性」

中期的視点(概ね5年)から、今後における取組の進めるべき方向性を記載しています。

③「指標の動向」

各政策に関連する主な指標の推移等を掲載しています。このうち、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる基本目標及びKPI、県の個別計画に掲げる数値目標については、それぞれ基本目標、KPI、個別計画、と表示しています。

分野	産業・雇用		事業数計	70	事業費計	3,652百万円
政策	1	アグリ（農林水産業）分野の成長産業化	施策	(1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」 (2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり (3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進 (4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」</p> <p>○高級店や有名シェフなどから評価・活用される県産品が増加したほか、あおもり米「青天の霹靂」はブランド化に向けたスタートダッシュに成功しましたが、産地間競争は激化しており、競争に打ち勝つプロモーションの展開、消費者・実需者のニーズに応じた生産・販売態勢の充実が課題です。</p> <p>○県産品の認知度の更なる向上に向けて、今後も増加が見込まれる外国人観光客をターゲットとした県産品の情報発信やSNSを活用した効果的な情報発信の強化、全国有数の水産県である強みを生かした県産水産物の知名度向上が課題です。</p> <p>○「青森県フェア」の開催やトップセールスの実施などにより、大手量販店とのネットワークが構築され、県産品販売額は増加していますが、首都圏や西日本をターゲットとした、県産品の定番化や市町村と連携した販路拡大の取組の充実・強化が課題です。</p> <p>○「A! Premium」利用個数は着実に増加（平成29年度：6,290個、前年度比約1.4倍）している中、より使いやすい持続可能なサービスの提供体制の構築と「A! Premium」をきっかけとした県産品の国内外の販路開拓が課題です。</p> <p>○果実の業務需要が拡大する傾向にあることを踏まえ、カントリーりんごなどの原料である「高品質りんご」の生産者と実需者との関係構築や、省力・低コスト化が図られる加工専用園の導入による安定供給体制の確立が課題です。</p> <p>○果樹生産者を対象とした商談力向上研修会や食品見本市での商談OJT研修など、マーケットインの経営展開に対応できる商談力の向上に取り組んできましたが、県産品の販路拡大を更に進めていくため、地域主体の販売促進体制を担う人材の育成が課題です。</p> <p>○学校栄養士等を対象とした研修会や学校給食向けの加工品開発支援、漁業体験や料理教室などを通じた魚食の普及拡大など、県産食材の地産地消を推進し、学校給食での県産食材利用率の増加に向けて、ニーズが大きい冷凍カット野菜の利用拡大など、関係者が連携した取組が求められています。</p> <p>○木造住宅コンテストの開催や情報誌の作成、構造躯体の展示等により、一般消費者への県産材の普及に取り組んできましたが、木材利用の大半を占める住宅着工戸数の減少が見込まれるため、新たな市場の開拓や公共建築物等の木造・木質化の推進が課題です。</p> <p>(2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり</p> <p>○低コストな米の生産技術など青森県産業技術センターが開発した革新技术の導入が進んでいますが、「八戸前沖さば」のブランド向上に資する選別技術やアカイカの漁場予測システムの実用化、効率的な操業に資するスルメイカの漁海況情報の収集・解析・情報提供体制の確立、にんにく病害虫被害防止対策などが課題です。</p> <p>○「青天の霹靂」のブランド確立に向けた良食味高位平準化の取組、「つがるロマン」を超える有望新品種の導入に向けた検討が必要です。</p> <p>○質の高い農林水産物の生産に向けて、ながいもの優良種苗の安定供給、新技术の開発や省力技術体系の普及、能力の高い県産和牛の増産体制の確立、「新サーモン」の生産体制整備・地域特産品化などが課題です。</p> <p>○寒締めほうれんそうや雪下にんじん等の産地化が進みましたが、生産者の農業所得の向上や冬期間の労働力の活用に向けて、冬の農業による生産拡大が課題です。</p> <p>○浜の活力の再生を図るため、漁業後継者の育成や漁業所得向上のための漁港を活用した養殖漁業の確立に取り組んできましたが、サケの飼育期間短縮や過密養殖の解消によるホタテガイの安定生産など、持続可能な生産体制の強化が課題です。</p> <p>○省力・低コスト化の革新技术や多収品種による飼料用米の定着・拡大、水田を活用した高収益野菜や加工・業務用野菜、花きの栽培などによる水田農業の経営安定化が課題です。</p>						

- 最先端農業機械の有効性の実証、りんご生産におけるハイテク技術の利活用や加工専用園での栽培技術の確立、省力・低コスト生産を可能とする農地の大区画化、担い手への農地の集積・集約化、高収益作物への転換を可能とする排水改良といった生産基盤の強化などによる生産性向上の取組を進めてきましたが、労働力不足の解消は引き続き大きな課題です。
- 「日本一健康な土づくり運動」を展開してきた結果、農業者の約8割は土づくりファーマーとなり、「あおもり土づくりの匠」の認定者（51名）、エコ農産物販売協力店（120店舗）は増加していますが、健康な土づくりを基本とした環境にやさしい農業の一層の拡大が課題です。
- GAP（Good Agricultural Practice）導入産地が106産地、うち国際水準GAPの認証導入産地が20産地となっていますが、今後の流通取引でGAP認証を求める動きがあることから、国際水準GAPの取組拡大が課題です。

(3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進

- 東アジア及び東南アジアをターゲットにしたりんご、りんごジュース、ながいも、米、ホタテ、サバなどの輸出促進活動を展開していますが、輸出全体の底上げに向け、台湾に次ぐ新たな市場として期待できる香港やベトナムをターゲットとした輸入業者等との信頼関係の構築、輸入規制への迅速な対応、高品質・良食味りんごの生産・輸出に向けた生産者の育成が課題です。

(4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化

- 農商工連携や6次産業化のセミナー、相談会を通じ、6次産業化への関心は高まっており、委託加工ニーズが増えていますが、「地域の6次産業化」の拡大には、市町村の主体的な取組や事業者への計画段階から実施後のフォローアップまでのきめ細かい支援、受託加工を担う中核プレーヤーの育成が課題です。
- 成長分野である中食・介護食市場における業務用加工食品の生産拡大に向けて、開発支援や販路開拓、マッチング活動に取り組んできましたが、中間加工分野の強化のため、産地、県内食品加工業者、大手食品業者の合意に基づく三位一体の食品加工モデルの創出が課題です。
- 農福連携の取組は、モデル実証をきっかけに農業者が直接、福祉施設へ作業委託する事例が見られるなど徐々に成果が現れていますが、農業者と福祉事業者の多様なニーズに対応できる、求人・求職情報を共有する仕組みづくりや障害者の働きやすい環境づくりが課題です。
- 県内の産地直売所における販売額は増加傾向（平成28年度：125億円）にある中、産地直売所が地域の関係者や生産者と連携し、人口減少と高齢化に対応した地域に貢献する役割が求められています。

【平成30年度の主な取組】

- <青森県産品の「ブランド力」の更なる向上>「青天の霹靂」のブランドイメージの確立、おうとう「ジュノハート」の平成32年のデビューに向けた生産・販売態勢の整備を着実に進めていくほか、地域産品（8産地）のブランド化に向けて、対象産地の取組の熟度に応じたきめ細かい支援を行います。
- <青森県産品の情報発信の更なる強化>漁業者によるスーパー等での直接販売や相性の良い県産品と組み合わせたPRによる「あおもりの肴」の知名度向上と消費拡大、外国人観光客をターゲットとした県産品に関する情報発信や惣菜用加工品の販路開拓支援に取り組めます。
- <販売ネットワークの強化>これまで構築した量販店等との販売ネットワークの活用・強化、高級百貨店等も含めた販促や県内事業者の商談機会拡大などによる県産品の販路拡大、「A! Premium」商材の一層の取引促進などによる販売強化に取り組めます。
- <国内の新規市場の創出>「高品位加工りんご」の安定供給体制の確立に向けて、生産者をネットワーク化し、実需者とのマッチングを図るとともに、加工専用園の省力・低コスト化に取り組めます。また、県産材の新たな分野での需要の開拓、公共建築物等の木造化の推進、多種多様な製材品の販売力強化に取り組めます。
- <ブランド化を担うリーダーやコーディネーターの育成>市町村や民間企業と連携した販売促進活動の実践、将来の地域農業をリードする若手農業トップランナーの育成に取り組めます。
- <地産地消による消費拡大>学校給食向け県産品の利用拡大に向け、現地セミナーや展示・試食会等を実施します。
- <高品質な農林水産物の生産に向けた技術向上・研究開発の推進>ニンニクイモグサレセンチュウ撲滅対策やICTを活用したスルメイカの漁海況情報の収集・解析・情報提供体制の確立に取り組めます。
- <消費者のニーズにあった質の高い農産物の生産体制の整備>「青天の霹靂」の生産技術指導の徹底と食味・品質管理体制の強化、「つがるロマン」を超える有望新品種の導入に向けた各種試験に取り組むと

ともに、ながいもの優良種苗の安定供給、新技術や省力技術体系の普及などに取り組みます。

＜水産物の安定供給と漁業経営の安定化＞ホタテガイ養殖経営体の生産構造と陸奥湾の餌料環境を把握し、各漁協等の実態に即した持続可能な生産体制の構築に取り組みるとともに、漁業系統組織が目標とする平成31年度末までの合併の取組を促進し、漁協の経営基盤強化を図ります。

＜生産性の向上・競争力の強化＞労働力補完モデルの実証など、労働力確保の仕組みづくりに取り組むほか、遺伝子解析技術を活用した種雄牛づくりや県産牛の産肉能力・子牛の生産効率の向上、排水先のない畑にも暗渠が設置できる低コスト排水技術の実証などの生産基盤の強化、担い手への農地の集積・集約化、最新技術の普及や機械化を促進します。

＜消費者に信頼される安全・安心なシステムづくりの推進＞「GAPをする・とる」農業者の支援態勢を強化するとともに、畜産の経営形態に応じた「農場HACCP」や「JGAP家畜・畜産物」の認証取得に向けた指導員の養成や普及体制の強化に取り組みます。

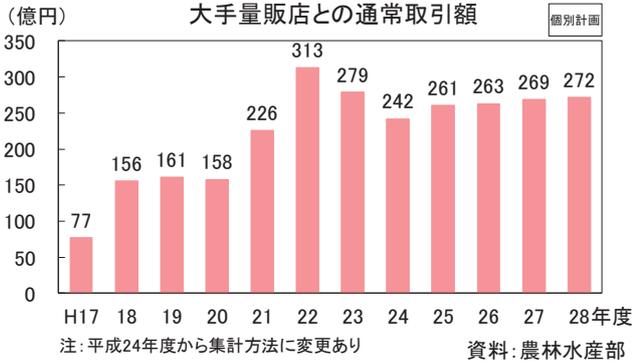
＜青森県産品の輸出促進＞産地と一体となった高品質・良食味りんごの輸出体制を強化するとともに、県産食材の導入を検討している海外レストラン等でのプロモーション等に取り組みます。

＜農工商連携・6次産業化による産業の創出・強化、多様な分野との連携・協働の推進＞農林漁業者の加工品づくり等の新規取組の促進、受託加工を担う中核プレーヤーの育成を通じた「地域の6次産業化」の拡大のほか、産地・県内食品加工業者・大手食品業者が連携した食品加工ビジネスモデルの創出に取り組みます。また、農福連携を推進するための求人・求職の情報共有体制の構築や障害者の就労環境の向上、産地直売所と地域の関係者等が連携した買物弱者への利便性向上による地域活性化の取組を支援します。

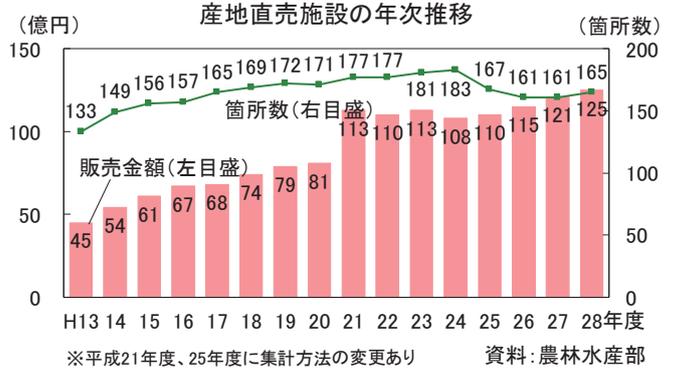
今後の取組の方向性

- 「青天の霹靂」のブランドとしての地位を揺るぎないものとするなど、県産品の市場ニーズに即した高付加価値な商品づくりを推進します。
- 県産品の認知度向上に向けて、ICT環境の変化を踏まえながら、多様なメディアを活用した効果的な情報発信に取り組みます。
- これまで築いた販売ネットワークを維持・活用しながら、量販店を始めとした、高級店、コンビニやネット通販への戦略的な販売促進活動の展開、市町村等と連携した地域主体型販売促進体制の構築を進めます。
- 市場の変化を的確に捉えた成長分野への参入拡大、持続可能な「A! Premium」流通サービスの事業モデルの構築と「A! Premium」を活用した高鮮度産品の販路開拓に取り組みます。
- 市場ニーズに即した農林水産品づくりやブランド化に意欲的に取り組む人財の掘り起こし・育成に取り組みます。
- 「ふるさと産品消費県民運動」の充実・強化、学校給食や介護食向け県産品の利用拡大等により、地産地消を推進します。
- 競争力のある優良品種等の改良、省力・低コスト技術や、高品質で安全・安心な農林水産物の生産技術等の開発を進めます。
- 優良種苗の安定供給、新技術や省力技術体系の普及などに取り組み、質の高い農産物の生産体制を維持・強化します。
- 資源管理型漁業やつくり育てる漁業を推進するとともに、漁業後継者や新規就業者の確保、競争力を高める漁業生産基盤整備や漁協の経営基盤強化に向けた合併の取組を促進します。
- 新たな労働力の掘り起こしによる労働力不足の解消、最新技術・機械の導入や生産基盤の強化による生産の効率化を推進することにより、生産体制を強化します。
- 「健康な土づくり」の普及拡大とレベルアップを図るとともに、国際水準GAPの取組を推進するほか、「環境にやさしい農業」の消費者への情報発信の強化に取り組みます。
- 人的ネットワークを構築している東アジア、富裕層・中間層の急速な拡大と更なる経済成長が見込まれる東南アジアを中心に、戦略的な輸出の促進に取り組みます。
- 「地域の6次産業化」の取組の推進、農福連携や青森県型地域共生社会の実現に寄与する産直施設の地域貢献機能の拡大に取り組みます。

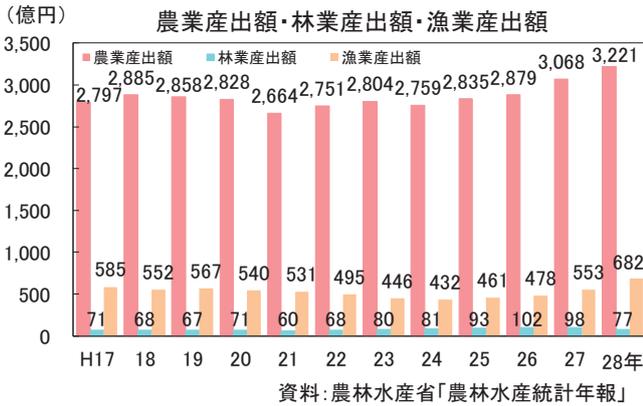
指標の動向



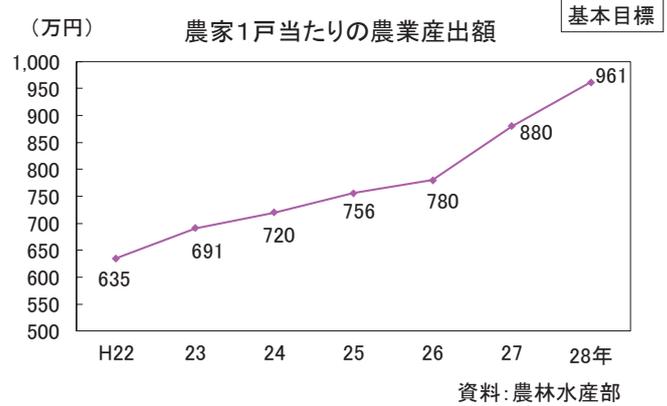
平成17年度から増加傾向にありますが、平成30年度の計画目標である400億円を下回っています。



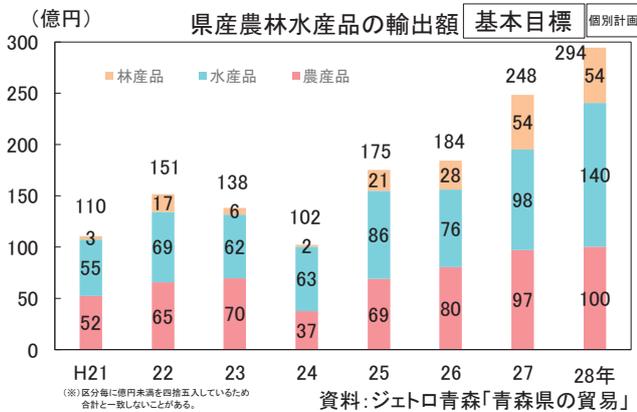
販売金額は100億円を超えており、平成13年度から増加傾向にあります。



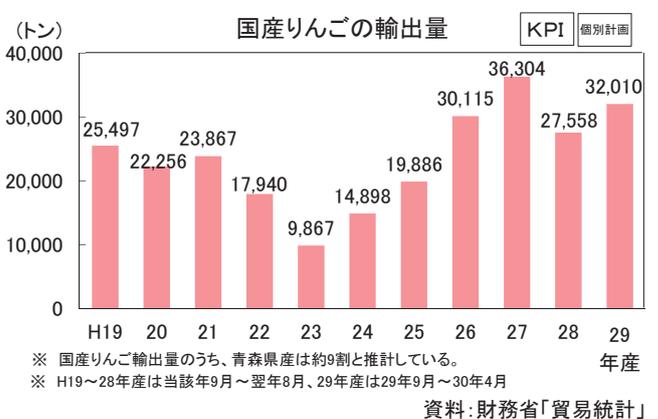
農業産出額の3,000億円超えは2年連続です。



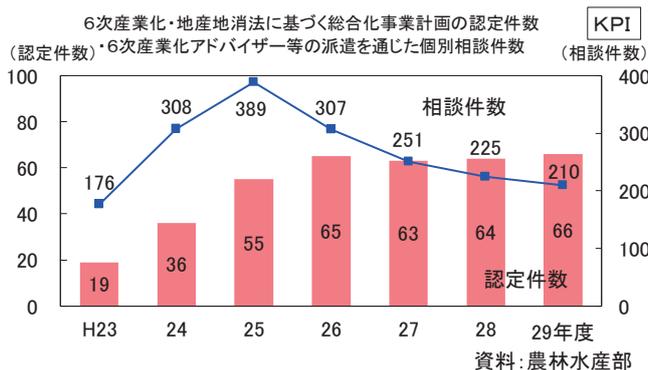
農家数の減少の中、増加傾向にあります。



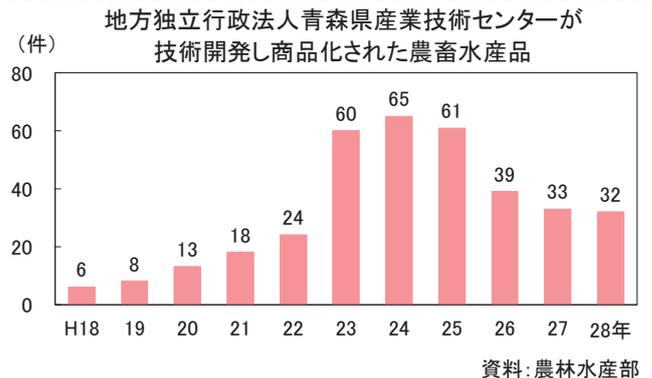
平成28年は過去最高を記録し、平成30年の計画目標である210億円を2年連続で達成しました。



平成30年の計画目標である4万トンを下回りましたが、平成29年産は過去2番目の輸出量となっています。



個別相談件数は減少傾向にあります。



平成28年は32件と減少傾向にあります。

分野	産業・雇用		事業数計	4	事業費計	94 百万円
政策	2	人口減少などに対応した ライフ（医療・健康・福祉） 分野の成長産業創出	施策	(1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成 (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大		
これまでの成果、現状と課題						
(1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成						
<p>○「青森ライフイノベーション戦略」に基づき取組を進めた結果、ライフ産業新規事業分野参入企業数は累計 21 社、プロテオグリカン（以下、「P G」という）関連商品の累計製造出荷額は約 164 億円（平成 29 年 9 月現在）に増加しました。ライフ分野の更なる発展に向け、県内企業による外貨獲得をより一層強化していくことが課題です。</p> <p>○県内企業等を対象に医療現場ニーズ勉強会、日本医療機器協会会員企業との商談会や医療機器等の専門展示会への出展支援等を実施した結果、医療現場や医療機器メーカーとの連携が進展し、医工連携分野への県内企業の参入拡大や一般医療機器の製品化などの成果が現れ始めました。今後、参入障壁の高い医療機器開発に向けて県内企業の経験の蓄積や技術向上が課題です。</p> <p>○健康・医療関連サービスの創出に当たっては、弘前大学 C O I（※）の成果や地域資源等を活用したヘルスケアサービスのビジネスモデル実証のほか、ヘルスプロモーションカーと情報通信技術を活用したヘルスケアサービスのビジネスモデルの実証調査を行いました。その結果、地域課題解決型のヘルスケアサービスビジネス開発拠点が創出され、県内企業による新産業創出に向けた環境が整いつつありますが、I T 関連企業以外の業種の参画が少なく、多様な業種の参入を図ることが課題です。</p> <p>（※）文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」の支援を受けて、青森県住民のコホート研究による膨大な健康情報を解析し、「疾患予兆発見の仕組みの構築」と「予兆に基づいた予防法の開発」等により、リスクコンサーン型の予防医療を、医療関係者を含む産学官金が一体となって目指すもの。</p> <p>○P G などを活用した製品開発等では、海外展開や P G の認知度向上の取組、機能性素材等を活用した商品開発の支援により、P G 関連商品は 279 品目が発売されるなど P G 健康美容食品市場が創出されましたが、県内企業のシェアを更に拡大するためには、新たな機能性素材の発掘や競合商品との差別化を図り、新たな販路を開拓していくことが課題です。</p>						
(2) 生活関連サービス産業の創出・拡大						
<p>○「子育て応援パスポート事業」の全国共通展開に参画している「あおもり子育て応援わくわく店」の利用促進を図るなど、地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを更に進めていくことが課題です。</p> <p>○高齢者のためのつどいの場のモデルの設置・運営・ノウハウの普及などにより、高齢者の居場所づくり・生きがいづくりにより高齢者の孤立化を防ぐ取組が求められています。</p> <p>○高齢者を中心に生鮮食料品などの買物弱者が多数存在していることから、商店街と市町村・商工団体・地域経営体などが連携し、地域主体の取組を促すための商店街を活用した持続可能な買物環境向上モデルを策定し普及啓発を行いました。今後は各地域で持続的な取組を増やすことが課題です。</p> <p>○活発な交流とにぎわいを創出するため、地域のクリエイティブ人材と若者がまちづくりに積極的に関わっていく環境の創出が課題です。</p> <p>○後継者不足や空き店舗の増加など、地域コミュニティの中核を担う商店街の機能低下等が進んでいることから、福祉・コミュニティ強化や地域資源の活用、買物機能再生といった視点を重視した、地域に根ざした生活関連サービス産業の創出・拡大が求められています。</p>						
【平成 30 年度の主な取組】						
<p>＜青森ライフイノベーション戦略セカンドステージの展開＞医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、あおもり P G 等の機能性素材の研究開発の一層の推進と関連商品の販路拡大に取り組みます。</p> <p>＜ヘルスケア産業の製造拠点の形成＞キーデバイス製造グループの形成に取り組むとともに、企業におけるヘルスケアフード&コスメ製品の品質管理体制の強化や受託者が企画・設計を行う O D M 生産（※）に当たっての企画提案力の向上を図ります。</p> <p>（※）Original Design Manufacturing の略。委託者のブランドで製品を設計・生産すること。</p> <p>＜認知症カフェの普及＞認知症の不安がある方も含めた幅広い利用者を想定した、地域住民が集う認知症カフェの設置・運営を市町村に対し促します。</p>						

＜買物環境向上モデルの実証・普及＞2025年の超高齢化社会を見据え、買物弱者対策に係るモデル事業の実証及び普及啓発を行います。

＜商店街の活性化＞クリエイティブ人財と商店街関係者等が集う場を設け、商店街活性化に向けた斬新かつ有効なアイデアを創出するほか、商店街の課題解決に向けた取組に対するアドバイザーの派遣や研修会を開催します。

今後の取組の方向性

- 県内企業の参入促進に向けて、コメディカル視点を中心とした医療現場ニーズの発掘、医療機器などの開発支援、首都圏医療機器メーカーとの連携・マッチングの拡大、医工連携人材育成プログラムの推進に取り組みます。
- 弘前大学C O Iプロジェクトとの連携を強化するほか、地域資源を生かしたヘルスツーリズムの推進、農・食と連動した健康寿命延伸サービスやI o Tなどを活用した新たな健康サービスの創出に取り組みます。
- 新たな販路開拓が必要なことから、改変P G等に関する研究開発やP G等関連商品の開発により競合商品との差別化を図るとともに、P G関連商品の販路拡大やP Gに対する認知度向上に取り組みます。
- 社会全体で子育てを行うための意識啓発及び子育て支援活動に携わる人の育成、ネットワークづくりなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。
- 認知症カフェの普及などを通じ、地域における生活拠点の構築を促進します。
- 商店街の課題や対応方策などを共有するため、県、市町村、商工団体で構成する連絡会議を開催しながら、「商店街振興アクションプラン」の活用を推進します。また、商店街を活用した持続可能な買物環境向上モデルの実証や普及啓発、地域のクリエイティブ人財・若者・商店街の交流の場づくりに取り組みます。

指標の動向

ライフ産業新規事業分野参入企業数

KPI 個別計画

年度	H26	27	28	29	30	31年度
計画(累計)	0	5	10	15	20	25
実績	3	5	5	8		
実績(累計)	3	8	13	21		
進捗状況	12.0%	32.0%	52.0%	84.0%		
計画に対する進捗状況	—	160.0%	130.0%	140.0%		

資料：商工労働部

平成29年度は計画に対する進捗率が140%となるなど、ライフ産業新規事業分野参入企業数は順調に増加しています。

プロテオグリカンの商品化数と製造出荷額(累計)



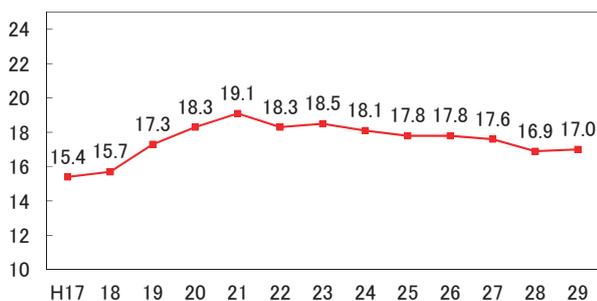
資料：商工労働部

※ アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

プロテオグリカン関連商品の品目数と累計製造出荷額が増加しています。

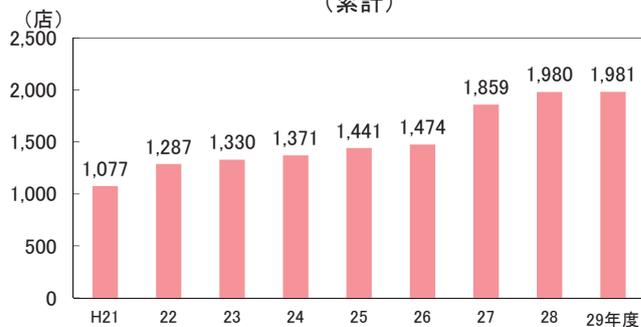
「あおり子育て応援わくわく店」協賛店舗数(累計)

(%) 県内8市における中心商店街の空き店舗率



資料：商工労働部

県内8市における中心商店街の空き店舗率は、平成21年度までは増加傾向でしたが、その後は横ばいから微減傾向で推移しています。



資料：健康福祉部

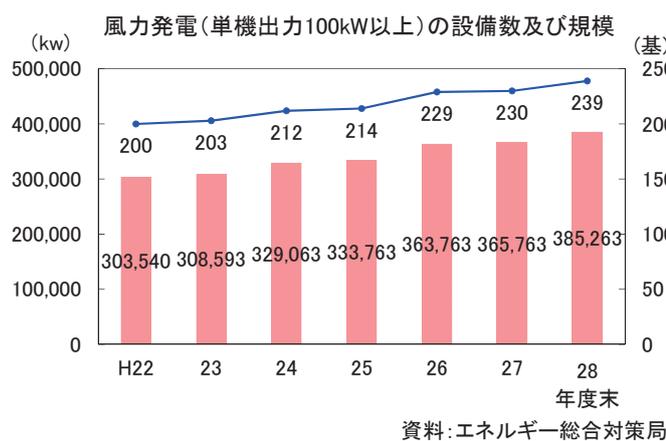
あおり子育て応援わくわく店協賛店舗数は増加しています。

分野	産業・雇用		事業数計	15	事業費計	244 百万円
政策	3	グリーン（環境・エネルギー） 関連産業の推進	施策	(1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 (2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興 (3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興</p> <p>○再生可能エネルギー関連産業への県内企業の参入促進に向け、産学官金のネットワークづくりと情報共有が必要であることから、平成 24 年度に青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議を設立し、会員数は着実に増加しています。</p> <p>○設備容量 9 年連続日本一の風力発電や大規模な太陽光発電の増加など、再生可能エネルギー発電設備の立地も進む中であって、県内企業による関連産業の振興に向けて、今後一層の取組を進めていく必要があります。</p> <p>○平成 29 年 4 月から導入された風力発電所の定期安全管理検査制度に対応し、事業者を対象とした検査技術等の研修を行うなど、メンテナンス業務に係る県内企業の参入促進や規模拡大を図りましたが、同業務に係る人員確保の取組を進めていく必要があります。</p> <p>○本県は灯油代など冬場の熱需要が非常に大きいことから、太陽光だけでなく地中熱の活用など、様々なエネルギー資源やエネルギーマネジメント技術を組み合わせた、消費エネルギーの最適化を図る必要があります。</p> <p>(2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興</p> <p>○むつ小川原開発地区の再生可能エネルギー由来の余剰電力を活用した水素の低コスト製造に関し、「あおもり CO₂フリー水素活用モデルプラン」を策定したほか、水素製造の際に発生する副生酸素（オゾン）の利用検討を進めました。実用化に向け、安価な電力調達や地元企業を加えた事業推進体制の構築が課題です。</p> <p>○次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及に向け、駐車スペースと充電場所を提供する充電サポーターの募集・登録（平成 30 年 3 月現在で 335 基）などに取り組んできましたが、近年は普及台数の増加率が低下傾向にあることから、次世代自動車の効果的な普及促進が課題です。</p> <p>(3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成</p> <p>○平成 29 年 10 月に開設した量子科学センターについては、原子力関連施設の立地環境を生かした量子科学分野の人財育成及び研究開発の活動拠点とするため、人財育成・研究開発内容等の具体化やフォーラムの開催による気運醸成に取り組んでおり、今後はセンターの利用促進、産学官金連携による研究成果の地元還元の仕事づくりが課題です。</p> <p>○県内原子力事業者及び工事会社と県内企業による「原子力メンテナンスマッチングフェア」や、放射線や原子力施設固有の設備に関する技術講習などの実施を通じ、県内企業の原子力施設関連業務への参入を支援してきましたが、より高度な業務への新規参入の拡大が課題です。</p> <p>○将来の次世代核融合炉（原型炉）の誘致に向けた試験研究も行われ、国際的な研究拠点化が進んでいますが、外国人研究者が六ヶ所村で安心して研究に専念できるよう、引き続きの生活上の各種相談や地域交流、研究者の子弟への教育環境整備などに取り組んでいく必要があります。</p>						
【平成 30 年度の主な取組】						
<p><風力発電メンテナンスの人財確保と参入促進> 工業高校生、大学生向けの職業体験や事業者向けの技術研修を行うほか、発電事業者やメンテナンス事業者も交えて県内受注拡大に向けた方策を検討します。</p> <p><再生可能エネルギー等の地産地消と関連産業の創出> 積雪寒冷地型のゼロエネルギーハウス（省エネと創エネを組み合わせ、年間のエネルギー消費を実質ゼロにする住宅）の普及に向けた取組のほか、温泉事業者や自治体関係者を対象にした温泉熱カスケード利用のモデル紹介など、本県の地域特性を生かしたエネルギー利用の最適化や県内事業者の参入を促進します。</p> <p><量子科学センターの利活用促進> 量子科学センターの積極的な利活用促進を図るための情報発信や PR 活動、センターでの産学連携活動の促進を図るための産学連携支援アドバイザーの活用や地元企業・研究機関等によるネットワークづくり等に取り組めます。</p>						

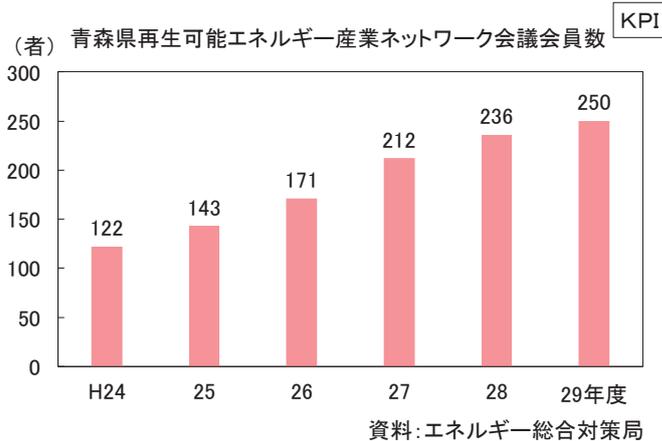
今後の取組の方向性

- 青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議等での情報共有や連携を深め、県内企業による地域固有の様々なエネルギー資源を活用した関連産業の創出につながるよう、産学官金のネットワークを充実・強化します。
- 住宅用太陽光発電を中心に電力を自家消費する形にシフトさせ、分散型電源として普及を進めるとともに、住宅用太陽光発電、風力発電、メンテナンス業務や地中熱ヒートポンプの施工などの分野での県内企業の参入を促進します。
- 本県の熱需要に対応しながら、化石燃料の消費抑制や未利用熱の有効活用など、積雪寒冷地に適した効率的なエネルギーマネジメントを普及します。
- 次世代自動車の普及拡大のため、移動手段にとどまらないV2H (Vehicle to Home) など多様な活用も含めた普及方策を検討・実施します。
- 再生可能エネルギー由来の余剰電力を活用した低コストな水素サプライチェーンの構築や、CO₂フリー水素の地産地消、関連産業の創出に向けた取組を推進します。
- 量子科学センターの積極的な利活用を県内外の大学・研究機関、企業等に対してPRするとともに、センターでの産学連携活動を促進するため、参加大学・研究機関が有する技術シーズと県内企業のニーズを結びつけるなど、連携のネットワークづくりを推進します。
- 今後、原子燃料サイクル施設の本格操業に備え、県内企業がより高度な原子力施設関連業務へ新規参入していくために、技術力向上及び営業活動等の両面から県内企業の取組を促進します。
- 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成に向けて、引き続き外国人研究者等の受入環境等の整備に努めるとともに、県の取組を直接欧州側にPRするなどの活動を続けることで、六ヶ所村での研究活動への外国人研究者の参加を促進します。

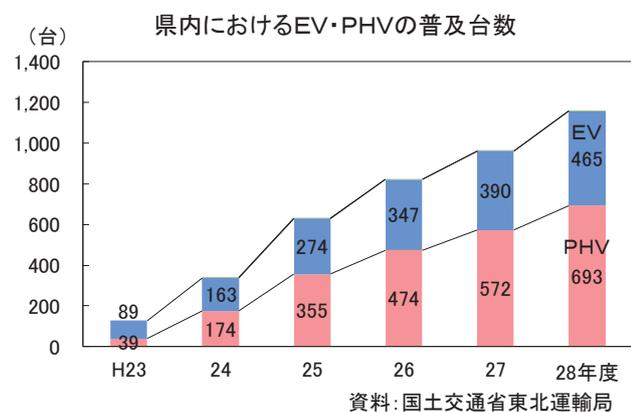
指標の動向



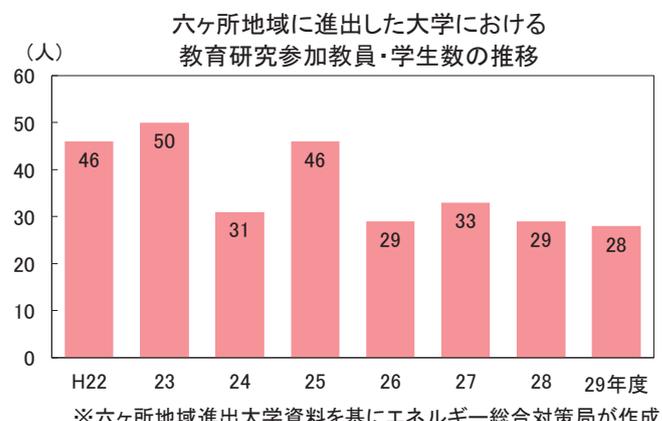
風力発電の導入規模(kw)は、9年連続で全国第1位となっています。



平成24年8月の設立以降、ネットワーク会員数は順調に増加しています。



平成28年度のEV・PHV普及台数は1,158台で、平成23年度の約9倍となっています。(年度末現在)



六ヶ所地域に進出した大学における教育研究参加教員・学生数は、ここ数年30~40人程度で推移しています。

分野	産業・雇用	事業数計	64	事業費計	887 百万円
政策	4 戦略的な青森ならではのツーリズムの推進	施策	(1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進 (2) 戦略的な情報発信 (3) 戦略的な誘客の推進 (4) 外国人観光客の誘致の強化・推進 (5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備 (6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化		
これまでの成果、現状と課題					
<p>(1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進</p> <p>○北海道新幹線開業を契機に、道南地域などの近隣道県や事業者と連携し、周遊型旅行商品の開発や県内外での様々なプロモーション活動などに取り組み、平成 28 年 7～9 月に J R 各社や関係自治体と連携して実施した青函 D C では、本県への経済波及効果が約 56 億円と試算されました。</p> <p>○サイクルツーリズム、モビリティ・ツーリズムなど自然とアクティビティを組み合わせた観光、本県の暮らしぶりに着目した観光、ポップカルチャーコンテンツを活用し若年層の誘客につなげる観光やグリーン・ツーリズムなど、多彩な魅力の創出に取り組んでいます。</p> <p>(2) 戦略的な情報発信 ・ (3) 戦略的な誘客の推進</p> <p>○マスメディアによる露出の増加や多様なインフルエンサーとの連携・協働などにより、情報発信では一定の効果をあげています。認知度向上を具体的な旅行行動につなげていくことが課題です。</p> <p>○WEB 手配による個人旅行の形態が増加する中、観光地や宿泊先へのアクセスが課題となっていることから、オンライン旅行会社と連携し、観光や宿泊と交通機関を組み合わせたモデルコースのテスト販売等を行い、個人旅行客の利便性向上に取り組んでいます。</p> <p>(4) 外国人観光客の誘致の強化・推進</p> <p>○本県を訪れる外国人延べ宿泊者数は、平成 29 年には過去最高の約 24 万人泊を記録し、東北トップとなりました。また、クルーズ船（外国船）の寄港数も、過去最高の 15 隻となりました。</p> <p>○平成 29 年 5 月より青森・天津定期便が就航したほか、国際チャーター便の利用者数・運航便数も増加し、航空路線の充実が外国人延べ宿泊者数増加をけん引しました。</p> <p>○外国人観光客が増加している中、宿泊・交通・お土産等の県内消費の増加など、経済効果の拡大が課題です。</p> <p>○2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催は、外国人観光客誘致拡大の大きなチャンスであることから、市町村等と連携した取組を推進します。</p> <p>(5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備</p> <p>○県内の観光事業者等を対象とした観光地経営塾や青森版 D M O 研究会等の開催を通じた観光地域づくりに取り組んできました。本県観光産業の更なる成長のため、将来を担う観光人財の発掘・育成が課題です。</p> <p>○各観光地へのアクセス向上や、多言語化対応など、外国人個人旅行客の利便性向上、受入環境の改善が課題です。</p> <p>○移住・定住の促進に向け、首都圏における移住相談窓口を開設したほか、移住交流ポータルサイトの構築や、移住・交流促進に取り組む官民協働の組織の設立により、実施主体間の情報共有と円滑な連携を図りました。</p> <p>○首都圏移住相談窓口「青森暮らしサポートセンター」に平成 28 年 7 月から「あおもり U ターン就職支援センター」のサテライト機能を持たせ、就職相談を含めた総合的な移住相談ができる体制とした結果、「青森暮らしサポートセンター」の移住相談件数が増加しました。</p> <p>(6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化</p> <p>○本県の観光産業は、小規模宿泊施設が多く、宿泊者数も季節変動が大きい中、観光事業者の経営安定化、収益力の向上、競争力の強化が課題です。</p> <p>○労働力不足が見込まれる中、観光サービス産業の持続的な成長のためには、生産性の向上が喫緊の課題です。</p>					

【平成 30 年度の主な取組】

＜近隣道県との連携による広域観光の推進＞青函周遊観光の定着化に向けた各種プロモーションや、航路を利用した周遊旅行商品造成を推進していくほか、北東北 3 県等との連携により、北東北の食コンテンツを切り口とした PR、十和田・八幡平地区への誘客促進などに取り組みます。

＜本県の強みを生かしたテーマ観光の推進＞ポップカルチャーコンテンツを活用した誘客、青森ならではの暮らしツーリズムの情報発信、本県の自然観光資源をアクティビティで周遊する旅行スタイルの確立など、テーマ観光を推進します。

＜新たな情報発信の手法の確立＞在京海外メディアへ向けた情報発信の基盤整備、旅行クチコミサイトでの高評価獲得を目指す事業者向け勉強会の実施、企業等とのコラボレーションによる情報発信等により本県情報の発信力を高めます。

＜ターゲットに応じた外国人観光客の誘致の推進＞重点エリアである東アジアに加え、タイ・オーストラリアをターゲットとし、それぞれの地域の特性や嗜好等に応じた旅行商品の造成や情報発信等により誘客を促進するほか、本県の普遍的な価値を広く世界にアピールする「グローバル戦略」と対象国の嗜好等に合わせた「エリア戦略」を策定し、海外誘客プロモーションを強化します。

＜インバウンド受入環境の整備＞事業者等による受入環境の改善を推進するほか、青い森鉄道主要駅構内の案内標識等の多言語化、多言語対応のタクシー配車アプリを活用した空港定額タクシー普及のための実証運行等、多言語に対応した受入環境整備等を進めます。

＜移住・定住の促進＞事業者や市町村と連携し、「あおもり移住倶楽部」の創設など移住希望者のニーズに対応したきめ細かい対応を図っていくほか、移住後のサポート情報の発信等、移住後の生活に関わる取組についても、連携を更に強化していきます。

＜観光産業の競争力の強化＞マーケットの顧客ニーズを的確に捉え、地域の観光資源をつなぎ合わせた旅行商品の造成と効果的な販売方法を学ぶ「観光地域づくり実践塾」を開催し、地域を担う観光人財の発掘・育成を図ります。また、下北エリアの認知度向上及び滞在時間・宿泊者の増加を図るため、情報発信を起点とした魅力づくりや地元食材・地元民宿の高付加価値化に向けた取組を推進します。

＜観光サービス産業の生産性向上＞宿泊事業者を対象に生産性と収益性の向上を重視したマネジメントを学ぶ「宿泊産業生産性向上実践塾」を開催するとともに、観光案内所等のモデル施設において ICT を活用したモデル事業を実施します。

今後の取組の方向性

○外国人観光客や個人・グループ旅行の増加などを踏まえ、空路、陸路、海路を組み合わせた立体観光商品や周遊型旅行商品の造成促進、観光資源の発掘・磨き上げ等により、県内滞在時間及び経済効果の拡大を図ります。

○2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催による本県を訪れる外国人観光客の増加に対応するため、交通機関や観光施設における多言語対応等、受入環境の整備等を推進します。

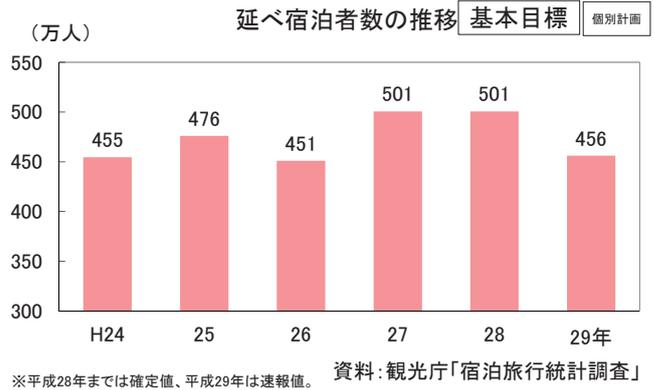
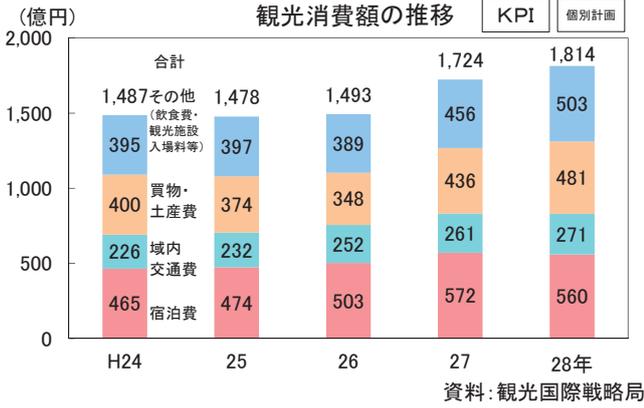
○ビッグデータを活用した観光客の動向調査・分析を行い、国・地域・年代など、それぞれの特性や嗜好等に応じた観光コンテンツづくり、戦略的な情報発信、強力な誘客宣伝の展開を進めます。

○観光地域づくりの推進に向けて、DMOなどの組織・機能を構築していくほか、将来の本県観光を担う若手の観光人財を発掘・育成するため、観光に係る様々な取組への若者の参画を促進します。

○移住希望者のニーズに対応したきめ細かい対応を図るとともに、関係機関等との連携を更に強化し、受入態勢の整備や情報発信に取り組みます。

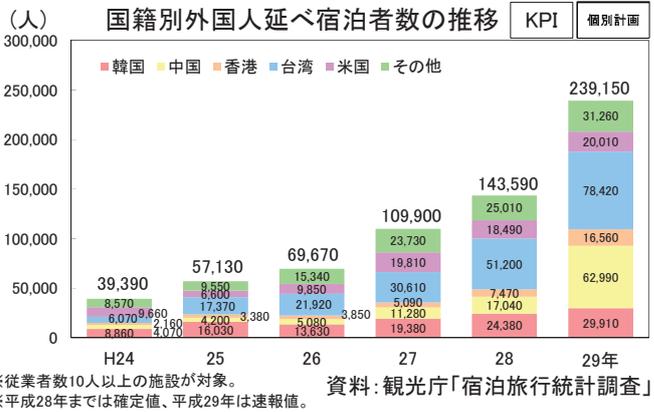
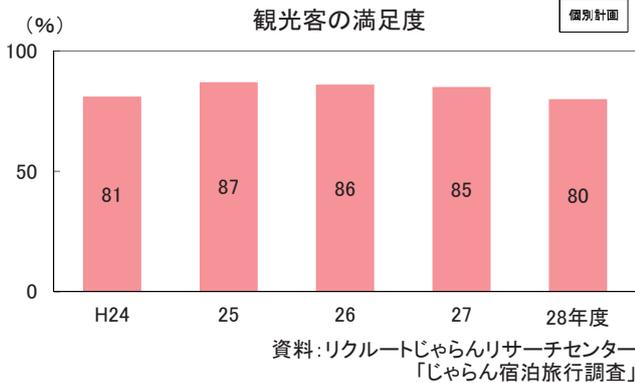
○観光が働く人にとって魅力的な仕事となるようにするため、観光産業の生産性や収益性の向上、競争力の強化を図り、本県観光産業の更なる成長を目指します。

指標の動向



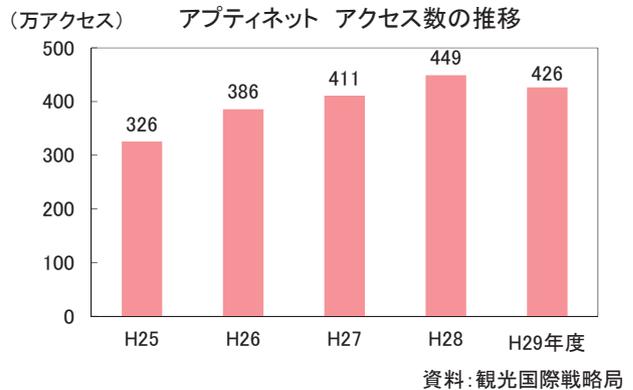
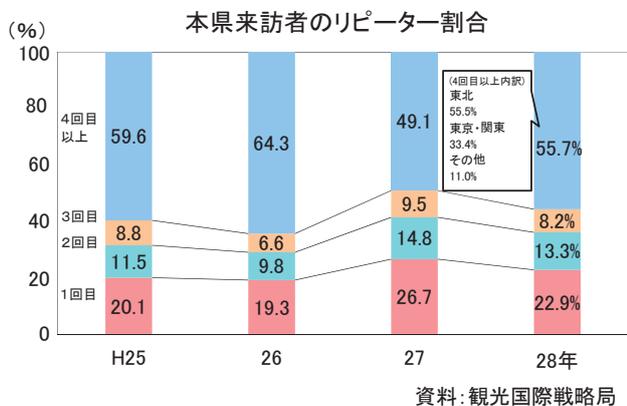
観光消費額は堅調に推移しており、平成28年は買物・土産費等の増加により、平成30年の目標値である1,800億円を前倒しで達成しました。

延べ宿泊者数は、平成30年の目標値である550万人泊に向けて、ほぼ横ばいで推移しています。



観光客の満足度は、平成30年度の目標値である100%に向けて、ほぼ横ばいで推移しています。

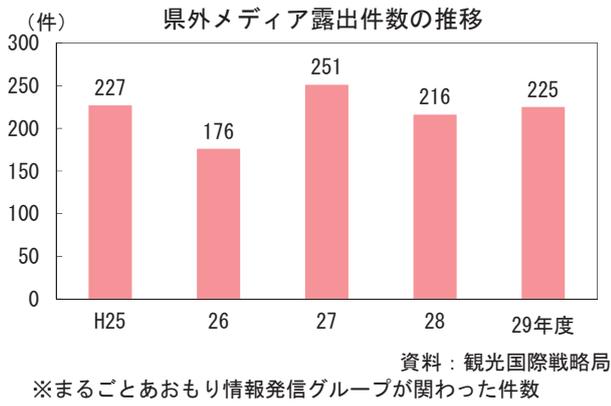
外国人延べ宿泊者数は、平成29年は約24万人と過去最高を更新し、平成30年の目標値である20万人泊を前倒しで達成しました。



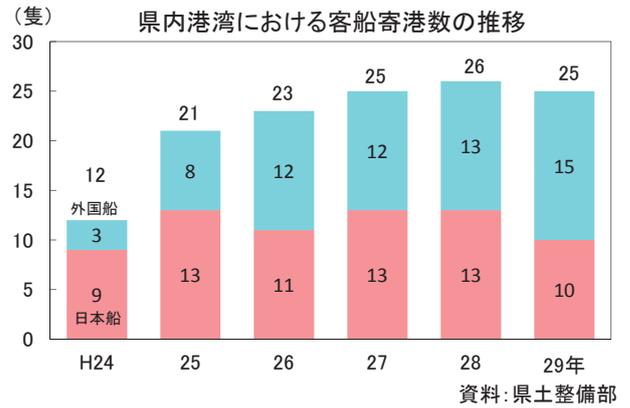
本県への来訪者は、2回以上が全体の約8割を占め、特に、4回以上来訪するリピーターの割合が高くなっています。

アクセス数はほぼ横ばいで推移しています。

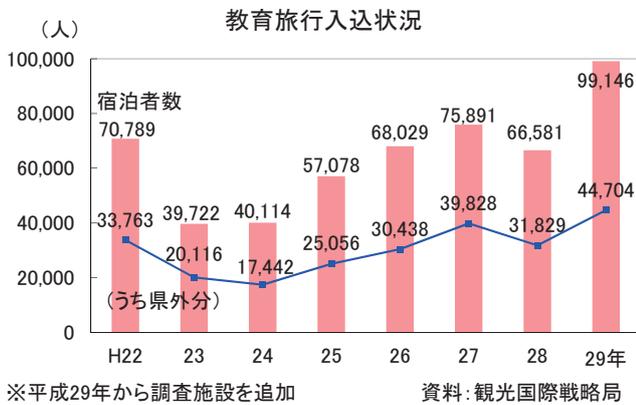
指標の動向



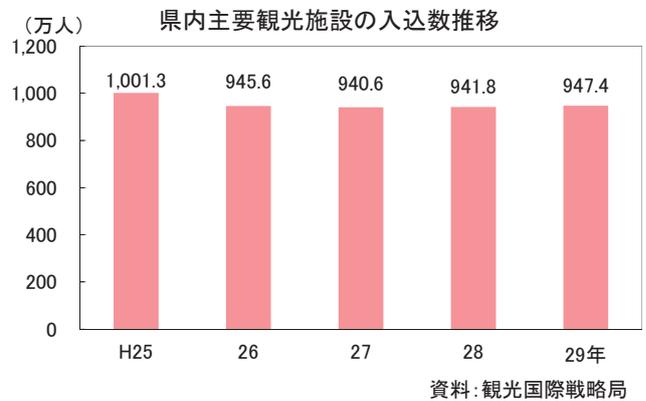
県外メディア露出件数は200件前後で推移しています。



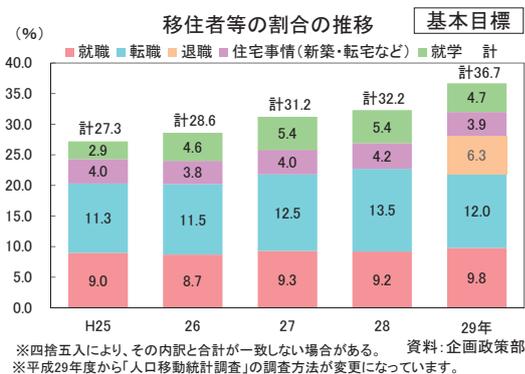
県内の港湾における外国船寄港数は年々着実に増加し、平成29年は15隻と過去最高を更新しました。



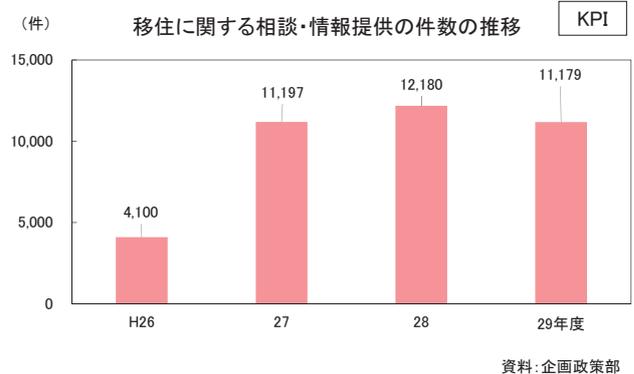
教育旅行の入込数は、東日本大震災時に激減しましたが、回復傾向にあります。



主要観光施設の入込数は、ほぼ横ばいで推移しています。



県外からの転入者に占める移住者等の割合は年々着実に増加しています。



移住に関する相談・情報提供の件数は平成27年度に大幅に増加し、その後も堅調に推移しています。

分野	産業・雇用		事業数計	52	事業費計	36,442 百万円
政策	5	青森県の強みを生かした 地域産業の振興	施策	(1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成 (2) 地域産業の成長・発展 (3) 海外ビジネス展開の推進 (4) 戦略的企業誘致の推進		

これまでの成果、現状と課題

(1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成

- 大学等の技術シーズの実用化や製造業における農商工連携による製品開発の支援、県外企業との技術マッチングや産学官金関係者による出会いの場の設置などにより、イノベーションの創出と研究開発型企業への転換が徐々に促進され、支援機関での指導・助言件数が年々増加しています。
- 事業化に向けた製品改良や販路開拓などで産学官金連携の芽を数多く創出していくことが課題です。
- IT技術者の本県での短期お試し滞在や県外における交流事業などUIJターン事業者の発掘に取り組み、一定の成果が得られましたが、本県の情報産業の成長・発展に向けては、県内外企業による協業とともに、UIJターン、ノマドワーカー等の経済人口の流入やIT人財が不足しています。
- 青森県産業技術センターの工業部門における依頼試験・分析・調査及び設備・機器の利用については増加傾向にありますが、同センターの利用事業者数はほぼ横ばいであることから、新たな利用事業者を増やすことが課題です。
- 知的財産を活用した地域資源の新たな価値の創造や権利化などによるブランド化に向けて、大手企業とのマッチング支援や知財専門家の派遣などを実施し、商標権や特許権などの出願件数は増加傾向となっておりますが、知財活用の重要性に関する地元事業者の認識が十分ではないことが課題です。
- むつ小川原開発地区における浮体式LNG基地及びLNG火力発電所等の一体的・効率的な整備実現に向けて、課題解決の方策等の検討や整備に伴う課題整理等に関する調査を実施しました。また、新むつ小川原開発基本計画に基づくむつ小川原開発地区の利活用促進と振興を図るため、各種プロジェクトの実現可能性について調査し、実現化への課題整理、取組内容の具体化に取り組んできました。

(2) 地域産業の成長・発展

- 青森県特別保証融資制度により、平成26年度から平成30年3月末までに5,298件、約652億円の制度融資を行った結果、中小企業の安定化などが図られ、653名の雇用が生まれました。
- 県内ものづくり企業の人財確保を支援するため、県内技術系学生のインターンシップや企業見学会、企業向けコンサルティングに取り組んでいますが、高校生や大学生の就職時の県外流出は続いており、様々な経営課題に対応できる人財の確保・定着や生産性の向上が喫緊の課題です。
- 後継者不在等を理由とする廃業者の増加を受け、後継者不在企業等の調査や研修会により円滑な事業承継を促進していますが、事業承継の早期着手や関係機関同士の連携体制の充実・強化が課題です。
- 伝統工芸品の認知度及び商品競争力の向上を図るため、専門家によるアドバイス、首都圏でのテストマーケティングなどを実施し、事業者へのノウハウの蓄積が進んでいます。2020年東京オリンピック・パラリンピックなどをきっかけとした販売機会や対象を意識した本県工芸品の認知度向上が課題です。
- 県内企業の製造コスト削減と品質向上による競争力の強化に向けて、青森県産業技術センター八戸工業研究所による製品信頼性の評価体制の構築やそれに係る人財育成研修などに取り組まれました。
- 技術と経営に優れた県内建設企業を確保するため、建設新技術の導入・開発や新分野への進出を支援しました。また、若者の入職促進が課題であり、建設業の魅力を発信する各種取組を実施しています。
- 情報共有システムの利用を始めとするICTの活用により、建設工事の事務の合理化、意思決定の迅速化など生産性向上が図られつつあります。

(3) 海外ビジネス展開の推進

- 「青森県輸出拡大戦略」(平成26～30年度)に基づき、外部有識者で構成される国際戦略プロジェクト推進委員会を開催し、県産品の海外取引拡大に向けた効果的な取組について協議を行いながら、海外ビジネスの展開を推進しています。
- 東アジア及び東南アジアでは、「青森県輸出拡大戦略」に基づく取組により、新規輸出企業、輸出品目とともに増え、現地企業との商流が構築されてきています。
- 台湾では「青森りんご」を足がかりにりんご加工品等の新規取引が成立し、香港では「A!Premium」による鮮魚輸出が好調に推移しています。また、上海ではりんごジュースに加え、味噌、醤油などの調味料の取引が増加しています。

- 一方で、輸入品の登録に時間がかかるタイでは「輸出品目の少なさ」、シンガポールでは青森県及び県産食材についての「認知度の低さ」など、国や地域ごとの課題も見られます。
- ものづくり関連中小企業について、台湾を中心に海外展開が進み、参加企業も増加していますが、この成果を継続的なものとするため、引き続き先行事例となる企業のサポートを進めるとともに、輸出に前向きな考えを持つ企業が輸出に踏み出していくためのサポートを充実していくことが必要です。

(4) 戦略的企業誘致の推進

- 成長・ものづくり関連産業分野や情報・クリエイティブ産業分野など4分野をターゲットに位置付け、戦略的な企業誘致に取り組むとともに、工場新設に対する支援や地元紙への求人情報掲載を始めとする人財確保支援などを実施した結果、新規誘致では平成26年度から平成29年度までに60件の立地が実現しています。
- 誘致企業の事業拡大に対して、誘致企業の人財確保への支援（地元紙への求人情報掲載、誘致企業PR冊子の作成・配布など）やコンタクトセンター関連企業に対する支援（就業体験セミナー開催、求人情報掲載）を実施した結果、近年の増設件数は毎年15件以上を達成しています。
- 有効求人倍率の上昇に伴い、誘致企業の進出や事業拡大に必要な新規学卒者などの人財確保が難しくなっており、若者にとって「魅力ある」「質の高い」雇用の場づくりが必要となっていることから、全庁を挙げて効果的な誘致活動を展開するための指針（あおり企業立地戦略）を策定しました。
- 県内製造及び運輸関連企業を対象に実施したアンケート調査や新たに設置した「課題解決型物流検討会」での検討、新たに創設した県の補助制度によるトライアル活動の支援などを通じ、企業間の物流連携による高付加価値ビジネスモデルが創出され、具体的な動きが出始めています。
- データセンターの立地に適している本県の冷涼な気候等を生かした企業誘致を推進し、平成28年1月から1社が本格操業しましたが、情報関連産業の振興に向けた新たな事業者の誘致が課題です。

【平成30年度の主な取組】

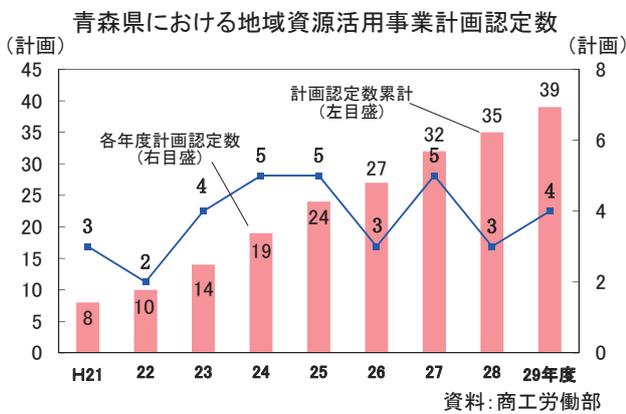
- ＜IoTを活用した新たなITビジネスの創出＞IoTに関するセミナーや交流会、ワークショップを開催するほか、試作開発補助等を通じ、IoTビジネスの創出を図ります。また、IT人財の確保・育成を図るための研修会等を開催します。
- ＜知財活用によるニッチトップモデルの創出＞知財を活用したニッチトップモデルとなる可能性のある企業を発掘し、相談員の助言等による知的財産のマッチングや試作品の開発を促進します。
- ＜経営革新を促す人財の確保による産業振興＞経営革新を促すプロフェッショナル人材の活用を県内企業に促す「青森県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置・運営するとともに、プロフェッショナル人材の雇用を支援します。
- ＜地域資源と技術を最大限活用した産業振興＞地域資源を活用した商品等について、異業種企業との連携により、商品の付加価値を効果的に訴求する事例を創出し、情報発信を行うことで地域資源を活用した産業の振興を図ります。
- ＜県内中小企業の輸出拡大＞これまでの取組によるネットワークを活用し、香港、台湾及びタイの企業の有力者等を招聘してのビジネスツアー、台湾での商談会、上海・香港・台湾での商談支援、タイの日本食レストラン等での青森フェア、ベトナムでの通年ビジネスマッチングなどを行います。また、工業製品等の輸出拡大に向けて、海外取引サポート及び台湾での商談会を実施するとともに、県内企業経営者と台湾の経済団体等とのネットワークづくりを進めます。

今後の取組の方向性

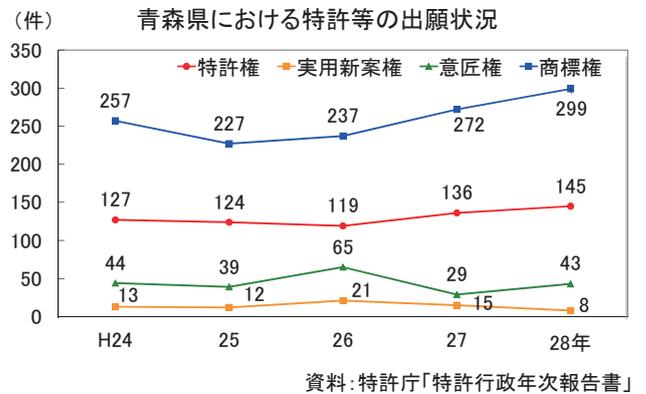
- これまでに構築してきたネットワークを最大限に活用した産学官金オープンイノベーションの推進により、新産業・新事業の創出と県内中小企業の研究開発型企業への転換を促進します。
- IoTやAIを活用した超スマート社会への対応を意識し、IoTビジネスネットワークの構築や試作開発促進により、IoTビジネスの創出を図るほか、ITベンチャー企業の誘致やIT起業家・ITテレワーカーのUIJターン促進による若者にとって魅力ある働き方の創出、県内高校生・大学生など次世代のIT人財の育成を促進します。
- 知的財産を活用した地域資源の新たな価値の創造、知財活用ビジネスモデルの創出などにより、県内企業の知財実践力の向上を図り、県内企業の競争力向上につなげていきます。
- むつ小川原開発地区の強みを生かしたプロジェクトを引き続き検討するとともに、企業等へ調査・検討結果の情報提供等を行い、同地区の開発を推進します。

- 外部からの専門人材の確保や創業を含む中小企業による経営革新などの取組を推進するとともに、経営の安定化を図り、外貨獲得による地域経済の活性化、雇用の創出を促進します。
- 県内企業の認知度向上、雇用環境の改善などによる人財不足の解消や生産性向上の取組を通じ、ものづくり企業の経営基盤強化を促進します。
- 関係機関と連携した県内企業の円滑な事業承継を支援する体制を強化し、県内の雇用や地域経済の維持・強化を図ります。
- 地域資源を活用した商品や技術について、異業種企業との連携による付加価値向上や情報発信など先導的な事例を創出し普及します。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの機会を捉えた、首都圏等における伝統工芸品などの魅力発信に取り組みます。
- 企業特性や商品特性を踏まえた販路の選択、客観的な評価を踏まえた商品力の向上を支援する仕組みを構築するなど、県内中小企業の競争力を強化します。
- 経営基盤強化に取り組む県内建設企業の新技術開発や新分野進出を促進するほか、担い手を確保するため、建設業の魅力効果を発信する取組を進めます。
- 国、地域ごとの課題に対応した輸出環境の整備や本県企業の販路拡大に向けた体制の整備を進めていくとともに、ものづくり関連中小企業に対する商談機会の創出なども強化します。
- 更なる輸出拡大に向けて、ビジネスツアー、現地商談会、通年でのビジネスマッチングなど国や地域に適した方法で、意欲ある県内事業者の商談をサポートします。
- 「あおり企業立地戦略」に基づく企業誘致活動を展開し、若者にとって「魅力ある」「質の高い」雇用の場の創出を図ります。また、引き続き、若者の県内定着にもつながる誘致企業の人財確保を推進します。
- 県内製造業と運輸業の連携による「ものづくり」の効率化、高付加価値化に向けた取組支援等により、物流連携による新たなビジネスモデルを創出するなど、特徴ある企業誘致を展開します。

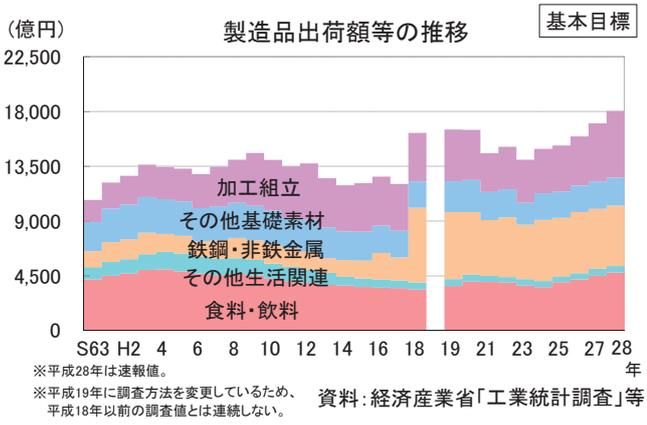
指標の動向



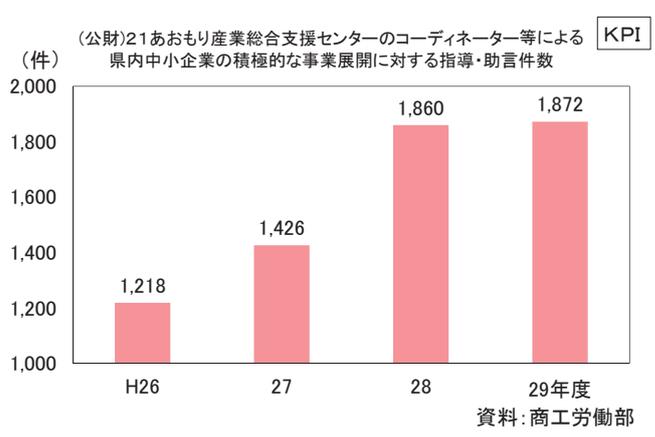
本県の地域資源活用事業計画認定数は、平成30年2月時点での累計で39件（東北第1位）となっています。



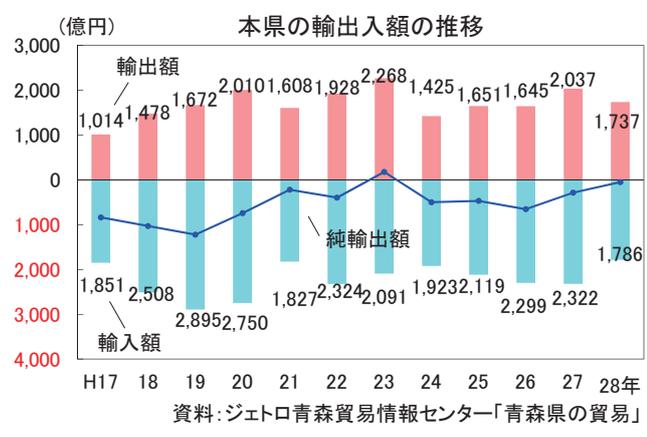
平成28年度の特許等の出願件数について、特許権・商標権・意匠権が増加しました。



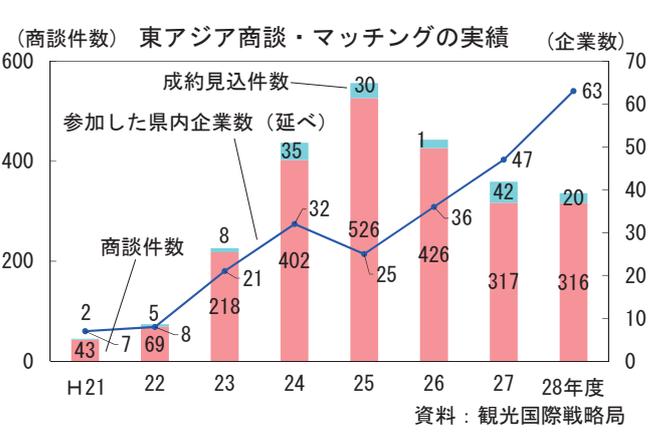
本県製造品出荷額等は、平成 24 年から増加に転じ、28 年は過去最高となっています。



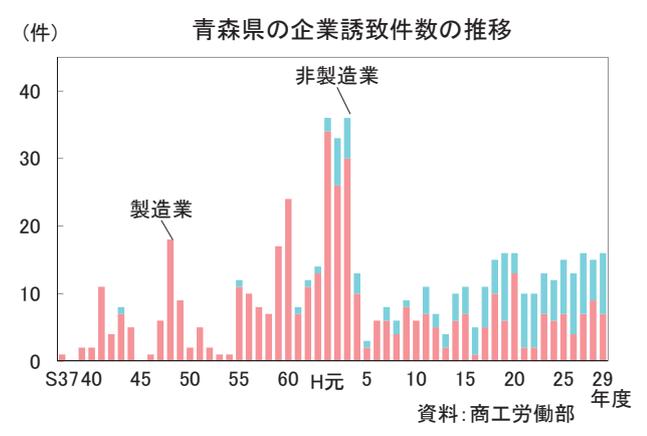
指導・助言件数は増加しています。



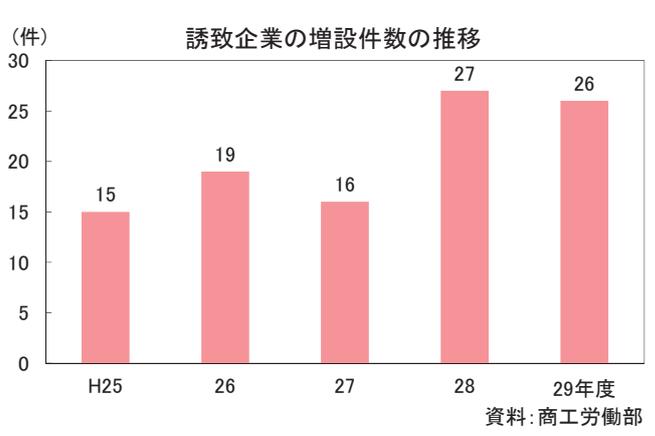
本県では東日本大震災の影響などから、平成 24 年に輸出額が減少しましたが、回復傾向が見られます。



東アジアにおける取組は、展示会等からマッチング商談会へと移行しており、商談件数は減少していますが、参加企業は増加傾向にあります。



本県の比較優位性を発揮できる分野をターゲットとした誘致活動に取り組んだ結果、この数年の企業誘致件数は毎年 10 件以上を達成しています。



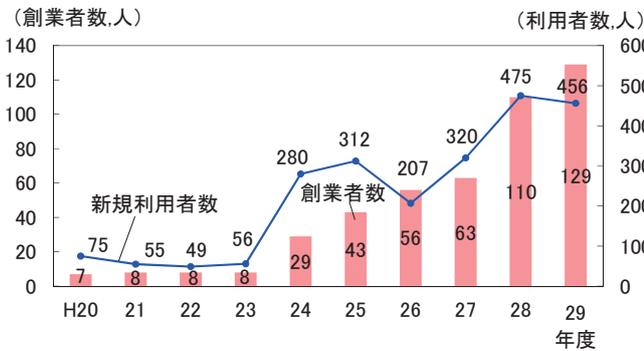
誘致企業の増設件数は、最近 5 か年（平成 25～29）の平均が約 20 件となっており、コンスタントに推移しています。

分野	産業・雇用		事業数計	31	事業費計	8,501百万円
政策	6	安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備	施策	(1) 雇用の改善に向けた環境整備 (2) 産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備		
これまでの成果、現状と課題						
(1) 雇用の改善に向けた環境整備						
<p>○求職者への雇用・就業機会の創出や非正規労働者の正社員化に向け、企業が求職者を雇用し、当該企業や地域が必要とする人財に育成する事業を支援した結果、472人（平成26年度～平成30.1末現在。うち正社員431人）の雇用が創出されました。本県の有効求人倍率は過去最高の水準にまで改善しましたが、正社員の割合や給与面の改善など、引き続き安定的で質の高い雇用の創出が課題です。</p> <p>○専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている一方、開業率は全国平均を下回っています。</p> <p>○工業高校生対象の県内ものづくり企業展示フェア等の開催、求人票受付前の新規高卒予定者向け県内求人採用予定者リストの作成・公表や高校生や保護者への本県の「暮らしやすさ」のPR等に取り組んでいますが、高校生の県内就職率は50%台後半、特に工業高校生については約40%にとどまっています。</p> <p>○大学生の県内定着に向けて、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に参画する大学・高等専門学校や自治体、企業等との連携に取り組んでいるものの、首都圏企業の採用活動の活発化等を背景として、COC+参加大学等の県内就職率は減少しており、県内大学生の県内就職率の向上が課題です。</p> <p>○県外の大学生については、首都圏等大学との学生UIJターン就職に関する連携協定締結（5大学）を活用した学生への県内企業の情報提供の強化等による人財還流の促進が課題です。</p> <p>○本県の新規学卒者の3年以内の離職率は全国平均を上回っており、新規学卒者やその保護者に対する就職意識の啓発や企業に対する人財育成のスキル向上等が課題です。また、障害者の雇用率は増加傾向ですが、障害者雇用に対する事業者の理解の促進等に努めていくことも課題です。</p>						
(2) 産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備						
<p>○国内線の機材大型化や平成29年5月の青森・天津線就航、同年秋の青森・ソウル線増便（週5便）や台北定期チャーター便就航（週2便）などにより、青森空港や三沢空港の利用状況は堅調に推移していますが、更なる航空ネットワークの充実・強化が課題です。</p> <p>○北海道新幹線開業を契機とした道南地域との連携促進や幹線道路ネットワークの整備促進、新幹線駅や空港などと県内各地を結ぶ二次交通の充実強化、鉄道や路線バスなどの地域公共交通の維持・確保が大きな課題です。特に地域公共交通については、人口減少に伴い利用者数が減少していく中で、地域住民の利用だけで維持するのは困難な状況にあることから、観光客等の利用を促す仕組みをつくり、維持・確保を図っていくことが求められています。</p>						
【平成30年度の主な取組】						
<p>＜高校生の県内就職促進＞学校と企業・関係団体等の緊密なネットワークを活用しながら、ターゲットに合わせ、本県の「暮らし」や「しごと」に関する効果的な情報発信に取り組みます。</p> <p>＜UIJターン雇用の支援等＞県外の本県出身大学生や転職希望者等の還流と県内就職を促進するため、UIJターン就職支援サイトを活用した情報発信、県内企業のインターンシップへの参加促進と受入体制の構築、県内企業の認知度向上のためのPR力向上研修等に取り組みます。</p> <p>＜若年者の就活・職場定着支援＞県内の新規学卒者や本県出身大学生等に対し、合同企業説明会の開催や企業ガイドブックなどを作成するとともに、若年者の早期離職防止のため、若手社員異業種交流会等による職場定着支援を行います。</p> <p>＜県内空港・港湾の魅力向上＞訪日誘客支援空港制度を活用した国際定期便の就航促進・定着に取り組むほか、クルーズ船の受入環境整備のため、青森港にCIQ（税関、入国管理、検疫）機能等を有した施設を整備します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○学卒者の就職や中高年齢者・子育て女性の再就職の支援のほか、起業意欲を持った人財の発掘・育成と創業・起業支援の強化などによる多様なしごとづくりに継続的に取り組み、本県の強みを生かした安定的で質の高い雇用の創出を目指します。</p> <p>○若者の県内定着に向けて、本県の魅力ある「暮らし」や「しごと」をよく知る機会を重層的に提供することで、生徒・学生・教員・保護者・県内企業の相互理解を促進し、「やっぱりあおもり」「いつかあおもり」といった意識醸成に粘り強く取り組みます。</p>						

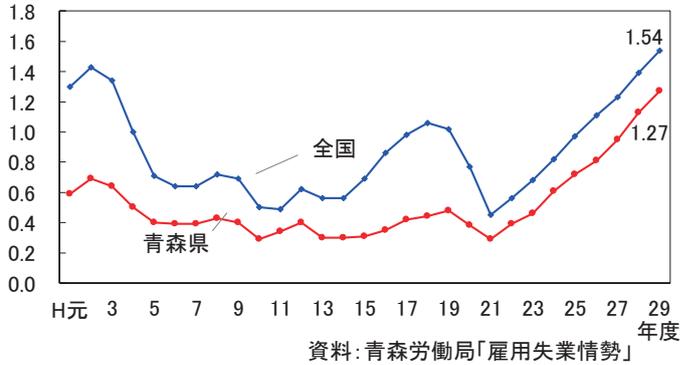
- 若年者の早期離職防止に向けた職場定着支援を行うほか、障害者雇用への理解促進・支援体制の強化に取り組みます。
- 交通ネットワークの強化による広域周遊の促進を通じた津軽海峡交流圏の形成、青い森鉄道と沿線が連携した戦略的なPR、県民生活を支える持続可能な交通ネットワークの検討を進めていくとともに、ICTの利活用、産業基盤や防災機能の強化につながる幹線道路ネットワークの整備、青森空港・三沢空港の航空路線の維持・拡大に向けた取組などを進めます。

指標の動向

青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数 KPI



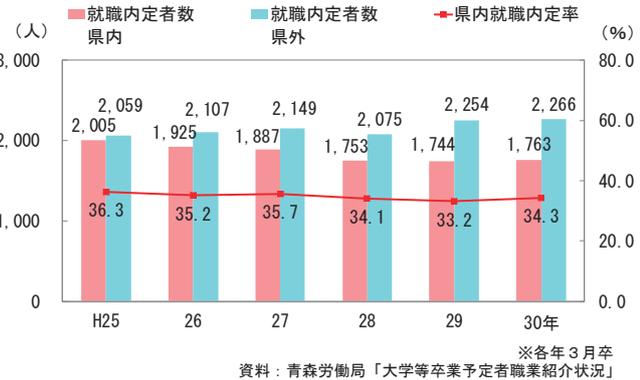
有効求人倍率の推移(年度平均)
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



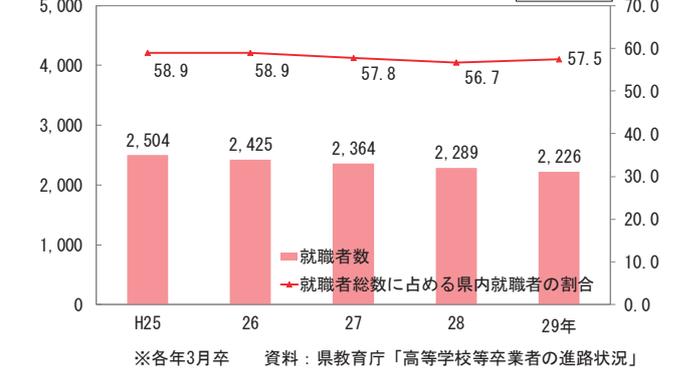
県内の創業者数は平成23年度までは年10名程度でしたが、その後、伴走型の個別支援の実施などにより大幅に増加しています。

平成29年度の有効求人倍率の平均が1.27倍と過去最高水準となりましたが、全国平均より低い状況が続いています。

県内大学等卒業者の県内就職内定率 基本目標



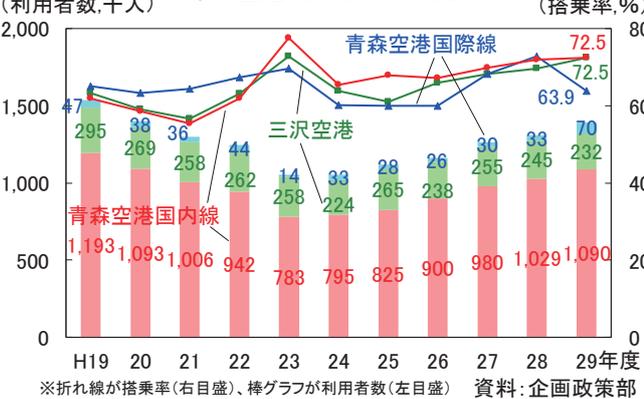
県内高校卒業就職者の県内就職率 基本目標



県内大学等卒業者の県内就職内定率は35%前後で推移しています。

県内高校卒業就職者の県内就職率は50%台後半で推移しています。

県内空港利用状況の推移



青い森鉄道の輸送人員

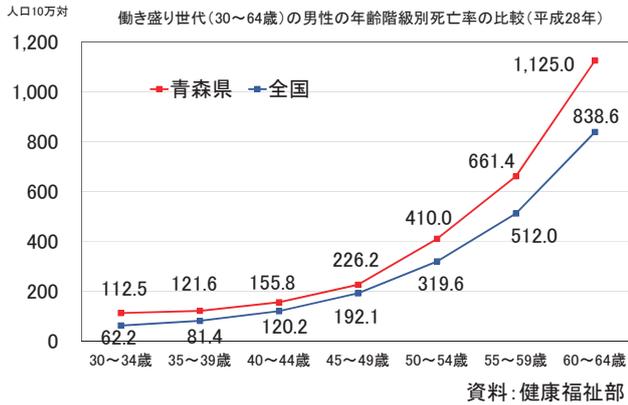


県内空港の利用状況は増加傾向にあります。

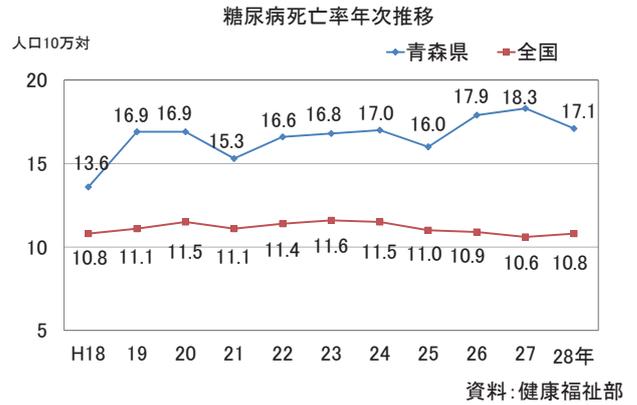
青い森鉄道の輸送人員は、定期客は増加していますが、定期外客はほぼ横ばいで推移しています。

分野	安全・安心、健康		事業数計	26	事業費計	523 百万円
政策	1	県民一人ひとりの健康づくりの推進	施策	(1) ヘルスリテラシー(健やか力)の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善 (2) 社会で取り組むこころの健康づくり (3) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) ヘルスリテラシー(健やか力)の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善</p> <p>○平均寿命は着実に延伸しているものの、男女とも全国最下位である要因として、がんや心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病による 40 代から 60 代の働き盛り世代(特に男性)の死亡率が高いことなどが挙げられます。</p> <p>○県医師会の健やか力推進センターと連携し、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営®」(※)に取り組む事業所を認定する「青森県健康経営認定制度」を平成 29 年度から開始したほか、特に他の産業に比べ死亡率が高い農林漁業従事者等に対してセミナーを開催するなど、健康づくりへの支援に取り組みました。</p> <p>(※)「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。</p> <p>○死亡率が高い糖尿病対策として、運動習慣の定着などによる発症予防のほか、管理栄養士による血糖コントロールの指導や治療中断者への受診勧奨など、重症化の予防に力を入れてきました。</p> <p>○「だし活」や「あおもり食命人」などによる減塩・食育の普及啓発のほか、全国平均を上回る児童生徒の肥満傾向児出現率やむし歯保有率の改善など、年少時からの健康づくりに取り組んできました。</p> <p>(2) 社会で取り組むこころの健康づくり</p> <p>○県民への正しい知識や理解の普及啓発、相談体制の充実等総合的な自殺対策に取り組んできた結果、自殺者数は着実に減少し、ピーク時(平成 15 年:576 人)の半数以下にまで減少しましたが、近年は下げ止まり傾向にあり、自殺死亡率は全国と比較すると依然として高い割合となっています。県においては、平成 30 年 3 月に青森県自殺対策計画を策定したほか、市町村長等を対象としたトップセミナーの開催などにより、各市町村の取組を支援してきました。</p> <p>(3) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実</p> <p>○保健・医療・福祉包括ケアシステムの地域での定着・充実が進みましたが、関係者間の情報共有や多職種連携を促すネットワークの構築、保健師育成に引き続き取り組む必要があります。</p>						
<p>【平成 30 年度の主な取組】</p> <p>＜糖尿病を始めとする各種疾病予防に向けた正しい知識等の普及＞「青森県健康経営認定制度」の運用や、組合員の健康づくりのモデルとなる農協・漁協の取組への支援など、職域での積極的な健康づくりを促進します。また、市町村や民間企業等と連携した全県的なキャンペーン等の開催等により、糖尿病対策に取り組む環境づくりを進めます。</p> <p>＜豊かな農林水産物を生かした食育県民運動の実施＞全県を挙げて「いただきます!あおもり食育県民運動」を展開し、あおもり食育サポーターの活動を支援するほか、県産だしの魅力と減塩してもおいしい「だしの力」を情報発信します。</p> <p>＜自殺予防に向けた市町村支援の充実強化＞ハイリスク層(高齢者、壮年期男性、自殺未遂者)へのターゲット別支援のほか、市町村計画策定に向けた取組を支援します。</p> <p>＜「青森県型地域共生社会」実現に向けた保健・医療・福祉機能の強化＞2025 年の超高齢化時代を見据え、保健・医療・福祉包括ケアシステムに地域づくりの視点等を加えた「青森県型地域共生社会」を実現するため、その環境づくりや多職種連携による包括的な支援体制を構築する人材の育成等を行います。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○「青森県健康経営認定制度」などを活用しながら企業等による「健康経営®」の取組を促進し、職域での生活習慣の改善を図るほか、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発にも力を入れ、働き盛り世代を中心とした県民のヘルスリテラシー向上と健康づくりを進めます。</p> <p>○食育については、だし活などによる減塩や野菜摂取量増加も含め、幅広い世代が実践していけるように、第 3 次青森県食育推進計画(平成 28~32 年度)の目標達成に向けて取り組めます。</p> <p>○改正自殺対策基本法において国が進める「子どもたちがいざという時の S O S の出し方教育」の市町村への普及を図り、地域の実情に応じた実践的な取組を推進します。</p> <p>○「青森県型地域共生社会」の実現に向け、市町村における包括的な支援体制の整備等環境づくりを進めます。</p>						

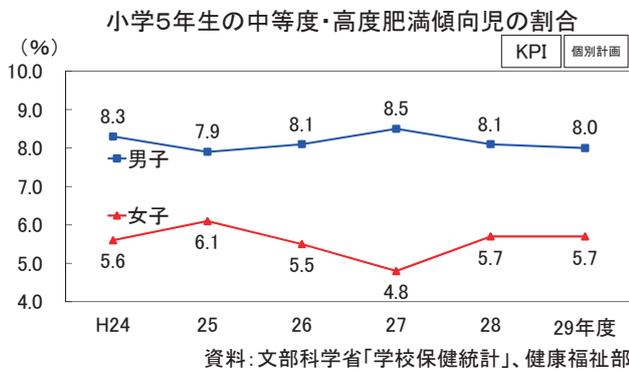
指標の動向



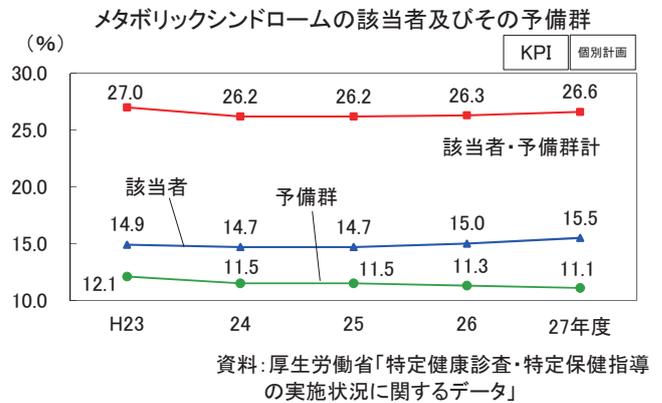
男性の死亡率は、特に40代から60代において全国平均よりも高くなっています。



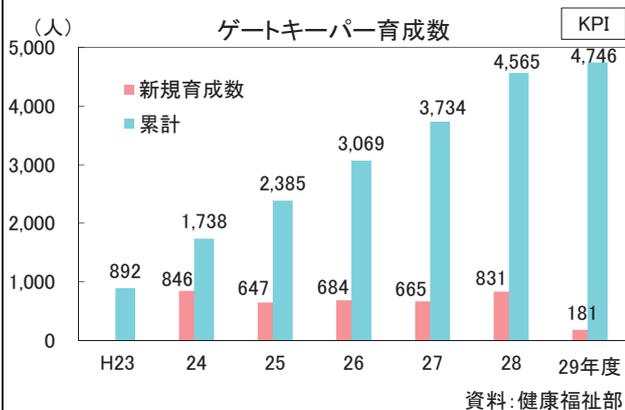
糖尿病による死亡率は、全国平均よりも高く推移しており、平成28年は昨年より低くなったものの、近年は上昇傾向にあります。



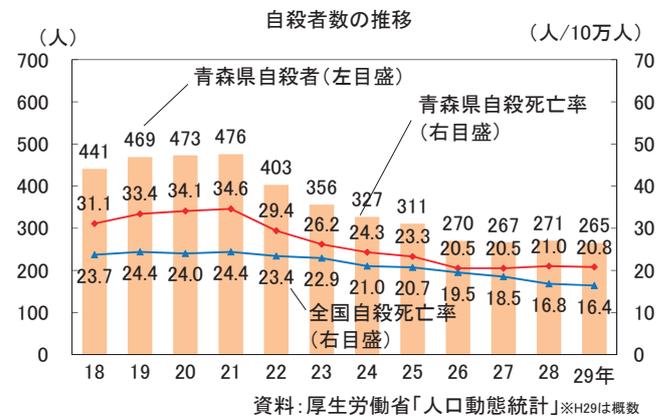
肥満傾向児(小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児)の割合は、健康あおもり21での目標である減少傾向に対し、男女ともほぼ横ばいの状態が続いています。



メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合は、健康あおもり21での目標である19.2%に対し、近年は26%台でほぼ横ばいで推移しています。



医師、看護師、薬剤師等の専門職を中心に、平成29年度までに4,746人育成しました

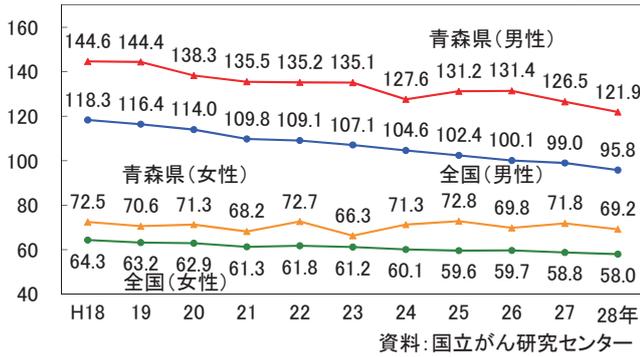


平成29年の人口10万人当たりの自殺死亡者数(自殺死亡率)は、全国で5番目に高い割合となっています。

分野	安全・安心、健康		事業数計	7	事業費計	370 百万円
政策	2	がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策	施策	(1) 戦略的ながん対策の推進 (2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 戦略的ながん対策の推進</p> <p>○依然として喫煙率が高いこともあり、本県のがんの年齢調整死亡率（75歳未満、男女計）は、健康あおもり21での目標82.6人（/10万人）に対し平成28年度は93.3人（/10万人）となり、13年連続で全国ワースト1位となっています。</p> <p>○これまで「空気クリーン施設」の認証を「青森県健康経営認定制度」の必須要件とするなど、事業所における受動喫煙防止対策等を進めてきましたが、引き続き、受動喫煙防止対策のほか、無煙世代の育成のために妊娠中から産後まで一貫した禁煙支援を進めていく必要があります。</p> <p>○地域がん登録の質的・量的精度向上に取り組んだ結果、がん登録のDCO割合（登録症例数に占める死亡情報はあるが医療機関から届出のない症例数の割合）は大幅に改善し、近年は全国的にも高い精度を維持しています。また、全国がん登録データを利用して、市町村自らががん検診の精度管理ができるようにするため、地域がん登録データとがん検診データの突合・分析手法の研究を進めました。</p> <p>○肝炎重症化予防のため、検査費用や治療費助成のほか、肝炎ウイルス検査陽性者のフォローアップを引き続き進めています。</p> <p>○大腸がんによる年齢調整死亡率が全国ワースト1位となっており、本県のがんの部位別の年齢調整死亡率では、男性は肺がんに次いで第2位、女性では1位となっています。</p> <p>(2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり</p> <p>○6圏域全てにがん診療連携拠点病院を整備する目標を掲げており、つがる総合病院との協議を継続していますが、依然として西北五地域で未指定となっています。</p> <p>○がんに関する情報提供と相談支援の充実・強化に向け、ウェブサイト「青森県がん情報サービス」を平成23年に開設し、内容を充実させるとともに、がん患者団体とがん診療連携拠点病院の連携促進のための連絡会議、ピア・サポーター（がん患者やその家族等をサポートするがん体験者等）の養成及びピア・サポーター等によるがん教育や相談支援などの活動を支援してきました。</p>						
【平成30年度の主な取組】						
<p>＜喫煙率の減少と受動喫煙防止対策＞母子健康手帳に挟み込む「禁煙見守りカード」により、妊産婦及びその同居者の禁煙状況を定期的に把握・指導し、妊娠中から産後までの一貫した禁煙支援を行うとともに、空気クリーン施設の認証を継続します。</p> <p>＜検診や精密検査の受診率向上等に向けた総合的ながん対策＞女性が居住地以外の市町村でもがん検診を受診できる広域的な体制を整備するとともに、市町村・検診実施機関等が連携してがん検診精度管理向上に取り組む体制を整備します。また、ピア・サポーターを活用した院外がんサロン開催の支援などにより、がんと共生する社会づくりを進めます。</p> <p>＜大腸がんに係る取組＞本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんの検診受診率の向上に向け、受診勧奨の実践と、ハイリスク者のリスク検証のための全大腸内視鏡検査を実施します。</p> <p>＜がん医療従事者の育成とがん医療提供体制の整備＞がん診療連携拠点病院が実施する集学的治療（手術療法、放射線療法、化学療法を組み合わせた治療）の体制整備、がん医療従事者研修、がん相談や在宅緩和ケアなどの取組支援を行い、質の高いがん医療提供体制への強化に取り組むほか、西北五地域における地域がん診療病院の指定に向けた協議を進めます。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○受動喫煙を防止するための措置対策を盛り込んだ改正健康増進法案の審議状況等を注視しながら、引き続き、受動喫煙防止対策や普及啓発のほか、妊産婦の禁煙支援と禁煙継続のための仕組みづくりを進めます。</p> <p>○市町村のがん検診の精度管理体制の強化を進めるほか、大腸がんの検診受診率向上を図るため、大腸がん検診未受診者に対する受診勧奨体制の構築を図るとともに、広域的にがん検診が受診できる仕組みづくりを進めます。</p> <p>○がん診療連携拠点病院を核として、がん診療連携推進病院やその他のがん診療機関との連携体制の整備や、がん連携パスの運用などによるがん診療水準の充実を進めます。</p> <p>○引き続き、がん患者団体やがん診療連携拠点病院と協力しながら、ピア・サポーターの活用等により、がんと共生する社会づくりを進めます。</p> <p>○「青森県がん対策推進条例」に基づき、がん対策を総合的・計画的に推進していきます。</p>						

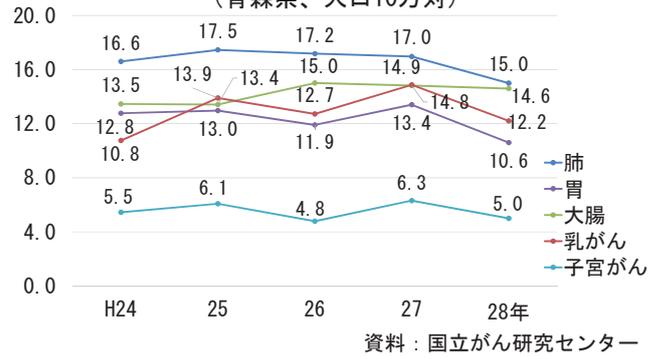
指標の動向

がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)の推移
(人/10万人)



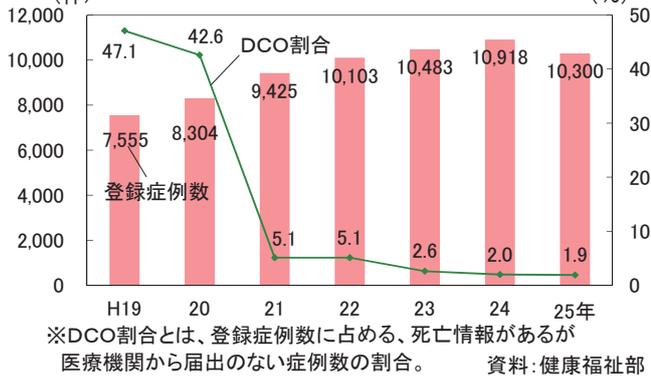
本県のがん年齢調整死亡率(75歳未満)は全国上位にあり、特に男性は13年連続で全国ワースト1位となっています。

がんの部位別75歳未満年齢調整死亡率の推移
(青森県、人口10万対)



本県のがんの部位別の年齢調整死亡率(75歳未満)は、肺がんが最も高くなっています。

地域がん登録の症例数等の推移



地域がん登録におけるDCO割合は、直近で1.9%となっており、以前と比べ大幅に向上しています。

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院の整備状況

区分	圏域数	備考
整備済み	5圏域	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院) 上十三地域(三沢市立三沢病院、十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域	西北五地域

資料: 健康福祉部

がん診療連携拠点病院充足率(がん診療連携拠点病院の整備された二次保健医療圏の割合)は5/6圏域(83.3%)です。

ピア・サポーターの養成数

【単位: 人】

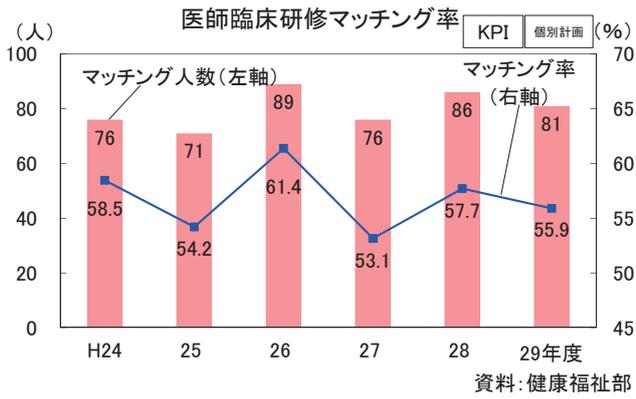
	H28	H29
青森県がんピア・サポート研修会修了者	21	30
外部機関の講座受講支援	6	2

資料: 健康福祉部

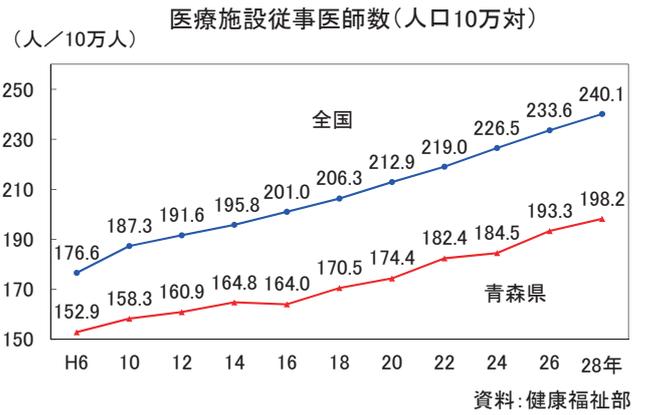
県では、ピア・サポーターの養成に係る取組を平成28年度から進めています。

分野	安全・安心、健康		事業数計	32	事業費計	2,307百万円
政策	3	質の高い 地域医療サービスの提供	施策	(1) 医師、コメディカルの育成と県内定着 (2) 医療連携体制の強化		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 医師、コメディカルの育成と県内定着</p> <p>○良医を育む地域を目指し、拠点校（青森高校、弘前高校、八戸高校）を中心とした生徒への学習セミナーや教員向けの教育セミナー、先進校視察などのほか、卒業後に県内医療機関に医師として勤務した場合に返還免除となる本県出身医学生への修学資金貸与、若手医師に対するキャリア形成支援やベテラン指導医による相談体制整備など、医師の育成・確保対策を多方面から進めてきた結果、県内高等学校からの医学部医学科合格者数や県内医師臨床研修医採用者数は増加傾向となるなど、その成果は着実に上がってきています。しかし、依然として地域偏在や診療科偏在、深刻な医師不足の状況にあります。</p> <p>○平成 26 年 3 月に看護職員の確保・育成・県内定着の促進を目的とした「青森県看護師等サポートプログラム」を策定し、関係者間の協議や修学資金貸与・返還免除、潜在看護師等の再就業促進、キャリアアップ支援などに取り組んできましたが、本県の看護師等養成所卒業生の県内就職率は 50%台と低迷していること等から、育成した看護職員の県内定着が課題です。</p> <p>(2) 医療連携体制の強化</p> <p>○団塊の世代が全て 75 歳以上となる 2025 年の目指すべき医療提供体制の姿を示した「青森県地域医療構想」の実現に向けて、平成 28 年度から、病床の機能分化・連携や自治体病院等の機能再編成、在宅医療の推進などの施策の方向性について、地域ごとに医療関係者間の協議を進めています。</p> <p>○地域周産期母子医療センターやドクターカーへの支援のほか、周産期医療専門医（産科医及び新生児を扱う小児科医）の確保と地域偏在の解消に向けた弘前大学への寄附講座設置などに取り組んできた結果、周産期死亡率は全国平均を下回るまでに改善してきています。</p> <p>○ドクターヘリは平成 24 年 10 月からの 2 機体制での運航開始以降、出動要請や出動件数は年々増加していましたが、平成 26 年度以降は横ばい傾向にあります。</p> <p>○災害医療コーディネート体制の充実強化に向け、コーディネーターの配置（平成 29 年 4 月現在 31 名）や図上演習などの実践研修、空港等の搬送拠点に設置する臨時医療施設（SCU）で使用する医療資機材等の整備、運営に係る研修などを進めてきています。</p>						
<p>【平成 30 年度の主な取組】</p> <p><医師・看護職員の県内定着促進> 拠点校などでの学力向上や教員の指導力強化など、本県出身者の医学部医学科への進学促進や、医学生・看護学生に対する返還免除型の修学資金貸与のほか、平成 28 年度にスタートした、ひとり親家庭等の看護職員資格取得支援によって看護職員の県内定着と経済的自立を一体的に進める取組を実施します。</p> <p><超高齢化時代の到来を見据えた取組促進> 「青森県地域医療構想」の実現に向け、引き続き施設・設備整備の支援による医療機関の機能分化・連携を進めるほか、医師不足にあっても効率的に医療提供できるよう、ICTを活用した遠隔医療システムを導入する市町村への支援や一定の医療行為が可能な看護師の育成について支援します。</p> <p><救急・災害医療体制の充実・強化> 引き続き、2 機体制でドクターヘリを運航するほか、SCU用資機材を活用した SCU 設置運営訓練を実施します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○引き続き、医師を目指す高校生の志の育成と学力養成、教員の指導力向上、医学生や看護学生への修学資金貸与などの育成対策のほか、若手医師等へのキャリアアップサポートなどによる医師の育成・県内定着促進に取り組むとともに、「青森県看護師等サポートプログラム」に基づき、関係機関が連携し、看護職員の県内定着や離職防止に取り組めます。</p> <p>○引き続き、「青森県地域医療構想」の実現に向けた協議や、自治体病院等の機能再編成、施設・設備整備の支援による医療機関の機能分化・連携を進めるとともに、へき地医療を担う総合診療医の養成、在宅医療の推進など、効率的な医療提供体制の整備を進めます。</p>						

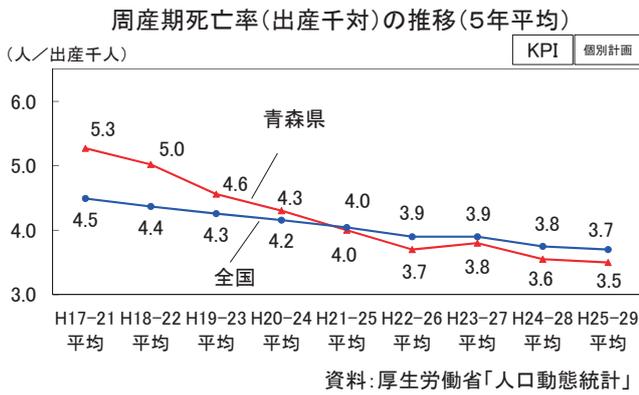
指標の動向



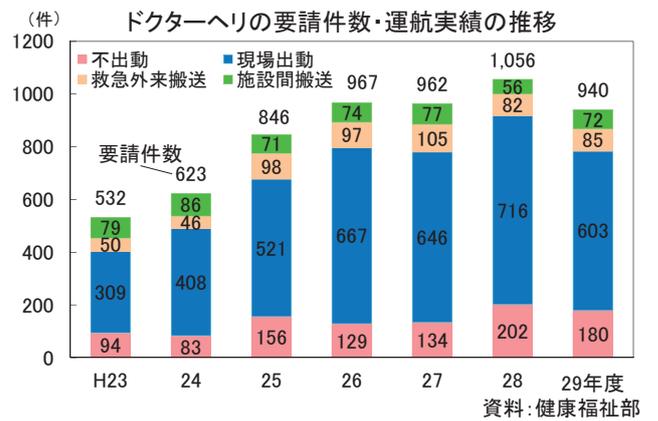
医師臨床研修マッチング率は、青森県保健医療計画での目標 68.5%に対し、平成 29 年度は 55.9%となっています。



医療施設従事医師数(人口10万対)は増加傾向ですが、依然として厳しい医師不足の状況にあります。



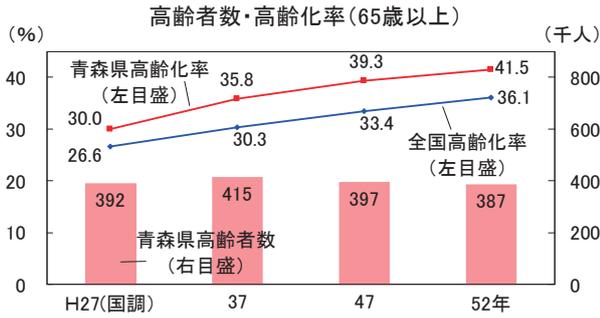
周産期死亡率は従前に比べ大きく改善され、近年では全国平均よりも低い数値となっています。



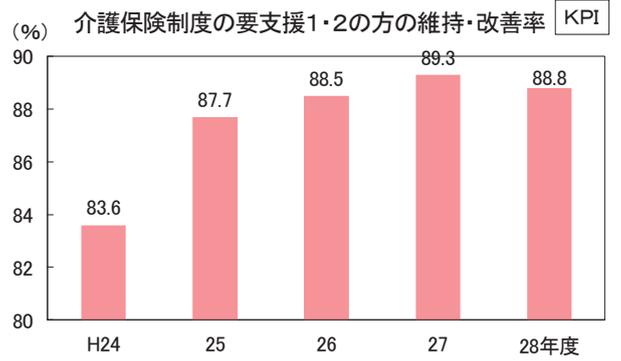
平成 24 年 10 月から 2 機体制となったドクターヘリは、要請事案数、出動事案数ともに年々増加していましたが、平成 26 年度以降は横ばい傾向にあります。

分野	安全・安心、健康		事業数計	28	事業費計	3,882 百万円
政策	4	誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり	施策	(1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり (2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり</p> <p>○2025年の超高齢化時代に向けて、多様化・複雑化する介護ニーズへの対応に加えて、見守り、買い物や食事、交通などの生活機能を維持・確保するために必要なサービスを、持続可能な形で提供ができる体制を構築することが重要であることから、対策の中心となるべき市町村の取組を促していくことが課題です。</p> <p>○市町村における認知症の早期発見・早期対応体制の整備を促進するため、認知症サポート医の養成など連携体制の強化を図りました。</p> <p>○むつ総合病院が新たに認知症疾患医療センターとして指定され、県内6圏域全てに認知症疾患医療センターが整備されました。</p> <p>(2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり</p> <p>○県内6か所に設置した障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業・日常生活等に係る指導・助言・その他支援を行いました。</p> <p>○障害福祉サービス等の利用量は年々増加していることから、サービス提供に必要な人財の更なる確保定着が課題です。</p> <p>○難病相談・支援センターにおいて相談対応を実施したほか、重症難病患者を介護する家族の休息支援（レスパイトケア）を行いました。地域で安心して療養できるよう、さらに各支援機関の連携体制を強化していくことが課題です。</p>						
<p>【平成30年度の主な取組】</p> <p>＜「青森県型地域共生社会」実現に向けた取組＞福祉分野におけるニーズ調査などに基づく検討を踏まえて「モデル地域」を選定し、分野横断的な形で、市町村や地域の担い手との協働により、生活支援サービスの提供に係る実証等を行います。</p> <p>＜介護サービスに携わる人財の育成＞介護に携わる人財の確保・育成を図るため、介護福祉士修学資金の貸付や介護サービス事業所認証評価制度を実施します。</p> <p>＜障害者の相談支援体制の充実や福祉サービスの質の向上＞障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業・日常生活等に係る指導・助言・その他支援を行います。 また、障害福祉分野における人財の確保・定着、サービスの質の向上を図るため、障害福祉サービス事業所の認証評価制度を実施します。</p> <p>＜医療的ケア児の支援体制の整備＞圏域での医療的ケア児支援検討会議の開催、医療的ケア児を支援する者や多職種間の総合調整を行うコーディネーター等の養成、医療的ケア児支援に係る普及啓発、家族の交流支援などの事業の実施により、支援体制の整備を進めます。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○高齢者が必要なサービスを受けられるよう、在宅医療・介護連携や認知症対策の推進、生活支援・介護予防サービスの充実強化など、地域生活支援体制の整備に取り組みます。</p> <p>○地域に必要な生活支援サービスを将来的に持続可能な形で提供できるモデルを構築し、市町村の主体的な取組として県内全域に波及させていきます。</p> <p>○市町村と連携し、認知症高齢者の早期発見・早期対応に向けた体制づくりや地域で支える体制の充実に取り組みます。</p> <p>○「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の福祉・介護を支える人財の確保・定着・資質向上を図ります。</p> <p>○医療的ケア児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、医療的ケア児支援検討会議の開催、医療的ケア児に対する支援コーディネーター等の養成、普及啓発、家族の交流支援などを通じ、支援体制を構築します。</p>						

指標の動向



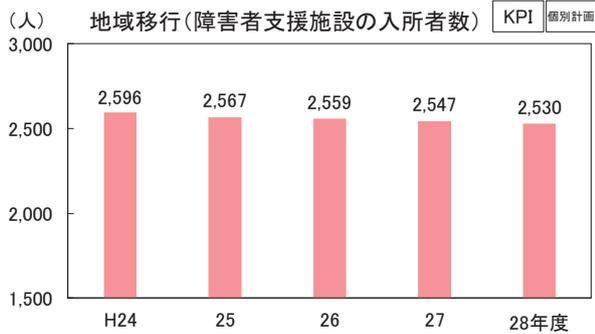
資料: 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)推計」
※H37以降はH22国勢調査に基づき推計されている。



※平成25年度以降については調査方法を変更している。
資料: 厚生労働省「介護保険データベース」

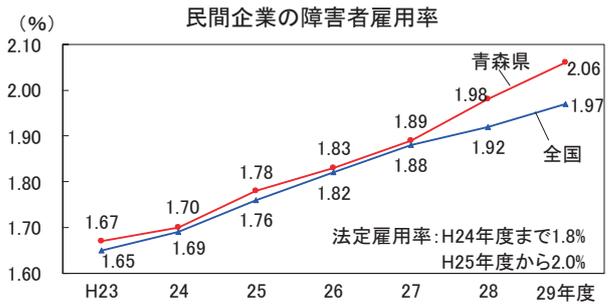
本県の高齢化率は全国平均を上回っており、今後も全国平均を上回る高齢化の進行が見込まれています。

介護保険制度の要支援1・2の方の維持・改善率は上昇傾向にあります。



資料: 健康福祉部

地域移行の進行により、障害者支援施設の入所者数は、平成32年度の目標値である2,470人に向けて減少傾向にあります。

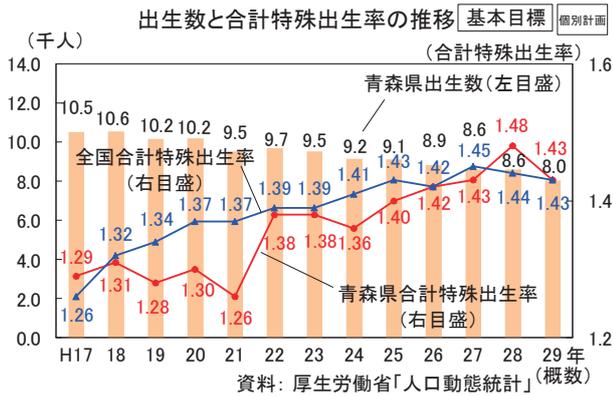


資料: 青森労働局「障害者雇用状況報告」

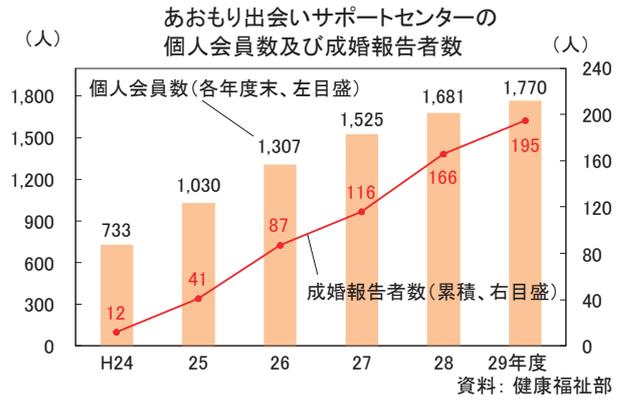
平成29年6月1日現在の民間企業の障害者雇用率は2.06%となり、法定雇用率を上回りました。

分野	安全・安心、健康		事業数計	40	事業費計	12,815百万円
政策	5	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	施策	(1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進 (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実 (3) 親子の健康増進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進</p> <p>○県外への転出者数が最も多い 20 代の若者をターゲットに、本県での就職・結婚・出産・子育てなどのライフプランを早期に形成するための意識醸成を図りました。</p> <p>○結婚・出産・子育てを支援する気運の醸成や、あおもり出会いサポートセンターによる結婚支援などに取り組みましたが、更なる気運の醸成及び地域や職域を超えた結婚、子育て支援が課題です。</p> <p>○結婚や子育てを応援する企業を対象とした「あおもり働き方改革推進企業認証制度」をスタートさせ、企業が行う取組を支援しましたが、企業による認証取得の促進が課題です。</p> <p>○保育サービスの充実のため、病児保育の推進、保育サービス事業所等認証評価制度などを通じた保育人材確保などに取り組んできましたが、保育ニーズは増加し多様化しており、更なる取組が必要です。</p> <p>(2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実</p> <p>○「青森県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援や、大学入学時に必要となる一時的経費を支援するための返還免除型奨学金の貸与などを実施しました。</p> <p>○児童虐待に対応する職員の資質向上のため、児童相談所職員や児童養護施設職員、市町村職員などを対象とした研修を実施しましたが、児童虐待相談件数は増加傾向にあります。</p> <p>(3) 親子の健康増進</p> <p>○安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、特定不妊治療を受ける夫婦や乳幼児への医療費助成を実施しました。</p> <p>○発達障害者の相談支援体制強化のため、県発達障害者支援センターを3か所に増設しました。</p>						
【平成 30 年度の主な取組】						
<p><結婚を社会全体で支援する気運の醸成> 企業や県民を巻き込んだ結婚支援の気運醸成や若者の出会いの場づくりなど、総合的な結婚支援を推進します。</p> <p><保育サービスの充実と保育人材の確保> 「保育士・保育所支援センター」による潜在保育士の再就職支援や求人・求職マッチングを行うとともに、「保育サービス事業所等認証評価制度」により保育サービスの充実や保育士の処遇・職場環境の改善を推進します。</p> <p><企業等との連携による子育て支援> 「あおもり働き方改革推進企業認証制度」により、企業が行う取組に対する支援を実施します。</p> <p><ひとり親家庭等への支援> 本県の子どもの貧困の実態調査を実施し、その結果を踏まえて、地域の子ども支援ネットワークを設置するとともに、大学入学時に必要となる一時的経費を支援するための返還免除型奨学金の貸与などを実施します。</p> <p><児童虐待の早期発見、相談体制の充実> 児童虐待に対応する職員の資質向上のため、児童相談所職員や児童養護施設職員、市町村職員などを対象とした研修を実施します。</p> <p><子育ての経済的負担の軽減や親子の健康増進> 乳幼児への医療費助成について、保護者の所得制限基準を大幅に緩和し、対象となる未就学児の範囲を拡大します。</p> <p><発達障害への理解の促進と早期発見・早期支援のための体制整備> 県発達障害者支援センターでの相談支援を行うほか、発達障害者への理解促進のため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を図ります。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○多くの若者が生涯を通じて県内定着を志向できるような意識の醸成に取り組めます。</p> <p>○結婚・妊娠・出産・子育てを社会全体で支援する気運の醸成と、職域における支援体制構築を進めます。</p> <p>○子育てしやすい環境整備のため、保育士の処遇改善・確保定着や保育サービスの充実などを進めます。</p> <p>○「青森県子どもの貧困対策推進計画」に基づく教育、生活、保護者の就労及び経済的支援を総合的に推進します。</p> <p>○児童虐待の防止に向け、相談支援体制の充実と関係機関の連携強化を図ります。</p> <p>○不妊治療や乳幼児医療への支援を行い、妊娠・出産・子育てのしやすい環境づくりを進めます。</p> <p>○発達障害者とその家族が安心して生活できる社会づくりのため、発達障害に係る理解の促進と相談支援体制の充実を図ります。</p>						

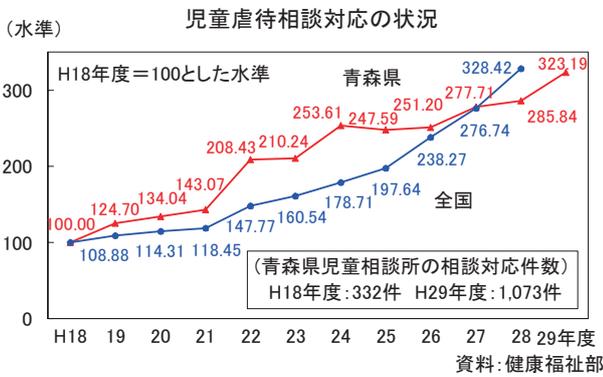
指標の動向



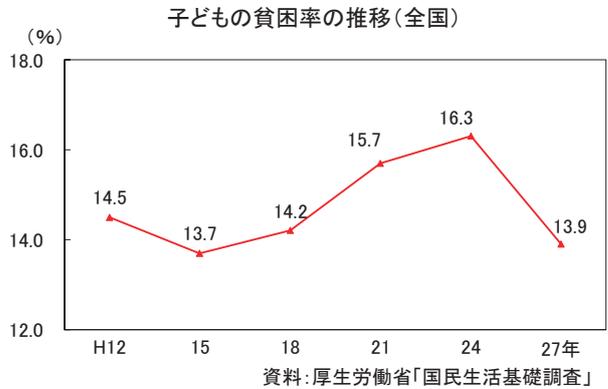
本県の出生数は減少傾向にあるものの、合計特殊出生率は、平成25年以降、平成31年における計画目標である1.40を上回る水準で推移しています。



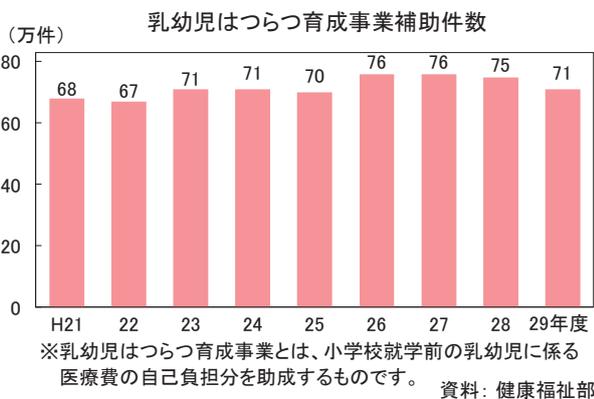
あおり出会いサポートセンターの個人会員数及び成婚報告者数は、いずれも増加しています。



児童虐待相談対応は、全国・本県ともに増加傾向で、本県は全国を上回る傾向にあります。



平成27年の子どもの貧困率は、前回調査時(平成24年)より低下したものの、依然約7人に1人の子どもが貧困の状態です。



乳幼児はつらつ育成事業補助件数は、ほぼ横ばいで推移しています。

この地域で子育てをしたいと思う親の割合

年度	割合
H27年度	93.8%
H28年度	93.1%
H29年度	92.9%

資料: 厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

平成31年度の計画目標である94.2%に対し、平成29年度の割合は前回調査時(平成28年度)から微減しています。

分野	安全・安心、健康		事業数計	11	事業費計	918 百万円
政策	6	原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進	施策	(1) 安全確保対策と防災対策の充実 (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 安全確保対策と防災対策の充実</p> <p>(2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進</p> <p>○県内の原子力施設からの環境への影響は確認されていませんが、県内 27 か所で空間放射線量率を継続的に測定し、公表しました。</p> <p>○原子力施設周辺の環境試料中の放射能測定（634 検体）を行い、結果について専門家の評価を得ました。</p> <p>○原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報しました。</p> <p>○事業者との安全協定に基づき、原子力施設への立入調査などを 297 回実施しました。</p> <p>○「東通原子力発電所の原子力災害時における広域避難の基本的な考え方」を策定し、市町村の避難計画修正等を支援しました。</p> <p>○緊急時連絡網の運用・維持管理、防護服や線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの整備・維持管理に係る補助を実施しました。</p> <p>○防災業務従事者を対象とした研修や原子力防災訓練を実施しました。</p> <p>○原子力災害医療体制の整備のため、原子力災害拠点病院（2 病院）の指定及び原子力災害医療協力機関（16 機関）の登録、安定ヨウ素剤の事前配布及び原子力災害時における医療対応マニュアルの作成などを行いました。</p> <p>○避難行動要支援者に一時集合場所を周知し、円滑な広域避難を行うため、東通村に避難支援案内板を整備しました。</p> <p>○医療機関や社会福祉施設等における原子力災害時の防災体制構築のため、「原子力災害に係る医療機関及び社会福祉施設等の避難計画作成ガイドライン」を策定し、避難計画の作成や屋内退避体制の整備を進めました。</p>						
【平成 30 年度の主な取組】						
<p><環境放射線モニタリング等の実施と広報> 事業者との安全協定に基づく立入調査等を実施します。また、環境放射線等モニタリング結果について、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議（評価委員会）での評価を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報します。</p> <p><緊急時に備えた人財育成、資機材整備、原子力防災訓練の実施等> 緊急時連絡網の運用・維持管理、防護服・線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理に係る補助を実施します。また、原子力災害医療関係者や防災業務従事者を対象とした研修や原子力防災訓練を実施します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○環境放射線等モニタリング結果などの情報提供を継続的に行います。</p> <p>○緊急時連絡網の運用・維持管理、防災資機材等の整備、オフサイトセンターの維持管理等を行います。</p> <p>○緊急時における対応能力を高めるため、原子力災害医療関係者や防災業務従事者を対象とした研修や訓練を実施します。</p> <p>○国の原子力災害対策指針の見直しや今後操業が予定されている施設の動向を注視し、青森県地域防災計画（原子力災害対策編）について必要な改正を行うとともに、市町村避難計画の具体化に向けた取組を進めます。</p> <p>○国や市町村等と連携しながら、医療機関や社会福祉施設等における避難計画の作成や、広域避難に係る体制整備を促進します。</p>						

指標の動向

原子力安全対策に関する指標

	H25	26	27	28	29年度
原子力防災訓練開催(回)	1	1	1	1	1
原子力防災研修等参加者(人)	532	292	316	557	507
立入調査等実施(回)	331	338	331	336	297
空間放射線量測定地点数(連続測定)	24	27	27	27	27

資料:危機管理局

原子力災害医療関係研修受講者数の推移



資料:健康福祉部

青森県地域防災計画（原子力災害対策編）や事業者との安全協定に基づき、防災訓練や立入調査などを着実に実施しています。

原子力災害医療関係研修の受講者数は、近年では東日本大震災直後並みの水準で推移しています。

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	H25	26	27	28	29年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

環境放射線等モニタリング結果の専門家による年4回の環境への影響評価後、速やかに広報誌及び新聞広告で公表しました。

分野	安全・安心、健康		事業数計	48	事業費計	24,189百万円
政策	7	災害や危機に強い人づくり、地域づくり	施策	(1) 安全・安心な県土づくり (2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 安全・安心な県土づくり</p> <p>○災害時において、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した「防災公共」を推進するため、防災公共・災害情報提供システムを構築しました。</p> <p>○防災公共・災害情報提供システムを運用するとともに、大規模災害時の物流を確保するため防災物流インフラ強化計画を策定しました。</p> <p>○農地や公共施設などの災害を未然に防止するため、ため池の整備や地すべり防止対策、湛水被害防止対策を実施したほか、ため池一斉点検を行いました。</p> <p>○ため池の防災・減災対策の客観的優先度とハード対策の推進方策を定めた中期プランを策定しました。</p> <p>○道路・河川・海岸・土砂災害危険箇所などの整備や橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を実施しました。</p> <p>○昭和56年以前に建築された住宅や、大規模建築物の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等について費用の一部を助成し、耐震化を進めました。</p> <p>(2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実</p> <p>○災害福祉支援チーム(DCAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)などの体制構築や資機材整備を進めたほか、大規模災害発生時に医療救護活動を統括する災害医療コーディネーターを配置し、実践的な研修を実施しました。</p> <p>○新型インフルエンザ等に係る行動計画や対策マニュアルを整備するとともに、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めました。</p> <p>○「命と暮らしを守る青森県」を目指し、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能な強靱な地域づくりを推進するため、青森県国土強靱化地域計画を策定しました。</p> <p>○自主防災組織の活動カバー率が全国に比べて低い状況にあるほか、消防団員数も減少傾向にあるなど、地域防災力の向上が大きな課題です。</p>						
【平成30年度の主な取組】						
<p><道路、河川、海岸、土砂災害危険箇所などの整備・修繕・更新>道路・河川・海岸・土砂災害危険箇所などの整備や橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を進めます。</p> <p><住宅・建築物の耐震化の促進>住宅や一定の要件を満たす大規模建築物の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等に対して費用の一部を助成します。</p> <p><東日本大震災の記憶や教訓の伝承>県外からの避難者との交流、被災地に赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止などの活動に係る支援を行います。</p> <p><災害情報等の発信など>青森港における高潮浸水想定区域図を作成することにより、高潮に係る水位情報の通知・周知といった水害に関する情報発信の充実に向けて取り組みます。</p> <p><地域防災力の向上>自主防災組織の設立促進に向けた研修や県民の防災意識向上のためのハンドブックの配布、防災教育センターを活用した実践的な防災教育などに取り組みます。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○防災公共・災害情報提供システムの効果的運用や、防災物流インフラ強化計画の実践を図ります。</p> <p>○道路・河川・海岸・土砂災害危険箇所などの整備や橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を進めます。</p> <p>○市町村が実施する耐震診断事業等を引き続き推進するとともに、耐震診断事業等を実施する市町村の拡大とPRに取り組み、住宅や建築物の耐震化を図ります。</p> <p>○水害や土砂災害に関する情報発信の充実を図ります。</p> <p>○ため池の中期プランに基づき、ため池の防災・減災対策に取り組みます。</p> <p>○DCAT等のスキルアップ研修や広域医療搬送に係る訓練実施など、災害医療提供体制を強化します。</p> <p>○新型インフルエンザ等の発生に備えた訓練や抗インフルエンザウイルス薬の計画的な備蓄を進めます。</p> <p>○県外からの避難者への支援を行っていくとともに、東日本大震災の記憶や教訓の伝承に取り組みます。</p> <p>○県民一人ひとりの防災意識の向上や子どもたちへの防災教育の普及を図るとともに、自主防災組織の設立促進、消防団員の加入促進など、地域防災力の強化に取り組みます。</p>						

指標の動向

橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

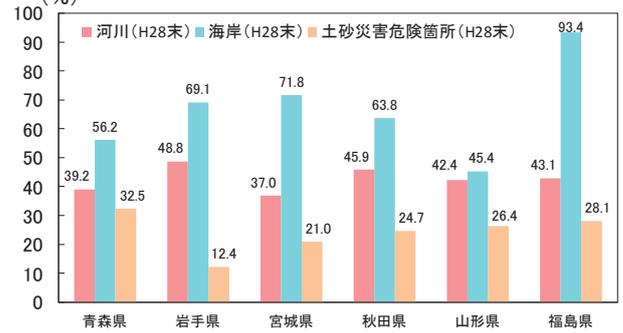
	H24	25	26	27	28	29	30	31	32	33年度
計画(累計)	24	67	86	110	126	140	162	184	213	242
実績	34	35	22	14	33	26				
実績(累計)	34	69	91	105	138	164				
進捗状況	14.0%	28.5%	37.6%	43.4%	57.0%	67.8%				
計画に対する進捗状況	141.7%	103.0%	105.8%	95.5%	109.5%	117.1%				

橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)

資料: 県土整備部

概ね青森県橋梁長寿命化修繕計画10箇年計画どおりの進捗状況にあります。

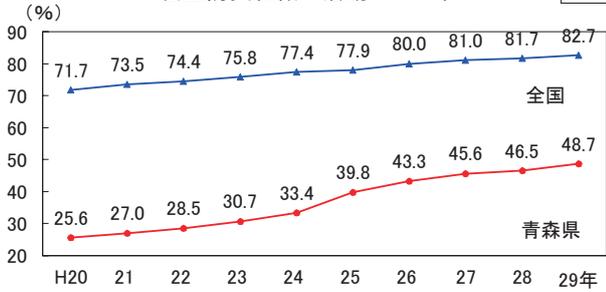
東北六県河川・海岸・土砂災害危険箇所整備率



資料: 県土整備部

河川、海岸の整備率は東北の中でも依然低い状況です。また、土砂災害危険箇所の整備率は東北の中では高いものの依然低い水準にあります。

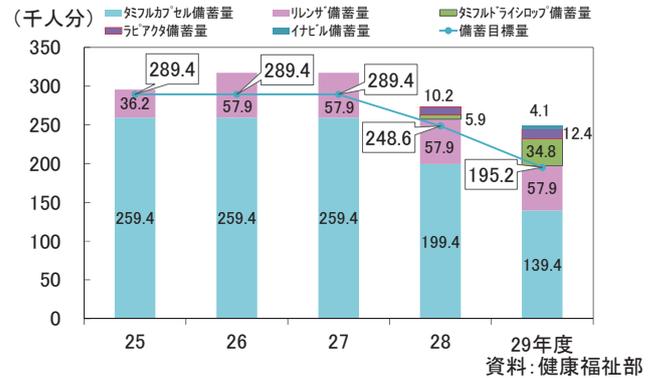
自主防災組織の活動カバー率



資料: 危機管理局

本県の自主防災組織の活動カバー率は上昇傾向にあるものの、全国平均に比べて低い状況です。

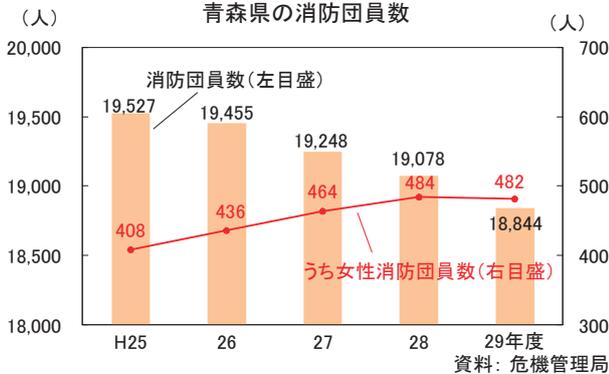
抗インフルエンザウイルス薬備蓄状況



資料: 健康福祉部

県が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬は、平成29年度において国が定める備蓄目標量に達しています。

青森県の消防団員数



資料: 危機管理局

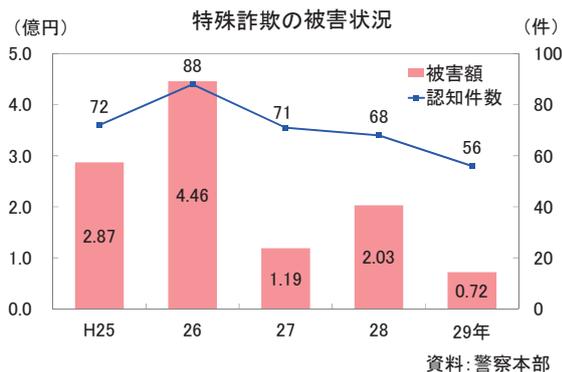
本県の消防団員数は減少傾向にありますが、女性消防団員数は増加傾向にあります。

分野	安全・安心、健康		事業数計	66	事業費計	10,045百万円
政策	8	安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり	施策	(1) 犯罪に強い地域づくりの推進 (2) 交通安全対策の推進 (3) 消費生活と「食」の安全・安心確保 (4) 安全で快適な生活環境の確保		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 犯罪に強い地域づくりの推進</p> <p>○高齢者を狙った還付金等詐欺や、ネット利用等での幅広い年齢層に対する架空請求詐欺などの特殊詐欺被害の防止について、各年代に向けた消費者教育の充実、広告キャンペーン、出前講座の開催や会話の録音・警告機能付き振り込め詐欺対策電話装置の貸出等により、一定の成果が見られるものの、日々、巧妙・悪質化する手口に対応した更なる取組強化が必要です。</p> <p>○特に、子どもや女性等を犯罪から守るため、安全講習会の開催や各種防犯リーフレットの作成、「安全・安心まちづくり旬間」による啓発活動等を通して県民の防犯意識の向上及び犯罪の起こりにくい環境づくりに取り組みました。今後とも、地域の防犯力の強化に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>○近年のDV相談件数は横ばいの状況ですが、県と警察本部が連携し、配偶者暴力相談支援センターやあおもり被害者支援センターへの相談電話の開設を始め、各種普及啓発活動等による被害者支援に取り組んでいます。一方で、関係機関が認知していない潜在的被害者も相当数いると思われることから、引き続き、被害者の保護に携わる関係機関との情報共有や研修等に取り組む必要があります。</p> <p>(2) 交通安全対策の推進</p> <p>○交通事故死亡者に占める高齢者の割合が過半数を占めていることから、高齢者の交通安全教育の受講機会拡大、運転免許証自主返納及び夜間歩行中の交通死亡事故防止に効果が高い反射材の着用促進など、高齢者の交通安全意識の向上に取り組むほか、自転車乗車中の事故のうち、自転車側に何らかの違反がある割合は約半数であることから、乗車マナーの向上に対する取組を進めていく必要があります。</p> <p>○普及が進むLED信号灯器の着雪・凍結防止に向け、産学官連携による実用化研究を進めています。</p> <p>(3) 消費生活と「食」の安全・安心確保</p> <p>○市町村の広域連携による消費生活相談体制を県内全域で整備し、市町村等の相談対応能力の向上に向けた支援や各種啓発活動を進めています。高齢者からの相談の割合は増加傾向にあります。</p> <p>○議論が進んでいる成年年齢引き下げにより、若年層の消費者被害の増加が懸念されていることから、学校における消費者教育の更なる充実を図る必要があります。</p> <p>○BSE検査、残留農薬検査、放射性物質モニタリング検査など、食の安全・安心確保のための各種検査を法令や国のガイドラインに基づき継続実施しています。</p> <p>(4) 安全で快適な生活環境の確保</p> <p>○路線バス利用者の減少に伴い、路線維持費用の増大や路線の維持困難化が進んでいるため、青森県地域公共交通網形成計画（平成28年3月策定）に基づき、持続可能な公共交通網の形成に向けた協議を進めています。また、県内13市町村においても地域公共交通網形成計画が策定されたほか、現在、1市が策定中であり、持続可能な公共交通網の形成に向けて必要な検討が進められています。</p> <p>○食品衛生対策に係る獣医師職員の確保に向け、獣医系大学生に対する修学資金制度やインターンシップ等、本県で獣医師職員として働く魅力をPRしています。</p> <p>○「防災機能の強化のほか、産業振興・地域福祉の課題に対応するため、「防災拠点化」と「交流拠点化」の機能を併せ持つ道の駅よこはまエリアでの地方創生拠点基本計画を県内で初めて策定しました。</p> <p>○本県の空き家率は13.8%と全国(13.5%)を上回っているものの、空き家バンクの取組は一部市町村のみの実施にとどまっており、移住等に活用していくには、質・量ともに不十分となっています。</p> <p>【平成30年度の主な取組】</p> <p>＜地域ぐるみで取り組む犯罪被害防止＞地域の防犯力の強化を図るため、防犯カメラの設置促進に向けたガイドラインを策定するとともに、特に小学生の危険回避能力向上に向けた取組を実施し、犯罪に強い地域づくりを進めます。</p> <p>＜高齢者への交通安全教育の推進＞孫世代を通して祖父母らに交通安全啓発用品を配布し、各世代間での交通安全意識の啓発を図るとともに、高齢者の安全運転推進を図るため、安全運転サポートカーに関する講習会や高齢者世帯訪問活動を実施している団体等を対象としたセミナーを開催します。</p> <p>＜消費者被害防止に向けた取組強化＞高齢者の消費者被害防止に向け、啓発や見守り活動の強化等に取り組むほか、教育現場での消費者教育や子育て世代の親への啓発などを強化します。</p> <p>＜人口減少に対応した持続可能な生活環境づくり＞持続可能な公共交通網の形成に向けた検討を進めるとともに、空き家所有者と移住希望者の調整を行う空き家相談員の養成や相談マニュアルの作成、空き家の掘り起こし、市町村における行政改革や広域連携等の推進に取り組めます。</p> <p>＜防災と交流の機能を併せ持つ地方創生拠点の形成＞道の駅よこはまエリア地方創生拠点基本計画に基づき、施設整備に必要な調査・設計及び駐車場工事に着手します。</p>						

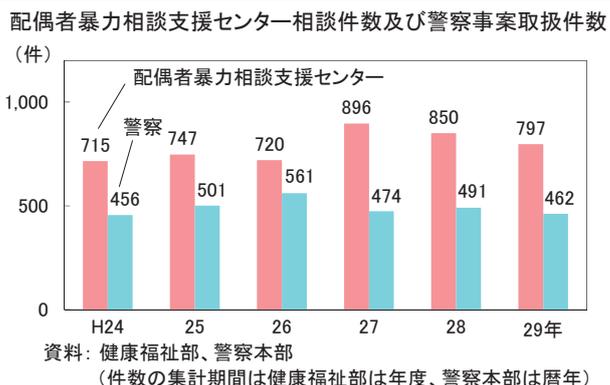
今後の取組の方向性

- 県民の防犯意識の向上や地域の防犯力強化を図るほか、幅広い年齢層への特殊詐欺被害防止に向けた啓発やコンビニ・金融機関等と連携した効果的な水際対策、ストーカー・DV事案の相談の重要性など、効果を見極めながら犯罪を抑止するための各種広報啓発に取り組んでいきます。
- 引き続き、交通安全教育を受ける機会が少ない高齢者の受講機会の拡大や運転免許自主返納制度の周知及び反射材着用の促進に取り組んでいきます。
- 高齢者を中心とした消費者被害防止に向けた啓発や、若年層を始めとした消費者教育及び県や市町村の相談対応能力を強化していくとともに、法令や国のガイドラインに基づく検査など食の安全確保対策のほか、HACCP導入を希望する施設への支援、大学生への修学資金制度やインターンシップ等を活用した獣医師職員の確保に取り組みます。
- 市町村や交通事業者による主体的な公共交通の利用促進に向けた取組をサポートしていくほか、市町村等の空き家バンクの効果的な運用の促進に取り組んでいきます。

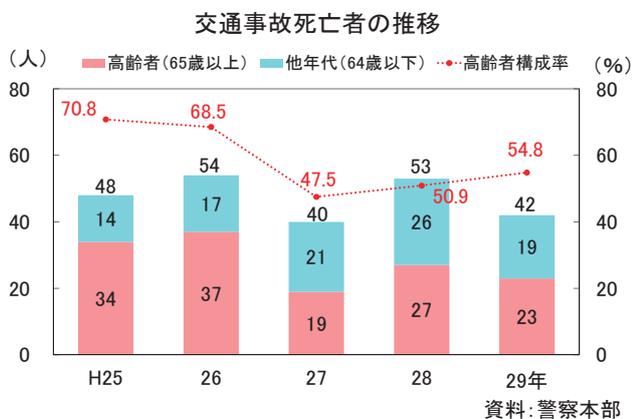
指標の動向



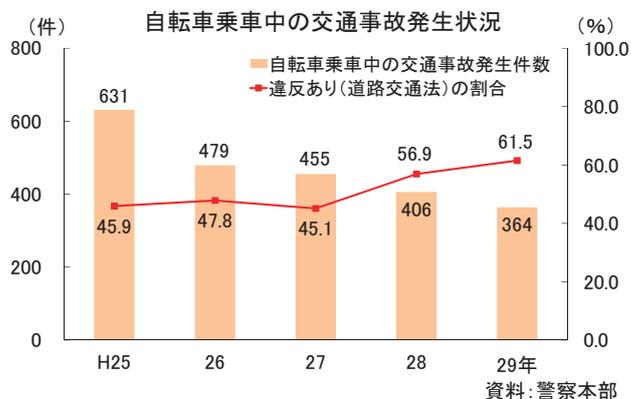
平成29年は、前年に比べ被害額、認知件数ともに減少しました。



DV相談件数は近年横ばいで推移しています。



交通事故死亡者のうち、約半数以上を高齢者が占めています。



自転車乗車中の事故のうち、自転車側に何らかの違反がある割合は約半数です。

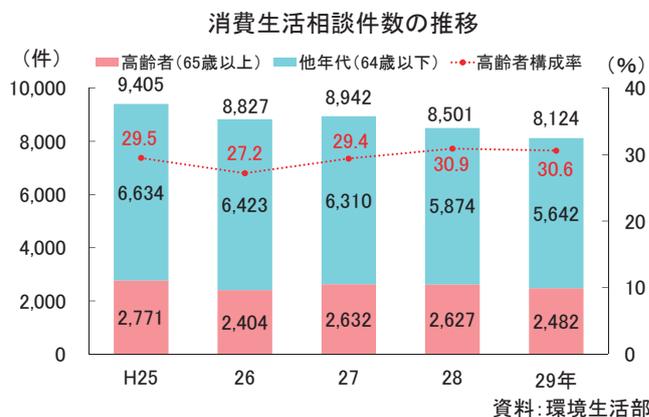
KPI

地域公共交通会議の設置数(県、市町村)

H24	25	26	27	28	29年度
27	27	28	28	28	29

資料: 企画政策部

引き続き、市町村の地域公共交通会議の設置に向けて、必要な支援を進めます。



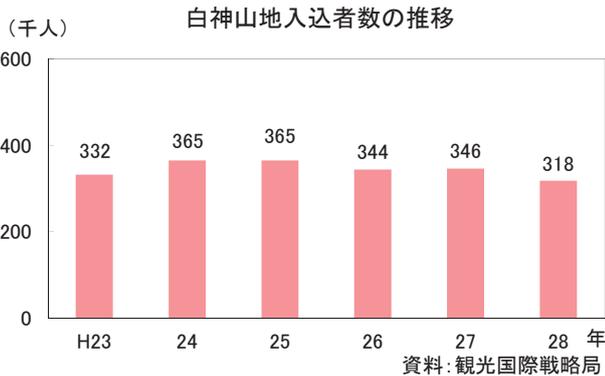
全相談件数に占める高齢者からの相談の割合は、平成28年度から3割を超えています。

分野	環境		事業数計	55	事業費計	19,461百万円
政策	1	自然との共生と暮らしを育む環境づくり	施策	(1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用 (2) 暮らしや生業とつながる環境の保全と活用 (3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用</p> <p>○「白神まるごと体験博覧会」の開催や、白神山地外国語公式ウェブサイトの開設、台湾メディアツアーによる魅力発信、国立公園満喫プロジェクトと連携したフォーラムの開催等により、国内外への情報発信を強化しました。</p> <p>○「しらかみ未来塾」や自然体験ガイドの育成など、白神山地や自然公園の保全と活用に向けた地域の担い手を育成しました。</p> <p>○白神山地や自然公園など本県の貴重な自然をどのように活用し、どのような層を対象として誘客を図っていくのか、県や市町村、地域等が認識を共有し、取組を進めていく必要があります。</p> <p>○白神山地核心地域でニホンジカが確認されたほか、県内で初めてイノシシが確認されるなど、生息域の拡大が懸念されており、市町村等と連携を図りながら、モニタリング調査や捕獲技術の向上等に取り組みました。</p> <p>○狩猟体感ツアーの実施等により、狩猟免許新規取得者数は増加し、特に女性の取得者が増加するなど関心が高まっています。</p> <p>○高齢化の進展等により、実働狩猟者は年々減少しており、今後、実働狩猟者をどのように確保していくかが課題です。</p> <p>○松くい虫やナラ枯れ被害防止のため、関係機関と連携して徹底した被害木等の除去や監視を行い、被害区域の拡大を防いでいますが、依然として被害が発生しています。</p> <p>(2) 暮らしや生業とつながる環境の保全と活用</p> <p>○間伐等の森林整備を進めるため、高性能林業機械の導入や路網整備、大型LVL工場の立地等を支援しました。</p> <p>○本県では、素材生産量は増加しているものの、森林所有者の経営意欲の減退や不在所有者の増加等により、施業の集約化が進んでいません。</p> <p>○コスト面の問題から伐採後に放置される森林が多く、再造林が進んでいません。</p> <p>○所有者の高齢化等により、管理が行き届いていない里山が増えています。</p> <p>(3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全</p> <p>○「環境公共」や「ふるさとの水辺サポーター制度」、「日本一健康な土づくり運動」など、地域との協働による環境保全の取組が進んでいます。高齢化等が進む中、継続的な活動が課題です。</p> <p>○小川原湖の水質は環境基準に達しておらず、生活系や農業系など、要因は多岐にわたると考えられています。</p> <p>【平成30年度の主な取組】</p> <p>＜白神山地・自然公園の活用促進＞白神山地の保全や周辺地域の持続的発展を図るため、地域との意見交換会やフォーラムの開催、海外メディアの招請による情報発信等を行うほか、自然愛好家等を対象としたガイド人財育成の研修会を開催します。</p> <p>＜野生鳥獣の被害防止に向けた広域連携＞ニホンジカやイノシシなどの野生鳥獣による農作物被害の拡大防止に向け、生息域調査や鳥獣被害対策実施隊員等の育成・確保、地域住民、農家等を対象とした被害防止対策の普及、GPSやICTを活用した被害防止対策のモデル実証等を行います。</p> <p>＜再造林の促進＞低コスト造林の普及に向けた一貫作業システムのモデル実施を支援するほか、民間基金を活用した再造林の周知を図ります。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○白神山地や自然公園への誘客拡大に向け、訪日外国人旅行者の増加などの好機を生かし、体験を重視したコンテンツづくりや、訪れる者の世代やレベルに応じた魅力づくりなど、ターゲットを明確にした取組を進めます。</p> <p>○専門性の高い自然ガイドなど、受入を支える人財の確保・育成に取り組めます。</p> <p>○ニホンジカ等の被害防止及び管理対策の推進に向け、市町村や北東北各県、関係機関等との広域的連携の強化を図ります。</p> <p>○狩猟免許新規取得者及び実働狩猟者の確保に向け、若者や女性など、幅広い層への狩猟の魅力発信と、</p>						

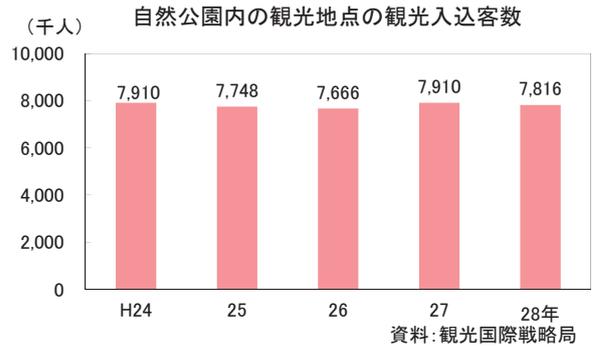
狩猟に係る安全対策や捕獲技術の研修などによる狩猟者の資質向上を図ります。

- 松くい虫やナラ枯れ被害拡大防止に向け、関係機関と連携し、ドローンなどの最新技術による被害木の監視や駆除の徹底を進めるとともに、発生時に迅速に対応するため、地域の防除技術者の確保・育成を図ります。
- 将来にわたって森林資源を循環利用していくため、低コスト造林の手法やマニュアルの現場への普及・定着、路網整備や高性能林業機械の導入等による間伐の推進、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーとしての計画的利活用等に取り組みます。
- 市町村等と連携し、地域全体で里山を保全し、活用する仕組みづくりを進めます。
- 地域における環境保全の継続的活動に向け、企業やNPO等、様々な主体の参画を促します。
- 小川原湖流域住民の水環境保全意識の向上や、各主体による取組を促進します。

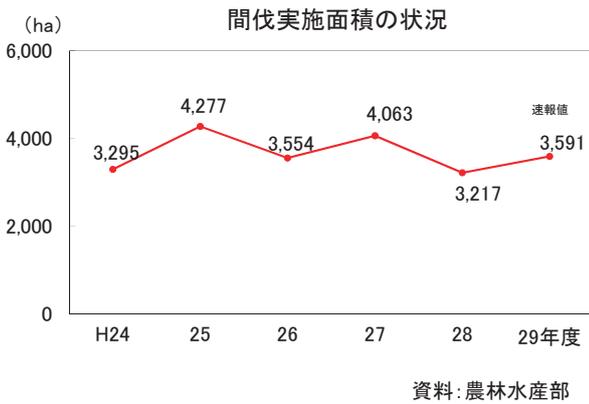
指標の動向



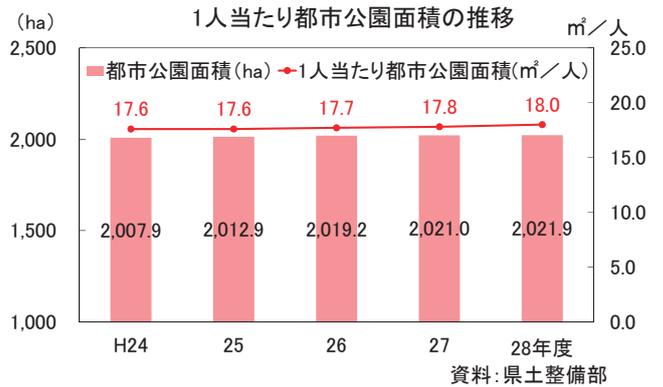
30万人台で推移しており、震災前の水準(約40万人)に戻っていません。



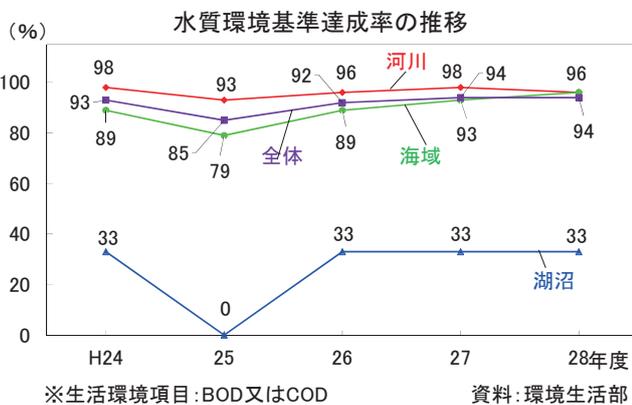
700万人台で推移しており、震災前の水準(約900万人)に戻っていません。



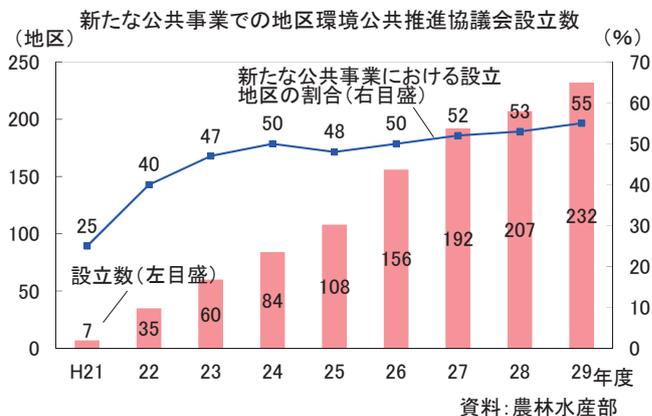
近年は4,000ヘクタール前後で推移しています。



1人当たりの都市公園面積は増加傾向にあります。



河川、海域、湖沼とも前年度と同程度で推移しています。



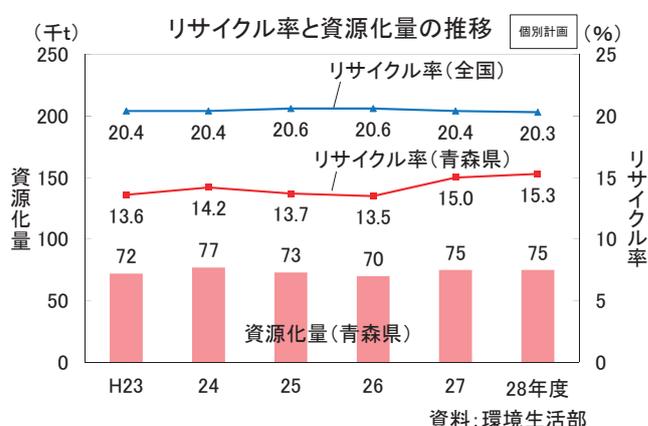
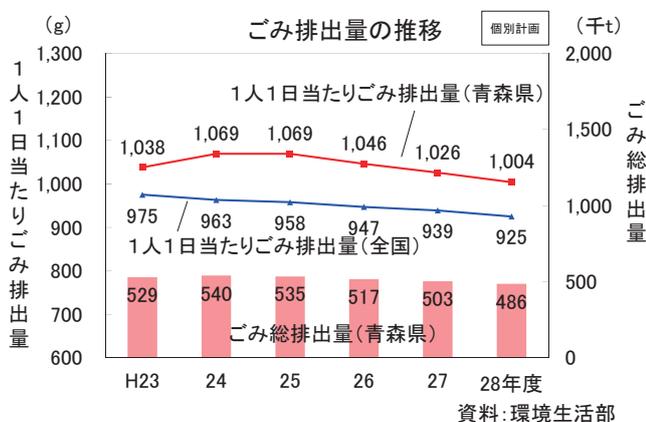
協議会設立数は年々増加し、200団体を超えています。

分野	環境		事業数計	20	事業費計	334 百万円
政策	2	県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり	施策	(1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進 (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進 (3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進 (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進</p> <p>○ごみの減量やリサイクルを推進するため、紙類の資源回収の強化や3つの「きる」（食材は使い「きる」、料理は食べ「きる」、生ごみの水気は「きる」）を始めとした3Rの具体的な実践方法の普及啓発等について、市町村と連携して取組を進めたことで、平成28年度の1人1日当たりのごみ排出量は前年度より22g減少し、特に生活系ごみは初めて目標値を下回るなど、改善傾向にあります。</p> <p>○一方で、事業系ごみについては、前年度より4g減少しましたが、依然として目標値を上回っており、また、生活系ごみと比較して全国値との差も大きいため、更なる対策が必要です。</p> <p>○市町村等とのワーキング会議を開催し、市町村の実情や県内外の優良事例等を踏まえた効果的な施策について助言を行ってきた結果、事業系紙ごみの搬入規制や展開検査、ごみ処理手数料の値上げなど、新たな取組が進められている市町村がある一方で、市町村間の取組状況には依然として差があります。</p> <p>(2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進</p> <p>○身近なところから始められる環境配慮行動の普及啓発のために、エコキャラバンや節電チャレンジ事業などに取り組み、家庭部門のCO₂排出量（平成27年度）は減少傾向にありますが、基準年度（平成2年度）比では約49%増加している状況にあります。</p> <p>○CO₂排出量の割合が最も高い産業部門、特に県内中小事業者の省エネに向けた取組を一層進める必要があります。</p> <p>○運輸部門のCO₂排出量削減に向け、県民や企業等を対象としたエコドライブの普及や公共交通機関の利用促進を図る「スマートムーブ」キャンペーンなどを展開した結果、県民の関心は着実に高まっています。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進</p> <p>○地域にあるエネルギー資源の活用促進に向け、木質バイオマスの導入マニュアルを作成し、農業や福祉産業を主なターゲットとし、普及啓発を図りました。</p> <p>○地域のエネルギー資源を地域が主体となって活用するスマートコミュニティの創出に向け、公共施設での地中熱利用システム（ヒートポンプ）導入や、温泉地の余剰熱エネルギーを農業や融雪に利用するためのモデル検討などを進めました。実用に向けて、地域の担い手の確保・育成が課題です。</p> <p>(4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進</p> <p>○不法投棄等の防止対策として、建設系廃棄物の適正処理に向けた普及啓発や新たな報告制度の創設、ドローン活用による監視体制の強化などに取り組み、発見・解決件数ともに概ね改善傾向にあります。</p> <p>○PCB廃棄物の期限内処分に向けて、各種啓発や立入指導の強化、個別相談会などを実施しました。</p> <p>○青森・岩手県境不法投棄現場跡地の環境再生と再発防止に向けて、汚染地下水の浄化や植栽地の維持管理を進めたほか、現場見学会など啓発活動を行いました。</p> <p>【平成30年度の主な取組】</p> <p><3Rの推進>紙類の資源回収強化と食品ロス削減・生ごみ減量に向けて、各種メディアによる情報発信や小学生雑紙回収チャレンジ、事業系一般廃棄物減量化事例集の作成・配布などによる普及啓発を行うほか、3つの「きる」の実践促進や宴会時における「30・10（さんまるいちまる）運動」などに取り組みます。</p> <p><省エネルギーの推進>「COOL CHOICEあおもり」を新たな合言葉に、市町村と連携したローラー作戦や地元スポーツチームを応援大使とするPRイベントなど、気運醸成に向けた啓発活動を集中的に展開します。また、中小事業者の省エネ対策の一層の推進、子育て世代をターゲットにした「エコ活」の促進、スマートムーブキャンペーンの展開などに取り組みます。</p> <p><再生可能エネルギーの活用促進>地域エネルギー事業の構築やステップアップ、これらを担う人財の育成を図るため、地域関係者、県内学生等を対象とする研修講座の開催や実践的モデルの形成、専門家派遣などに取り組みます。</p>						

今後の取組の方向性

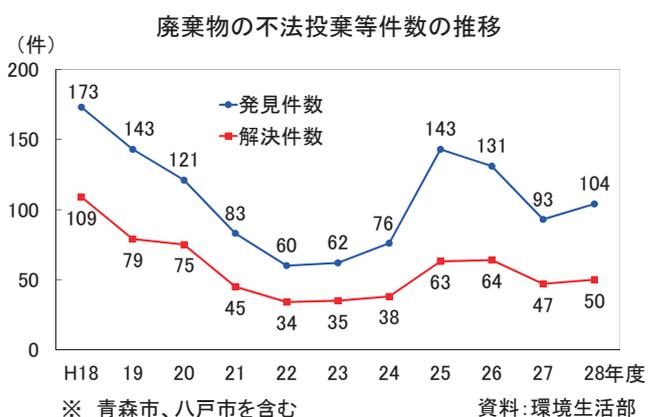
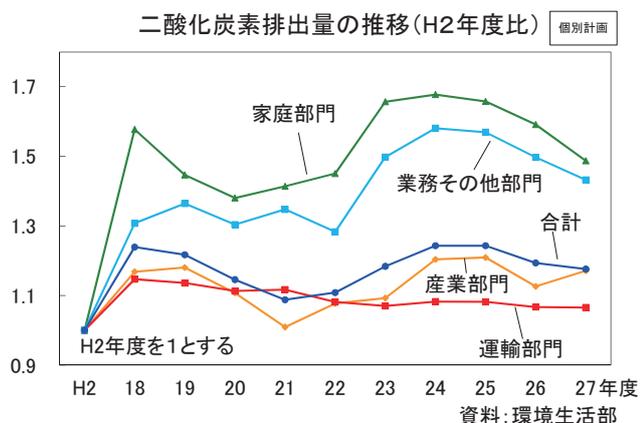
- 紙類の資源回収の強化に向けて、民間の取組を含めた県内の資源回収の状況を情報発信し、資源回収ルート拡大と利用促進などに取り組みます。
- 食品ロスの削減や生ごみの減量に向けて、関連事業者等と連携した食品ロスを削減する取組を積極的に展開します。
- 市町村と連携し、市町村の実情に応じた効果的な施策の導入を促進するなど、ごみ処理の「最適化」に取り組みます。また、事業系ごみの減量対策として、事業者に対する普及啓発等を効果的に進めていきます。
- CO₂排出量の削減に向け、企業や家庭における環境配慮行動の促進等に取り組みます。
- 各主体と連携し、県民・事業者の環境配慮への意識啓発や、環境配慮行動の継続的な実践につながる仕組みづくりを進めます。
- エネルギーの地産地消に向けて、地域特性に合った再生可能エネルギーの活用と、地域エネルギー事業を担う人財の育成を進めます。
- 建設系廃棄物の適正処理とPCB廃棄物の期限内処分に向け、啓発や監視活動を継続します。

指標の動向



1人1日当たりのごみ排出量は、全国値を79g上回っていますが、年々改善しており、着実に目標達成に向かっていきます。

リサイクル率は0.3ポイント増加し、改善傾向にあります。目標値とはまだ開きがあります。

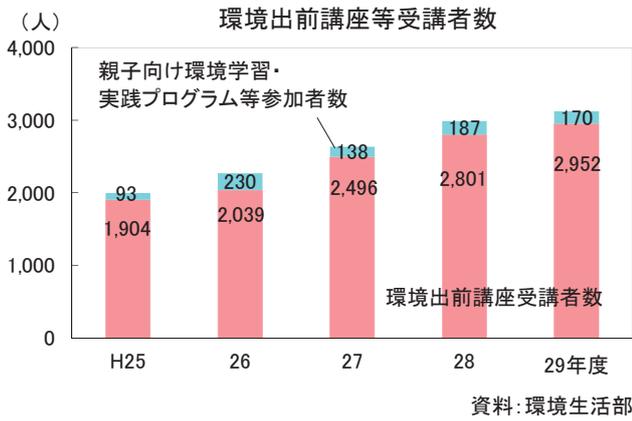


CO₂排出量は、家庭部門と業務その他部門での増加率が高くなっており、目標達成に向けて一層の取組の強化が必要です。

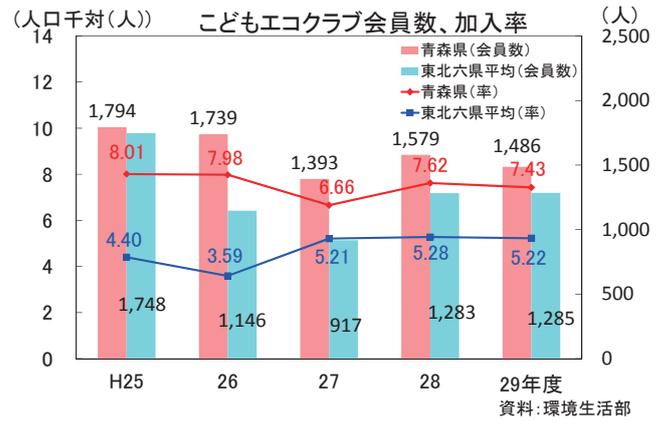
発見件数、解決率ともに概ね改善傾向にあります。

分野	環境		事業数計	9	事業費計	135 百万円
政策	3	あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり	施策	(1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり</p> <p>○子どもの頃から自然の大切さを理解するためには、子どもに伝える側の保護者などの大人も含め、県内の豊かな自然に気軽に親しむ意識の醸成や機会づくりが重要です。</p> <p>○平成 26 年度からの 4 年間で延べ 1 万人以上の小学生に対して環境出前講座を実施したほか、「こどもエコクラブ」への活動支援や親子向け体験型環境教育プランづくりなど、子どもや大人が自然に直接触れる環境教育の機会づくりを進めました。</p> <p>○環境教育や保全活動を担う人財の確保が課題となっています。</p> <p>(2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり</p> <p>○「あおもリエコの環（わ）スマイルプロジェクト」に延べ 4,300 人以上の県民が参加したほか、「あおもリエコにこオフィス・ショップ」に 1,089 事業所が認定されるなど、県民や事業所のエコ活動が着実に広がっており、更なる拡大に向けた取組を継続していく必要があります。</p> <p>○企業による森林整備活動は、平成 20 年度から累計 14 企業・延べ 24 件の協定に留まっており、特に中小事業者の参画が少ない状況にあります。</p>						
<p>【平成 30 年度の主な取組】</p> <p><環境教育の充実と担い手の確保・育成>平成 29 年度に取りまとめた環境出前講座の修正プログラムを試行するほか、大学と NPO 等のネットワークの拡大や環境教育専門員の研修の実施等により、環境教育や環境保全活動を担う人財の確保・育成を進めます。</p> <p><事業者や消費者による環境配慮行動の促進>「あおもリエコにこオフィス・ショップ」を商店街単位や食品ロス削減に取り組む事業所等でも登録できる制度に拡充し、環境配慮行動の面的な拡大を図ります。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○白神山地や自然公園、身近な里山など県内の豊かな自然の魅力を県民に発信します。</p> <p>○学校や NPO 等と連携した子どもたちへの継続的な環境教育の機会づくりや、親子による主体的な環境学習・実践活動の機会づくりを進めます。</p> <p>○県内大学等と連携して環境教育の担い手となる若い人財を育成します。</p> <p>○日常生活に身近な商店街と家庭などを対象に県民や事業者によるごみ排出量削減やリサイクル推進等の実践行動の拡大に取り組みます。</p> <p>○中小事業者を始め、多くの企業が森林整備に参画しやすいよう仕組みづくりを進めます。</p> <p>○県民や事業者が、豊かな自然の恩恵を地域全体で享受していることを認識し、森林整備等について地域で主体的に取り組む意識を醸成します。</p>						

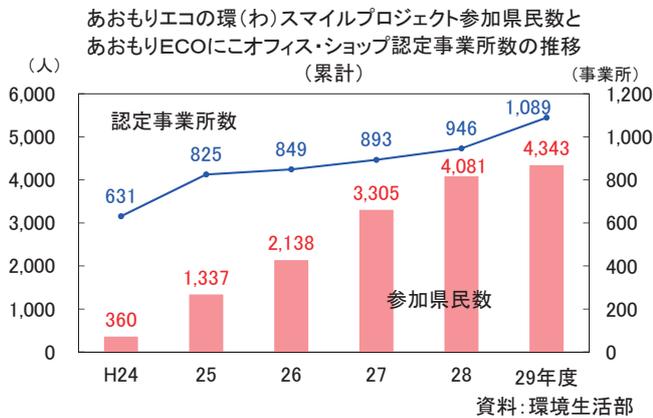
指標の動向



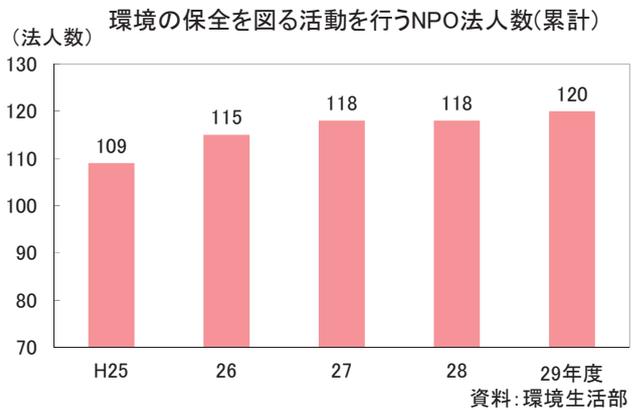
参加者数は年々増加傾向にあり、平成 25 年度から 1,125 人増加しています。



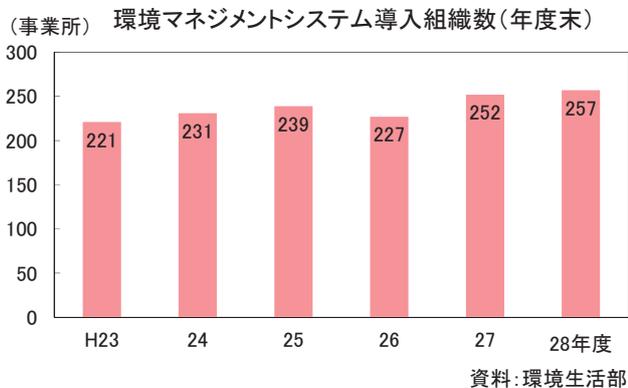
会員数、加入率ともに、東北 6 県の平均を上回って推移しています。



参加県民数、認定事業所数いずれも着実に増加しています。



環境保全を図るNPO法人数は、微増傾向で推移しています。

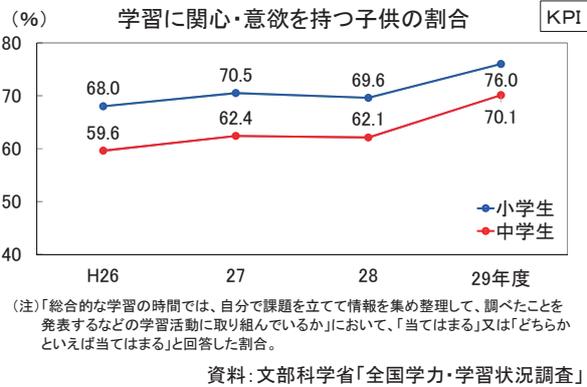


環境マネジメントシステム (ISO14001、EA21、KES など) を導入している県内事業所数は着実に増加傾向にあります。

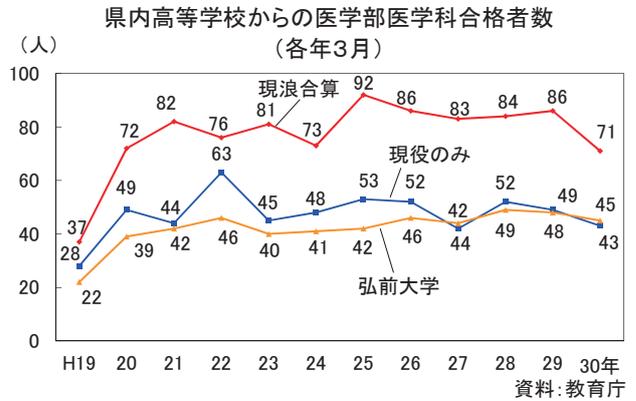
分野	教育、人づくり		事業数計	90	事業費計	15,928百万円
政策	1	あおもりの未来をつくる 人財の育成	施策	(1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり (2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 (4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備 (5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり</p> <p>○郷土の文化や風習に対する理解の促進と、コミュニケーション能力の向上を図るため、海外での体験的語学研修や文化交流の機会を提供しました。</p> <p>(2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり</p> <p>○医学部医学科進学をめざす高校生の学力養成に取り組み、県内高等学校からの医学部医学科合格者数は平成20年以降70人以上で推移しています。</p> <p>○本県独自の少人数学級編制により、児童生徒の個に応じたきめ細かい学習・生活指導を実施しています。</p> <p>○教育環境の充実に向けて、平成29年7月に青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画を策定し、計画的な学校規模・配置などを進めています。</p> <p>○いじめ等の防止対策として、関係機関が連携し、相談体制を充実するなど組織対応力を強化しました。一方で、子どもたちを取り巻く環境がSNSの普及などにより複雑化しており、周囲の大人が事案に気づきにくい状況が発生しています。</p> <p>○教員が、専門性を高め、子どもと向き合う時間を確保するためには、多忙化解消が課題となっています。</p> <p>○肥満傾向児出現率は改善傾向にありますが、全国に比べると高く、地域ごとに差があります。</p> <p>(3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進</p> <p>○特別支援学校高等部では、関係団体と連携してインターンシップの受入れ先の拡充などに取り組みました。平成30年3月卒業生の就職者数は102人（全卒業生の39.8%）で高水準を維持しています。</p> <p>(4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備</p> <p>○小規模校等におけるICTを活用した遠隔授業に関する実証研究を実施したほか、キャリア教育や情報教育など教員の専門性を高めるための研修を実施しました。</p> <p>(5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり</p> <p>○各農業高校において、地元企業等とも連携しながら、地域の特色や課題を題材とした研究等に取り組みました。グローバルGAP認証取得や、農工融合による水耕栽培設備の低コスト化など新たな農業経営手法の普及や将来の担い手確保につながることを期待されます。</p> <p>○職場体験やインターンシップを実施し、ミスマッチの解消や社会人・職業人として必要な能力の育成に取り組みましたが、早期の職場離職率は全国平均よりも高くなっています。</p> <p>(6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成</p> <p>○放課後対策や校内環境整備など地域による学校支援活動や、家庭教育支援団体等の活動が広がりをみせておりますが、コーディネーターを始めとする担い手確保など持続可能な仕組みづくりが課題です。</p> <p>【平成30年度の主な取組】</p> <p><「知・徳・体」の調和のとれた人づくり>児童生徒の主体的ないじめ防止活動を促進し、優良事例の普及を図るほか、学校、地域、家庭が連携して子どもの体力向上と食育推進に取り組む体制を構築します。</p> <p><地域ぐるみで取り組む人財育成>高校と地元企業等とのネットワークを構築し、相互理解を深めることで、県内での暮らしや仕事に対する若者の認識を高め、県内定着を促進します。</p> <p><社会全体で子どもの「生きる力」を育む取組>地域と学校の連携を促進するため、地域学校協働活動に関する研修やコーディネーターの育成に取り組むほか、家庭教育支援体制の実施モデルを構築します。</p> <p style="text-align: center;">今後の取組の方向性</p> <p>○複雑・多様化するいじめ等の問題の防止に向けて、相談体制の充実や学校の組織的対応を強化するとともに、県民の意識啓発など社会全体で子どもを見守る環境づくりに取り組みます。</p> <p>○働き方の見直しや外部人財の活用などを進めることにより、教員の多忙化解消に取り組みます。</p>						

- 各高校において地元企業や大学などと連携しながら探究型学習の充実に取り組み、課題解決能力を養うとともに、地域への誇りや愛着の形成につなげることで、県内で活躍できる人財の育成に取り組みます。
- 学校、企業、保護者、児童生徒が目的を共有した効果的なインターンシップ等の実施に向けて、小中学校から高校、大学等そして就職へと連続性と発展性のある指導体制の構築等に取り組みます。
- 学校、地域、家庭が連携して、子どもの健康づくりや放課後対策、家庭教育支援に取り組む体制を構築するとともに、担い手を確保・育成し、持続的な活動を促進します。

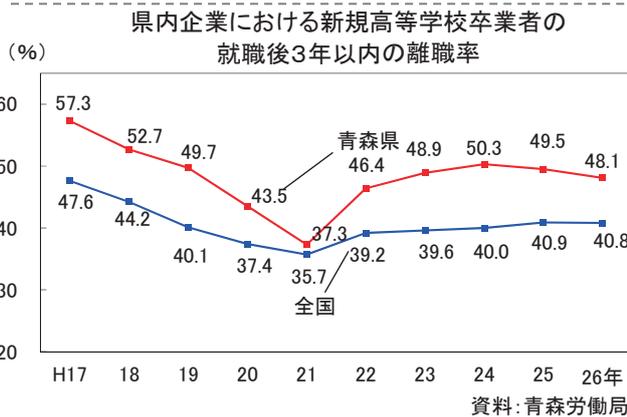
指標の動向



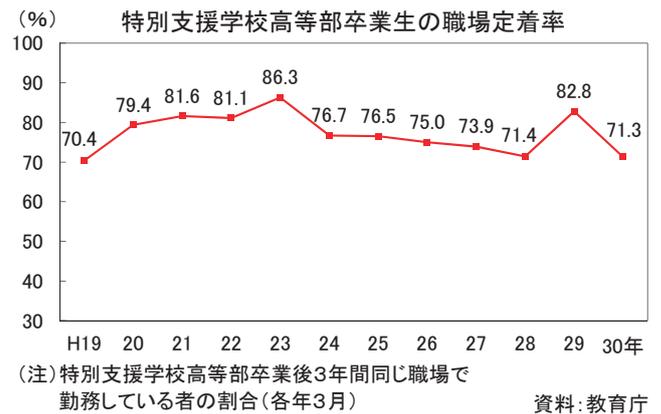
学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、平成28年度までほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年度は上昇しています。



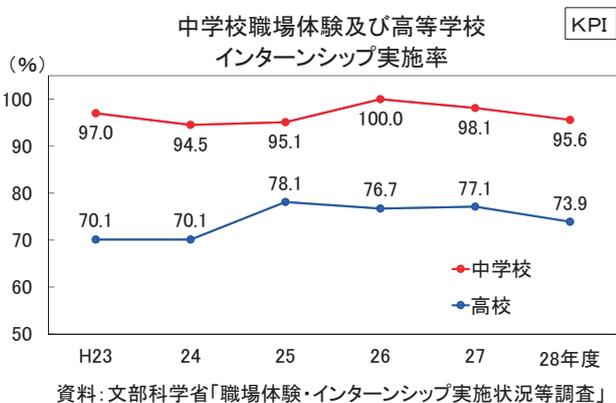
平成20年3月以降、医学部医学科への合格者数は、70名を超える人数で推移しています。



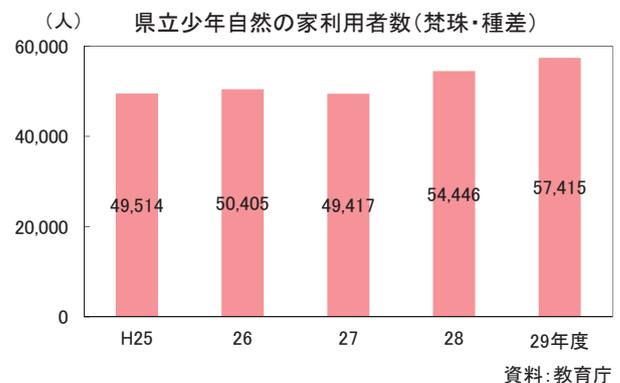
県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、平成24年度以降減少していますが、全国平均より高くなっています。



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。



職場体験・インターンシップ実施率はほぼ横ばいで推移しています。



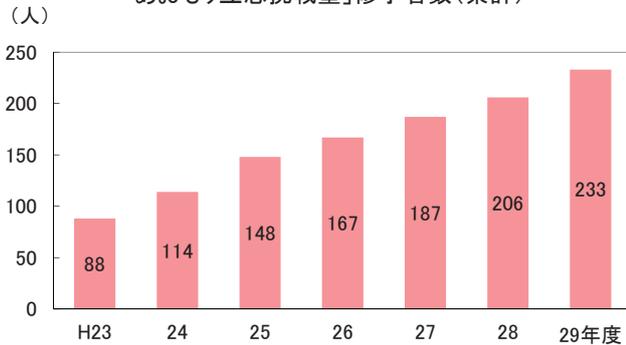
少年自然の家の利用者数は、平成27年度以降増加傾向にあります。

分野	教育、人づくり		事業数計	42	事業費計	1,828 百万円
政策	2	あおもりの今をつくる 人財の育成	施策	(1) 活力ある地域づくりのための人づくり (2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり (3) 農山漁村を支える人づくり (4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 活力ある地域づくりのための人づくり</p> <p>○社会経済環境の変化やこれまでの取組の成果・課題等を踏まえ、「あおもりを愛する人づくり戦略」の見直しを行いました。この戦略に基づき、チャレンジ精神あふれる人財の育成に向けた施策を展開することとしています。</p> <p>○「あおもり立志挑戦塾」修了者数は累計で233人に達し、県内各地の様々な分野で活躍しています。</p> <p>(2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり</p> <p>○県内における女性の就活・定着を促進するため、あおもり女子就活・定着サポーターズ「あおもりなでしこ」を結成し、県内外の女子学生や若手女性社員のキャリアプランニングを支援しました。</p> <p>○女性農業者の地域貢献活動への支援や、女性向け建設業で働く魅力発信など、各産業における女性の活躍を促進したほか、女性経営者等を対象とした「奥入瀬サミット」の開催等により、県内外において独自の交流が生まれるなど、多様な人財のネットワーク化が進みました。</p> <p>○女性も、男性も本県で多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりの促進のため、各分野の団体を構成員とする「あおもり女性活躍推進協議会」を設置し、受入先となる事業者の理解と取組に向けた連携・協力の体制を整えました。</p> <p>○事業者の働き方改革の取組の促進のため、「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を創設しました。</p> <p>○中小企業での女性活躍推進の取組は十分に進んでおらず、家庭における男性の家事・育児時間が短いことなどが、女性活躍の環境づくりにおいて引き続き課題です。</p> <p>(3) 農山漁村を支える人づくり</p> <p>○高齢化の進展等により、農山漁村を支える人財の確保が課題です。</p> <p>○新規就農者数が高水準で推移しているほか、集落営農の組織化や経営体の法人化が進むなど、農山漁村の「地域経営」を支える組織や人財が着実に育っています。</p> <p>○新規就農者の定着のため、組織ぐるみで新規就農者をサポートするモデル産地を育成しました。</p> <p>○農山漁村の自立した安定経営のために地域全体の経済や暮らしを支えていく核として地域経営体が発展するよう、向上を目指す地域経営体への段階に応じた支援を行っています。</p> <p>(4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大</p> <p>○NPO法人等の社会貢献活動に対する社会の認識が高まっていますが、活動を継続するための基盤が弱く、特に人財確保の面において課題を抱えている法人が多い状況です。</p>						
【平成30年度の主な取組】						
<p><持続可能な人づくりサイクルの確立>民間主導型人財育成プロジェクト等を実施し、これまでに育成された人財が次の世代の人財を育成する「持続可能な人づくり」サイクルを確立するとともに、本県において実際に活躍している人財について情報発信を行います。</p> <p><男性も女性も働きやすい環境づくり>県内企業の取組を推進するため、関係団体等と連携し、経営者の意識啓発を図るとともに、男性の家事・育児への参画を促進するため、県民及び企業等を対象とした広報等を行います。</p> <p><農業女子の確保・定着促進>若手女性農業者の確保・育成に向け、情報誌等による啓発や環境づくりとスキルアップのための研修会を実施するとともに、交流会の開催によるネットワーク化や、女性農業者の自主的な地域貢献活動を支援します。</p> <p><持続・自立する社会貢献活動の促進>企業人の社会貢献活動への参画を促進するため、未経験者向けに、生活支援サービス等を行うNPO法人等による活動の支援体験ができる機会を提供します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○地域や産業をけん引する人財の育成やネットワークづくり等に取り組むほか、育った人財が次の世代の人財を育成するといった、持続的に人財が発掘・育成される仕組みを構築し、地域への定着を図ります。</p> <p>○女性も男性も多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりに向け、関係機関によるネットワーク化や相談体制の充実、雇用の受け皿となる企業の理解と取組の促進を図ります。</p>						

- 地域経営体が地域の様々な分野に貢献し、地域全体の発展に結びつく仕組みづくりに取り組みます。
- 農業、林業、水産業など、それぞれの特性や課題に対応した人財の確保・育成に取り組みます。
- 「生活支援」や「防災活動」などの地域密着型の活動を軸とした社会貢献活動の活性化を図ります。
- 現役世代からアクティブシニアまで、多様な人財の社会貢献活動への参加を促します。

指標の動向

「あおり立志挑戦塾」修了者数(累計)



資料:企画政策部

修了生を順調に輩出しており、累計で233人になりました。

県内の認証NPO法人数等

(単位:法人・団体)

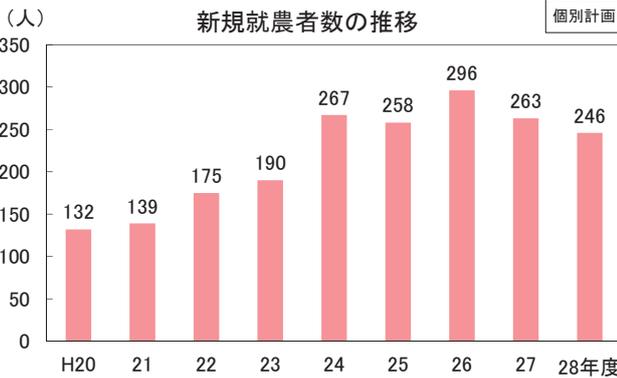
区分	H23	24	25	26	27	28	29年度
認証NPO法人数 (年度末実数)	321	353	370	386	396	405	414
県と協働を行っている NPO数(延べ数)	105	98	79	111	97	93	76
認定NPO法人数 (年度末実数)	-	1	1	2	2	3	3
特別認定NPO法人数 (年度末実数)	-	1	1	1	-	-	-
条例個別指定NPO法人数 (年度末実数)	-	-	-	-	-	1	1

資料:環境生活部

認証NPO法人数は年々増加し、累計で400法人を超えています。

新規就農者数の推移

個別計画



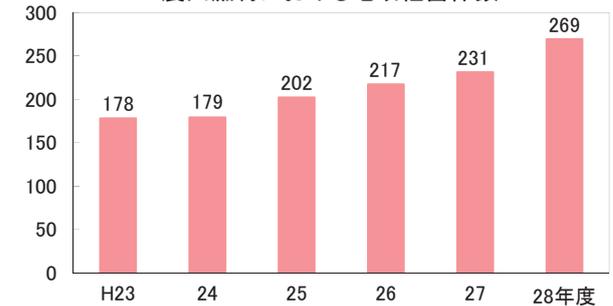
資料:農林水産部

新規就農者数は平成24年度から急増し、以後毎年度200人以上で推移していますが、目標値(300人/年)には達していません。

(経営体)

農山漁村における地域経営体数

KPI 個別計画



資料:農林水産部

地域経営体数は着実に増加し、目標値(H30年度までに200経営体)を達成しています。

6歳未満の子どものいる夫・妻の
総平均家事・育児時間(週全体平均)

(1日当たり)

区分	家事時間		育児時間		合計		
	H23	H28	H23	H28	H23	H28	
青森県	夫	9分	17分	30分	44分	39分	1時間1分
	妻	3時間37分	2時間57分	2時間26分	3時間8分	6時間3分	6時間5分
全国	夫	12分	17分	39分	49分	51分	1時間6分
	妻	3時間35分	3時間7分	3時間22分	3時間45分	6時間57分	6時間52分

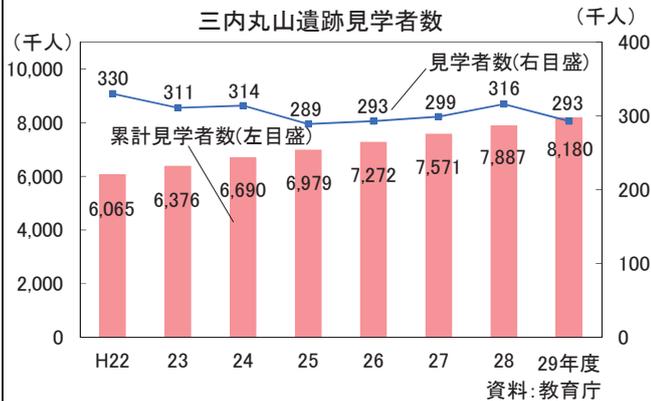
資料:総務省「社会生活基本調査」

夫の家事・育児時間は、全国、本県ともに増加傾向にありますが、妻に比べ短いものとなっています。

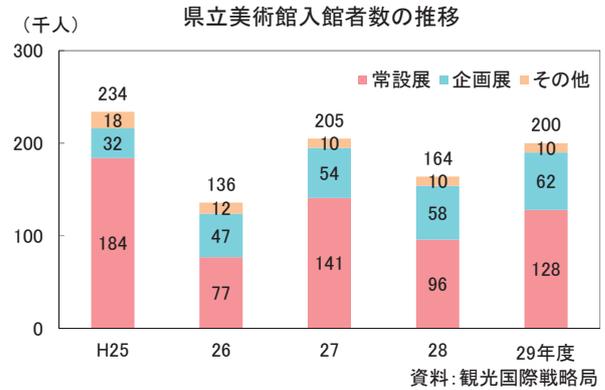
分野	教育、人づくり		事業数計	38	事業費計	8,582 百万円
政策	3	あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興	施策	(1) 歴史・文化の継承と発信 (2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり (3) 豊かなスポーツライフの実現		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 歴史・文化の継承と発信</p> <p>○縄文遺跡群の世界遺産登録の実現に向け、フォーラム等による国内外への学術的価値の浸透、遺跡群や縄文文化の情報発信、県民の気運醸成などに取り組みました。国内外における遺跡群の更なる認知度向上や、各地域での受入態勢の充実などが課題です。</p> <p>○平成 29 年度までに青森県史全 36 巻（資料編 33 巻・通史編 3 巻）の刊行を終えました。今後は、広く県民が、郷土に関する史資料を気軽に活用できる環境づくりが課題です。</p> <p>(2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり</p> <p>○県民文化祭や高校生を対象としたアートスクールの開催、ファッション甲子園の開催支援などにより、県民の芸術文化への興味・関心の向上や若手人材の育成に取り組みました。一方、若い世代が地域の文化や芸術に触れ、その魅力や価値を認識する機会が減少しており、将来の担い手不足が懸念されています。</p> <p>○県立美術館の利用促進に向け、県民と県内外のアーティストとの共同制作のほか、県内を始め、北海道道南地域、韓国など国内外の文化芸術施設・団体との広域連携などに取り組みました。</p> <p>(3) 豊かなスポーツライフの実現</p> <p>○トップアスリートとの交流イベントや青森県民スポーツ・レクリエーション祭、スポーツを通じた健康教室の開催など、県民の意識啓発や実践の促進に取り組み、本県のスポーツ実施率も年々増加していますが、全国平均と比較すると下回っており、特に若い世代の女性の低さが課題です。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブの設置が進んでおり、健康づくりだけではなく、世代間交流など新しいコミュニティの場として様々な効果が期待されていますが、会員、指導者の確保などが運営上の課題です。</p> <p>○2025 年に本県で開催される第 80 回国民体育大会に向け、各委員会を開催するなど準備を進めるとともに、競技力向上を図るため、指導者のスキルアップやジュニア選手の発掘・育成などに取り組みました。</p>						
<p>【平成 30 年度の主な取組】</p> <p>＜県史編さん資料の発信力強化＞史資料の長期保存と活用に向け、青森県史デジタルアーカイブシステムの運用を開始し、県史編さん資料を簡単に活用できる環境づくりを進めます。</p> <p>＜本県の芸術文化を担う人材の育成＞県立美術館におけるダンスや演劇の制作・公演のほか、地域の文化団体や旅行業者等との連携による文化体験プログラムの作成や、小中学生を対象とした地域の文化芸術体験プログラムの実施などに取り組みます。</p> <p>＜県民の運動習慣の定着促進＞女性や中高年齢層を中心に、誰でも気軽に体を動かすことができるスポーツ・健康教室を開催するほか、老人福祉施設などを対象に年齢や能力に応じて無理なく運動できるカスタムメイド健康づくり講座を開催します。</p> <p>＜競技力向上に向けた環境整備＞競技団体等への強化市業費の補助や組織マネジメント力の強化、指導者資格の取得支援や青森県スポーツ科学センターの機器整備などを進めます。そのほか会場地や愛称・スローガンの選定など、第 80 回国民体育大会の開催に向けた準備を着実に進めます。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○縄文遺跡群の認知度向上に向けて、関係自治体等と連携し、三内丸山遺跡を始めとする各構成遺跡の魅力向上を図るほか、県民の世界遺産登録を後押しする気運醸成や保存・活用意識の醸成に取り組みます。</p> <p>○郷土に関する史資料や文化財に関し、子どもたちや若者を始め広く県民の興味・関心を高め、気軽に活用できる環境づくりに取り組みます。</p> <p>○文化振興を通じた地域の持続的発展に向け、「beyond2020 プログラム」への登録や地域の魅力ある文化芸術資源の更なる発掘・磨き上げなど、観光・まちづくり等関連分野や地域の文化団体と連携して、地域の文化芸術資源の継承や人材育成に取り組みます。</p> <p>○展示内容の工夫や他の文化芸術施設との連携、効果的な情報発信等により、県立美術館の魅力づくりと集客力向上を図ります。</p>						

- 県民の運動習慣の定着に向け、世代・性別ごとの運動不足の要因分析やライフスタイルの特性などを踏まえた対策を進めます。
- 総合型地域スポーツクラブの地域住民による持続的な運営を推進するため、地域活性化の視点も取り入れた運営形態の提案を行うとともに、指導者を始めとする担い手の育成に取り組みます。
- 第 80 回国民体育大会に向けた競技力向上を図るため、指導者の養成や選手の発掘・育成・強化等に取り組むとともに、スポーツ医科学の活用や組織マネジメント力の強化を進めます。
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピックや本県で実施される事前キャンプなどを生かしながら、あおもりアスリートネットワーク等と連携し、県民のスポーツへの意識の向上や、高齢者や障害者のスポーツへの参加を促進します。

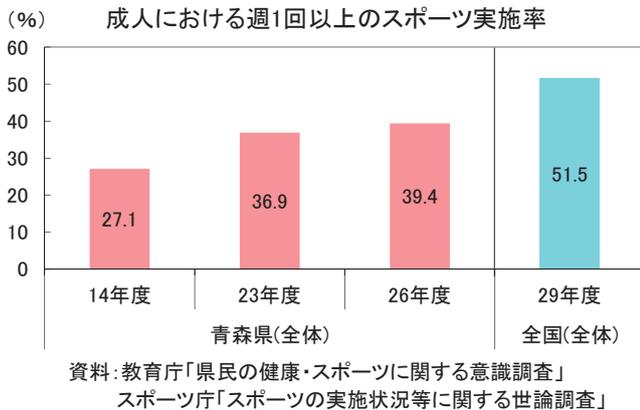
指標の動向



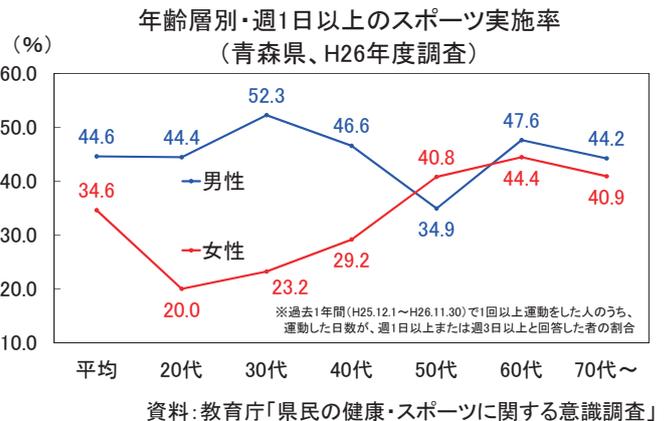
三内丸山遺跡の見学者数は、概ね 30 万人で推移しています。



平成 29 年度の入館者数は、前年度を上回る約 20 万人となっています。



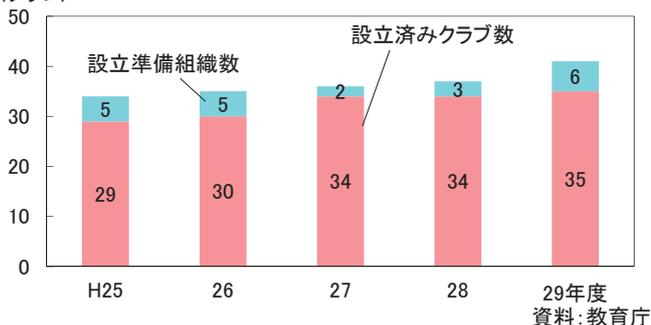
着実に増加傾向にあるものの、全国平均を下回っています。



男性よりも女性の方が全体的に低くなっています。

KPI

設立済み総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数(クラブ)



設立は着実に増加傾向にあります。

3 地域別政策点検結果

地域	東青地域		
取組の基本方針	(1)地域の魅力づくりと広域観光の推進 (2)安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり (3)地域資源の高付加価値化と販売の促進 (4)一人ひとりが健康で暮らせる「住んでい(み)たい地域」づくり		
事業数計	7	事業費計	15百万円

これまでの成果、現状と課題

- 北海道新幹線開業や青函DCの実施効果を地域全体で獲得するため、記念イベントの地元開催や首都圏での観光キャラバン、旅行エージェント訪問など各種PR、東青・道南地域の民間団体による体験型観光イベントの開催を支援した結果、観光入込客数は近年増加傾向にあります。
- 伝統野菜の生産拡大や津軽海峡本まぐろ、海藻加工品の高付加価値化等に取り組んだ結果、筒井紅かぶ・笹石かぶの普及や、飲食店での津軽海峡本まぐろの未利用部位の活用、灰干しワカメ等の海藻加工技術の伝承が図られました。
- 東青地域で生産される多様な果樹を地域資源として活用し、里山体験などと組み合わせた観光を展開していくため、「東青果樹観光ネットワークづくり研究会」を設立して研修等を実施したほか、観光果樹園開園希望者に対する支援を行い、新たに1拠点が開園しました。
- 津軽海峡本まぐろ（天然まぐろ）について、全国に先駆けて非破壊型品質測定器による「品質の見える化」に取り組んだ結果、測定値と仲買人の目利きが一致することが示唆され、品質を数値で評価・表示できる可能性が高まりました。
- 青森港周辺の賑わいづくりや更なる観光客の誘客のため、新たなイベントや観光施設間の連携促進に向けた検討を行った結果、八甲田丸やワ・ラッセ、アスパムなど青森港に立地する施設間の連携が強化され、ラヂヲ体操&朝マルシェ、灯と紙のページェント、男男男（もつけ）祭りなど、四季を通じたイベントが継続して開催されています。
- 東青地域は、がんや脳卒中、心疾患などの死亡率が全国平均より高く、喫煙や食習慣等の生活習慣の改善が必要です。
- 公共施設等の空気クリーン施設の認証を進めた結果、認証施設が増加しています。
- 平内町においてモデル地区を選び、漁業者に対する健康診断の受診勧奨と生活習慣の改善に向けた学習会等を行ったところ、特定健診の受診率が向上しました。
- 東青地域は人口減少率・高齢化率が県内で上位となるなど、人口減少が著しく進んでいます。

【平成30年度の主な取組】

<東青地域の担い手支援事業>

「自然、歴史・文化、食」を生かした地域づくりの活動を継続・発展させていくため、観光や移住・交流等の視点も持ちながら管内市町村等と連携し、地域づくりを牽引する団体等を支援します。

<ネットワークで拓く東青型集落営農育成強化支援事業>

集落営農法人の収益向上を図り、将来も持続可能な法人経営とするため、集落営農法人のネットワーク化と集落営農ビジョンの実現を図ります。

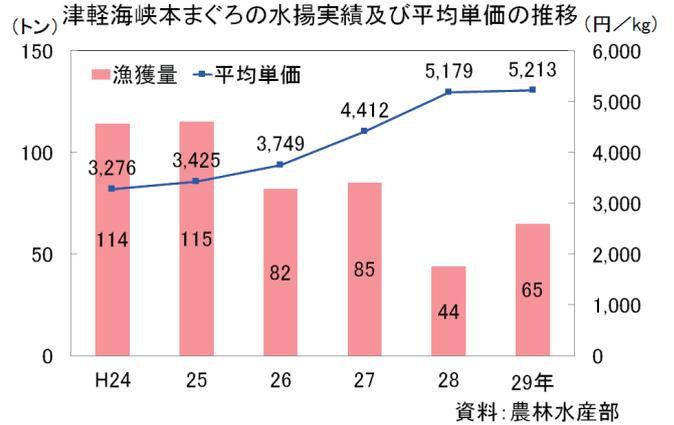
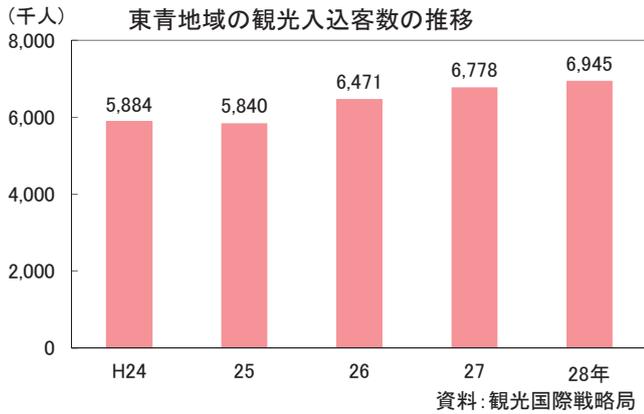
<奥津軽の磯根資源で地域活力促進事業>

ウニの品質（身入り）安定化のため、現在使用していないアワビ増殖施設を活用し、養殖コンブによる飼育試験を行います。また、「若生コンブ」の原料及びウニ餌としてのコンブの養殖技術の継承と養殖体制の再構築を目指します。

今後の取組の方向性

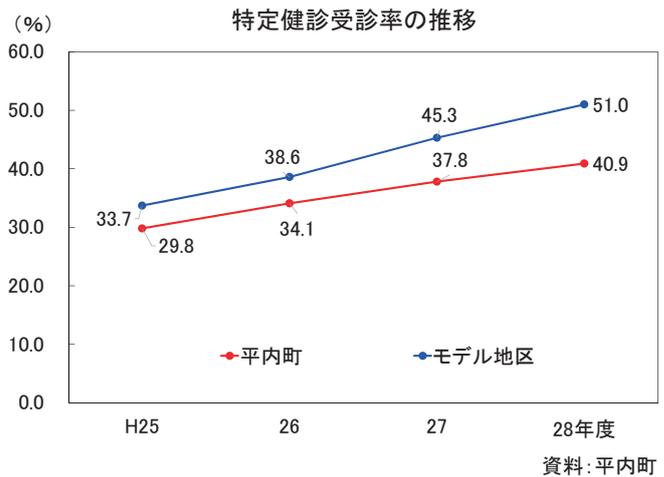
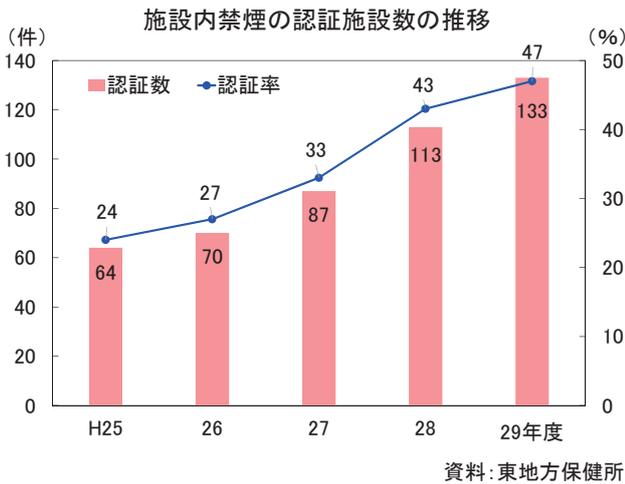
- 観光入込客数の更なる増加に向け、引き続き地域の魅力づくりと広域観光の推進に取り組めます。
- 地域で強みを有する農林水産物の生産量の確保・拡大や高付加価値化に向け、管内農林水産物の知名度向上や経営安定化を進めます。
- 公共施設などの更なる受動喫煙防止対策の推進、喫煙者減少方策などの検討などにより、たばこの害のない地域を目指します。
- 漁業者へ生活習慣改善を提案し、漁業者自ら生活習慣改善に取り組むよう進めます。
- 持続可能な地域社会の実現に向け、市町村と協働・連携して地域における産業振興やコミュニティ機能の維持・充実を目指した取組を進めます。

指標の動向



管内の観光入込客数は近年増加しています。

津軽海峡本まぐろの高付加価値化に取り組んだ結果、平均単価は上昇傾向にあります。



管内の空気クリーン施設の認証数は年々増加しています。

平内町モデル地区の特定健診の受診率は平内町全体の受診率を上回って上昇しています。

地域	中南地域		
取組の基本方針	(1)地域の特産品を活用した稼げる農林業の推進 (2)ものづくり産業の基盤強化 (3)広域観光の拠点となる態勢づくり (4)地域全体で連携・協働して取り組む健康なまちづくり		
事業数計	7	事業費計	20百万円

これまでの成果、現状と課題

- ももの収益性向上に向け、栽培講習会の開催、鮮度保持技術試験等による生産者の技術向上や販路開拓、市場ニーズに対応した新たな品種の導入推進や生産拡大に対応した集出荷体制の構築等に取り組み、平成26年度から29年度に作付面積は22haから28haへ、生産量は202tから340tへ増加しました。
- ミニトマトの生産拡大を図るため、新規栽培者確保と早期栽培技術習得に取り組むとともに、消費者の認知度向上を進めた結果、新規栽培者が増え、平成26年度から29年度に、出荷量は678tから1,031tへ、販売額は4.4億円から7.3億円へと増加しましたが、更なる産地力の強化が必要です。
- 県産材の利用を促し普及拡大を図るため、「木育」に取り組んでいくための手引書作成、木製玩具の貸出し等に取り組み、「木育」普及啓発への参加者は約10,000名となりました。
- 地元の野菜や果物をたっぷり使った料理やスイーツなどを農業者とふれあいながら食べる「農のふれカフェ」の取組を推進するため、関係法令等に関するセミナーや専門家による個別指導を実施しました。
- ものづくり企業等を対象に、カイゼンコーディネーターの派遣・カイゼン研修会の開催や経営幹部を対象とした人財育成セミナーの開催等に取り組み、企業間ネットワークが徐々に形成されるなどの成果が出てきていますが、当該取組を利益率の向上及び雇用の確保につなげていく必要があります。
- 津軽の伝統工芸品について、研修による若手職人の資質向上、メーカーへのプロモーションによる認知度向上、産地問屋の検証による首都圏での流通基盤強化が図られました。
- 体験型観光メニューの開発、ガイド育成等に取り組んだ結果、中南地域7市町村が連携した取組に拡大し、「中南津軽まちあるき博覧会」の開催に至りました。白神山地及び周辺地域の魅力の訴求を目的に、首都圏の著名人・旅行エージェントを招へいしたツアーや自然愛好者向け滞在型観光を提案する体験ツアーを実施するとともに、アウトドア誌での情報発信を行いました。
- 健康増進及び県内外からの誘客を目的に、ジョギング・サイクリングマップを作成したほか、「岩木山一周ファンライド」及び「弘前城リレーマラソン冬の陣」のイベントを開催し、現在は地元団体が主体となって継続実施されています。
- 冬の観光を強化し通年観光を推進するため、田舎館村と連携し、イベント「冬の田んぼアート」を開催した結果、14,073人の入場者があり、現在は村が主体となって開催しています。
- 働き盛り世代のがん検診受診率向上を図るため、事業所を対象にがん検診への理解促進のためのトップセミナーや、市町村を対象に効果的な受診勧奨の手法を学ぶ研修会の開催などに取り組みました。
- 地域全体の喫煙対策の推進のため、項目を点数化して市町村が自己点検調査できる体制を整備し、比較調査結果を市町村に還元することで、市町村の取組を促進しました。
- 学生をピアリーダーとして育成し、無煙世代育成の媒体として「受動喫煙防止ソング」を作成して、小学校等での健康教育や地域住民を対象とした報告会を通じて、若者の健やか力向上を図っています。
- 地域の工業高校の生徒と企業の「対話」による相互理解促進（参加生徒385名、企業49社108名）や、地域の強みを生かした広域連携による移住・交流施策の展開のための勉強会開催、弘前圏域定住自立圏構成市町村と連携した婚活事業等に取り組みました。

【平成30年度の主な取組】

＜中南津軽「うるしの森づくり」推進事業＞

「うるしの森づくり」推進のため関係機関による連絡会議の設置や先進地調査等を行うとともに、苗木の優良系統選抜や津軽漆体験ツアーの開催等により普及啓発を図ります。

＜「津軽のミニトマト」産地力強化事業＞

省力化の推進や技術力の向上で生産力を高め、生産者個々の生産量を増やします。また、食味等で差別化したプレミアム商品の開発を支援します。

＜中南地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業＞

ものづくり企業等の次世代中核人財の育成とカイゼンに取り組む企業ネットワーク構築等を図ります。

＜「魅せる中南津軽」発信力強化事業＞

地域の隅々に誘客を図るため、市町村や事業者の情報発信力の強化を図るとともに、SNS等を活用した海外個人旅行者向け情報発信講習やインバウンドに対応したまちあるきガイドの育成等を行います。

＜がん予防のための中南地域健やか力向上事業＞

がん検診受診率向上のために効果的な勧奨手法の習得やモデル事業所での実践、検診への理解を深めるためのセミナーを開催するとともに、若い世代の受動喫煙防止を通じた健やか力の定着を図ります。

＜中南地域創生・若者定着チャレンジ事業＞

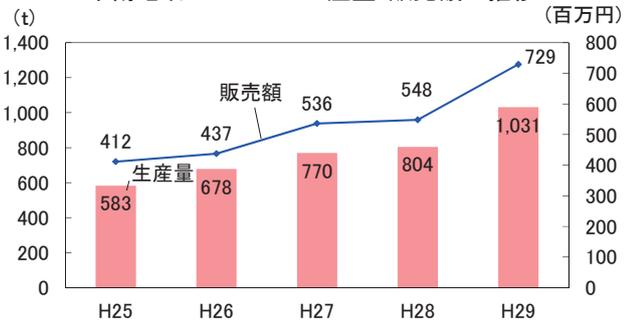
「対話」による地域の工業高校の生徒と企業との理解促進を進める場を通じ、地元定着を促進します。

今後の取組の方向性

- 森林所有者への低質材生産の普及活動やマッチング活動により未利用木材の生産・利用を促します。
- 津軽塗産業等への漆の安定供給のため、民間主導の「うるしの森づくり」に向けた基盤整備を進めます。
- ミニトマトなど野菜の作付面積を拡大し、水稻や果樹との複合経営による生産者の所得向上を図ります。
- 「農のふれカフェ」開設に向けた人財育成と地域ぐるみの情報発信体制の構築を進めます。
- りんご等果樹農家の所得向上及び経営安定化を図るため、ももの更なる栽培面積の拡大による出荷量増加や高品質ももの安定出荷による産地・ブランド力の強化に取り組みます。また、生産者増加により生じた栽培技術レベルの格差解消や凍害への対応検討を進めます。
- 管内ものづくり企業の更なる生産性向上、利益率向上を進めるとともに、人財育成に取り組みます。
- 津軽の伝統工芸品についての認知度の向上、販路開拓及び若手職人の育成などに取り組みます。
- 海外個人旅行客のニーズに対応した、インバウンド向けまちあるきガイドの育成等とともに、地域一体となった情報発信を進め、周遊観光及び長期滞在を促すことにより、中南地域での消費拡大を図ります。
- がん検診の理解を深めるセミナー、ソーシャルマーケティングを活用した受診勧奨、受動喫煙防止ソングを活用した健康教室等により地域全体のがん検診の受診率及び若者の健やか力の向上を推進します。
- 地域の工業高校の生徒と企業の「対話」による相互理解促進等により地元定着を促進するほか、管内市町村と連携して人口減少対策を進めます。

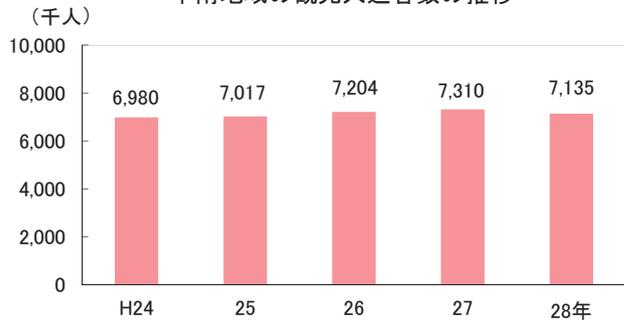
指標の動向

中南地域のミニトマト生産量・販売額の推移



資料：中南地域県民局地域農林水産部

中南地域の観光入込客数の推移

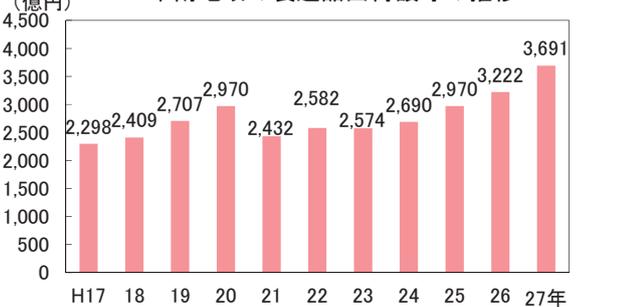


資料：観光国際戦略局

ミニトマトの生産量、販売額は年々増えており、平成29年には、販売額が7億円を超えました。

管内の観光地点観光入込客数は、700万人程度で推移しています。

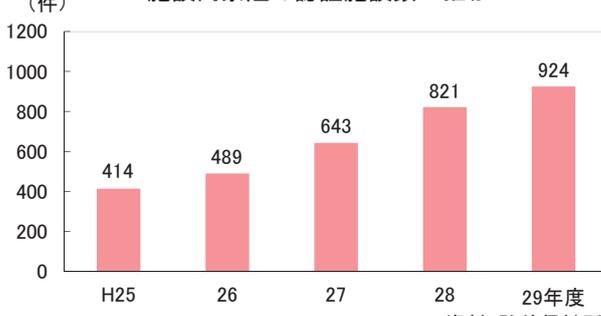
中南地域の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計」

平成24年から増加を続けています。

施設内禁煙の認証施設数の推移

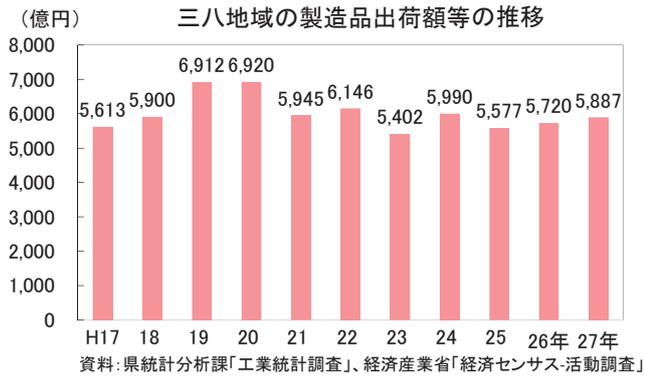


資料：弘前保健所

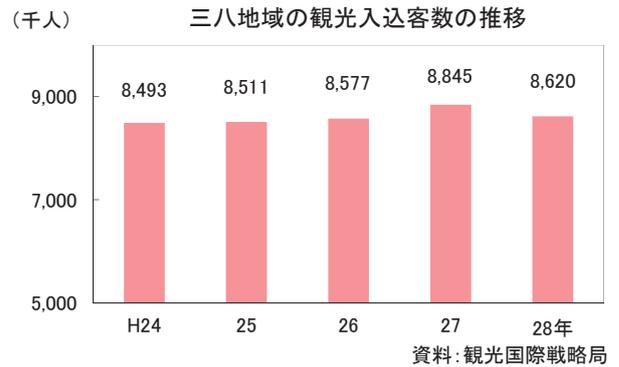
管内の空気クリーン施設（受動喫煙防止対策実施施設）の認証数は年々増加しています。

地域	三八地域		
取組の基本方針	(1)ものづくり産業の活性化 (2)環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会の構築 (3)農水産資源の高付加価値化と地域経営体の育成 (4)広域観光の推進 (5)健康、長寿で、生き生きと暮らせる地域づくり		
事業数計	8	事業費計	24 百万円
これまでの成果、現状と課題			
<p>○地域のものづくり産業の活性化のため、産業フェアや研究会開催による企業間ネットワークの強化や技術力の底上げ、地域の企業と学生等のマッチングによる地元への人財定着及び地域の研究者と企業をつなぐ取組を進めましたが、人財の確保が課題です。</p> <p>○地域の環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会の構築のため、分散型エネルギーや未利用熱エネルギー等の研究会やフォーラムを開催し、地元企業や地域住民への普及啓発を図りました。</p> <p>○農林水産物の高付加価値化のため、高収益が期待される立茎栽培によるアスパラガスの産地化を目指した実証ほの設置、「ジュノハート」を核とするおうとうの産地活性化を図るための技術指導や生産技術研修会などの開催、「北浜ほっき貝」の生産力向上のための資源調査と講習会の実施などに取り組みました。</p> <p>○農林水産物の担い手を確保・育成するため、酪農家減少対策研修会の開催、自伐林家育成への技術向上講習会の実施などに取り組みましたが、加速する担い手の減少や高齢化が課題です。</p> <p>○地域の観光資源の掘り起こしとブラッシュアップを行うとともに、地域内及び上北・下北等周辺地域と連携した観光ルートの作成、外国人を活用した情報発信を行うなど、広域観光を推進してきました。地域の更なる知名度向上と国内外からの誘客の促進が課題です。</p> <p>○生き生きと暮らせる地域づくりのため、トップセミナー、市町村職員の勉強会開催や、地域団体モデル支援等に取り組み、地域づくりを担う人財の育成、交流の促進を図りました。人口減少が進んでいく中で、地域の生活機能を維持していくためには、更なる人財育成や地域のネットワークづくりが課題です。</p> <p>○広域化する不審火から森林を守るため、関係機関と連携し、監視体制の維持・強化や地域の防災意識の向上に取り組んだ結果、林野火災が大幅に減少しました。</p> <p>【平成 30 年度の主な取組】</p> <p><ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業> ものづくり企業の人財確保を支援するため、地域の生徒・学生自身がものづくり企業の「仕事」と地域での「暮らし（暮らしやすさ）」を調査・理解し、情報発信する取組を行います。</p> <p><三八地域農水産資源有効活用事業> 水産加工業者が保有する加工・冷蔵・冷凍設備や農水産物等の地域資源を活用した新たなモデル構築を支援し、水産加工業者の漁海況に左右されない安定した経営や域内の農水産物の付加価値を高める取組を行います。</p> <p><三八高齢者も活躍できる軽量野菜栽培推進事業> 軽量野菜への転換をスムーズに進めるため、推進体制の整備を行いながら、高齢者も取り組みやすい栽培技術や作業条件などの検証を行い、有望品目の選定や導入モデルを確立します。</p> <p><三八地域肉用牛効率生産推進事業> 肉用牛生産の効率化と増収を図るため、省労力繁殖技術の選択と導入の検討やA Iを活用した新技術の実証を行うとともに、省労力繁殖管理技術の啓蒙と普及支援に取り組みます。</p>			
今後の取組の方向性			
<p>○地域の学生等の地元定着や人財育成に取り組み、ものづくり産業の活性化や人口減少対策を進めます。</p> <p>○農業の担い手の減少及び高齢化に対応して農林水産物の生産基盤を強化するとともに、農林水産物の高付加価値化や6次産業化を進め、農林水産物を核とした産業振興と地域経済の活性化に取り組みます。</p> <p>○八戸広域観光推進協議会等と連携して、旅行コンテンツの創出や磨き上げ、効果的な情報発信、関係者の意識啓発、広域観光の推進等に取り組みます。</p> <p>○地域づくりを担う人財の育成や団体のネットワークづくりに取り組み、地域住民が健康、長寿で生き生きと暮らせる地域づくりを進めます。</p> <p>○2025年の超高齢化時代を見据え、地域で生まれ、育ち、助け、安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を進めます。</p>			

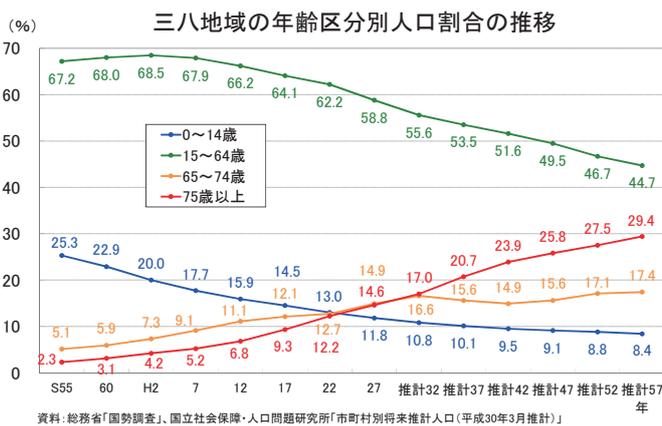
指標の動向



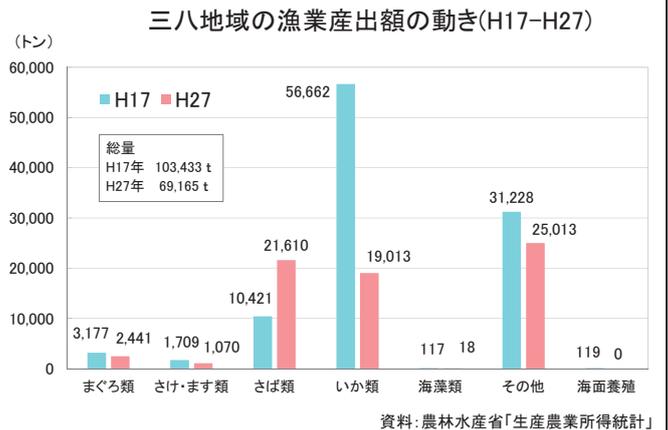
平成 21 年からほぼ横ばいで推移しています。



管内の観光入込客数は、平成 24 年からほぼ横ばいで推移しています。



平成 22 年頃を境に 75 歳以上の人口割合が急増しています。



平成 17 年に比べ、いか類を中心に大きく減少しています。一方で、さば類は増加しています。

地域	西北地域		
取組の基本方針	(1)消費者志向で稼ぐ農林水産業の推進 (2)チャンスを生かし、地域の人が主役となる観光の推進 (3)普段から健康を意識する地域づくり (4)一人ひとりの力を合わせた安心な地域づくり		
事業数計	9	事業費計	27 百万円
これまでの成果、現状と課題			
<p>○水田を活用した加工・業務用野菜の産地化に向け、「加工用トマト」「つくねいも」「たまねぎ」について機械化栽培体系の実証を行った結果、省力化・軽労化を確認できました。</p> <p>○シャインマスカットの産地育成のため、実証展示ほの設置、有利販売に向けた貯蔵試験、生産技術研修会の開催、新規導入者向け栽培マニュアルの作成などを行った結果、栽培面積は前年より1 ha 増え2.9ha となりましたが、成園化や栽培面積拡大等に伴う作業軽減に向けた省力化技術の確立等が課題です。</p> <p>○グリーン・ツーリズムの推進に向け、推進会議を設置して関係者間で取組方向の共有化を図り、県内大学生による魅力調査、取り組みやすい農家民宿の調査、実践者や希望者への個別支援などを行った結果、大学生の提案を基にした旅行プラン作成、実践者や受入組織の増加につながりました。</p> <p>○「西北の米」の競争力強化のため、高密度は種・短期育苗実証ほを設置し、低コスト生産技術の導入を図りました。また、GAP 認証取得研修会等を開催した結果、1 生産者がグローバルGAP 認証を取得しました。</p> <p>○「西海岸の魚」の販売促進を図るための販売促進戦略を策定し、情報発信や高品質加工製品のPR などにより販路を開拓しました。</p> <p>○太宰コンテンツを集中的に公開する「太宰ウィーク」等の実施で、既存コンテンツの見直し、新規コンテンツの開発が促進されました。また、県内の太宰ゆかりの施設などが参加するフォーラムの開催等により、平成31年の太宰治生誕110年に向けて連携して取り組む気運が高まりました。来訪者の大半が高齢層であるため、これからの観光を支える若い世代の誘客促進が課題です。</p> <p>○白神山地を五感で楽しむ新たな観光コンテンツを発掘し、地元主導で既存コンテンツを生かした新たな観光商品を造成するとともに、白神の達人の智恵や技術、人生を学ぶ研修を開催し、白神の価値を守り次代に引き継ぐ人財の育成を図りました。また、西海岸地域の活性化に向け、「深浦マグロカレー」の商品化・販売を支援するとともに、食のイベントを開催して多数の来場者に白神の食をPRしました。</p> <p>○「奥津軽いまべつ駅」開業や開業に合わせた大型観光キャンペーンを契機に、地域の人財を活用してブログなどで広く観光情報を発信したほか、新たな観光モデルルートを作成し、旅行事業者や一般を対象にモニターツアーを実施してコンテンツを磨き上げた結果、新たな着地型商品が造成されました。また、地域のまち歩きガイドを対象に先進地でのまち歩き研修を実施した結果、更なるおもてなしの気運の高まりとまち歩き商品の造成につながりました。</p> <p>○飲食店における空気環境向上のための普及活動と空気環境の状況（「禁煙」、「禁煙時間」、「禁煙曜日」）の店頭表示の推進に取り組んだ結果、表示店舗登録件数が64件となりました。</p> <p>○特定健診・がん検診の受診率向上に向け、受診後に適切なケアが行われるよう企業経営者らに働きかけたほか、西北労働基準協会が実施する講演などを活用して労働者に対する受診啓発等を実施しました。また、ショッピングモールを活用したウォーキングによる運動習慣づくりや体脂肪・骨密度等の測定を通じた健康意識の啓発に取り組みました。</p> <p>○管内市町の移住施策の充実・強化のため、管内7市町で構成する研究会を開催し受入態勢の整備などについて検討するとともに、移住希望者が必要とする情報をまとめたガイドブックを作成して首都圏で開催される移住相談会に参加し、管内市町の自主的な取組が促進されました。</p>			
【平成30年度の主な取組】			
<西北の「シャインマスカット」産地形成ステップアップ事業>			
高品質・省力化栽培技術の開発、開発技術を加味した中・上級者向け栽培マニュアルの作成、経営モデルの作成に向けた労働時間や経営収支データの収集、産地育成会議や現地講習会の開催に取り組めます。			
<つがる日本海の「さわら」漁業活性化推進事業>			
試験操業などによる「さわら」の漁法や好漁場の開発、活締め処理方法を始めとする付加価値向上技術の開発、漁獲方法及び付加価値向上技術等の講習と高品質な「さわら」の出荷基準の策定に取り組み、県内及び首都圏・関西圏への試験出荷で販路開拓に取り組めます。			
<「太宰治生誕110年」誘客促進事業>			
「太宰ウィーク」の開催のほか、生誕110年PRポスターなどの作成や公共交通を活用したPR広告の実施、新たな太宰ファン獲得に向けた動画の作成に取り組めます。			

<西北の食ツーリズム誘客促進事業>

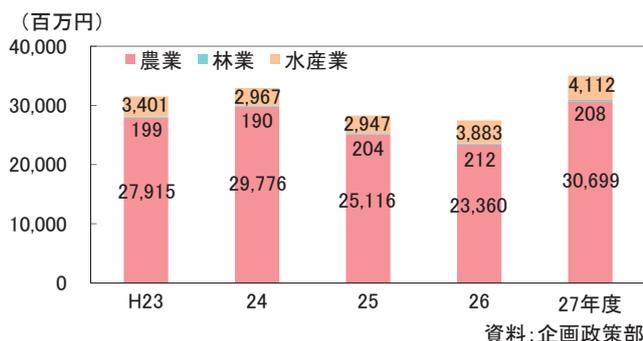
関係者の意識改革に係る研修会の開催、食ツーリズムを構築するテーマの選定やモデルコースの作成に取り組むとともに、食ツーリズム推進に向けた気運醸成やムーブメント創出のためのPRポスターやチラシの作成に取り組みます。

今後の取組の方向性

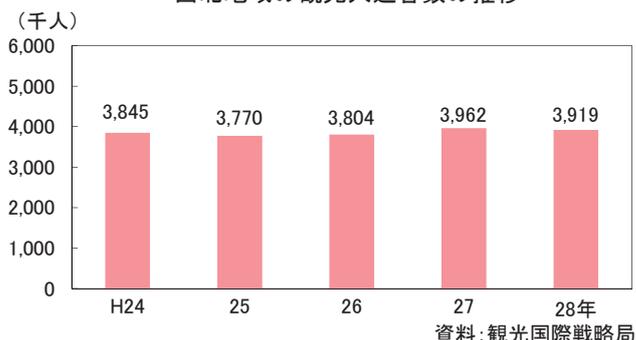
- 経営の安定に向け、水田を活用した加工・業務用野菜の産地化や、高品質・省力化栽培技術の開発等によるシャインマスカットの産地形成、低コスト生産技術等による「西北の米」の競争力強化に取り組めます。
- グリーン・ツーリズムの推進に向け、旅行プランのブラッシュアップや実践者の更なる拡大により、西北地域の交流人口拡大を図ります。
- スルメイカなどの主力魚種の漁獲量減少やクロマグロ小型魚の漁獲規制などで漁家経営が厳しい状況にある中、「さわら」などの代替魚種による漁家経営の安定化を図ります。
- 「太宰治生誕110年」や西北地域ならではの「食」と関連する風景、暮らし、人などを組み合わせた「食ツーリズム」の構築などを契機に西北地域への誘客を促進します。
- 地域資源の発掘・観光コンテンツ化などに継続して取り組み、奥津軽いまべつ駅や新青森駅からの国内誘客に取り組むとともに、近年増加傾向にある外国人旅行者に対応できるよう受入態勢を整備します。
- 引き続き、地域の受動喫煙防止対策や特定健診・がん検診の受診率向上に取り組むとともに、運動習慣づくりなど健康意識の啓発に取り組めます。
- 青森県型地域共生社会の実現に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、若者の定着、高齢者の見守りや居場所づくり、世代間・地域間交流の場づくり、移住・空き家対策などに管内市町と連携して取り組みます。

指標の動向

西北地域の市町村内総生産(実額、農林水産業)の推移



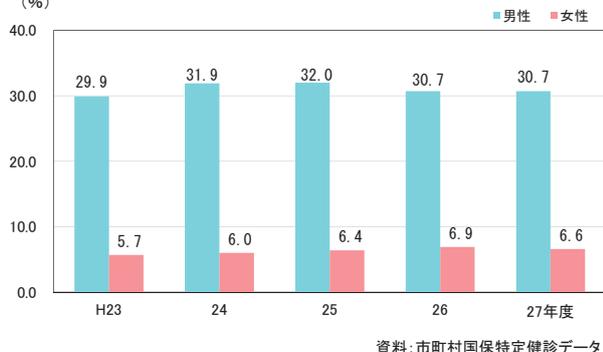
西北地域の観光入込客数の推移



平成 26 年度まで減少傾向であったが、平成 27 年度は増加に転じています。

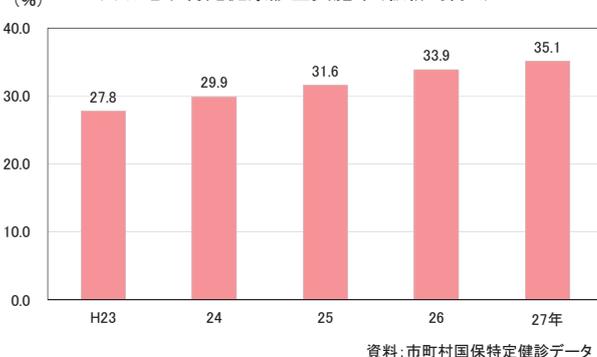
管内の観光入込客数はほぼ横ばいで推移しています。

西北地域 成人の喫煙率(板柳町除く)



喫煙率は、男女ともほぼ横ばいで推移しています。

西北地域特定健康診査実施率(板柳町除く)

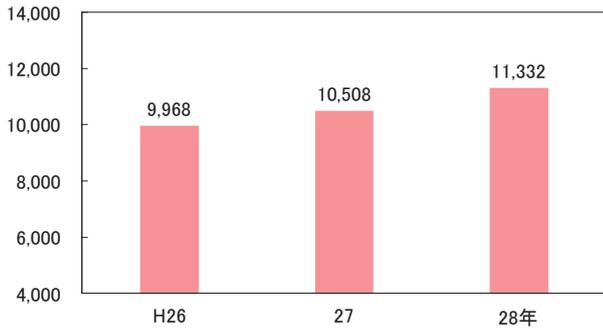


平成 23 年度以降、特定健康診査実施率は増加傾向にあります。

地域	上北地域		
取組の基本方針	(1)農林水産業の成長産業化と人材育成 (2)地域特性を生かした多彩なエネルギーの利活用 (3)資源を最大限に生かした魅力づくりと滞在型観光の振興 (4)安全・安心で健康に暮らせる地域づくりの推進		
事業数計	6	事業費計	19百万円
これまでの成果、現状と課題			
<p>○豊富な農産物の産地として、質・量とも安定的に供給できるよう、高品質で安定した生産技術の確立と、低コスト・省力栽培化のため、現地講習会の開催や栽培マニュアルの作成など、新たな栽培技術等の普及に取り組み、産地体制の整備を行いました。</p> <p>○上北地域の主力米「まっしぐら」や短角種牛肉等の農産物の地元での消費拡大のため、消費者等への情報発信や知名度の向上に積極的に取り組みました。</p> <p>○農業者の高齢化等への対応に向けた、農作業の負担軽減、農繁期の補助作業者の確保、後継者の生産技術の向上のため、農作業改善事例の収集や補助作業着による軽労化の実証、大学生と農業者が連携した農業サポーターの確保、若手女性農業者や肉用牛後継者のネットワークづくりに取り組みました。</p> <p>○酪農及び肉用牛農家における高齢化、後継者不足等による生産基盤の弱体化や、生産資材等の価格高騰に対応した経営基盤の向上のため、生産基盤強化に対するアンケート調査やモデル地域における集約化計画の策定、肉用子牛の早期出荷体制の実証やビジネススクールの開催などに取り組みましたが、酪農では地域内で労働力を融通する仕組みづくりや、牛舎環境改善のノウハウ不足などが依然課題となっています。</p> <p>○東日本大震災で津波や塩害による倒伏や赤枯れの被害を受けた海岸防災林は、治山事業により植栽復旧を行っていますが、海岸防災林の役割の再認識と震災の記憶を風化させないため、地域住民による活動体制の整備を進め、出前講座、復興植樹祭により普及啓発に取り組みました。</p> <p>○家畜ふん尿や食品残渣などのバイオマス資源に恵まれている上北地域において、これを生かしたバイオエネルギーの導入の可能性検討及び導入手法の検討に必要な情報提供（研修会・ガイドブック）を進めてきました。</p> <p>○東日本大震災以降の観光入込客数の減少や、北海道新幹線開業の影響を見据えながら、十和田湖・奥入瀬地域における自然・歴史を切り口とした魅力の情報発信や、アクティビティなど地域の資源を生かした自然体験型の観光コンテンツの掘り起こしなどに取り組んできましたが、更なるインバウンド向け観光コンテンツの開発や誘客に向けての仕掛けづくりが必要です。</p> <p>○十和田湖・奥入瀬地域以外についても、地域の食材を生かした食コンテンツの開発や、女性の視点を生かした視覚に訴える写真等を活用した地域の魅力発信など、地域の暮らしや風土、歴史、文化に根ざした魅力・資源の掘り起こしや、情報発信の強化に取り組みました。</p> <p>○圏域の自殺による死亡率は減少傾向にあるものの、全国や青森県全体と比較すると依然として高い水準にあります。意識調査の結果から、若い世代からの予防教育に着目し、高校生向け自殺予防プログラムの作成及びプログラムに沿った健康教育を管内全高等学校で実施しました。</p> <p>○自殺率が高い壮年期の男性を見守り、必要な支援につなげる一助とするために、職域ゲートキーパーの養成やその後のフォローアップ体制の整備等、従前に引き続き関係者と連携した取組を推進してきました。</p>			
<p>【平成 30 年度の主な取組】</p> <p><かみきた酪農経営サポートモデル実証事業>酪農生産基盤の維持に向けて、中小規模の酪農家が地域内で労働力を融通する仕組みづくりを行うとともに、高齢者等が作業しやすい牛舎モデルを検討します。</p> <p><世界に選ばれる十和田湖奥入瀬ツーリズム推進事業>十和田湖・奥入瀬地域のインバウンド受入態勢を強化するため、自然体験を中心としたインバウンド向け観光コンテンツを開発します。</p>			
今後の取組の方向性			
<p>○地域で労働力を融通する仕組みづくりや効率的な生産環境の改善を進め、農林水産物を質・量ともに安定して生産できる基盤づくりを進めるとともに、農林水産物の知名度向上に向けた情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>○十和田湖・奥入瀬地域を中心に据えながらも、地域全体及び隣接エリアも含めた滞在型の自然体験観光促進に引き続き取り組むこととし、情報発信の強化や、地元の受入態勢づくり等を進めます。</p> <p>○引き続き、市町村等の関係機関とともに、総合的な自殺対策、健康づくりを推進します。</p>			

指標の動向

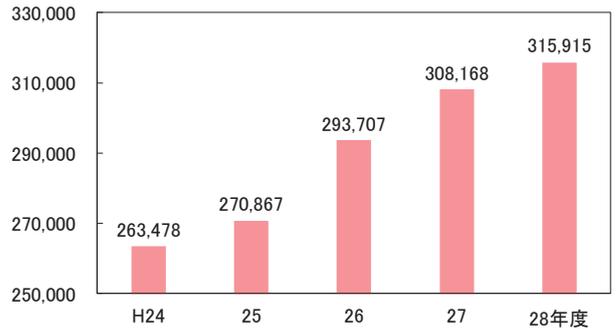
(千万円) 上北地域の農業産出額の推移(推計)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

管内の農業産出額は、堅調に推移しています。

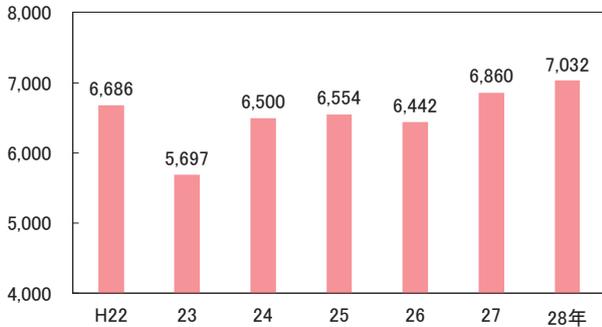
(万円) 上北地域の産地直売施設年間販売額の推移



資料:総合販売戦略課「産地直売施設等実態調査」

管内の産直施設年間販売額は、順調に増加しています。

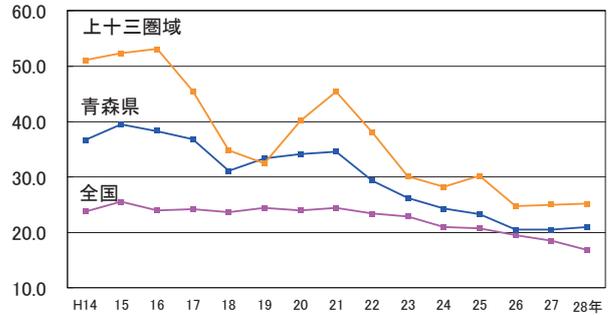
(千人) 上北地域の観光入込客数の推移



資料:観光国際戦略局

管内の観光入込客数は、東日本大震災前の水準に回復しています。

(人口10万対) 自殺死亡率の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

自殺による死亡率は減少傾向にあるものの、全国や青森県全体と比較すると、依然として高い水準にあります。

地域	下北地域		
取組の基本方針	(1) 地域の特長を生かした産業の充実 (3) 健康なまちづくりの推進	(2) 特選下北観光の推進 (4) 元気な下北をつくる人づくり	
事業数計	5	事業費計	19 百万円

これまでの成果、現状と課題

- 「しもきたマルシェ」の開催、新規出荷者の掘り起しや店舗改善指導などに取り組んだ結果、産地直売所における販売額が増加（平成 26 年:1.4 億円→平成 28 年:2.5 億円）しました。出荷農家の高齢化による産地直売所への商品の供給不足が課題です。
- 輸入飼料の高騰に対応するため、草地への厩屋産粗砕石灰散布の効果実証試験を実施し、持続的な土壌改良効果が確認されました。畜産経営の安定化のためには、生産した自給飼料による肉用牛や酪農の生産性向上が課題です。
- つくり育てる漁業推進のため、外海域におけるホヤの養殖実証試験を実施し、外海域の波浪の中でも成育し 4 年で出荷可能になることを確認したほか、魚価向上のため、サケ・マダラの高品質化に向けた実証試験を実施し、船上での活け締めによる高鮮度処理技術を開発しました。イカ類やサケ・マス類といった主力魚種の漁獲量減少の中、漁業経営の安定化が課題です。
- 津軽海峡交流圏を生かしたインバウンド観光推進のため、函館と定期航空便で結ばれている台湾からの観光客をターゲットとした受入態勢の強化やプロモーションなどを実施し、下北地域を含む新たな旅行商品が造成・販売・催行されました。下北地域の知名度向上が課題です。
- 肥満傾向の改善に向け、森林ウォーキングや自転車ロードコースの紹介を行い、レンタサイクルを実施したところ、165 回（平成 29.5～10 月までの 6 か月間）の利用がありました。また、小児肥満の改善に向け、管内保育所 14 施設と認定こども園 1 施設の保護者に対して食習慣に関するアンケートを実施したほか、保育所・幼稚園・小学校・市町村・医療機関及び食生活改善推進員などの地域で活動する団体等によるネットワークづくりに取り組みました。更なる食生活の改善と運動の習慣化が課題です。
- 受動喫煙防止の普及啓発・PRに取り組んだ結果、空気クリーン施設認証数（飲食店及び一般事業所）が大幅に増加（64 件 平成 28.3 月:16 件→平成 30.3 月:80 件）しました。
- 建設産業の担い手確保を目的として、延べ 756 名（女性技術者 51 名、小中高生 705 名）に対し見学会などを開催し、高校生の管内建設会社への就職につながりました。地域の社会資本の整備・維持のため、更なる若手人財の確保・育成が課題です。

【平成 30 年度の主な取組】

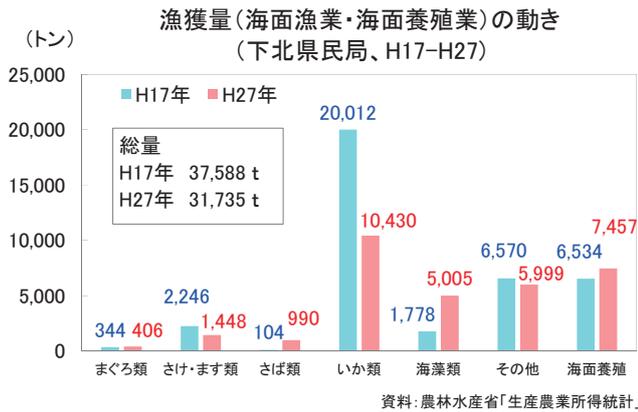
- <下北観光滞在推進事業> 下北地域の観光宿泊者数の増加に向け、滞在型観光メニューの造成や情報発信などにより国内外からの誘客を促進します。
- <下北の里山・共生の森づくり事業> 地域住民、森林所有者、地元 N P O 等による森林保全活動組織を構築し、地域主体の持続可能な里山林整備の体制づくりを進めます。
- <下北地域漁業新規就業者経営モデル構築事業> 新規漁業就業者の増加に向け、下北地域の特性に合わせた漁業経営モデルや就労環境イメージに関する情報発信に取り組みます。

今後の取組の方向性

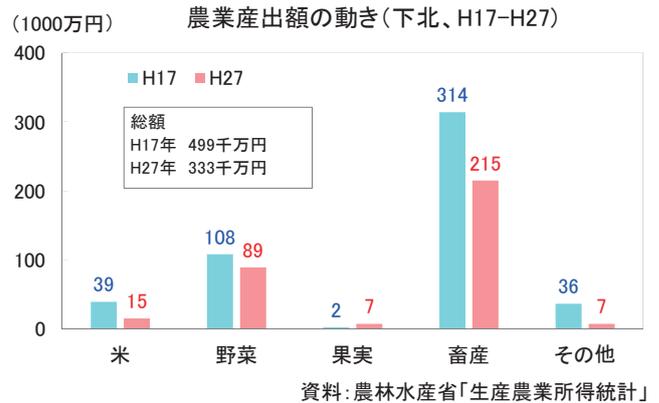
- 産地直売所における販売額向上のため、異業種間の連携、販売農産物の集出荷支援、出張販売など、出荷農家や地域住民の高齢化に対応した、地域貢献の観点による新たな産地直売所の機能拡大に取り組みます。
- 畜産経営の安定化に向けて、地域資源を活用した自給飼料や稲 W C S（ホールクロップサイレージ）の生産・供給・給与について検証し、肉用牛や酪農の生産性向上を図ります。
- 安心・安全な生活環境整備のため、景観維持活動や子どもたちへの森林教育などを通じた、地域主体による持続可能な里山林の整備に取り組みます。
- つくり育てる漁業・資源管理型漁業の推進、高鮮度処理技術の普及、ミズダコ・マツモの健康機能性・うま味成分の分析による付加価値向上、A ! P r e m i u m 等を活用した県外への販路拡大に取り組みます。
- 国内外からの誘客により、宿泊者数の増加を図るため、民宿の観光利用促進、滞在型観光メニューの造成、訴求効果の高い P R 動画等の作成、外国人観光客の受入環境整備及び台湾向け情報発信に取り組みます。
- 飲食店等における受動喫煙のない環境を目指すとともに、食生活、運動習慣などの生活習慣の見直しによる健康意識の普及啓発に引き続き取り組みます。

○高齢化の進む農林水産業や建設産業の担い手の確保・育成を図るとともに、人口減少下でも持続可能な地域社会の形成に向けて、若手人材の育成や新規就業促進、地域づくりに関する意識啓発と実践促進に取り組みます。

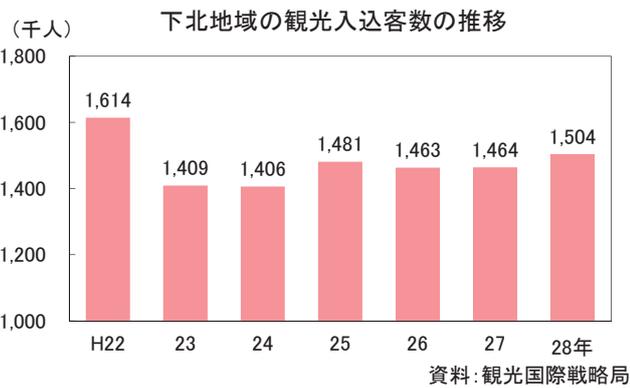
指標の動向



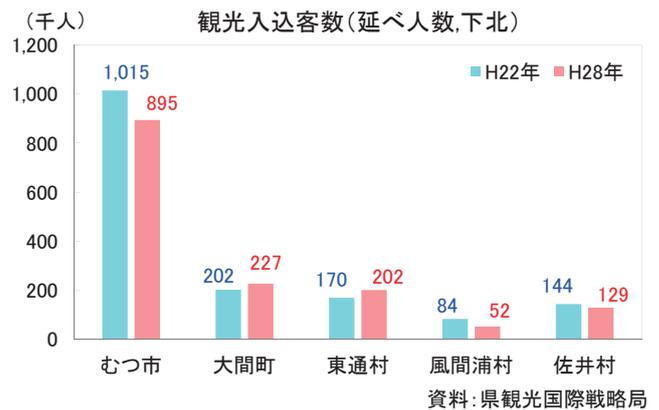
平成 17 年と平成 27 年を比較すると、全体的に漁獲量が減少する中、特にいか類の減少が大きくなっています。



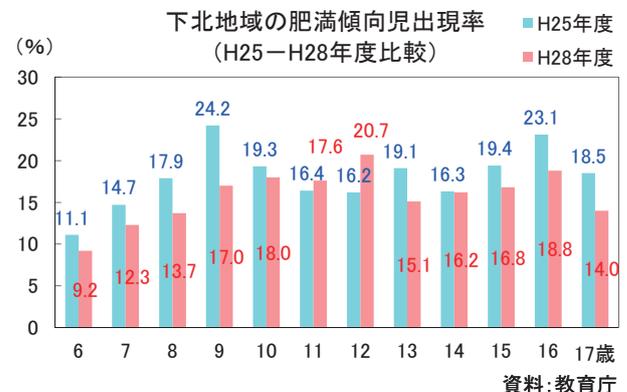
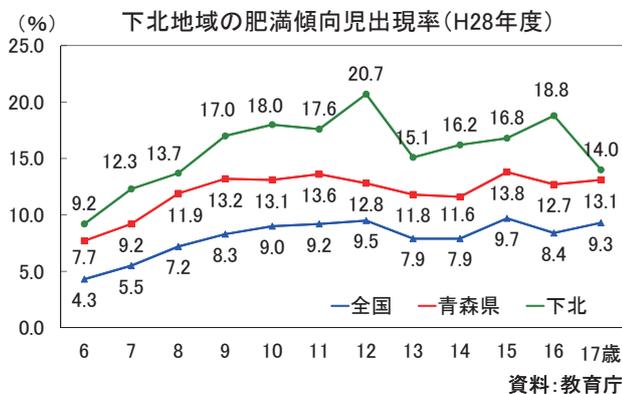
平成 17 年と平成 27 年を比較すると、全体的に産出額が減少しています。



管内の観光入込客数は回復傾向にありますが、東日本大震災以前の水準にもどっていません。



市町村別に平成 22 年と平成 28 年を比較すると、むつ市などで減少しています。



児童・生徒の肥満傾向出現率は、全ての年齢層で全国平均及び県平均を上回っています。しかしながら、平成 25 年度と平成 28 年度の比較では、ほとんどの年齢で改善しています。

4 計画推進方法点検結果

計画推進方法	①情報発信 ②男女共同参画の推進 ③県民の参画と協働 ④市町村及び近隣道県との連携強化	⑤次代を担う若者の活躍と県外の人財との連携 ⑥マネジメントサイクルの展開 ⑦行財政改革の推進 ⑧東日本大震災からの創造的復興	
事業数計	11	事業費計	482 百万円
これまでの成果、現状と課題			
<p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ○若者を始めとする幅広い世代に対して基本計画についての理解促進と周知を図るため、計画の概要や各年度の重点的な取組等をまとめた冊子の作成・配付や、各種会合等における説明など、様々な機会を捉えたプロモーション活動を積極的に実施しました。 ○毎戸配布紙を始め、新聞、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種媒体を関連付け、戦略的広報を展開しました。 ○「世界が認める『青森ブランド』の確立」に向けた、農林水産分野や観光分野を始めとする取組の成果の発信やフォーラム等の開催等により、「青森ブランド」の国内外における認知度や県民の理解・共感が高まりつつあります。 <p><男女共同参画の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内事業所における男性の育児休業取得率（平成 29 年）は、3.9%（平成 28 年は 1.8%）と増加しています。 ○県の各種審議会等への女性登用率については、年々上昇傾向にあるものの、目標（40%以上）の達成には至っていません。 <p><県民の参画と協働></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県民からの提案や意見をもとに「未来デザイン県民会議枠事業」を選定・実施（平成 26～30 年度事業で計 12 件）したほか、知事と県民の意見交換や県民からの提案聴取などを実施しました。県民のニーズは多様化しており、県民の声を県政に生かしていくきめ細かな広聴活動を進めていく必要があります。 ○県内外からの幅広いニーズ把握等のため、ウェブアンケートシステム等の活用により若者を含めた幅広い世代の参画を推進しました。 <p><市町村及び近隣道県との連携強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ○2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催効果獲得に向け、市町村と連携して取り組んだ結果、弘前市、三沢市、今別町で事前キャンプの受入等について合意に至ったところであり、事前キャンプ受入市町村における交流の効果を県内に広げるとともに、幅広い分野での効果獲得に向けて市町村や関係団体等と連携して取り組んでいく必要があります。 ○市町村の人口減少対策への支援を充実させるため、平成 28 年度から未来を変える元気事業費補助の補助枠を 2 億円から 3 億円に拡充しました。 ○北海道・北東北知事サミットについて、平成 26 年度以降、文化振興や北海道新幹線開業を契機とした交流拡大など、新たに 22 件の合意事項を決定しました。 <p><次代を担う若者の活躍と県外の人財との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本計画のプロモーション活動の一環として、県内の大学生等が基本計画の「めざす姿」の実現のために県民にできることは何かを考えフィールドワークや研究報告等を行う「学生発未来を変える挑戦」事業を実施し、次代の青森県を担う人財育成と、若者の積極的な参画につなげました。 ○県外に進学した本県出身大学生の本県への還流に向け、県内の企業等に関する情報不足が課題となっています。 ○首都圏を始めとする県外の 5 大学（平成 29 年度末時点）と U I J ターン就職促進に係る協定を締結し、学生への情報発信等を強化しました。 <p><マネジメントサイクルの展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本計画を着実に推進するため、自己点検や関連指標、個別計画に掲げる指標の状況等により、本県の立ち位置を様々な角度から確認し、青森県総合計画審議会の提言を踏まえ、翌年度の取組の重点化の基本方針を決定しました。 			

<行財政改革の推進>

○行財政改革大綱に基づく取組の点検等を進めており、平成 29、30 年度当初予算において2年連続で財政の収支均衡を達成するなど、順調な取組状況となっています。

<東日本大震災からの創造的復興>

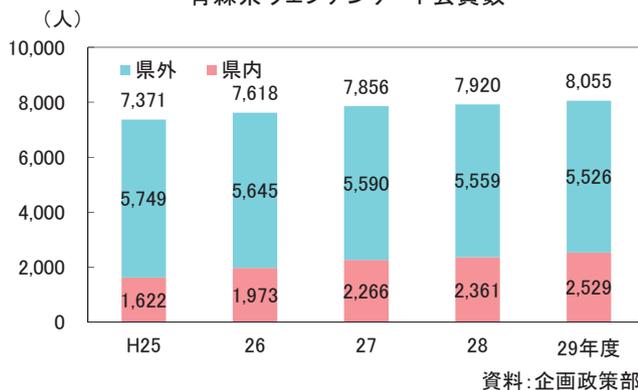
○震災からの創造的復興に向け、生業づくりでは、「A! Premium」により本県産品の流通拡大に向けた環境整備が進みました。災害に強い地域づくりでは、全ての市町村で防災公共推進計画が策定され、被災4市町では避難施設や避難道路などの整備が進められるなど、防災公共の取組が浸透しています。

今後の取組の方向性

- 情報発信においては、人口減少克服を引き続き最も重要な広報テーマに位置づけ、各世代に応じた媒体を通じて効果的に情報発信を行います。
- 男女共同参画の推進では、普及啓発活動や関係機関等への働きかけなどを行い、「第4次あおもり男女共同参画プラン21」で設定した成果目標の達成に向けて取り組みます。
- 県民の参画と協働を進めるため、引き続き県民の声を県政に生かし、県民からの提案や意見をもとにした事業を実施するほか、若者の参画促進に向けた取組を進めます。
- 様々な分野において、市町村、企業・団体、近隣道県、教育機関等、あらゆる主体との連携を強化して取組を進めます。
- 次期基本計画においても、マネジメントサイクルを着実に展開し、取組の重点化を図ります。
- 持続的な行財政基盤の確立に向け、現行財政改革大綱を改定し、引き続き全庁一丸となって行財政改革に積極的に取り組んでいきます。
- 引き続き、青森県復興ビジョンに基づく全庁的な取組の進捗状況を把握しながら、これまでの成果の検証、課題の把握を行い、県民との協働、被災市町等や東北各県等との緊密な連携のもと、創造的復興に向けた効果的な取組を進めます。

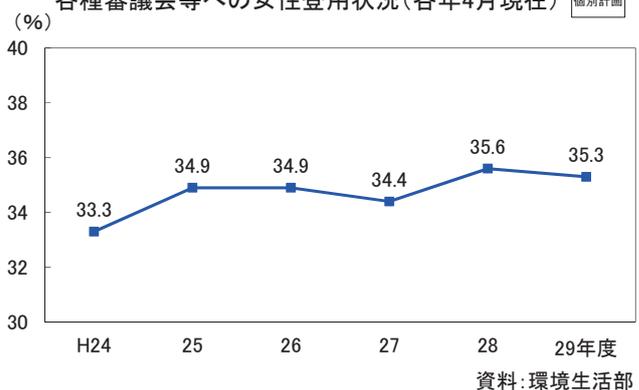
指標の動向

青森県ウェブアンケート会員数



ウェブアンケートの利用などにより、幅広い世代や県内外からの参画が進みました。

各種審議会等への女性登用状況(各年4月現在) 個別計画



各種審議会等への女性登用率は増加傾向にあるものの、第4次あおもり男女共同参画プラン21での目標値(40%以上)に達していません。

5 まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況

平成27年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」のうち、人口減少対策に係る施策について、数値目標や方向性等を記載した「実施計画（アクションプラン）」として位置づけており、社会減対策、自然減対策の両面から設定した4つの各政策分野に基本目標（2020年の目標値）と重要業績評価指標（KPI）を設定し、「青森県基本計画未来を変える挑戦」のマネジメントサイクルと一体的に運用することで、施策の検証・改善を図っていくこととしています。

直近の各基本目標、KPIの状況は以下のとおりです。（※グラフ等は第1章の再掲）

社会減対策

■政策分野1■ 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり

県内への定着や県外からの移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが最も重要となります。

そこで、高品質な農林水産物等の活用や豊富な地域資源の観光コンテンツ化、企業が持つ技術力などの強みをとことん生かした魅力あるしごとづくりを進めます。

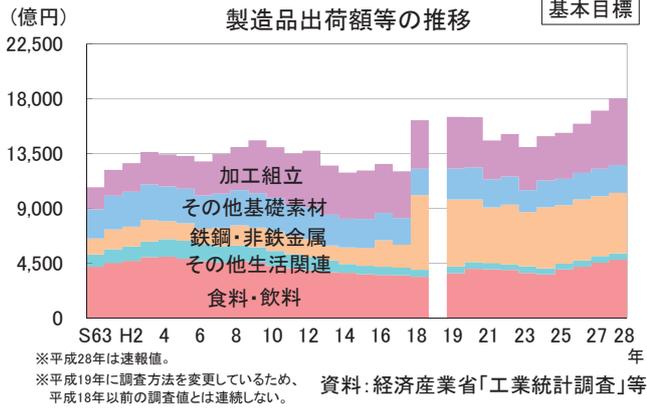
〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指標	現状値(H27戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)		数値	数値	確定・速報の別		
1	基本目標	製造品出荷額等	1兆5,203億円	25年	現状より増加	1兆8,041億円	速報値	28年	商工労働部	産業・雇用5-(2)
2	基本目標	農家1戸当たりの農業産出額	756万円	25年	現状より増加	961万円	確定値	28年	農林水産部	産業・雇用1-(2)
3	基本目標	県産農林水産品輸出額	175億円	25年	220億円	294億円	確定値	28年	観光国際戦略局	産業・雇用1-(3)
4	基本目標	延べ宿泊客数	476万人泊	25年	550万人泊以上	456万人泊	速報値	29年	観光国際戦略局	産業・雇用4-(6)
5	KPI	りんごの輸出量	2万トン	25年産	4万トン	32,010トン	速報値	29年産(H29.9~H30.4)	観光国際戦略局	産業・雇用1-(3)
6	KPI	6次産業化アドバイザー等の派遣を通じた個別相談件数	304件	26年度	400件	210件	確定値	29年度	農林水産部	産業・雇用1-(4)
7	KPI	ライフ産業新規事業分野参入企業数	3社	26年度	25社	21社	確定値	29年度	商工労働部	産業・雇用2-(1)
8	KPI	青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議会員数	171者	26年度	200者	250者	確定値	29年度	エネルギー総合対策局	産業・雇用3-(1)
9	KPI	外国人延べ宿泊者数	57,130人泊	25年	20万人泊以上	239,150人泊	速報値	29年	観光国際戦略局	産業・雇用4-(4)
10	KPI	観光消費額	1,478億円	25年	1,800億円	1,814億円	確定値	28年	観光国際戦略局	産業・雇用4-(6)
11	KPI	(公財)21あおり産業総合支援センターのコーディネーター等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数	1,218件	26年度	1,410件	1,872件	確定値	29年度	商工労働部	産業・雇用5-(2)
12	KPI	青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数	43人	25年度	5年間で250人	302人	確定値	29年度	商工労働部	産業・雇用6-(1)

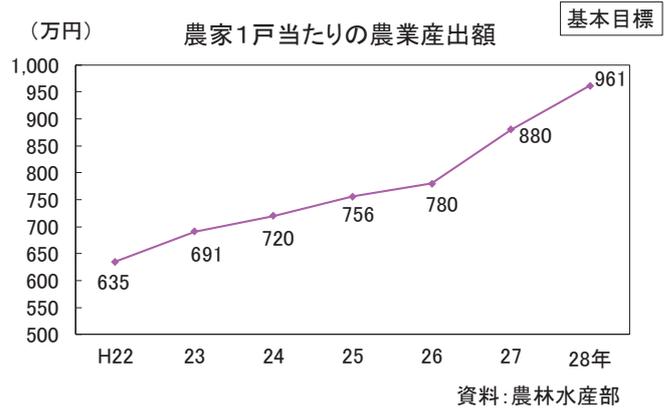
※平成28年度における目標値の上方修正
りんごの輸出量 目標値 3万トン → 4万トン
外国人延べ宿泊者数 目標値 8万人泊以上 → 20万人泊以上

⇒「県産農林水産品の輸出額」と「外国人延べ宿泊者数」は過去最高を記録するなど、ほとんどの項目で着実に増加しています。

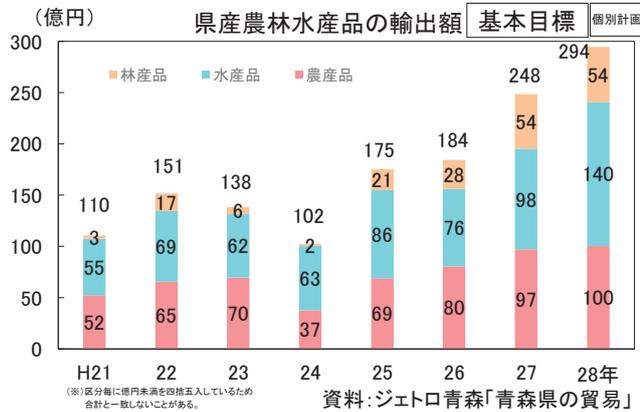
【基本目標】



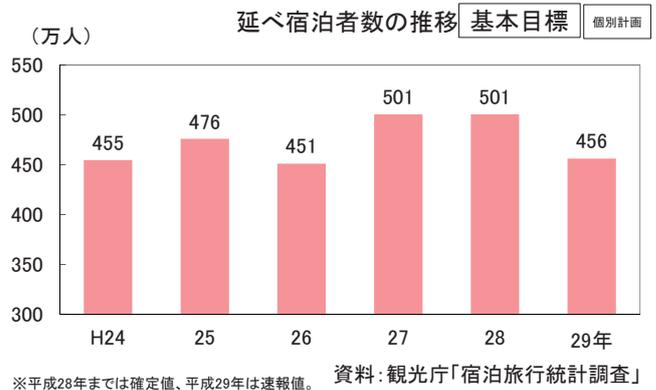
本県製造品出荷額等は、平成 24 年度から増加に転じ、28 年は過去最高となっています。



農家数減少の中、増加傾向にあります。

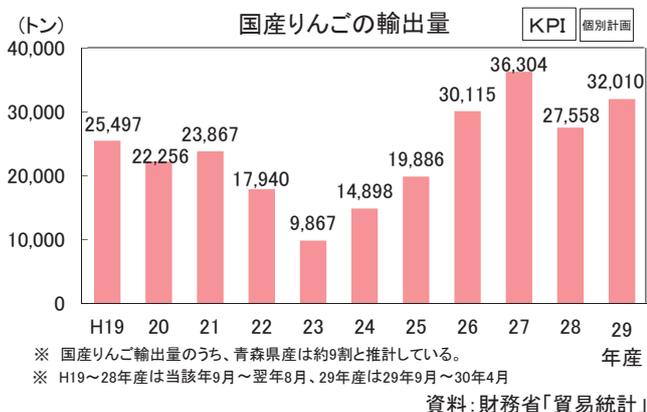


平成 28 年は過去最高を記録し、平成 30 年の計画目標である 210 億円を 2 年連続で達成しました。

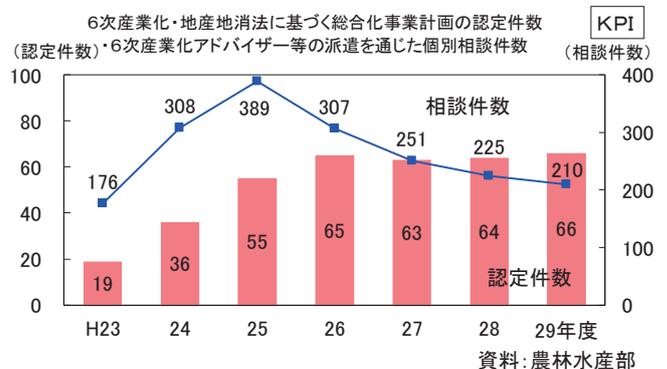


延べ宿泊者数は、平成 30 年の目標値である 550 万人泊に向けて、ほぼ横ばいで推移しています。

【重要業績評価指標 (KPI)】



平成 30 年の計画目標である 4 万トンを下回りましたが、平成 29 年産は過去 2 番目の輸出量となっています。



個別相談件数は減少傾向にあります。

ライフ産業新規事業分野参入企業数

KPI 個別計画

年度	H26	27	28	29	30	31年度
計画(累計)	0	5	10	15	20	25
実績	3	5	5	8		
実績(累計)	3	8	13	21		
進捗状況	12.0%	32.0%	52.0%	84.0%		
計画に対する進捗状況	—	160.0%	130.0%	140.0%		

資料: 商工労働部

平成 29 年度は計画に対する進捗率が 140%となるなど、ライフ産業新規事業分野参入企業数は順調に増加しています。

青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議会員数

KPI

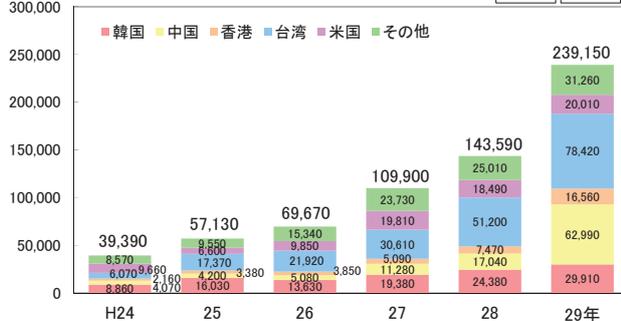


資料: エネルギー総合対策局

平成 24 年 8 月の設立以降、順調に増加しています。

国籍別外国人延べ宿泊者数の推移

KPI 個別計画



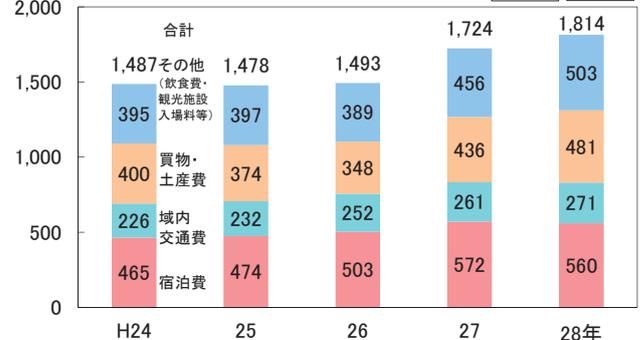
※従業者数10人以上の施設が対象。
※平成28年までは確定値、平成29年は速報値。

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数は、平成 29 年は約 24 万人と過去最高を更新し、平成 30 年の目標値である 20 万人泊を前倒しで達成しました。

観光消費額の推移

KPI 個別計画

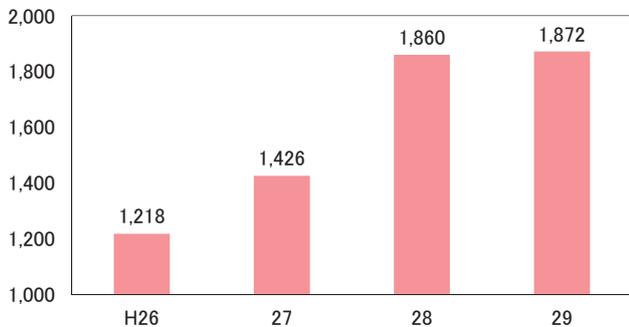


資料: 観光国際戦略局

観光消費額は堅調に推移しており、平成 28 年は買物・土産費等の増加により、平成 30 年の目標値である 1,800 億円を前倒しで達成しました。

(公財)21あおり産業総合支援センターのコーディネーター等による
県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数

KPI

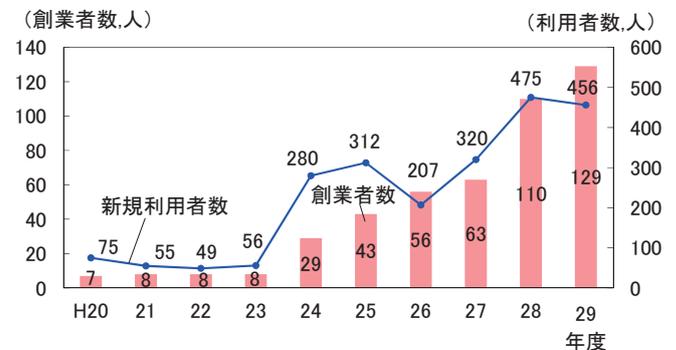


資料: 商工労働部

指導・助言件数は、増加しています。

青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数

KPI



資料: 商工労働部

県内の創業者数は平成 23 年度までは年 10 名程度でしたが、その後、伴走型の個別支援の実施などにより大幅に増加しています。

■ 政策分野 2 ■ 人財きらめく、住んでよしの青森県

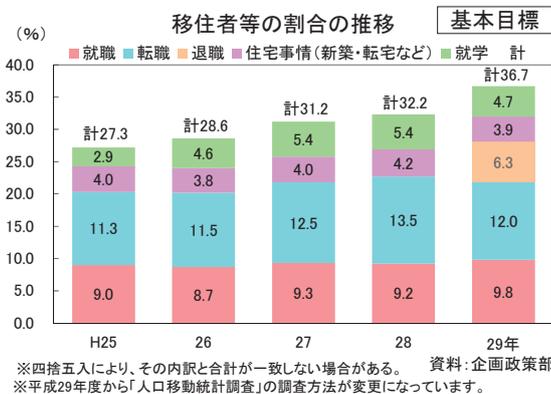
首都圏等の人財を本県に還流させる移住促進、若者の県内定着促進、これらを支える魅力的な生活環境づくりや誰もが活躍できる社会環境づくりを進めます。

⇒ 県内高校・大学等卒業者の県内就職（内定）率などは減少～横ばい傾向ですが、移住者等の割合や農山漁村の地域経営体数等多くの項目で着実に増加しています。

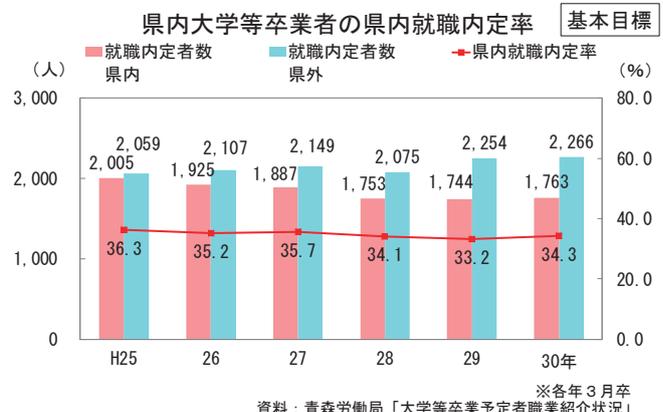
〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指標	現状値(H27戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
1	基本目標	県外からの転入者に占める移住者等の割合	28.6%	26年	現状より増加	36.7%	確定値	29年	企画政策部	産業・雇用 4-(5)
2	基本目標	県内大学等卒業者(大学、短大、高専、専修学校)の県内就職内定率	35.2%	26年3月卒	現状より増加	34.3%	確定値	30年3月卒	企画政策部	産業・雇用 6-(1)
3	基本目標	県内高校卒業就職者の県内就職率	58.9%	26年3月卒	現状より増加	57.5%	確定値	29年3月卒	教育庁	産業・雇用 6-(1)
4	KPI	移住に関する相談・情報提供の件数	4,100件	26年度	現状より増加	11,179件	確定値	29年度	企画政策部	産業・雇用 4-(5)
5	KPI	中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率	中学校 95.1% 高等学校 78.1%	25年度	中学校98.0% 高等学校80.0%	中学校95.6% 高等学校73.9%	確定値	28年度	教育庁	教育、人づくり 1-(5)
6	KPI	農山漁村における地域経営体数	217経営体	26年度	300経営体	269経営体	確定値	28年度	農林水産部	教育、人づくり 2-(3)
7	KPI	介護保険制度の要支援1・2の方の維持・改善率	87.7%	25年度	90%以上	88.8%	確定値	28年度	健康福祉部	安全・安心 4-(1)
8	KPI	地域移行(障害者支援施設の入所者数)	2,567人	25年度	2,470人以下	2,530人	確定値	28年度	健康福祉部	安全・安心 4-(2)
9	KPI	自主防災組織活動カバー率(旧組織率)	43.3%	26年	50%以上	48.7%	確定値	29年	危機管理局	安全・安心 7-(2)
10	KPI	県内における地域公共交通会議の設置数(県及び市町村)	28	26年度	30	29	確定値	29年度	企画政策部	安全・安心 8-(4)

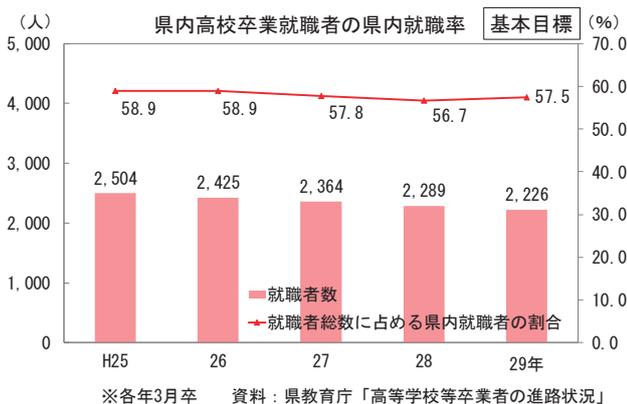
【基本目標】



県外からの転入者に占める移住者等の割合は年々着実に増加しています。

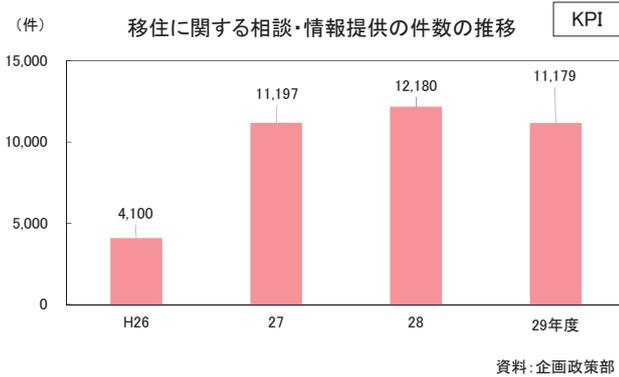


県内大学等卒業者の県内就職内定率は35%前後で推移しています。

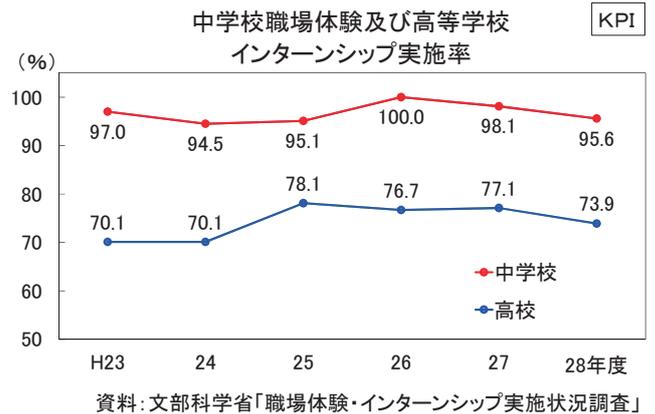


県内高校卒業就職者の県内就職率は50%台後半で推移しています。

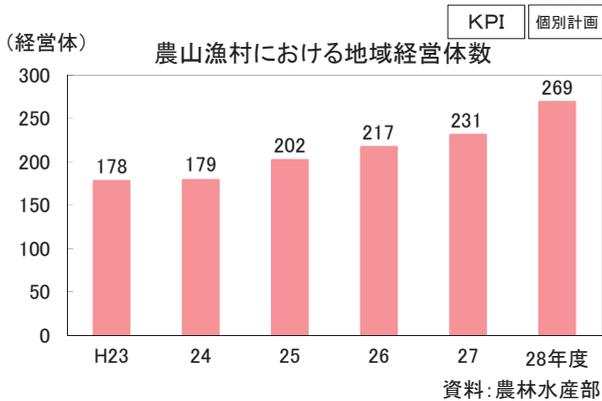
【重要業績評価指標（KPI）】



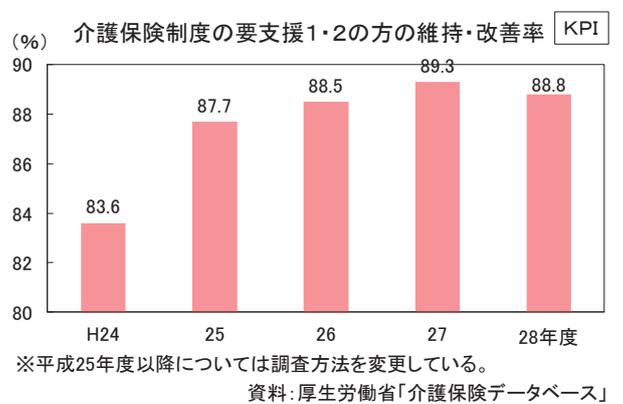
移住に関する相談・情報提供の件数は平成 27 年度に大幅に増加し、その後も堅調に推移しています。



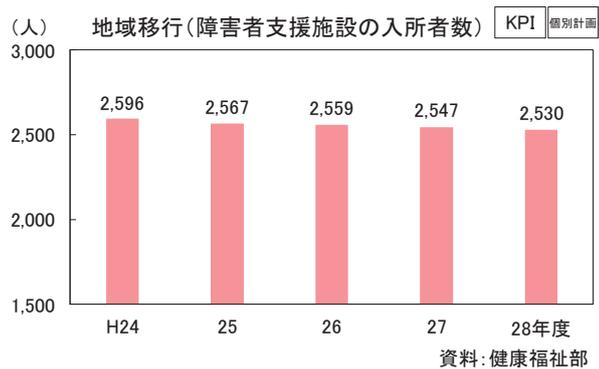
職場体験・インターンシップ実施率はほぼ横ばいで推移しています。



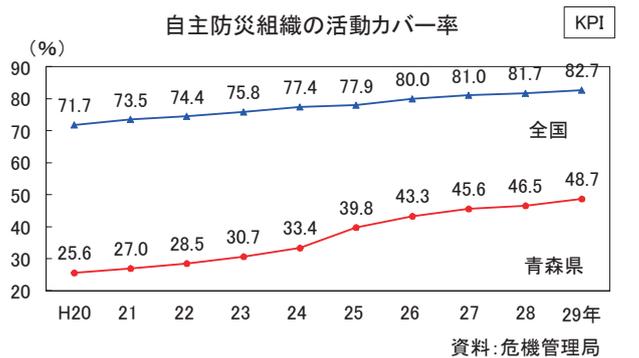
地域経営体数は着実に増加し、目標値（H30 年度までに 200 経営体）を達成しています。



介護保険制度の要支援 1・2 の方の維持・改善率は上昇傾向にあります。



地域移行の進行により、障害者支援施設の入所者数は、平成 32 年度の目標値である 2,470 人に向けて減少傾向にあります。



本県の自主防災組織の活動カバー率は上昇傾向にあるものの、全国平均に比べて低い状況です。

KPI

地域公共交通会議の設置数(県、市町村)

H24	25	26	27	28	29年度
27	27	28	28	28	29

資料: 企画政策部

引き続き、持続可能な地域交通網の形成に向けて、必要な支援を進めます。

自然減対策

■ 政策分野 3 ■ 地域でかなえる、子ども・未来の希望

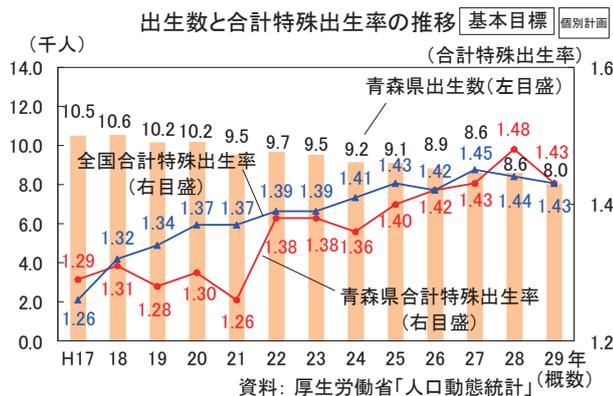
青森の未来を担う子どもたちが、青森で生まれ、希望を持って成長し、その希望をふるさと青森の地で実現できるよう、結婚・妊娠・出産・子育てなどの「子ども」を中心に据えた県民の一連のライフステージを、地域を挙げて支援するとともに、子どもたちの希望を実現するための環境を整える取組を進めます。

〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指標	現状値(H27戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
1	基本目標	合計特殊出生率	1.40	25年	現状より増加	1.43	速報値	29年	健康福祉部	安全・安心5-(1)
2	KPI	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.3%	25年度	94.2%以上	92.9%	確定値	29年度	健康福祉部	安全・安心5-(1)
3	KPI	学習に関心・意欲を持つ子供の割合	小学生68.0% 中学生59.6%	26年度	現状より増加	小学生76.0% 中学生70.1%	確定値	29年度	教育庁	教育、人づくり1-(2)

⇒ 合計特殊出生率は、平成25年以降、1.40台を維持しているほか、学習に関心・意欲を持つ子供の割合も年々増加しています。

【基本目標】



この地域で子育てをしたいと思う親の割合 KPI 個別計画

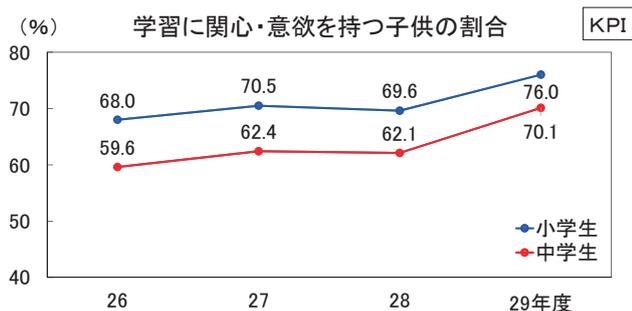
H27年度	93.8%
H28年度	93.1%
H29年度	92.9%

資料：厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

本県の出生数は減少傾向にあるものの、合計特殊出生率は、平成25年以降、平成31年における計画目標である1.40を上回る水準で推移しています。

平成31年度の計画目標である94.2%に対し、平成29年度の割合は前回調査時(平成28年度)から微減しています。

【重要業績評価指標(KPI)】



(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。

資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、平成28年度までほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年度は上昇しています。

■ 政策分野 4 ■ 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県

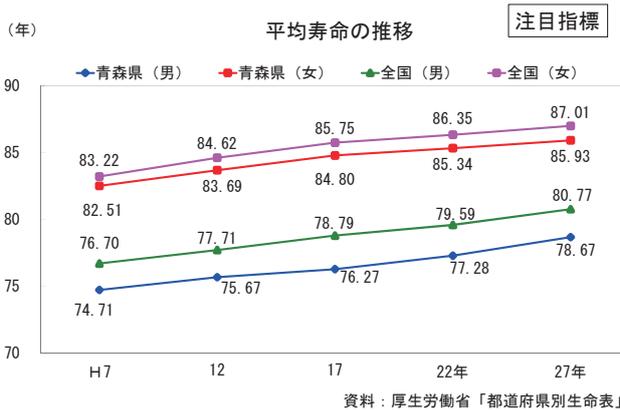
全国最下位の平均寿命を延伸することで、県民総時間が増加し、人口減少スピードの抑制や生産と消費の拡大による県内経済の活性化が見込まれることから、健康長寿県の実現に向けて、県民一人ひとりの健康的な生活習慣や心の健康づくり、スポーツを通じた健康づくりなどを促進します。

⇒ 平均寿命は男女とも着実に伸び、特に男性の伸び幅は全国第 3 位となるなど明るい兆しが見えています。肥満傾向児の出現率やメタボリックシンドロームの該当者数などは横ばい傾向にあるものの、ゲートキーパーの育成も進み、自殺者数が着実に減少しているほか、周産期死亡率も全国平均を下回るまで改善しています。

〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

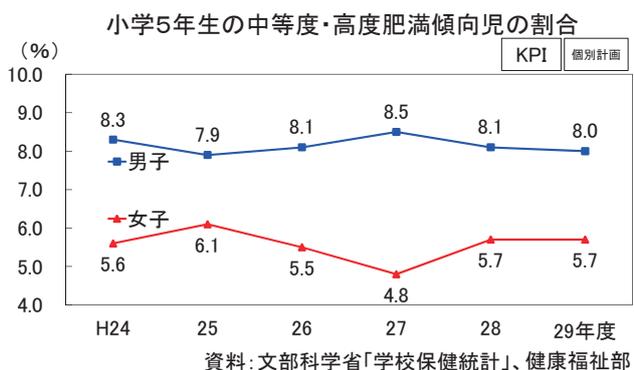
No.	区分	指標	現状値(H27戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
1	基本目標	平均寿命	男2.31年 女1.01年	22年	全国平均との差を縮小	男2.10年 女1.08年	確定値	27年	健康福祉部	注目指標
2	KPI	肥満傾向にある子ども(小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児)の割合	男子7.9% 女子6.1%	25年度	現状より減少	男8.0% 女5.7%	確定値	29年度	健康福祉部	安全・安心 1-(1)
3	KPI	メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群の割合	26.2%	24年度	19.2%以下	26.6%	確定値	27年度	健康福祉部	安全・安心 1-(1)
4	KPI	ゲートキーパーの育成数	2,385人	25年度	5,985人	4,746人	確定値	29年度	健康福祉部	安全・安心 1-(2)
5	KPI	がん診療連携拠点病院充足率(がん診療連携拠点病院の整備された二次医療圏の割合)	83.3%	26年度	100%	83.3%	確定値	29年度	健康福祉部	安全・安心 2-(2)
6	KPI	医師臨床研修マッチング率	61.4%	26年度	68.3%	55.9%	確定値	29年度	健康福祉部	安全・安心 3-(1)
7	KPI	周産期死亡率	4.3人	20~24年平均	全国平均(4.2人)以下	3.5人	速報値	29年 (25~28年平均)	健康福祉部	安全・安心 3-(2)
8	KPI	総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数	34クラブ	26年度	現状より増加	41クラブ	確定値	29年度	教育庁	教育、人づくり 3-(3)

【基本目標】

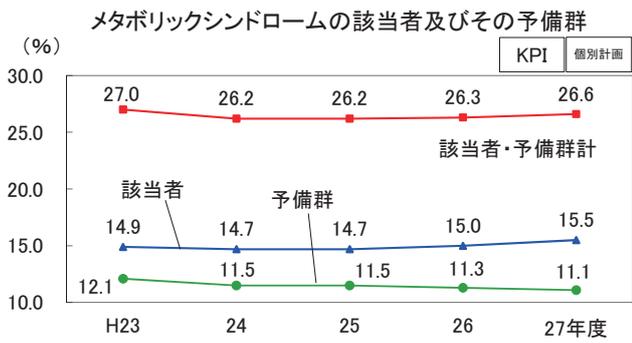


平成 27 年度の平均寿命は、男女とも全国最下位ですが、着実に伸びています。

【重要業績評価指標 (KPI)】

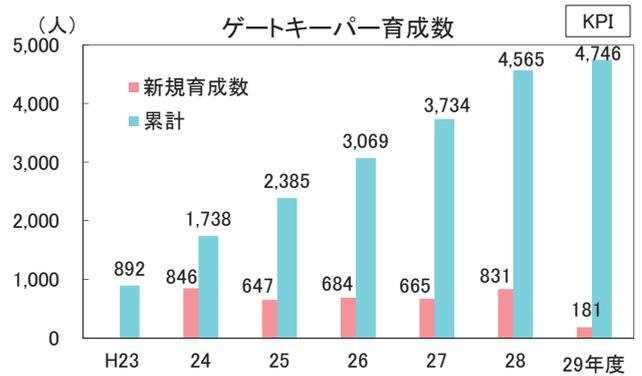


肥満傾向児（小学校 5 年生の中等度・高度肥満傾向児）の割合は、健康あおり 21 での目標である減少傾向に対し、男女ともほぼ横ばいの状態が続いています。



資料:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合は、健康あおもり21での目標である19.2%に対し、近年は26%台でほぼ横ばいで推移しています。



資料:健康福祉部

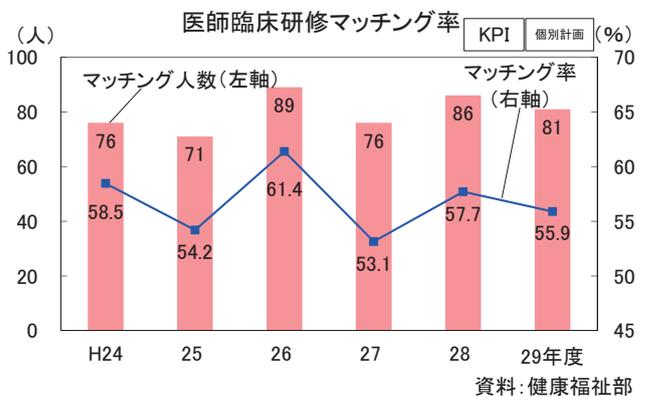
医師、看護師、薬剤師等の専門職を中心に平成29年度までに4,746人育成しました。

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院の整備状況

区分	圏域数	備考
整備済み	5圏域	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院) 上十三地域(三沢市立三沢病院、十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域	西北五地域

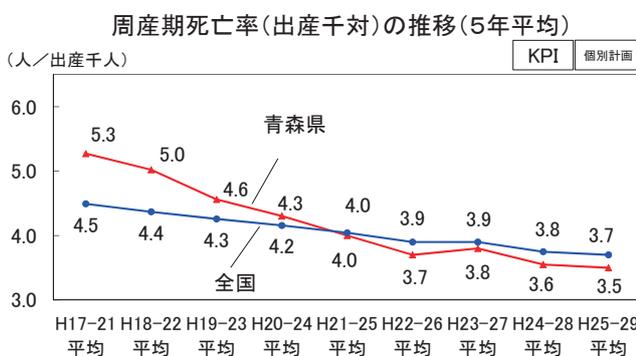
資料:健康福祉部

がん診療連携拠点病院充足率(がん診療連携拠点病院の整備された二次保健医療圏の割合)は5/6圏域(83.3%)です。



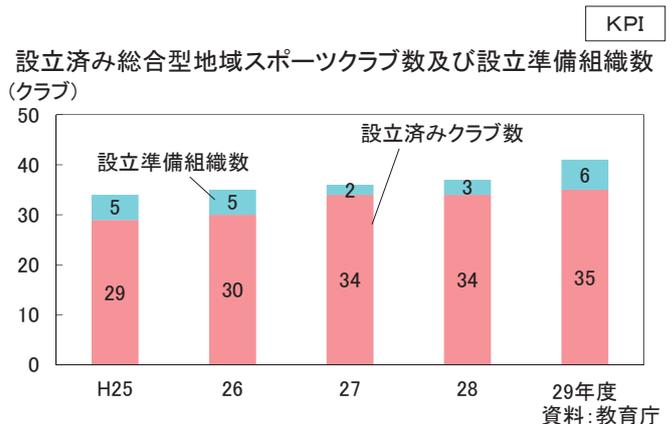
資料:健康福祉部

医師臨床研修マッチング率は、青森県保健医療計画での目標68.5%に対し、平成29年度は55.9%となっています。



資料:厚生労働省「人口動態統計」

周産期死亡率は従前に比べ大きく改善され、近年では全国平均よりも低い数値となっています。



資料:教育庁

設立は着実に増加傾向にあります。

※その他の関連データは、注目指標「平均寿命」の記載(P89~)を参照。

6 地方創生推進交付金等に係る事業実施結果

(1) 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金関係(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	取組概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)				直近の実績値	事業効果	評価	
					指標	指標値	単位	目標年月				
1	ライフインベーション戦略の加速化促進事業 推進交付金	推進交付金	33,326,053	ライフ産業の企業、医療機関、大学、行政がクロス領域において協働することで独自性の高い事業を生み出し、本県の地位向上を促すこと。ライフ分野関連産業の創出と発展に貢献する。ライフ産業の成長促進を図るため、医療福祉機器開発分野に向けた研究開発支援や人材育成、地域産業の課題解決に向けたヘルスケアサービス等の構築、地域資源を活用した健康・美容分野における商品開発、プロデュアリガンの認知度向上やブランド力強化等の取組を行う。	指標①	プロデュアリガ関連商品の累計製造品出荷額<増加分>	702	百万円	H30.3	4,439	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった
					指標②	ライフ産業新規事業分野参入企業数<増加分>	5	社	H30.3	8		
					指標③	プロデュアリガ関連商品数(品目)<増加分>	18	品目	H30.3	44		
2	官民協働による新産業創出と創業・起業の積極的支援事業 推進交付金	推進交付金	24,115,719	官民協働による新産業の創出や創業の促進を図るため、マッチング資金の募集や連携コーディネート機能の強化等により産業官民連携によるイノベーションの創出や県内中小企業の相互関係強化を促進するとともに、Uターン・若手によるIT・ベンチャーの創出や創業・起業・命懸けの挑戦、産官学による伴走型の個別支援、県内の創業支援拠点を拡充していく。	指標①	県内の創業支援拠点を活用した創業者数<増加分>	50	名	H30.3	129	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった
					指標②	(公財)21あおもり産業総合支援センターのコーディネート等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数<増加分>	1,950	件	H30.3	1,872		
3	黒山漁村の担い手育成による「地域経営」促進事業 推進交付金	推進交付金	30,716,992	地域経営体を中心とした人との繋がりをつくる「地域経営のマネジメント」、地域経営体等の発展段階の引き上げをめざす「地域経営のレベルアップ」、県が地域経営体や市町段階の取組を支援する「地域経営のサポート」の3つを柱として、黒山漁村「地域経営」の仕組みづくりを加速させ、KPI達成に努める。 また、地域の将来を担う意欲ある若い担い手の育成と定着に向け、新規就農者の確保促進や農業高校とも連携した担い手の段階的な育成を図り、次代の地域経営をリードする人材を育成する。	指標①	地域経営体数<増加分>	14	経営体	H30.3	38	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった
					指標②	Uターン等による新規就農者数<増加分>	95	人	H30.3	122		
4	新たな輸送サービスが牽引する農林水産品の需要プロデュアリガ事業 推進交付金	推進交付金	64,575,188	本県の地位向上を促すこと。安心・安全・高品質な農産品を産品や県内中小企業の特長を活かすこと。県内及び海外への販路拡大を推進し、域外からの積極的な外貨獲得により、生産者・事業者等の収益向上と経営の安定化を図るため、ロケット、輸送日数などの条件に課せられる既存の市場流通システムとは異なる、小口輸送、保冷一貫、高速輸送を可能とする物流面からの支援(「A!Premium」流通サービス)等により海外市場等に販路を開拓・拡大するとともに、地域産品のブランド化に取り組み産地・人材を支援する。	指標①	「A!Premium」輸送サービス利用貨物個数<増加分>	3,000	個	H30.3	1,995	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった
					指標②	「A!Premium」輸送サービス利用契約者数<増加分>	50	件	H30.3	155		
5	あおもり女性活躍社会創造プロジェクト事業 推進交付金	推進交付金	13,024,791	働き方改革の第一歩となる女性の活躍できる社会環境づくりを推進するため、労働者の結婚から子育ての希望の実現を促すこと。あおもり女性活躍社会創造プロジェクトの推進を図るため、あおもり企業における働き方改革の推進を支援するとともに、女性の多様な働き方を促進するため本県の基幹産業である農林水産業や建設業での就業機会を増やす。	指標①	「あおもり働き方改善推進企業」登録企業数<増加分>	100	社	H30.3	60	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった
					指標②	パートナーシップ協定校数<増加分>	7	校	H30.3	8		
6	地域ものづくり産業を支える人材育成プロジェクト事業 推進交付金	推進交付金	26,792,950	地域のものづくり産業を支える人材の選抜・定着を図るため、インターンシップやUターンへの推進体制を構築し、県内企業のPRや情報発信ツールの作成など受入企業との環境づくりに取り組み、若手・中堅層の育成を図る。また、地元企業との関係強化を図る。また、高専生や大学生など若者の選抜・定着に向け、企業・行政・学校が連携し、企業と高専校との相互訪問・技術指導等や県と協定を結んだ大学等が行うインターンシップなどを実施する。	指標①	県内高等学校卒業就業者の県内就職率<増加分>	3	%	H30.3	2	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった
					指標②	パートナーシップ協定校数<増加分>	7	校	H30.3	8		

第 2 章 立ち位置の確認とこれからの伸びしろ

この章では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる注目指標「1人当たり県民所得」及び「平均寿命」について現在の立ち位置を確認するとともに、両者をつなぎこれからの伸びしろにつながる「県内総時間」の現状を記載しています。

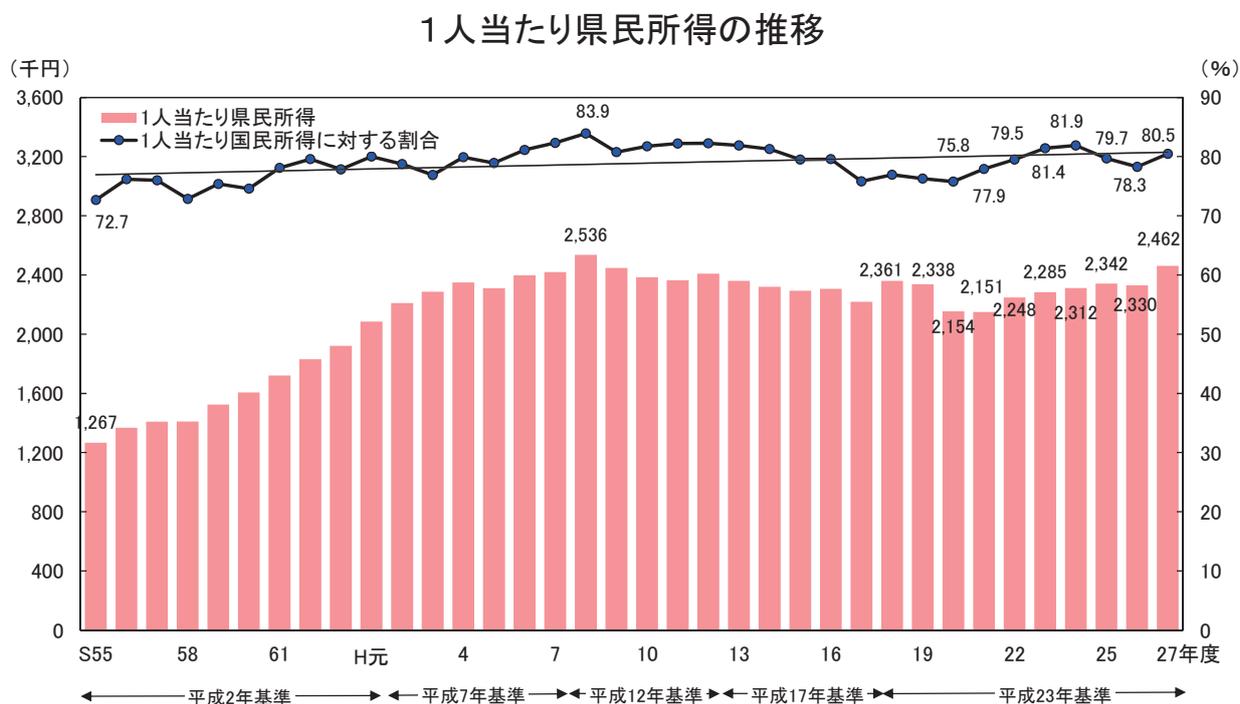
1 1人当たり県民所得

本県の1人当たり県民所得（平成27年度）は2,462千円で、前年度対比で132千円の増加（5.6%増）となり、平成23年基準で比較可能な平成18年度からの10年間で最も高い水準となりました。1人当たりの国民所得を100とした場合の水準は80.5（2.2%増）となりました。

関連指標により最近の動向をみると、有効求人倍率が過去最高の高水準にあることや、外国人宿泊者数などで増加の動きがあるなど、雇用環境の改善を柱に、本県経済は緩やかに回復しているものと考えられます。

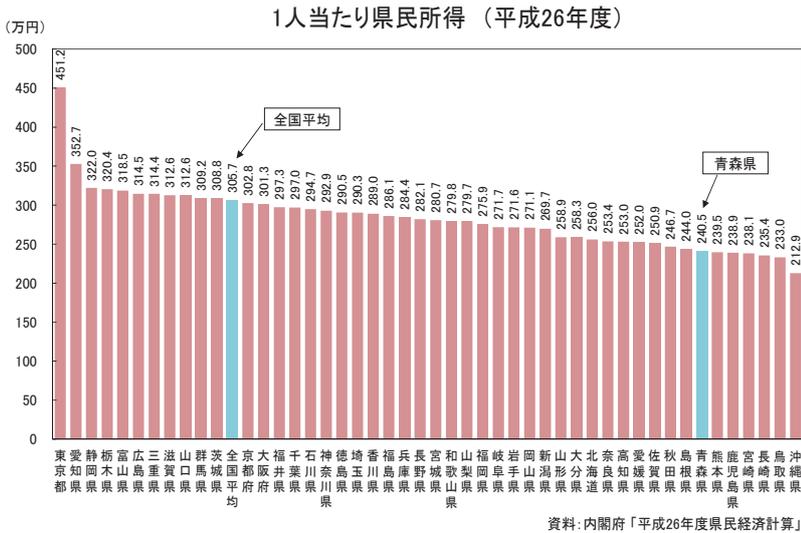
また、1人当たり県民所得の水準を決定する要因の一つである「労働生産性」に着目すると、本県の労働生産性（平成26年度）は約734万円で近年緩やかな上昇傾向にあり、平成17年度と対比すると117.3%の伸びとなっており、全国第8位の伸び率となっています。

（1）1人当たり県民所得の推移

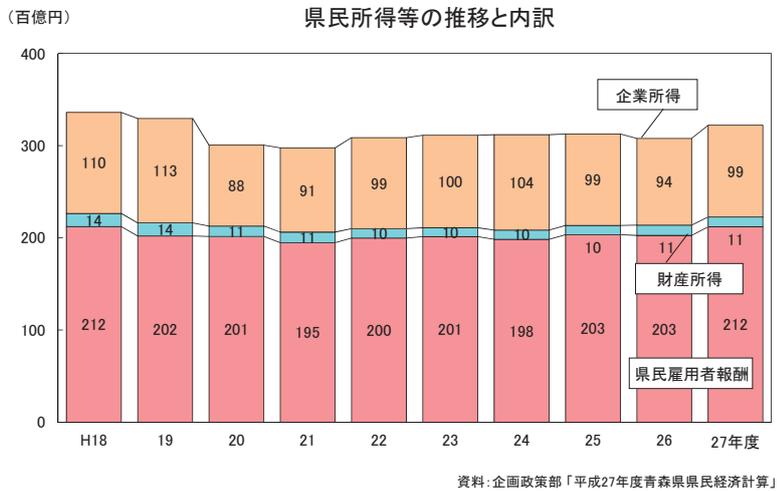


資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、企画政策部「平成27年度青森県県民経済計算」

本県の1人当たり県民所得（平成27年度）は2,462千円で、前年度対比で132千円の増加（5.6%増）となり、平成23年基準で比較可能な平成18年度からの10年間で最も高い水準となりました。1人当たりの国民所得を100とした場合の水準は80.5（2.2%増）となりました。



全国との比較では、東京都が突出して高く、以下、愛知県、静岡県、栃木県の順となっており、本県は41位となっています。



県民所得全体の水準は横ばいで推移しているなかで、近年は県民雇用者報酬が徐々に増加してきています。

「1人当たり県民所得」は個人の所得ではない

「1人当たり県民所得」とは、「県民雇用者報酬^{※1}」と「財産所得^{※2}」、「企業所得^{※3}」の合計を「総人口」で割ったものであり、地域全体の経済力を表す最も一般的な指標のひとつです。

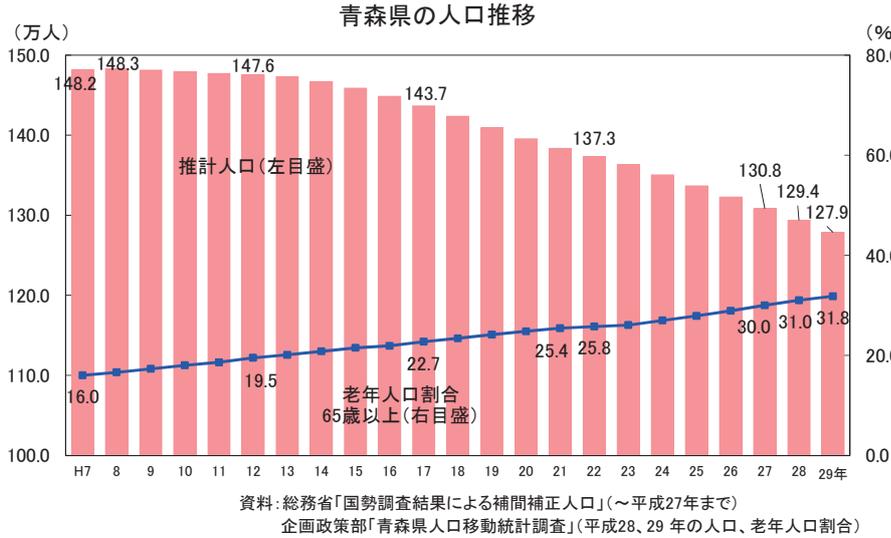
$$\begin{aligned}
 \text{1人当たり県民所得} &= \frac{\text{県民所得}}{\text{総人口}} = \frac{\text{県民雇用者報酬} + \text{財産所得} + \text{企業所得}}{\text{総人口}}
 \end{aligned}$$

県民所得という用語のため、個人の所得水準を表した指標と誤解されがちですが、実際には上の式にあるとおり、企業の利潤等を含む地域全体の付加価値を、実際には働いていない子どもや高齢者も含んだ総人口で割っていますので、個人の給与所得を表すものではありません。

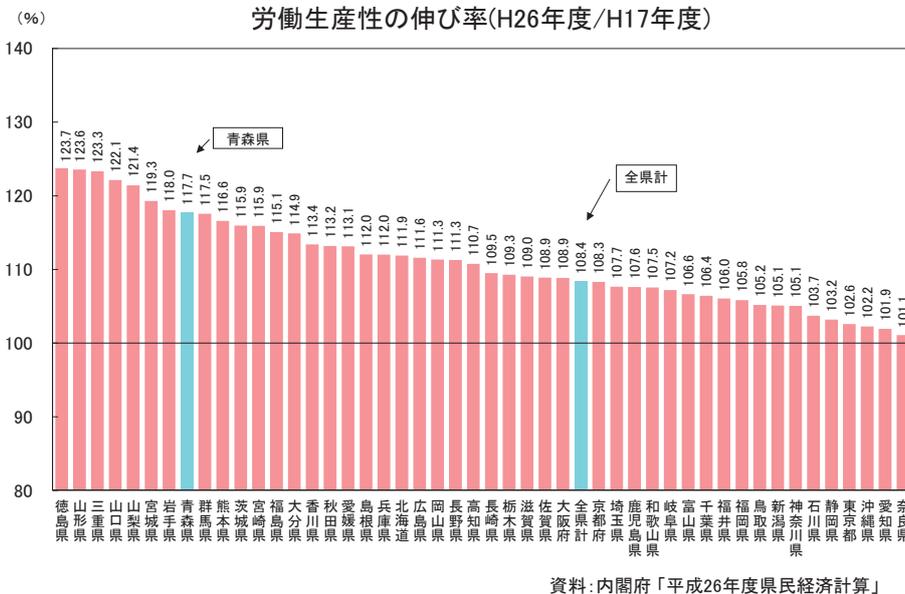
※1 賃金に雇用主が負担した保険料等を加えたもの ※2 利子や配当、賃貸料等

※3 営業余剰に純財産所得を加えたもの、農林水産業等の所得が含まれる

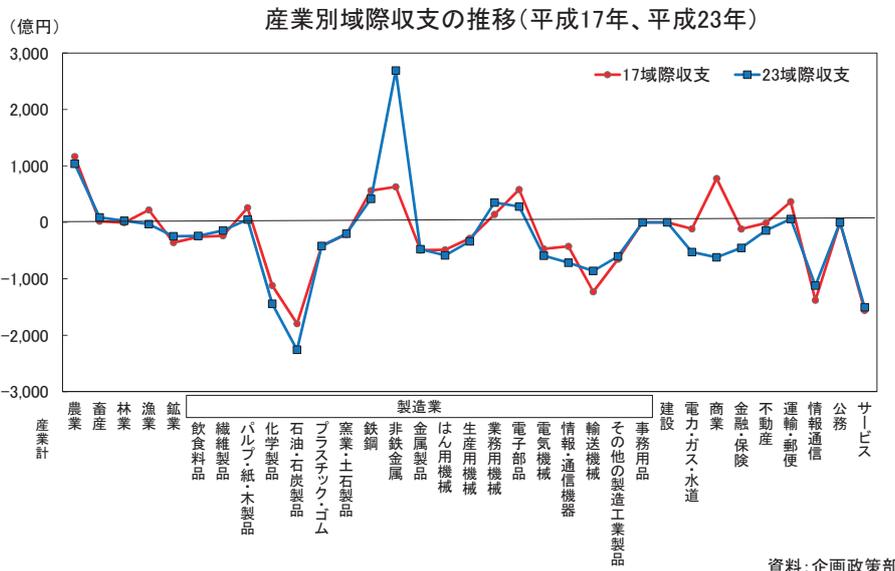
(2) 関連指標の状況



本県の総人口は、平成8年に増加したのを最後に減少しており、平成29年10月1日現在の推計人口は127.9万人となっています。また、老年人口(65歳以上の人口)の割合は一貫して上昇を続け、平成29年には31.8%に達しており、今後も上昇していく見込みです。



平成26年度の本県の労働生産性は、平成17年度対比で117.3%の伸びとなっており、全国第8位となっています。(推計過程での県内総生産は実質を使用。)

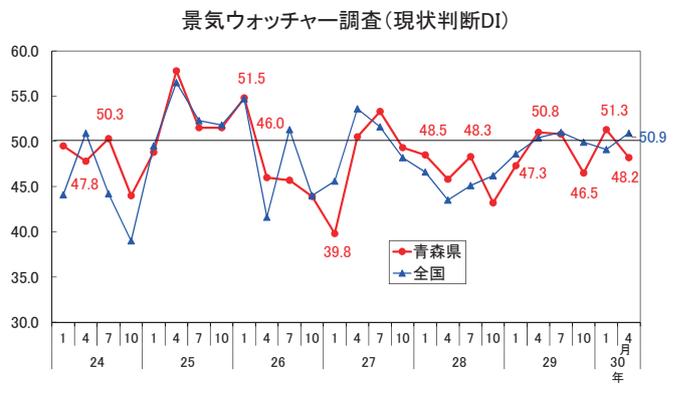
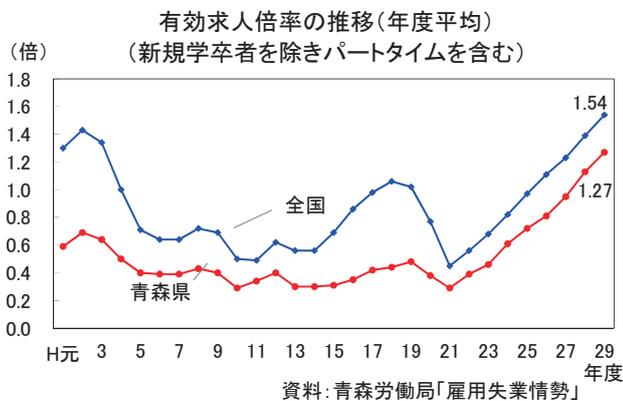


平成17年と平成23年の本県の産業別移出入を比較すると、製造業(非鉄金属)の移輸出の伸びが特に大きくなっているほか、農業がいずれの年も移出が大きく上回っており、本県の外貨獲得に大きく貢献しています。

(3) その他関連指標

指標名		単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	出典
1	経済成長率(名目)	年度 %	0.0	0.6	-1.9	1.3	3.6	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
2	経済成長率(実質)	年度 %	0.6	1.4	-1.6	-0.5	2.7	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
3	県内総生産(名目)	年度 億円	43,819	44,098	43,260	43,813	45,402	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
4	県内総生産(実質)	年度 億円	43,774	44,393	43,665	43,441	44,604	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
5	県民所得	年度 百万円	3,330,728	3,335,474	3,333,455	3,336,273	3,492,364	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
6	県民総所得	年度 百万円	4,301,440	4,297,148	4,284,787	4,307,631	4,485,634	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
7	県民可処分所得	年度 百万円	4,399,248	4,364,818	4,319,174	4,270,970	4,355,281	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
8	雇用人1人当たり雇用人報酬	年度 千円	3,704	3,647	3,739	3,722	3,893	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
9	人口1人当たり 民間最終消費支出	年度 千円	2,058	2,077	2,112	2,095	2,084	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
10	消費者物価指数(青森市)	年平均 -	97.0	96.2	96.5	99.8	100.0	99.5	100.5	総務省「消費者物価指数」
11	有効求人倍率	倍 年度	0.46	0.61	0.72	0.81	0.95	1.13	1.27	青森労働局「雇用失業情勢」
12	新規求人数	年平均 人	7,214	8,512	9,269	9,701	10,187	10,786	11,472	厚生労働省「職業安定業務統計」
13	推計就業者数(県内ベース)	年度 人	661,592	659,245	656,851	654,569	652,156	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
14	推計雇用人数(県内ベース)	年度 人	543,453	543,868	543,947	544,249	544,456	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
15	企業倒産件数	年 件	73	57	53	66	52	49	44	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
16	財貨・サービスの移出入 (移入-移出)	年度 百万円	-810,310	-770,739	-887,091	-687,556	-575,226	-	-	企画政策部「青森県県民経済計算」
17	製造品出荷額等	年 億円	14,032	14,923	15,203	15,951	17,023	-	-	経済産業省「工業統計調査」
18	農業産出額	年 億円	2,804	2,759	2,835	2,879	3,068	3,221	-	農林水産省「農業生産統計」
19	外国人延べ宿泊者数	年 人泊	27,600	39,390	57,130	69,670	109,900	145,370	239,150	観光庁「宿泊旅行統計調査」
20	百貨店・スーパー販売額	年 百万円	175,736	181,246	179,920	177,668	168,275	168,443	169,344	東北経済産業局
21	新設住宅着工戸数	年 戸	4,890	5,578	6,461	5,469	5,686	6,494	6,509	県土整備部「建築着工統計」
22	建築着工床面積(※)	年 m ²	141,179	117,982	169,106	119,414	187,478	176,574	145,006	県土整備部「建築着工統計」
23	民間企業設備投資額 (対前年比)	年度 %	15.7	11.6	3.3	5.8	▲ 18.6	▲ 22.1	9.7	日本政策投資銀行「設備投資計画調査」 ※平成28年度は計画額
24	公共工事請負額	年度 億円	1,826	2,086	1,972	1,694	1,525	1,771	1,821	東日本建設業保証(株)青森支店
25	乗用車新車登録届出数	年 台	38,137	49,397	49,982	52,046	44,577	43,396	46,625	青森県自動車会議所「車種別登録・届出数」

※「鉱業・建設業用」、「製造業用」、「卸売・小売業用」、「金融・保険業用」、「不動産業用」及び「飲食店・宿泊業用」の計



平成 29 年度の有効求人倍率は 1.27 倍となり、過去最高水準となりました。

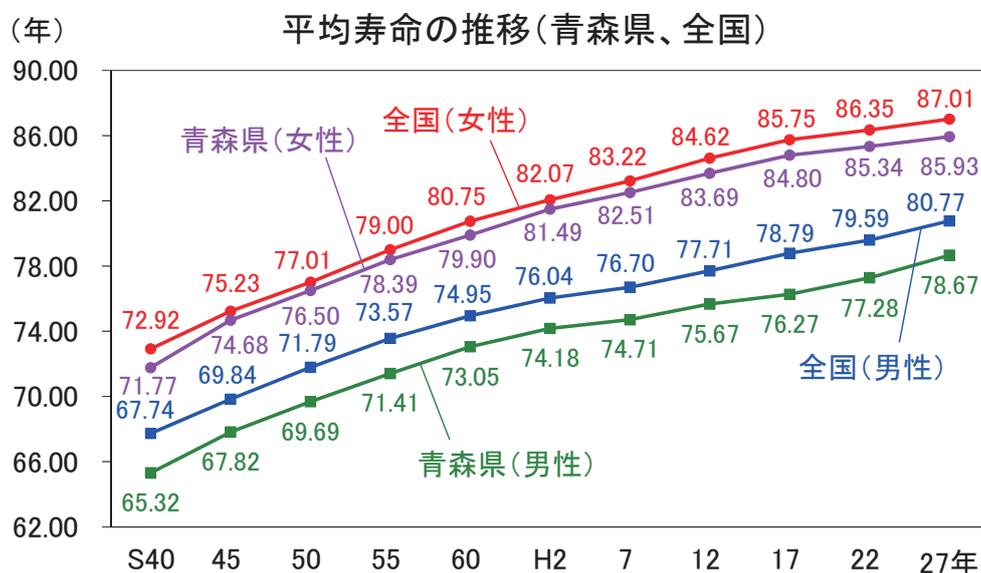
平成 29 年 4 月期、7 月期及び平成 30 年 1 月期の現状判断 DI は 50 を上回っています。

2 平均寿命

本県の平均寿命（平成 27 年）は、男性が 78.67 年（全国 80.77 年）、女性が 85.93 年（全国 87.01 年）であり、いずれも全国順位が最下位となっていますが、昭和 40 年（男性 65.32 年、女性 71.77 年）からみると、男性は 13.35 年、女性は 14.16 年と着実に延びており、特に平成 27 年の男性の平均寿命の伸び幅は全国平均を上回るなどの明るい兆しも見えています。

関連指標により最近の動向をみると、脳血管疾患の死亡率が男女とも 5 年連続で減少していることや、自殺による死亡率が男女ともに減少傾向にあること、出生数は減少傾向にありますが、合計特殊出生率は、平成 25 年以降 1.40 台を維持しており、本県においても全国と同様、平均寿命は延伸の傾向にあります。一方、三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）などの死亡率は、依然として全国との差が大きくなっています。

（1）平均寿命の推移



資料：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

本県の平均寿命（平成 27 年）は、男性が 78.67 年（全国 80.77 年）、女性が 85.93 年（全国 87.01 年）となっており、昭和 40 年（男性 65.32 年、女性 71.77 年）から見ると、男性は 13.35 年、女性は 14.16 年延びています。全国との比較（平成 27 年）では、男性が 2.10 年、女性が 1.08 年下回っており、男性は昭和 50 年から、女性は平成 12 年から全国順位が最下位となっていますが、平成 27 年の男性の平均寿命の伸び幅は全国平均を上回るなど明るい兆しも見えています。

【平均寿命の伸び】

(単位:年)

都道府県	昭和45年 -昭和40年	昭和50年 -昭和45年	昭和55年 -昭和50年	昭和60年 -昭和55年	平成2年 -昭和60年	平成7年 -平成2年	平成12年 -平成7年	平成17年 -平成12年	平成22年 -平成17年	平成27年 -平成22年
青森県(男性)	2.50	1.87	1.72	1.64	1.13	0.53	0.96	0.60	1.01	1.39
全国(男性)	2.10	1.95	1.78	1.38	1.09	0.66	1.01	1.08	0.80	1.18
青森県(女性)	2.91	1.82	1.89	1.51	1.59	1.02	1.18	1.11	0.54	0.59
全国(女性)	2.31	1.78	1.99	1.75	1.32	1.15	1.40	1.13	0.60	0.66

資料：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

(2) 関連指標の状況

【主な死因・年齢階級(10歳階級)別死亡率(人口10万対)】※■は全国との差が10(人/10万人)以上

(平成28年)

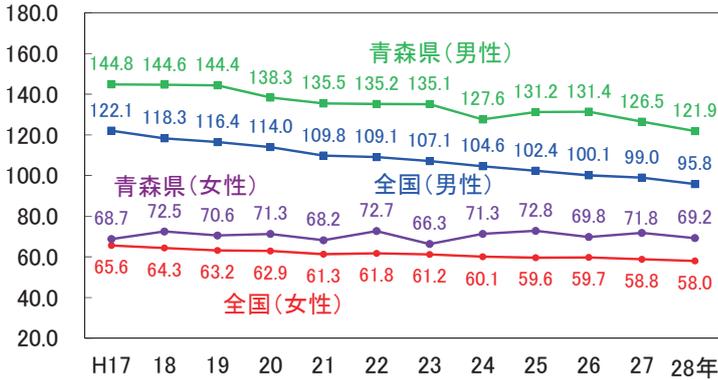
			0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
総数	男	青森県	28.3	23.7	54.9	117.4	190.6	541.7	1,343.7	3,306.1	10,614.3
		全国	30.4	18.3	51.7	72.4	155.3	413.3	1,102.6	2,679.8	9,523.2
		差	-2.1	5.4	3.2	45.0	35.3	128.4	241.1	626.3	1,091.1
	女	青森県	34.1	7.0	29.2	38.8	116.1	248.3	532.2	1,425.0	7,224.1
		全国	28.9	9.6	23.5	41.3	92.0	213.4	460.4	1,209.1	6,981.1
		差	5.2	-2.6	5.7	-2.5	24.1	34.9	71.8	215.9	243.0
悪性新生物	男	青森県	2.2	0.0	7.8	26.1	40.0	200.0	605.8	1,377.3	2,809.5
		全国	1.8	2.2	4.1	10.5	34.3	144.7	510.4	1,118.4	2,398.3
		差	0.4	-2.2	3.7	15.6	5.7	55.3	95.4	258.9	411.2
	女	青森県	2.3	5.3	8.3	9.0	49.4	159.6	295.7	568.2	1,214.9
		全国	1.4	1.6	3.8	15.9	45.4	121.6	253.0	482.0	1,167.0
		差	0.9	3.7	4.5	-6.9	4.0	38.0	42.7	86.2	47.9
心疾患(高血圧性を除く)	男	青森県	4.4	1.7	7.8	7.3	28.2	79.8	170.9	404.6	1,566.7
		全国	1.1	0.8	3.0	7.6	24.1	63.6	147.1	337.9	1,389.1
		差	3.3	0.9	4.8	-0.3	4.1	16.2	23.8	66.7	177.6
	女	青森県	2.3	0.0	0.0	3.0	13.8	9.0	51.3	172.7	1,298.9
		全国	0.8	0.4	1.4	2.2	6.9	14.5	42.3	164.4	1,286.9
		差	1.5	-0.4	-1.4	0.8	6.9	-5.5	9.0	8.3	12.0
脳血管疾患	男	青森県	0.0	0.0	0.0	7.3	14.1	58.3	94.2	292.4	885.7
		全国	0.1	0.3	0.8	3.9	14.5	34.0	75.8	203.9	783.4
		差	-0.1	-0.3	-0.8	3.4	-0.4	24.3	18.4	88.5	102.3
	女	青森県	0.0	0.0	0.0	3.0	11.5	19.1	41.7	112.5	811.5
		全国	0.2	0.2	0.4	1.8	7.1	15.5	30.1	95.6	665.4
		差	-0.2	-0.2	-0.4	1.2	4.4	3.6	11.6	16.9	146.1
糖尿病	男	青森県	0.0	0.0	0.0	1.5	5.9	7.1	25.2	39.4	135.7
		全国	0.0	0.0	0.2	0.5	1.9	6.2	15.0	33.3	84.4
		差	0.0	0.0	-0.2	1.0	4.0	0.9	10.2	6.1	51.3
	女	青森県	0.0	0.0	0.0	1.5	1.2	3.4	8.7	17.1	79.3
		全国	0.0	0.0	0.1	0.1	0.7	1.6	4.8	15.0	66.6
		差	0.0	0.0	-0.1	1.4	0.5	1.8	3.9	2.1	12.7
肝疾患	男	青森県	2.2	0.0	0.0	2.9	14.1	23.8	35.0	51.5	73.8
		全国	0.3	0.1	0.2	1.5	8.5	21.5	32.2	39.7	58.3
		差	1.9	-0.1	-0.2	1.4	5.6	2.3	2.8	11.8	15.5
	女	青森県	0.0	0.0	0.0	1.5	3.5	3.4	10.4	20.5	37.9
		全国	0.1	0.1	0.1	0.9	2.6	5.3	8.3	18.1	41.6
		差	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.9	-1.9	2.1	2.4	-3.7
腎不全	男	青森県	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	3.6	17.5	78.8	314.3
		全国	0.1	0.1	0.0	0.1	0.9	2.9	12.3	40.4	225.5
		差	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	1.5	0.7	5.2	38.4	88.8
	女	青森県	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	6.1	31.8	198.9
		全国	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	1.3	4.4	19.1	155.0
		差	-0.1	-0.1	2.0	-0.2	-0.3	-1.3	1.7	12.7	43.9
不慮の事故	男	青森県	4.4	10.2	7.8	17.4	11.8	33.3	57.3	100.0	285.7
		全国	2.7	4.9	8.3	8.2	10.2	19.1	34.6	81.2	268.1
		差	1.7	5.3	-0.5	9.2	1.6	14.2	22.7	18.8	17.6
	女	青森県	4.6	0.0	4.2	4.5	1.2	9.0	16.5	54.6	171.3
		全国	1.7	1.5	2.7	2.2	3.0	6.0	12.6	39.6	161.7
		差	2.9	-1.5	1.5	2.3	-1.8	3.0	3.9	15.0	9.6
交通事故	男	青森県	2.2	8.5	5.9	7.3	1.2	9.5	9.7	16.7	14.3
		全国	0.8	3.3	4.7	3.7	3.9	5.2	6.9	11.5	20.4
		差	1.4	5.2	1.2	3.6	-2.7	4.3	2.8	5.2	-6.1
	女	青森県	2.3	0.0	2.1	1.5	0.0	2.3	5.2	10.2	8.1
		全国	0.5	0.7	1.2	0.7	0.8	1.2	2.5	5.9	8.7
		差	1.8	-0.7	0.9	0.8	-0.8	1.1	2.7	4.3	-0.6
自殺	男	青森県	0.0	3.4	29.4	34.8	35.3	44.1	33.0	50.0	47.6
		全国	0.0	5.9	26.4	25.9	28.5	33.6	26.2	28.3	33.8
		差	0.0	-2.5	3.0	8.9	6.8	10.5	6.8	21.7	13.8
	女	青森県	0.0	1.8	10.4	10.5	8.1	7.9	12.2	14.8	25.3
		全国	0.0	2.8	9.3	9.9	10.0	12.7	11.6	14.0	13.5
		差	0.0	-1.0	1.1	0.6	-1.9	-4.8	0.6	0.8	11.8

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」を用いて企画政策部が作成

主な死因・年齢階級(10歳階級)別に死亡率(平成28年)をみると、全体的に全国を上回っている年齢階級が多く、特に三大死因(悪性新生物、心疾患(高血圧症を除く)、脳血管疾患)のうち、悪性新生物は、50代から全国との差が顕著になっています。

がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の推移

(人口10万対)



資料: 国立がん研究センター

がんの年齢調整死亡率は、いずれも男女とも全国を上回っていますが、緩やかな減少傾向にあります。

悪性新生物による死亡状況(部位別)

(平成28年)

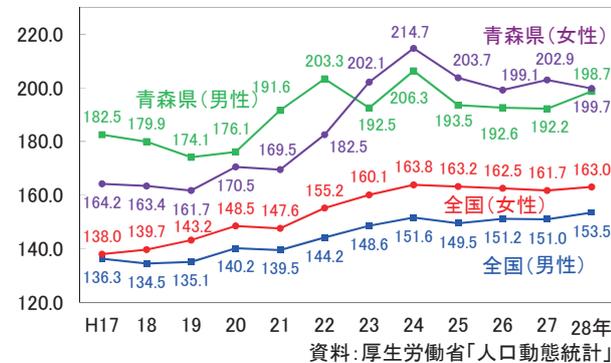
	総数		男		女	
	死亡数	構成比	死亡数	構成比	死亡数	構成比
悪性新生物	5,034	-	2,938	-	2,096	-
口唇、口腔及び咽頭	114	2.3	83	2.8	31	1.5
食道	145	2.9	128	4.4	17	0.8
胃	617	12.3	406	13.8	211	10.1
大腸	537	10.7	276	9.4	261	12.5
結腸	260	5.2	176	6.0	84	4.0
直腸S状結腸移行部及び直腸	260	5.2	176	6.0	84	4.0
肝及び肝内胆管	362	7.2	226	7.7	136	6.5
胆のう及びその他の胆道	307	6.1	137	4.7	170	8.1
膵	454	9.0	217	7.4	237	11.3
喉頭	17	0.3	16	0.5	1	0.0
気管、気管支及び肺	923	18.3	648	22.1	275	13.1
皮膚	28	0.6	12	0.4	16	0.8
乳房	176	3.5	4	0.1	172	8.2
子宮	78	1.5	-	-	78	3.7
卵巣	70	1.4	-	-	70	3.3
前立腺	163	3.2	163	5.5	0	0.0
膀胱	123	2.4	82	2.8	41	2.0
中枢神経系	24	0.5	16	0.5	8	0.4
悪性リンパ腫	130	2.6	68	2.3	62	3.0
白血病	93	1.8	53	1.8	40	1.9
その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	44	0.9	25	0.9	19	0.9
その他の悪性新生物	369	7.3	202	6.9	167	8.0

資料: 健康福祉部「平成28年青森県保健統計年報」

がんによる死亡状況を部位別にみると、「胃」、「大腸」、「気管、気管支及び肺」の割合が高くなっています。

心疾患による死亡率の推移

(人口10万対)

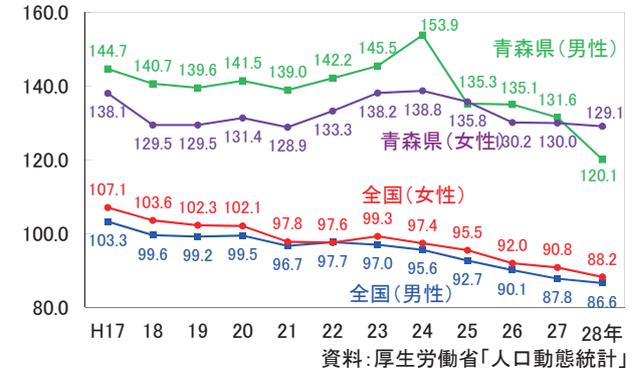


資料: 厚生労働省「人口動態統計」

心疾患による死亡率は、男女とも全国を上回っています。

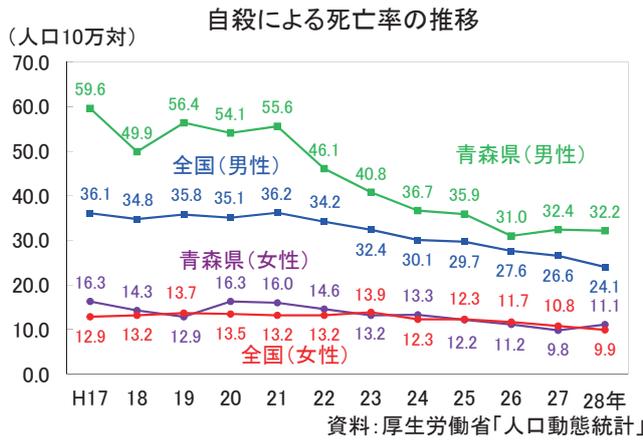
脳血管疾患による死亡率の推移

(人口10万対)

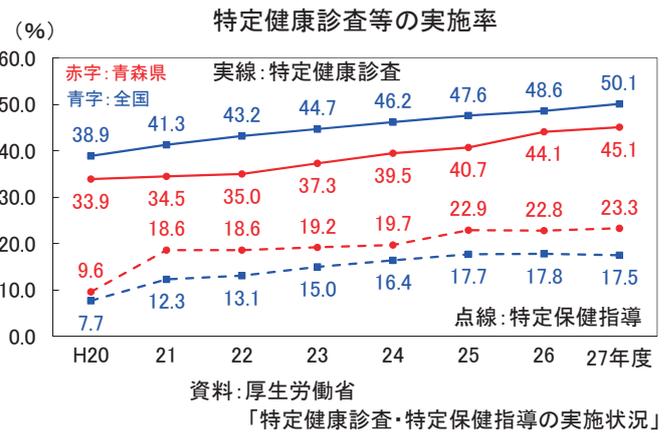


資料: 厚生労働省「人口動態統計」

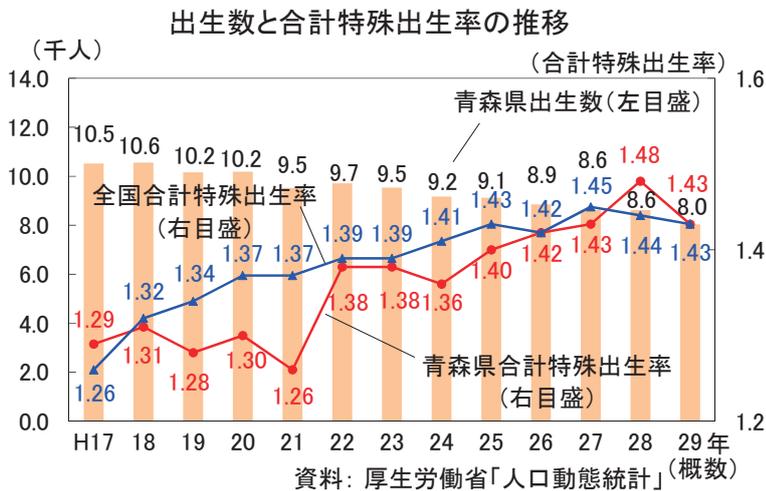
脳血管疾患による死亡率は、男女とも全国を上回っていますが、いずれも5年連続で減少しています。



本県の自殺による死亡率は、男女とも減少傾向にあり、特に女性は平成25年～平成27年にかけて3年連続で全国を下回りました。



特定健康診査実施率は全国平均を下回っているものの、年々上昇し、全国との差も縮小しています。一方、特定保健指導実施率(特定健康診査の結果により生活習慣病の発症リスクが高い者に実施)は、全国平均を上回って推移しています。



平成29年の出生数は2年ぶりに前年を下回りましたが、合計特殊出生率は1.43と平成25年以降1.40台を維持しています。

その他の関連指標

項目		平成13年	平成17年	平成22年	平成28年	単位	
成人の肥満者(BMI=25以上)の割合	男	青森県	31.1	34.4	36.9	38.8	%
		全国	28.0	28.6	30.4	31.3	
	女	青森県	33.1	26.2	24.5	24.7	
		全国	21.6	22.0	21.1	20.6	
喫煙習慣のある人の割合	男	青森県	51.3	39.4	36.1	34.9	%
		全国	45.9	39.3	32.2	30.2	
	女	青森県	11.6	8.2	7.9	11.5	
		全国	9.9	11.3	8.4	8.2	
成人の食塩の摂取量(1人1日当たり)	—	青森県	12.2	11.6	10.5	10.5	g/人・日
歩数の状況(1日当たり) ※全国:20歳以上 青森県:H13年、H17年、H22年は15歳以上、H28年は20歳以上	男	青森県	7,188	7,347	6,037	6,309	歩/日
		全国	—	7,561	7,136	6,984	
	女	青森県	6,655	6,774	5,213	5,365	
		全国	—	6,526	6,117	6,029	
野菜の摂取量(成人1人1日当たり)	—	青森県	280.0	280.0	265.0	300.2	g/人・日
飲酒習慣のある人の割合 ※飲酒習慣のある人 =週に3日以上飲酒し、飲酒日1日当たり1合以上を飲酒する人	男	青森県	63.5	60.6	40.4	40.2	%
		全国	53.3	36.7	35.4	33.0	
	女	青森県	12.4	10.9	6.9	8.8	
		全国	9.1	7.3	6.9	8.6	

資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」、健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

～「県内総時間」を伸ばす視点～

「県内総時間」を伸ばしていくためには、次の項目が向上・改善するような取組を進めていくことが必要であり、参考となる指標により伸びしろを確認することとしています。

(1) 県民総時間

着目点	項目
平均寿命の延伸に影響	75歳未満がん年齢調整死亡率、心疾患（高血圧症を除く）による死亡率、脳血管疾患による死亡率、不慮の事故による死亡率、自殺による死亡率
生活習慣病発症に影響	成人の肥満者の割合、喫煙率、食塩摂取量、歩行数、野菜の摂取量、飲酒習慣者の割合
生活習慣病の早期発見・予防	特定健康診査実施率、特定保健指導実施率
児童生徒の健康状態	肥満傾向児出現率
出生の状況	合計特殊出生率

※個々の項目の指標については、「2 平均寿命」を参照

(2) 県外からの来訪者などの滞在時間

着目点	項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	出典
県外からの来訪者数	県外観光客の入込数	年 千人	5,476	5,308	5,935	6,341	6,816	—	観光国際戦略局
宿泊者数	県内宿泊施設の宿泊者数	年 千人	3,609	4,322	4,130	4,439	4,571	—	観光国際戦略局
宿泊者の動向	平均宿泊日数（県内）	年 泊	1.25	1.24	1.3	1.28	1.23	—	観光庁「宿泊旅行統計」
教育旅行による来訪者数	県外からの教育旅行宿泊者数	年 人	17,442	25,056	30,438	39,828	31,829	44,704	観光国際戦略局
国内外からの来訪者数	県内空港利用者数（チャーター便含む）	年度 千人	1,060	1,127	1,174	1,276	1,333	1,417	企画政策部
海外からの来訪者数	外国人延べ宿泊者数	年 人泊	39,390	57,130	69,670	109,900	143,590	239,150	観光庁「宿泊旅行統計」（H29は速報値）
海外からの来訪者数の動向	外国クルーズ船寄港数	年 隻	3	8	12	12	13	15	県土整備部

「県内総時間」を伸ばす視点について参考となる指標を見ると、「県民総時間」については、平均寿命が着実に延伸してきていることや、合計特殊出生率が改善傾向にあることなどによる増加が見込まれます。

「県外からの来訪者などの滞在時間」についても、外国人延べ宿泊者数の飛躍的な伸びや、外国クルーズ船の寄港数が年々増加していること、県外観光客の入込数や県内宿泊施設の宿泊者数の増加などにより、増加傾向にあるものと考えられます。

＜資料 1＞ 個別計画一覧

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる4分野の政策等の点検に当たっては、各分野に関連する個別計画の取組状況等も参考としています。

産業・雇用分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・青函圏交流・連携ビジョン ・オープンデータあおもり戦略 ・あおもり農商工連携推進プラン ・青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ ・第10次青森県職業能力開発計画 ・「攻めの農林水産業」推進基本方針 ・あおもり農山漁村地域経営推進プログラム ・青森県バイオマス活用推進計画 ・青森県総合販売戦略サードステージ ・第Ⅱ期「あおもり米」活性化推進計画 ・青森県花き振興方策 ・あおもりながいも産地力強化戦略 ・青森県果樹農業振興計画 ・青森県酪農・肉用牛生産近代化計画 ・青森県養豚・養鶏振興プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画 ・青森県獣医師職員確保プラン ・青森県林業労働力の確保の促進に関する基本計画 ・あおもり水土里づくり推進プラン（青森県農業農村整備中期推進方針） ・青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画 ・青森県ロジスティクス戦略 ・青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」 ・未来へのあおもり観光戦略セカンドステージ ・青森県輸出拡大戦略 ・青森県エネルギー産業振興戦略 ・新むつ小川原開発基本計画 ・青森県太陽エネルギー活用推進アクションプラン

安全・安心、健康分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・青森県地域公共交通網形成計画 ・あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針 ・青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第4次） ・第10次青森県交通安全計画 ・第3次青森県消費生活基本計画 ・青森県地域福祉支援計画（第2次） ・青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針） ・第三期青森県がん対策推進計画 ・青森県健康増進計画「健康あおもり21（第2次）」 ・青森県肝炎総合対策 ・青森県保健医療計画 ・青森県地域医療構想 ・「良医」を育むランドデザイン 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県動物愛護管理推進計画 ・青森県福祉・介護人材確保定着ランドデザイン ・あおもり高齢者すこやか自立プラン2018 ・青森県医療費適正化計画（第三期） ・青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおもり子育てプラン」（前期計画） ・配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画 ・青森県子どもの貧困対策推進計画 ・第3次青森県障害者計画 ・青森県障害福祉サービス実施計画（第5期計画） ・いのち支える青森県自殺対策計画 ・青森県食の安全・安心対策総合指針 ・青森県ため池安全・安心カアップ中期プラン ・防災公共推進計画 ・青森県橋梁長寿命化修繕計画 ・青森県住生活基本計画

環境分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第5次青森県環境計画 ・ 第3次青森県循環型社会形成推進計画 ・ 青森県地球温暖化対策推進計画 ・ 青森県海岸漂着物対策推進地域計画 ・ 青森県生物多様性戦略 ・ 白神山地保全・利用基本構想 ・ 第2期「日本一健康な土づくり」推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青い森再造林推進プラン ・ 青森県森林・林業基本計画 ・ あおもり環境公共推進基本方針 ・ 青森県国土利用計画 ・ 青森県土地利用基本計画 ・ ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針

教育、人づくり分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・ あおもりを愛する人づくり戦略 ・ 青森県文化振興ビジョン ・ 青森県ファッション振興ビジョン ・ 第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画 ・ 第3次青森県食育推進計画 ・ 青森県若手農業トップランナー育成方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森県教育振興基本計画 ・ 青森県子ども読書活動推進計画（第三次） ・ 青森県スポーツ推進計画 ・ 青森県スポーツ振興基盤整備計画 ・ 青森県立高等学校教育改革推進計画

計画の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森県行財政改革大綱 ・ 第4次あおもり男女共同参画プラン21 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森県復興ビジョン ・ 青森県国土強靱化地域計画

<資料2> 青森県民の意識に関する調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、次期青森県基本計画を策定するに当たり、暮らしやすさや各生活局面における県民意識や意見等を把握し、県の政策や施策に反映させることを目的として実施しました。

(2) 調査の内容

- ①お住まいの地域の暮らしやすさ
- ②県内への定住志向
- ③各生活局面（46項目）の現状認識（重要度、充足度）
- ④県の取組について
- ⑤自由回答

(3) 調査の実施方法

- ①調査地域・・・青森県全域
- ②調査対象・・・16歳以上の男女
- ③標本数・・・10,000
- ④抽出方法・・・無作為抽出法
- ⑤調査期間・・・平成30年4月23日～5月16日

（ただし、5月25日到着分までのデータを集計対象としています。）

(4) 回収の結果

標本数①	総回収数	無効 (白紙回答)	有効回答数②	回収率 (②/①×100)
10,000	4,918	20	4,898	48.98%

(5) 回答者の属性

①性別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
男性	1,769	36.1%
女性	2,052	41.9%
当該項目無回答	1,077	22.0%

②年齢別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
16～19歳	82	1.7%
20～29歳	247	5.0%
30～39歳	425	8.7%
40～49歳	684	14.0%
50～59歳	878	17.9%
60～69歳	1,148	23.4%
70歳以上	1,335	27.3%
当該項目無回答	99	2.0%

③居住地域別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
東青地域（青森市、東津軽郡）	1,121	22.9%
中南地域（弘前市、黒石市、平川市、中津軽郡、南津軽郡）	976	19.9%
三八地域（八戸市、三戸郡）	1,117	22.8%
西北地域（五所川原市、つがる市、西津軽郡、北津軽郡）	480	9.8%
上北地域（十和田市、三沢市、上北郡）	720	14.7%
下北地域（むつ市、下北郡）	247	5.1%
当該項目無回答	237	4.8%

④職業等別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
自営業	496	10.1%
会社・団体役員	701	14.3%
給与所得者	999	20.4%
自由業（医師、税理士など）	48	1.0%
パートタイム、アルバイト	471	9.6%
専業主婦（主夫）	418	8.5%
高校生	42	0.9%
専門学校生、短大生、大学（院）生	51	1.1%
無職	1,376	28.1%
その他	152	3.1%
当該項目無回答	144	2.9%

2. 調査結果

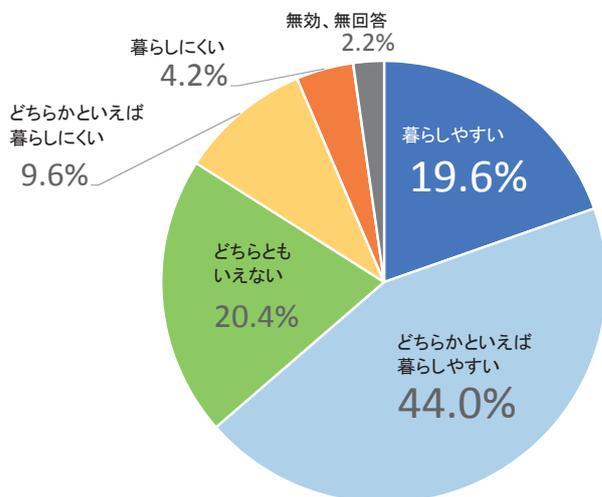
～調査結果から見える青森県民の意識～

青森県民は、「新鮮で安全な食品が買えること」「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」に強い充足感があり、全体の63.6%が「暮らしやすい」と感じ、73.7%が県内に住み続けたいと考えています。

(1) お住まいの地域の暮らしやすさ

6割以上の県民が「暮らしやすい」と感じています。

お住まいの地域の暮らしやすさを尋ねたところ、「暮らしやすい」という回答は19.6%、「どちらかといえば暮らしやすい」という回答は44.0%となっており、合計63.6%の県民が現在住んでいる地域を「暮らしやすい」と感じています。



暮らしやすい+どちらかといえば暮らしやすい=63.6%

暮らしにくい+どちらかといえば暮らしにくい=13.8%

自由記述から

「暮らしやすい」理由には、商業施設や病院などが近くにあり便利であるという意見が多く、「暮らしにくい」理由には、交通の便の悪さや冬季の除雪の負担を挙げる意見が多く見られます。

【暮らしやすい理由】

- スーパー、コンビニ、病院などが近く、便利だから
- 周りが静かで過ごしやすいから
- 海や山が近いなど自然が豊かだから
- 交通の便が良いから
- 近所との付き合いが良好だから

など

【暮らしにくい理由】

- 交通の便が悪いから
- 雪が多く、除雪が大変だから
- 病院や商業施設が遠く、通院や買い物が不便だから

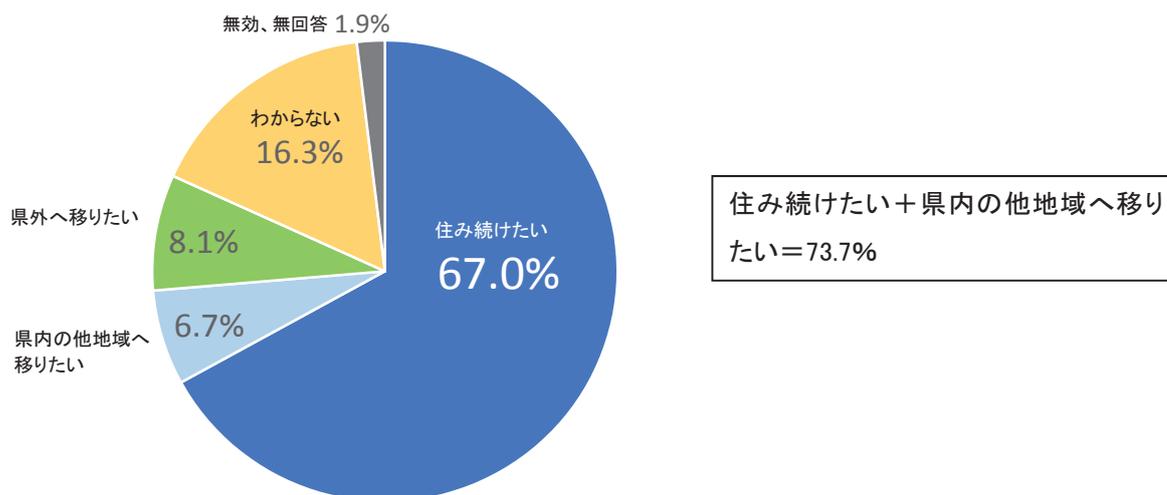
など

(2) 住んでいる地域への定住志向

①全体

73.7%の県民が県内への定住志向を示しています。

現在の居住地への定住意向について尋ねたところ、「住み続けたい」という回答が67.0%となっているほか、「県内の他地域へ移りたい」という回答と合わせると、73.7%の県民が県内への定住志向を示しています。



自由記述から

家族や友人がいる住み慣れた土地だから住み続けたいなどの意見が多いものの、冬季の除雪の負担や通院・買い物の便の悪さなどから、他地域へ移りたいという意見も見られます。

【住み続けたい理由】

○生まれ育ち、住み慣れた土地だから ○家族や友人がいるから ○食べ物が美味しいから
○近所の人との関係がよいから ○自然が豊かで、四季がはっきりしているから など

【県内の他地域へ移りたい理由】

○雪の少ないところへ移りたいから ○通院や買い物が不便だから ○交通が不便だから
○子育てしやすい地域に移りたいから など

【県外へ移りたい理由】

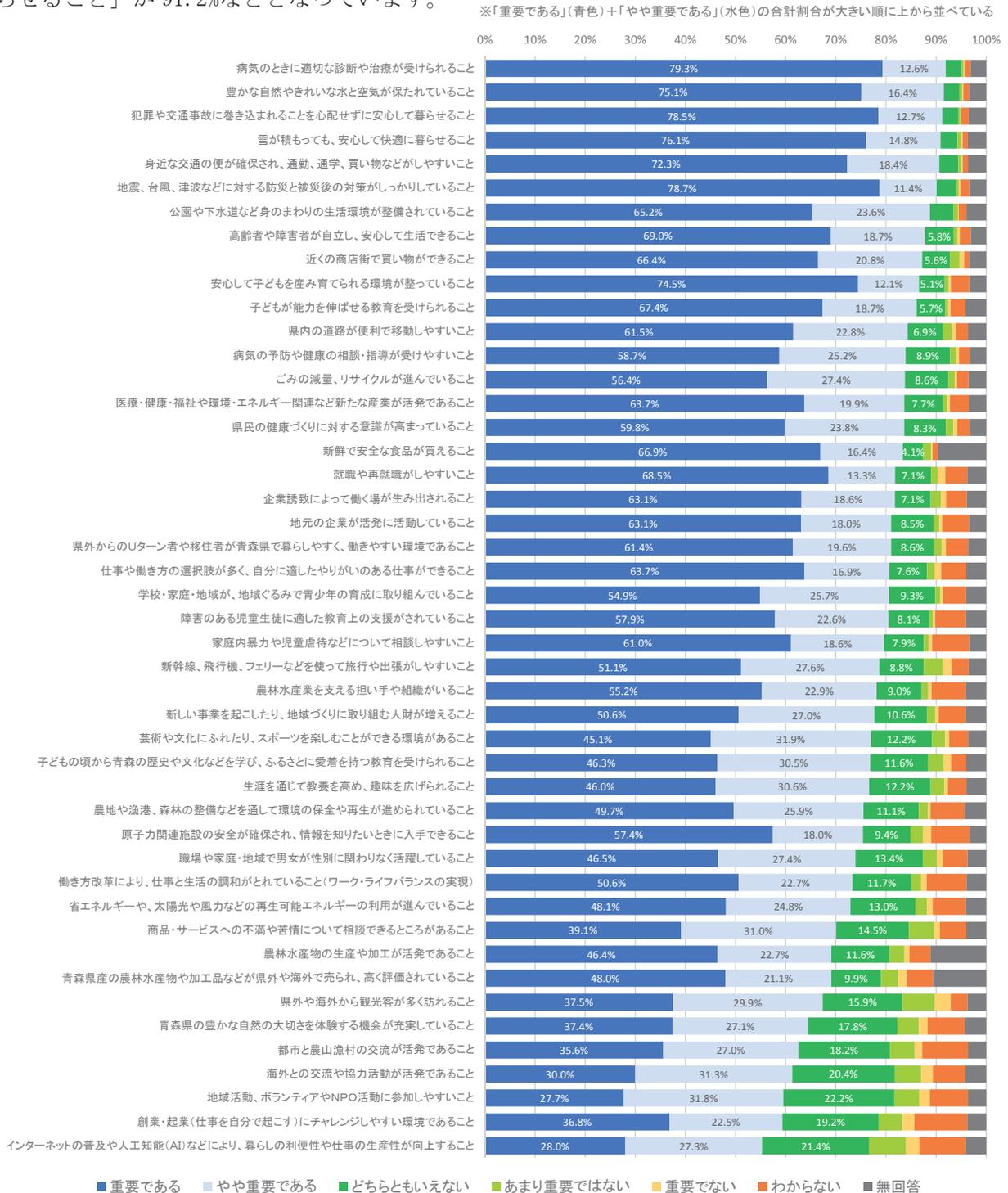
○雪が多く、除雪が大変だから ○仕事が少ないから ○賃金が低いから など

(3) 各生活局面 (46 項目) の現状認識

①重要度

「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」の重要度が最も高くなっています。

各生活局面の重要度を見ると、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計が最も高いのは「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」で 91.9%、次いで「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」が 91.5%、「犯罪や交通事故に巻き込まれることを心配せずに安心して暮らせること」が 91.2%などとなっています。



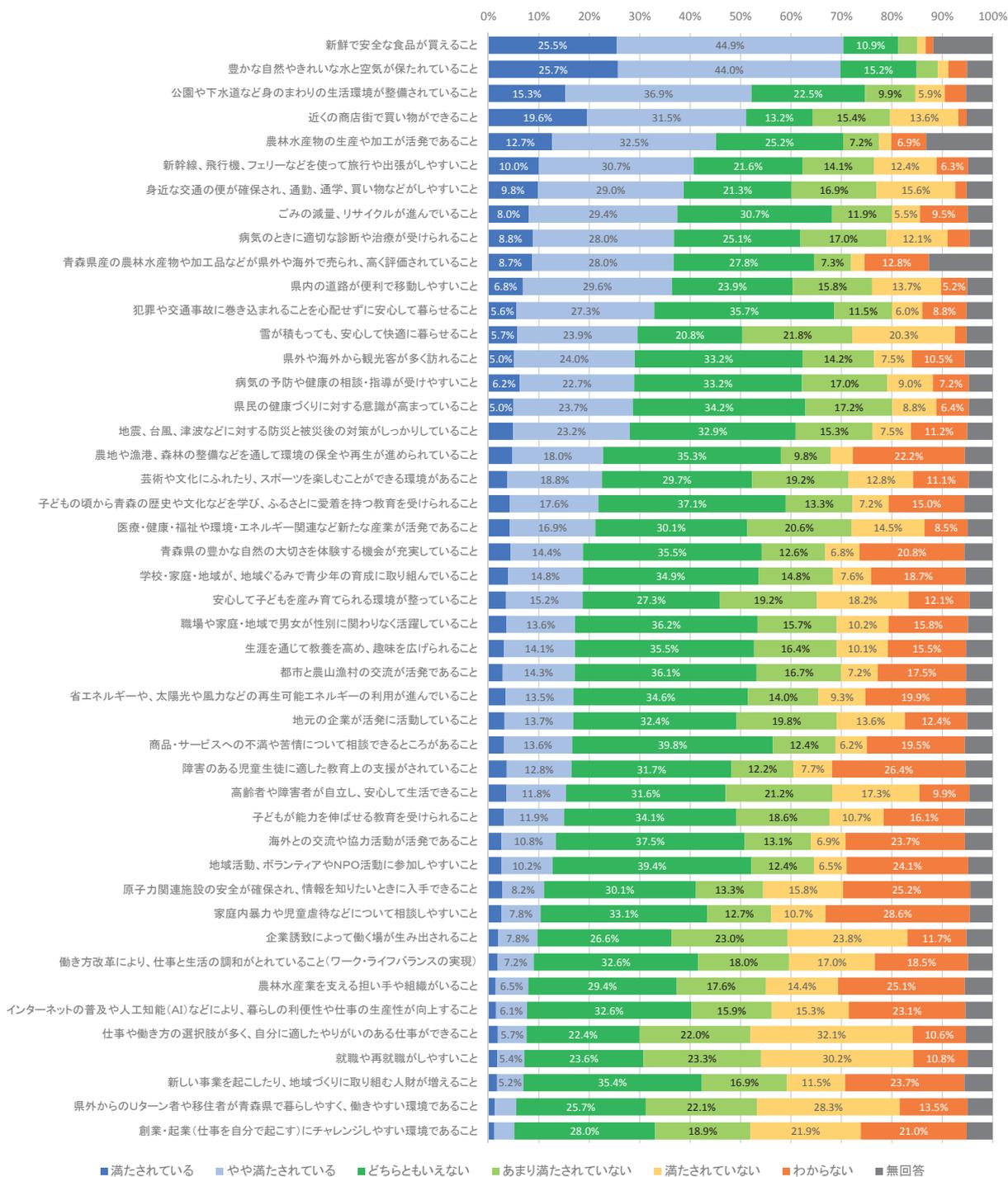
②充足度

ア 全体

「新鮮で安全な食品が買えること」の充足度が最も高くなっています。

各生活局面の充足度を見ると、「満たされている」「やや満たされている」と回答した割合の合計が最も高いのは新鮮で安全な食品が買えること」で70.4%、次いで「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」で69.8%、「公園や下水道など身のまわりの生活環境が整備されていること」が52.2%などとなっています。

※「満たされている」(青色)＋「やや満たされている」(水色)の合計割合が大きい順に上から並べている



イ 年代別の状況

「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」の充足度は70代以上が46.3%である一方、30代は24.5%となっており、世代間の差が大きくなっています。

生活局面別の充足度を年代別に見ると、「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」について、「満たされている」「やや満たされている」と回答した人(充足)の割合は、30代が24.5%、40代が30.6%に対して、60代が38.9%、70代以上が46.3%となっており、世代間の差が大きくなっています。

	充足							未充足						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
【産業・雇用づくり】														
1)新鮮で安全な食品が買えること	76.8%	70.9%	74.6%	75.0%	75.7%	73.4%	62.6%	4.9%	4.5%	4.7%	6.3%	5.0%	5.2%	6.1%
2)農林水産物の生産や加工が活発であること	58.5%	53.0%	49.9%	50.6%	50.5%	44.3%	37.4%	4.9%	8.5%	6.8%	9.4%	10.3%	11.2%	9.5%
3)青森県産の農林水産物や加工品などが県外や海外で売られ、高く評価されていること	46.3%	37.2%	32.9%	37.0%	38.6%	38.7%	35.7%	13.4%	9.7%	12.7%	12.3%	9.5%	10.9%	7.6%
4)都市と農山漁村の交流が活発であること	18.3%	14.6%	13.9%	16.4%	17.7%	16.8%	18.8%	28.0%	24.7%	24.0%	24.9%	25.7%	26.7%	20.4%
5)県外や海外から観光客が多く訪れること	42.7%	38.5%	36.0%	32.0%	29.0%	25.1%	27.0%	23.2%	23.9%	22.8%	22.8%	22.9%	22.4%	19.3%
6)近くの商店街で買い物ができること	40.2%	34.8%	33.6%	41.7%	54.2%	60.8%	56.1%	36.6%	42.1%	45.6%	37.3%	28.7%	24.2%	21.3%
7)地元の企業が活発に活動していること	22.0%	17.0%	15.3%	15.6%	16.1%	17.1%	18.2%	31.7%	37.2%	40.2%	41.1%	36.3%	32.8%	26.2%
8)医療・健康・福祉や環境・エネルギー関連など新たな産業が活発であること	23.2%	17.8%	13.9%	18.3%	18.5%	22.8%	26.0%	29.3%	39.7%	42.8%	43.6%	41.1%	36.6%	24.1%
9)企業誘致によって働く場が生み出されること	14.6%	10.5%	7.5%	8.2%	8.9%	10.2%	11.1%	42.7%	44.5%	51.8%	52.3%	53.8%	49.2%	38.1%
10)創業・起業(仕事を自分で起こす)にチャレンジしやすい環境であること	9.8%	4.9%	5.2%	5.0%	4.1%	4.7%	6.0%	47.6%	44.9%	43.3%	44.3%	46.2%	42.4%	33.3%
11)就職や再就職がしやすいこと	11.0%	12.6%	7.5%	5.1%	5.5%	8.2%	7.0%	40.2%	51.0%	59.3%	64.8%	62.3%	55.5%	41.7%
12)仕事や働き方の選択肢が多く、自分に適したやりがいのある仕事ができること	13.4%	9.7%	8.7%	7.2%	6.7%	8.4%	6.4%	48.8%	60.3%	63.8%	64.0%	63.9%	54.6%	40.4%
13)県外からのリターン者や移住者が青森県で暮らしやすく、働きやすい環境であること	13.4%	8.9%	4.5%	4.8%	3.1%	5.5%	6.7%	43.9%	53.0%	54.1%	55.4%	59.6%	52.3%	40.3%
14)インターネットの普及や人工知能(AI)などにより、暮らしの利便性や仕事の生産性が向上すること	13.4%	6.5%	8.9%	8.6%	7.7%	7.1%	7.2%	40.2%	43.3%	35.5%	33.3%	34.4%	31.1%	24.9%
15)県内の道路が便利で移動しやすいこと	32.9%	36.0%	30.8%	32.9%	34.7%	39.3%	39.9%	35.4%	40.1%	41.4%	37.4%	34.6%	28.2%	17.6%
16)新幹線、飛行機、フェリーなどを使って旅行や出張がしやすいこと	35.4%	36.8%	34.6%	37.6%	42.5%	42.9%	42.9%	37.8%	36.0%	40.2%	33.3%	28.6%	25.0%	16.9%
【安全・安心、健康づくり】														
17)県民の健康づくりに対する意識が高まっていること	26.8%	20.2%	20.2%	25.0%	23.9%	31.4%	35.7%	35.4%	38.5%	34.6%	31.9%	28.1%	23.3%	18.8%
18)病気の予防や健康の相談・指導が受けやすいこと	22.0%	22.7%	19.5%	25.1%	23.9%	29.6%	38.4%	29.3%	28.7%	37.4%	29.1%	29.4%	25.1%	19.2%
19)病気のときに適切な診断や治療が受けられること	41.5%	34.0%	24.5%	30.6%	31.4%	38.9%	46.3%	23.2%	34.0%	38.6%	37.3%	36.9%	26.9%	19.6%
20)高齢者や障害者が自立し、安心して生活できること	15.9%	16.6%	11.3%	11.5%	11.5%	14.9%	21.7%	34.1%	31.2%	39.1%	41.8%	45.1%	41.6%	32.1%
21)安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること	29.3%	19.0%	16.7%	21.1%	17.0%	17.8%	19.6%	31.7%	37.7%	50.1%	47.8%	39.6%	36.7%	28.6%
22)家庭内暴力や児童虐待などについて相談しやすいこと	11.0%	15.0%	11.8%	11.7%	7.5%	8.8%	11.6%	19.5%	26.3%	21.2%	22.5%	24.9%	25.6%	21.9%
23)原子力関連施設の安全が確保され、情報を知りたいときに入手できること	14.6%	12.6%	14.1%	12.1%	10.3%	8.9%	11.5%	24.4%	22.3%	28.7%	26.8%	31.3%	33.8%	27.3%
24)地震、台風、津波などに対する防災と被災後の対策がしっかりしていること	40.2%	32.4%	24.5%	32.5%	30.1%	26.7%	25.8%	13.4%	21.1%	23.3%	22.2%	21.4%	23.8%	24.3%
25)犯罪や交通事故に巻き込まれることを心配せずに安心して暮らせること	42.7%	37.2%	29.2%	33.2%	31.4%	34.4%	32.7%	23.2%	19.8%	22.6%	20.8%	16.5%	15.1%	16.6%
26)商品・サービスへの不満や苦情について相談できるところがあること	22.0%	18.6%	14.8%	15.9%	14.6%	17.6%	17.5%	9.8%	17.8%	14.1%	18.9%	20.6%	18.7%	19.4%
27)雪が積もっても、安心して快適に暮らせること	23.2%	23.9%	27.1%	28.2%	27.8%	30.9%	32.7%	47.6%	47.8%	48.9%	47.4%	46.6%	41.1%	35.2%
28)身近な交通の便が確保され、通勤、通学、買い物などがしやすいこと	41.5%	31.2%	36.0%	35.5%	36.6%	41.8%	41.9%	45.1%	40.1%	38.4%	40.4%	37.0%	29.3%	25.4%
【環境づくり】														
29)豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること	70.7%	72.5%	69.9%	74.0%	73.0%	72.0%	64.5%	4.9%	6.1%	8.2%	6.4%	7.2%	5.4%	5.8%
30)公園や下水道など身のまわりの生活環境が整備されていること	57.3%	53.4%	51.3%	55.7%	49.9%	52.8%	52.1%	15.9%	11.3%	20.0%	16.1%	18.8%	15.6%	13.9%
31)農地や漁港、森林の整備などを通して環境の保全や再生が進められていること	28.0%	29.1%	25.2%	27.3%	21.6%	19.9%	21.6%	14.6%	8.9%	12.9%	12.4%	14.6%	17.1%	14.4%
32)ごみの減量、リサイクルが進んでいること	30.5%	27.9%	25.6%	33.2%	34.6%	40.9%	44.7%	18.3%	17.8%	20.0%	19.0%	19.1%	16.8%	15.5%
33)省エネルギーや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利用が進んでいること	28.0%	22.7%	19.5%	20.0%	17.0%	14.4%	15.0%	22.0%	19.0%	21.2%	21.6%	23.5%	25.8%	23.9%
34)青森県の豊かな自然の大切さを体験する機会が充実していること	32.9%	28.3%	23.5%	22.4%	16.1%	14.6%	18.4%	20.7%	14.6%	16.9%	18.0%	20.4%	21.5%	19.9%
【教育・人づくり】														
35)子どもの頃から青森の歴史や文化などを学び、ふるさとに愛着を持つ教育を受けられること	43.9%	30.0%	23.8%	27.2%	20.0%	16.3%	21.8%	20.7%	21.9%	17.9%	20.8%	23.1%	20.6%	19.3%
36)海外との交流や協力活動が活発であること	28.0%	17.0%	15.1%	15.6%	11.8%	10.1%	14.2%	24.4%	25.1%	24.2%	18.6%	21.0%	20.3%	18.0%
37)子どもが能力を伸ばせる教育を受けられること	24.4%	14.2%	12.9%	16.8%	11.8%	13.2%	18.1%	41.5%	38.5%	33.6%	34.8%	30.8%	30.2%	21.8%
38)学校・家庭・地域が、地域ぐるみで青少年の育成に取り組んでいること	36.6%	17.8%	19.5%	21.8%	17.3%	15.5%	20.0%	20.7%	22.7%	22.6%	22.8%	23.5%	23.9%	20.5%
39)障害のある児童生徒に適切な教育上の支援がされていること	35.4%	17.0%	16.0%	17.0%	14.7%	14.9%	18.0%	14.6%	19.0%	18.8%	19.4%	22.2%	21.9%	18.4%
40)新しい事業を起こしたり、地域づくりに取り組む人材が増えること	11.0%	9.7%	6.4%	7.2%	4.3%	6.0%	8.7%	19.5%	29.6%	31.5%	30.7%	30.2%	28.7%	25.9%
41)農林水産業を支える担い手や組織がいること	15.9%	6.5%	8.0%	8.3%	5.4%	7.8%	9.3%	28.0%	33.6%	28.5%	33.6%	35.1%	35.5%	28.4%
42)生涯を通じて教養を高め、趣味を広げられること	24.4%	14.2%	15.1%	13.9%	12.4%	17.7%	22.7%	20.7%	31.2%	27.5%	28.7%	30.1%	27.4%	22.2%
43)地域活動、ボランティアやNPO活動に参加しやすいこと	22.0%	15.0%	11.5%	11.1%	9.6%	11.3%	16.7%	19.5%	15.8%	19.1%	19.3%	21.2%	19.3%	17.6%
44)職場や家庭・地域で男女が性別に関わりなく活躍していること	36.6%	25.5%	22.4%	18.7%	13.6%	14.6%	16.9%	20.7%	31.2%	31.8%	31.6%	29.7%	26.0%	18.7%
45)働き方改革により、仕事と生活の調和がとれていること(ワーク・ライフバランスの実現)	18.3%	9.7%	13.4%	9.9%	8.2%	7.6%	8.2%	35.4%	50.2%	49.9%	46.5%	40.3%	31.7%	21.8%
46)芸術や文化にふれたり、スポーツを楽しむことができる環境があること	31.7%	22.7%	21.4%	21.8%	19.1%	21.3%	26.1%	30.5%	36.4%	43.8%	39.6%	35.1%	31.0%	23.4%

ウ 地域別の状況

各地域とも、充足度が特に高いのは「新鮮で安全な食品が買えること」「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」、未充足度が特に高いのは、「就職や再就職がしやすいこと」「仕事や働き方の選択肢が多く、自分に適したやりがいのある仕事ができること」となっています。

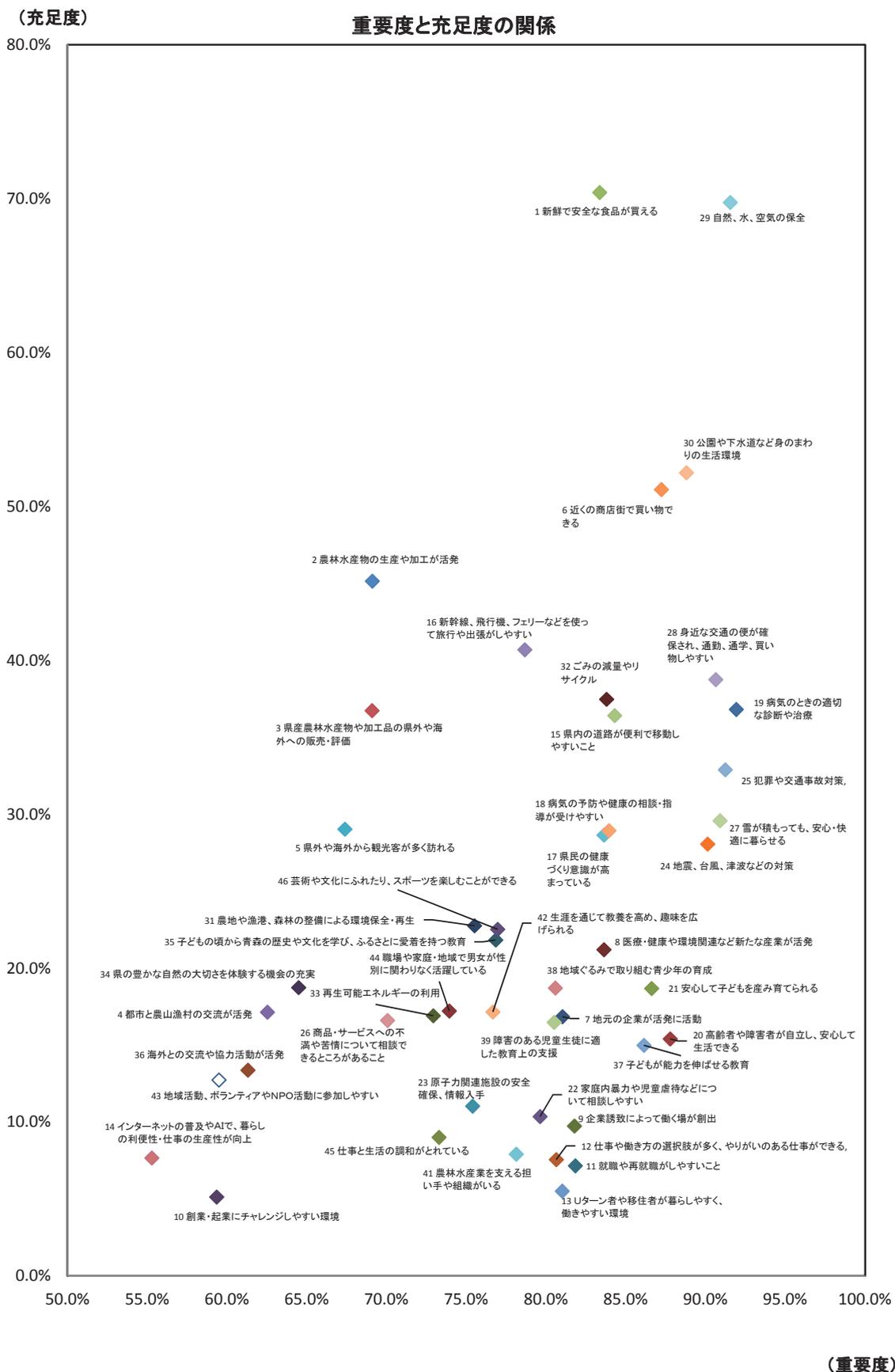
生活局面別の充足度を地域別に見ると、「満たされている」「やや満たされている」と回答した割合の合計が特に高いのは、「新鮮で安全な食品が買えること」「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」「新鮮で安全な食品が買えること」などとなっています。「満たされていない」「あまり満たされていない」と回答した割合が特に高いのは、「就職や再就職がしやすいこと」「仕事や働き方の選択肢が多く、自分に適したやりがいのある仕事ができること」などとなっています。

	充足						未充足					
	東青	中南	三八	西北	上北	下北	東青	中南	三八	西北	上北	下北
【産業・雇用づくり】												
1)新鮮で安全な食品が買えること	70.3%	72.5%	75.5%	69.8%	70.8%	68.4%	5.7%	5.1%	4.6%	7.3%	5.1%	7.3%
2)農林水産物の生産や加工が活発であること	46.7%	46.8%	51.7%	37.9%	43.9%	36.4%	9.5%	9.1%	9.0%	13.5%	7.8%	14.2%
3)青森県産の農林水産物や加工品などが県外や海外で売られ、高く評価されていること	39.9%	39.0%	37.5%	31.9%	35.8%	32.0%	10.5%	10.2%	9.6%	13.3%	8.3%	12.6%
4)都市と農山漁村の交流が活発であること	18.7%	18.2%	19.5%	11.7%	15.3%	11.7%	22.2%	23.5%	25.0%	29.6%	22.8%	27.9%
5)県外や海外から観光客が多く訪れること	34.9%	42.2%	20.7%	25.0%	25.7%	13.8%	17.3%	15.7%	27.7%	24.4%	23.1%	31.2%
6)近くの商店街で買い物ができること	49.6%	55.4%	56.7%	50.0%	45.6%	41.7%	30.2%	25.4%	25.4%	31.9%	36.0%	36.8%
7)地元の企業が活発に活動していること	15.3%	16.7%	21.6%	10.6%	16.9%	14.2%	35.4%	32.8%	29.6%	40.6%	33.9%	42.5%
8)医療・健康・福祉や環境・エネルギー関連など新たな産業が活発であること	18.9%	24.6%	24.3%	15.6%	20.7%	14.2%	34.3%	33.1%	32.1%	43.5%	37.6%	54.7%
9)企業誘致によって働く場が生み出されること	7.4%	10.6%	14.8%	5.0%	8.6%	5.7%	48.3%	46.1%	40.6%	59.8%	47.6%	61.5%
10)創業・起業(仕事を自分で起こす)にチャレンジしやすい環境であること	5.2%	5.3%	6.1%	3.5%	4.4%	4.5%	42.5%	40.4%	38.0%	49.4%	40.7%	47.0%
11)就職や再就職がしやすいこと	6.6%	7.7%	8.5%	4.6%	7.6%	4.9%	54.6%	55.1%	50.9%	62.5%	50.7%	68.8%
12)仕事や働き方の選択肢が多く、自分に適したやりがいのある仕事ができること	6.5%	8.3%	9.0%	5.2%	7.5%	4.9%	54.8%	54.4%	52.0%	62.3%	54.7%	67.2%
13)県外からのUターン者や移住者が青森県で暮らしやすく、働きやすい環境であること	5.5%	5.2%	6.1%	4.8%	5.6%	4.0%	52.7%	51.4%	49.4%	54.2%	48.8%	59.9%
14)インターネットの普及や人工知能(AI)などにより、暮らしの利便性や仕事の生産性が向上すること	7.2%	8.0%	9.1%	4.8%	7.6%	6.1%	32.9%	31.8%	29.2%	32.7%	32.4%	36.0%
15)県内の道路が便利で移動しやすいこと	37.2%	40.0%	37.6%	39.8%	36.7%	10.9%	29.4%	25.5%	30.3%	27.3%	29.2%	60.3%
16)新幹線、飛行機、フェリーなどを使って旅行や出張がしやすいこと	48.8%	34.6%	49.3%	32.7%	40.7%	8.1%	20.3%	29.7%	19.9%	31.5%	29.7%	65.2%
【安全・安心、健康づくり】												
17)県民の健康づくりに対する意識が高まっていること	28.3%	29.2%	27.9%	32.1%	29.6%	18.2%	28.4%	26.8%	25.4%	25.6%	22.5%	33.2%
18)病気の予防や健康の相談・指導が受けやすいこと	28.9%	29.5%	28.2%	27.5%	30.4%	22.7%	28.0%	24.1%	27.1%	26.3%	24.3%	33.2%
19)病気のときに適切な診断や治療が受けられること	37.4%	45.0%	39.7%	29.6%	32.2%	16.2%	29.5%	22.3%	27.2%	37.7%	32.8%	49.8%
20)高齢者や障害者が自立し、安心して生活できること	16.7%	15.1%	15.8%	14.6%	15.0%	7.7%	39.5%	38.7%	36.3%	41.5%	38.6%	49.8%
21)安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること	17.3%	22.5%	18.4%	20.0%	18.6%	10.9%	38.4%	35.7%	36.5%	40.6%	41.1%	42.9%
22)家庭内暴力や児童虐待などについて相談しやすいこと	9.8%	10.2%	11.1%	9.4%	11.1%	7.3%	25.8%	23.0%	20.8%	27.1%	23.6%	25.1%
23)原子力関連施設の安全が確保され、情報を知りたいときに入手できること	12.4%	8.4%	11.0%	6.7%	14.9%	13.0%	30.1%	31.0%	29.8%	31.0%	26.1%	29.1%
24)地震、台風、津波などに対する防災と被災後の対策がしっかりしていること	24.9%	23.1%	38.2%	25.4%	30.0%	23.1%	28.3%	24.6%	17.5%	25.6%	18.6%	28.3%
25)犯罪や交通事故に巻き込まれることを心配せずに安心して暮らせること	32.7%	31.9%	35.6%	32.9%	34.6%	29.1%	19.7%	19.9%	15.1%	18.5%	15.6%	16.6%
26)商品・サービスへの不満や苦情について相談できるところがあること	17.8%	16.7%	18.4%	14.4%	16.1%	9.7%	18.1%	18.3%	16.3%	22.1%	21.4%	21.5%
27)雪が積もっても、安心して快適に暮らせること	24.3%	24.9%	36.7%	29.2%	36.0%	25.5%	50.4%	50.3%	33.5%	44.4%	34.6%	44.9%
28)身近な交通の便が確保され、通勤、通学、買い物などがしやすいこと	41.9%	38.8%	45.7%	33.5%	34.7%	20.2%	29.7%	35.2%	27.3%	38.8%	36.4%	48.6%
【環境づくり】												
29)豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること	75.2%	70.3%	66.7%	68.1%	74.0%	69.2%	5.5%	5.4%	7.5%	7.1%	5.1%	8.9%
30)公園や下水道など身のまわりの生活環境が整備されていること	57.6%	59.3%	49.1%	40.0%	57.4%	35.2%	12.5%	10.9%	19.6%	23.5%	14.3%	25.9%
31)農地や漁港、森林の整備などを通じて環境の保全や再生が進められていること	25.1%	23.2%	23.8%	17.9%	23.9%	16.2%	13.1%	13.3%	15.1%	20.4%	12.6%	19.4%
32)ごみの減量、リサイクルが進んでいること	41.9%	36.7%	38.4%	34.0%	34.0%	29.1%	19.8%	19.4%	16.6%	21.5%	13.1%	17.4%
33)省エネルギーや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利用が進んでいること	14.9%	12.4%	20.7%	13.5%	21.8%	20.6%	27.7%	28.1%	20.4%	27.5%	16.3%	19.4%
34)青森県の豊かな自然の大切さを体験する機会が充実していること	19.7%	19.7%	17.5%	17.3%	20.0%	17.4%	21.3%	19.6%	20.9%	20.8%	15.4%	18.2%
【教育・人づくり】												
35)子どもの頃から青森の歴史や文化などを学び、ふるさとに愛着を持つ教育を受けられること	20.4%	23.1%	23.4%	21.0%	21.7%	21.5%	23.8%	19.8%	20.1%	22.3%	19.4%	17.0%
36)海外との交流や協力活動が活発であること	13.3%	11.7%	11.7%	13.3%	18.5%	13.0%	23.1%	21.0%	18.7%	20.4%	20.1%	16.2%
37)子どもが能力を伸ばせる教育を受けられること	14.7%	15.4%	15.6%	12.7%	16.7%	10.5%	32.3%	28.9%	27.8%	33.1%	26.3%	36.8%
38)学校・家庭・地域が、地域ぐるみで青少年の育成に取り組んでいること	15.3%	19.8%	21.7%	16.7%	21.1%	16.2%	25.1%	21.9%	22.3%	24.6%	20.6%	20.2%
39)障害のある児童生徒に適切な教育上の支援がされていること	15.8%	15.6%	19.3%	13.5%	17.8%	13.8%	22.5%	21.3%	16.8%	23.8%	18.1%	18.2%
40)新しい事業を起こしたり、地域づくりに取り組む人材が増えること	7.4%	7.3%	7.6%	4.0%	7.1%	3.2%	31.8%	29.0%	25.9%	36.0%	24.0%	30.4%
41)農林水産業を支える担い手や組織があること	8.2%	8.9%	8.1%	7.3%	7.4%	3.6%	33.6%	33.4%	32.4%	39.0%	26.3%	36.0%
42)生涯を通じて教養を高め、趣味を広げられること	19.4%	17.9%	18.3%	11.9%	17.2%	9.7%	27.5%	27.5%	26.3%	31.9%	23.8%	28.3%
43)地域活動、ボランティアやNPO活動に参加しやすいこと	12.4%	11.5%	12.5%	14.4%	14.7%	9.7%	19.4%	19.1%	19.4%	21.5%	17.4%	19.8%
44)職場や家庭・地域で男女が性別に関わりなく活躍していること	17.4%	17.2%	18.5%	14.0%	18.3%	15.8%	26.5%	28.7%	25.9%	31.7%	22.8%	21.5%
45)働き方改革により、仕事と生活の調和がとれていること(ワーク・ライフバランスの実現)	9.9%	9.0%	9.7%	6.7%	10.1%	5.3%	36.3%	37.0%	36.4%	37.5%	34.7%	30.0%
46)芸術や文化にふれたり、スポーツを楽しむことができる環境があること	24.8%	23.8%	23.9%	13.3%	24.7%	15.4%	33.6%	31.8%	32.1%	37.7%	28.6%	36.4%

【参考】重要度と充足度の関係

横軸は重要度、縦軸は充足度を表しています。

右（上）へ向かうほど、重要（充足）の割合が高く、左（下）へ向かうほど重要（充足）の割合が低いことを示しています。

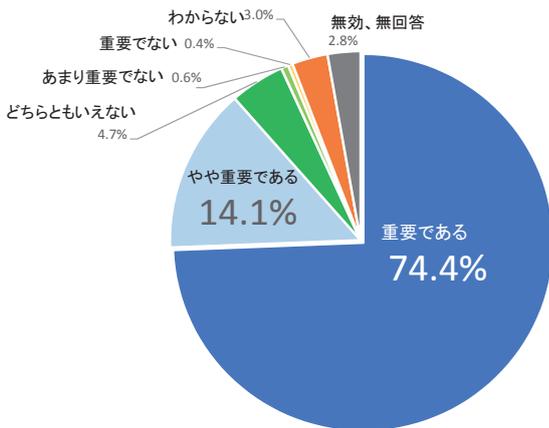


(4) 県の取組について

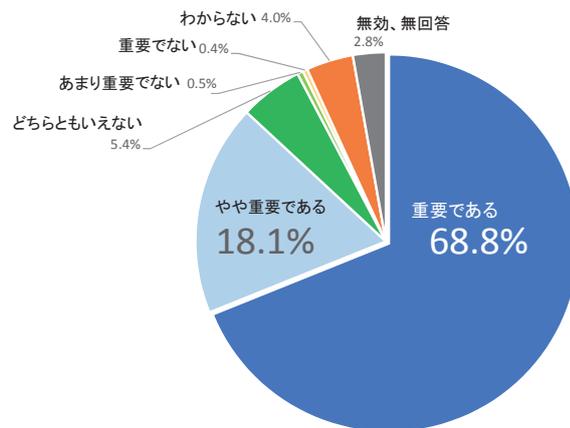
地域で経済を回す取組や労働力不足に対応するための取組について、8割以上の県民が重要であると考えています。

地域の中で魅力ある仕事をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと循環させるという、地域で経済を回す取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 88.5%、労働力不足に対応するための取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 86.9%となり、いずれも8割を超える県民が重要であると考えています。

県が、「経済を回す」取組を進め、人口が減少しても安心して暮らせる青森県づくりをめざすことについて、どのように思いますか。



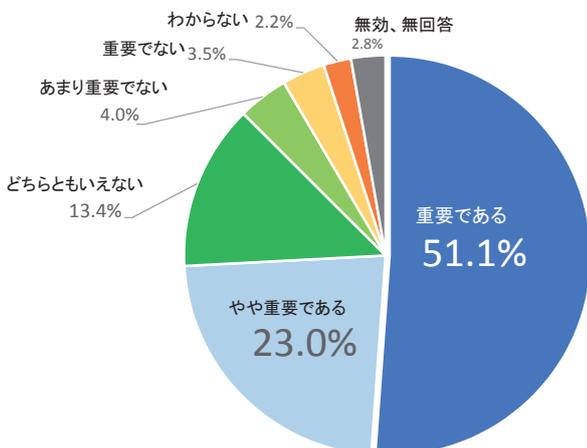
県が、労働力不足(人手不足)に対応するための取組を進めることについて、どのように思いますか。



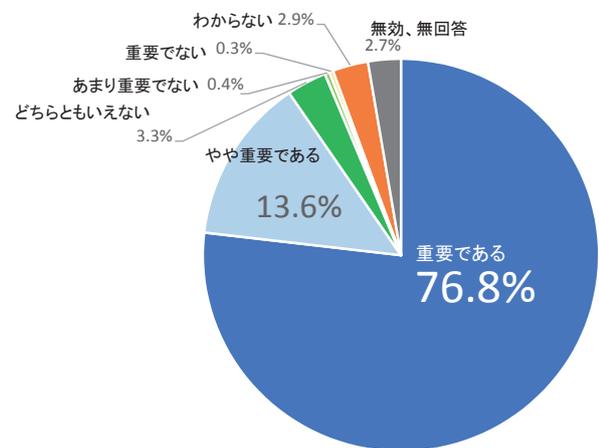
2025年の超高齢化時代に対応するための取組について、9割を超える県民が重要であると考えています。

健康長寿県の実現を目指した取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 74.2%となりました。また、2025年の超高齢化時代に対応するための取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 90.4%となり、9割を超える県民が重要であると考えています。

県が、平均寿命の延伸に向けて、健康長寿県の実現をめざした取組を進めることについて、どのように思いますか。



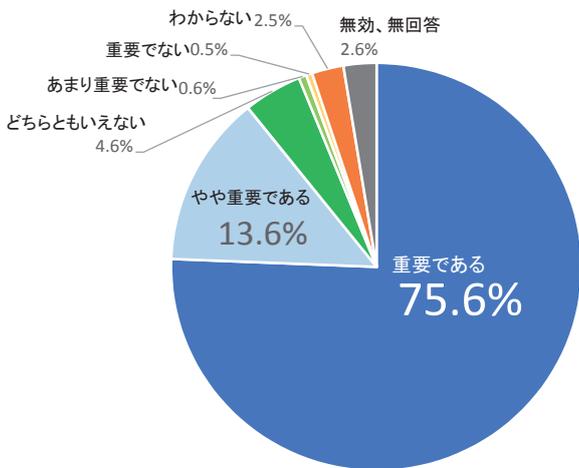
県が、2025年の超高齢化時代に対応するための取組を進めることについて、どのように思いますか。



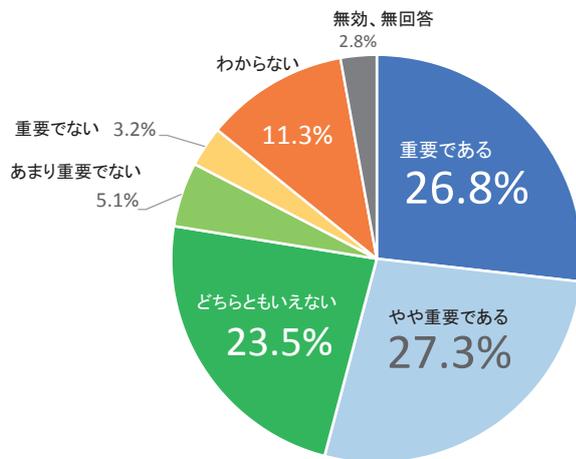
若者や女性の県内定着や還流を促進するための取組を進めることについて、9割近くの県民が重要であると考えています。

青森県からの転出者数が転入者数を上回っている状況に歯止めをかけるため、若者や女性の県内定着や還流を促進するための取組を進めることについて、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は89.2%となりました。また、人工知能（AI）やIoTなどの技術革新、いわゆる「第4次産業革命」に対応するための取組を進めることについては、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計が54.1%となる一方で、半数近くの県民が「どちらともいえない」「重要でない」「わからない」と考えています。

県が、若者や女性の県内定着や還流を促進するための取組を進めることについて、どのように思いますか。



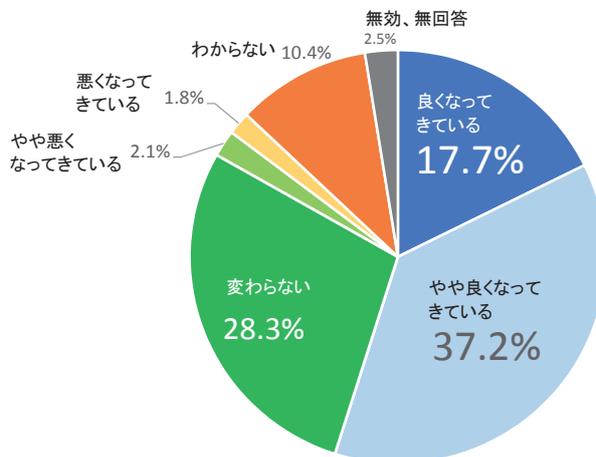
県が、人工知能(AI)やIoTなどの技術革新、いわゆる「第4次産業革命」に対応するための取組を進めることについてどのように思いますか。



半数以上の県民が、5年前と比べて、青森県のイメージが良くなってきていると考えています。

5年前と比べて、青森県のイメージが「良くなってきている」「やや良くなってきている」と回答した割合の合計は54.9%となり、半数を超えました。

5年前と比べて、青森県のイメージは良くなってきていると思いますか。



(5) 「暮らしやすい」と思う青森県の姿について（自由意見）

冬の除雪対策がしっかりしている、働く場所があり、収入が安定している、医療体制が充実している、若者に仕事があり、安心して働ける、交通が便利である、などの意見が寄せられました。

【暮らしやすいと思う青森県の姿の主なもの】

- 冬の除雪対策がしっかりしていること ○働く場所があり、収入が安定していること
- 医療体制が充実していること ○若者に仕事があり、安心して働けること
- 交通が便利であること ○自然が豊かであること
- 子育てがしやすい環境であること など

<資料3> 県内企業・団体等意識調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、県内企業・団体等の現状や課題、県の政策に関する意見等を把握し、次期青森県基本計画の策定の参考とするために実施したものです。

(2) 調査の内容

労働力不足をはじめ、人財の定着・育成や、社員の健康づくりに係る項目など、選択形式による15問及び自由記載1問の計16問により調査しました。

(3) 実施方法

- ① 調査対象 青森県内の500事業所（業種、所在地域等により抽出）
- ② 平成30年4月16日～5月8日
（ただし、5月21日到着分までのデータを集計対象としています。）

(4) 回収結果

標本数 500 回収数 315 回収率 63.0%

(5) 回答者属性

【業種】

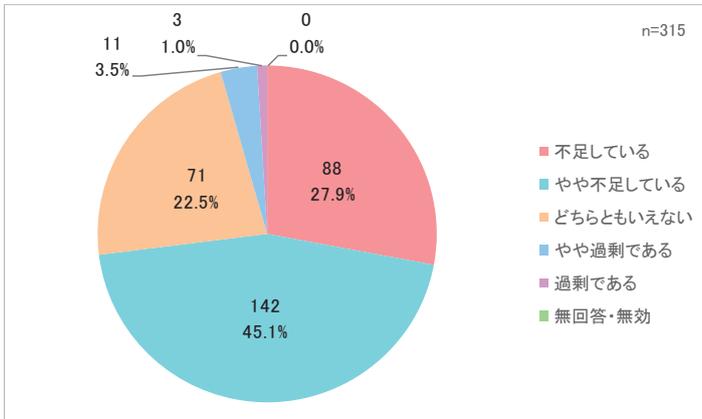
区分	計	構成比
農林水産業	36	11.4%
建設業	67	21.3%
製造業	59	18.7%
情報通信業	7	2.2%
運輸業	7	2.2%
卸・小売業	44	14.0%
金融・保険業	6	1.9%
不動産業	2	0.6%
宿泊・飲食業	23	7.3%
教育・学習支援業	8	2.6%
医療・福祉	53	16.8%
その他	3	1.0%
計	315	100.0%

【従業員規模】

区分	計	構成比
20人未満	102	32.4%
20人以上～50人未満	74	23.5%
50人以上～100人未満	42	13.3%
100人以上	95	30.2%
無回答	2	0.6%
計	315	100.0%

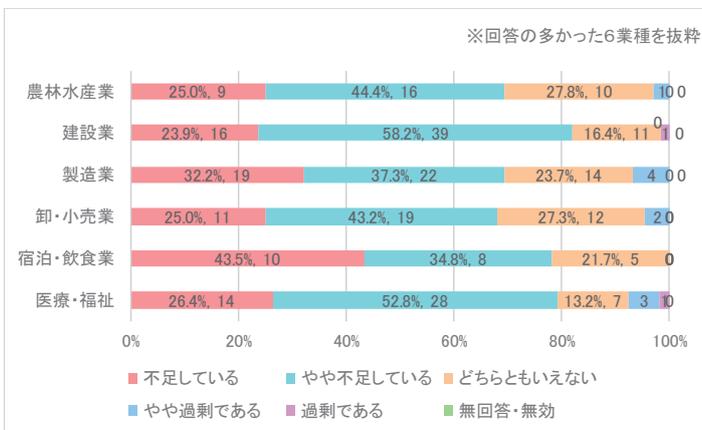
2. 調査結果

< 1 > 現在の人手不足の状況について

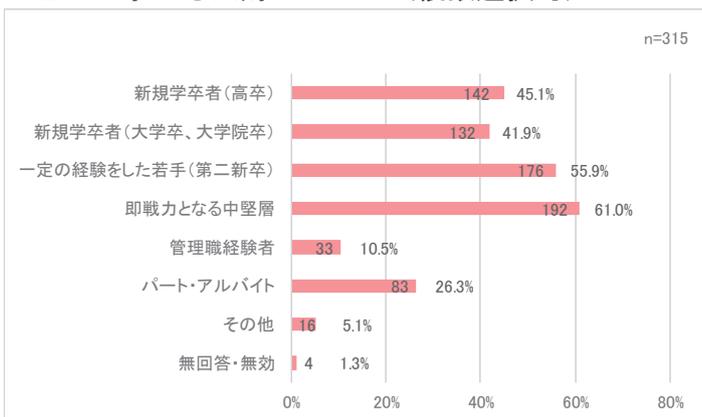


・「不足している」「やや不足している」と回答した割合は全体の73.0%となり、多くの企業で人手不足を感じています。

・業種別では、建設業(82.1%)、宿泊・飲食業(78.3%)、医療・福祉(79.2%)の割合が特に高くなっています。



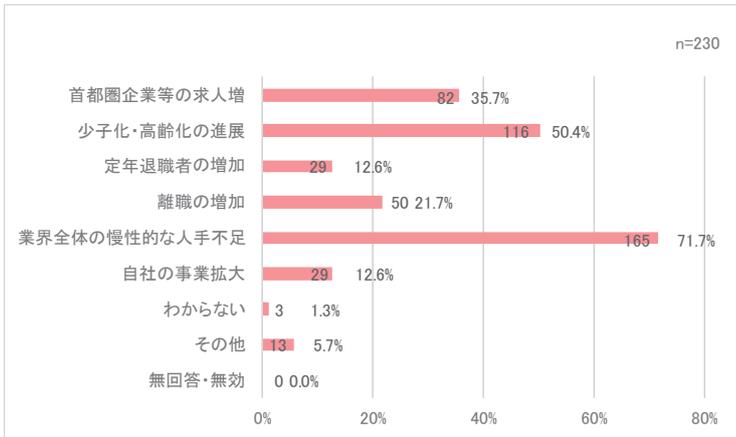
< 2 > 求める人材について（複数選択可）



・一定の経験をした若手(第二新卒)や即戦力となる中堅層を求める割合が、新規学卒者(高卒、大学卒、大学院卒)を上回りました。

< 3 > 人手不足の原因は何だと考えられるか（複数選択可）

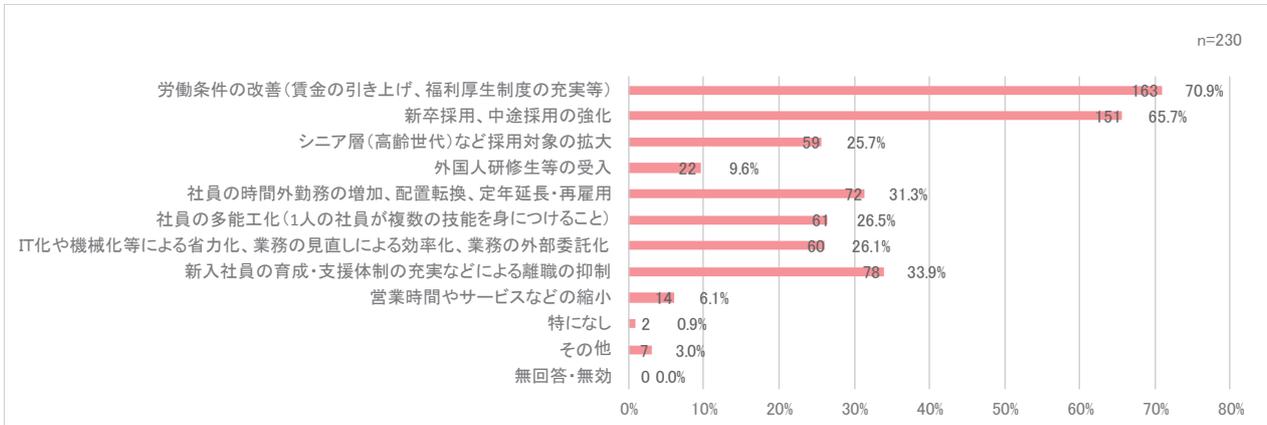
※< 1 >で「不足している」、または「やや不足している」と回答した場合のみ



- ・「業界全体の慢性的な人手不足」（71.7%）が最も高く、次いで「少子化・高齢化の進展」（50.4%）、「首都圏企業等の求人増」（35.7%）の順となりました。
- ・< 1 >で「人手が不足している」、「やや不足している」の回答割合が高かった業種では、「業界全体の慢性的な人手不足」を原因として挙げる割合が特に高くなりました（建設業（81.8%）、宿泊・飲食業（83.3%）、医療・福祉（88.1%））。

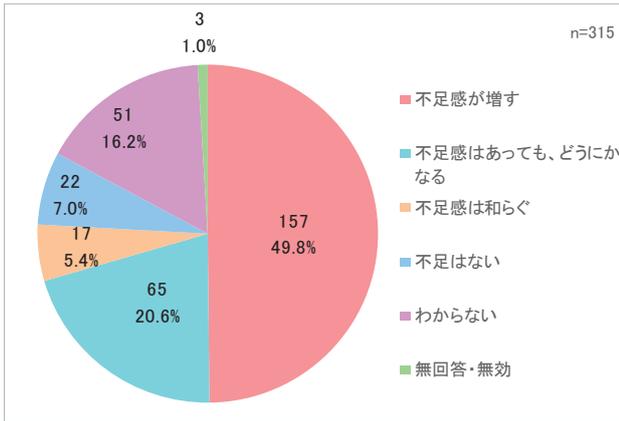
< 4 > 人手不足を緩和するために、どのような取組を行っているか（または、行いたいと考えているか）（複数選択可）

※< 1 >で「不足している」、または「やや不足している」と回答した場合のみ



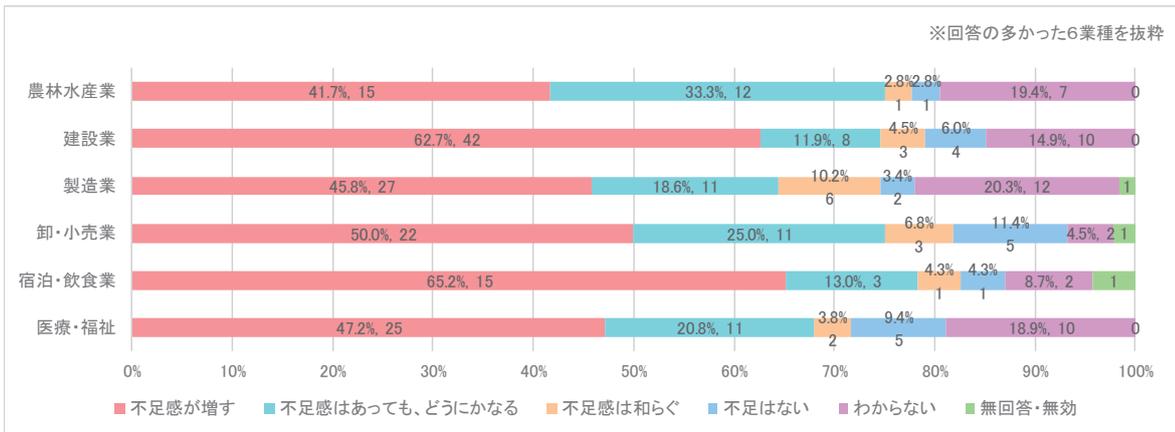
- ・「労働条件の改善」や、「新卒採用、中途採用の強化」が特に高い割合となりました。
- ・製造業では「社員の多能工化」（53.7%）、医療・福祉では「新入社員の育成・支援体制の充実などによる離職の抑制」（54.8%）などが全体の割合より高く、業種によって重視する項目に違いが見られました。
- ・「その他」の回答
 - ★女性の活用（運輸業）
 - ★働き方改革と健康経営による働きやすい環境整備（建設業）

< 5 > 概ね5年後の人手不足の見込みについて

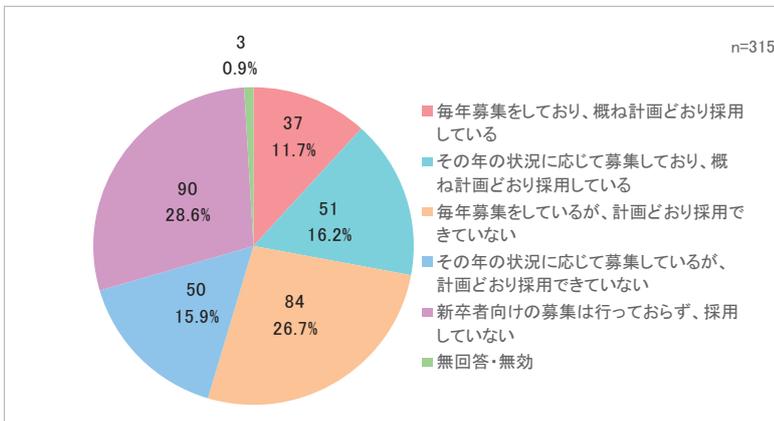


・「不足感が増す」と回答した割合が全体の約5割に達しています。

・建設業（62.7%）、宿泊・飲食業（65.2%）が不足感が増すと感じている割合が高くなりました。



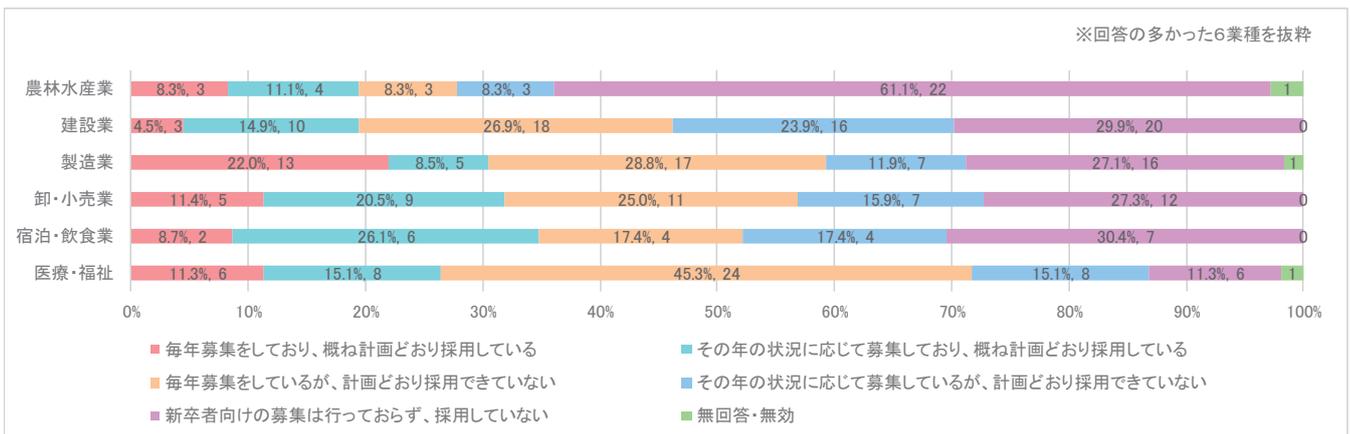
< 6 > 近年の新規学卒者（正社員）の採用状況について



・新規学卒者の募集をしている企業のうち、134社が「計画どおり採用できていない」と回答しています。

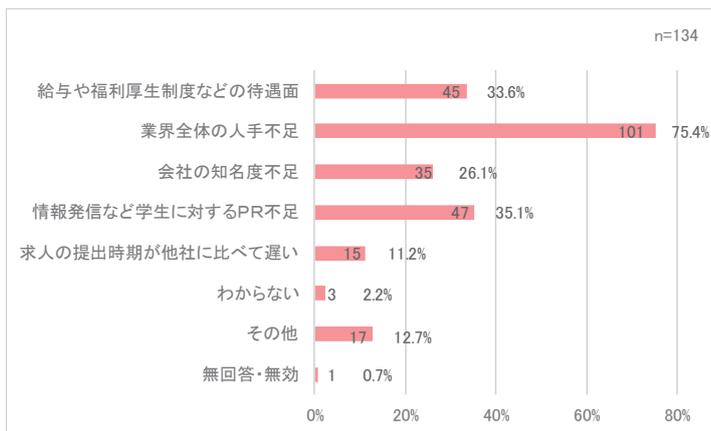
・「製造業」、「医療・福祉」は、毎年募集している割合が高くなっています。

・「建設業」が計画どおり採用できていない割合が高くなっています。



<7> 計画どおり採用できていない原因をどのように考えているか（複数選択可）

※<6>で「計画どおり採用できていない」と回答した場合のみ

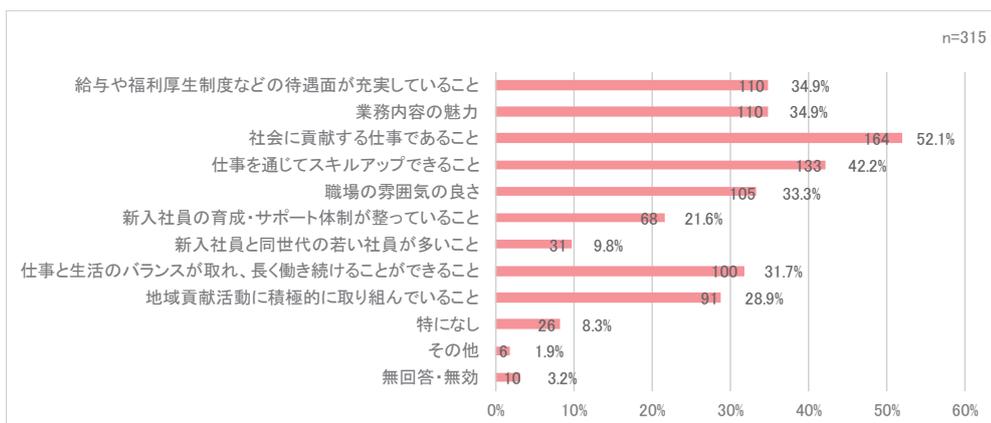


・「業界全体の人手不足」が最も高く、次いで、「情報発信など学生に対するPR不足」、「給与や福利厚生制度などの待遇面」の順となりました。

・「その他」の回答

- ★同年代の仲間が少ない（建設業）
- ★より規模の大きい他病院への人財の流出（医療・福祉）

<8> 新規学卒者（正社員）の採用に当たって、学生にPRしたい点（複数選択可）



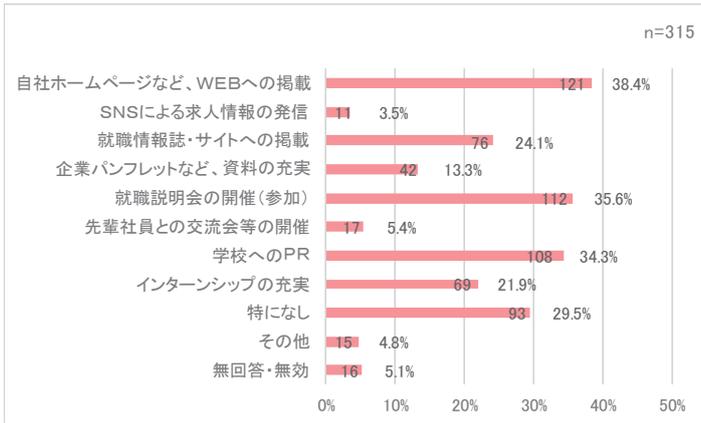
※従業員規模別

	20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人以上
給与や福利厚生制度などの待遇面が充実していること	22.5%	21.6%	50.0%	52.6%
新入社員の育成・サポート体制が整っていること	6.9%	12.2%	26.2%	43.2%

・「社会に貢献する仕事であること」、「仕事を通じてスキルアップできること」の順となりました。

・従業員規模が50人未満の企業では「給与や福利厚生制度などの待遇面が充実していること」、「新入社員の育成・サポート体制が整っていること」と回答した割合が低くなっています。

<9> 新規学卒者（正社員）の採用に当たって、学生にどのようにPRしているか（複数選択可）



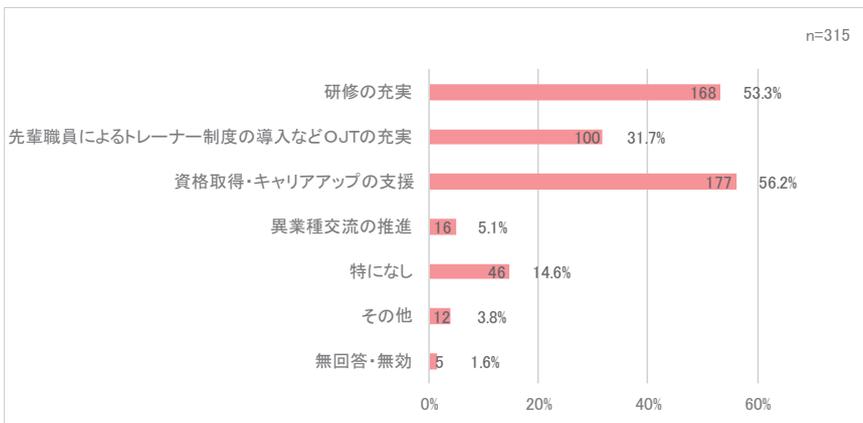
・「自社ホームページなど、WEB への掲載」、「就職説明会の開催（参加）」、「学校へのPR」の順となりました。

・従業員規模の大きい企業等ほど様々な取組を行っており、小さい企業等ほど「特になし」の割合が高くなっています。

※従業員規模別

	20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人以上
自社HPなど、WEBへの掲載	10.8%	27.0%	45.2%	74.7%
就職情報誌・サイトへの掲載	2.9%	18.9%	21.4%	52.6%
就職説明会の開催(参加)	2.0%	21.6%	40.5%	81.1%
学校へのPR	13.7%	29.7%	35.7%	60.0%
インターンシップの充実	9.8%	16.2%	21.4%	40.0%
特になし	53.9%	35.1%	19.0%	3.2%

<10> 社員の人財育成に関してどのようなことに力を入れているか（複数選択可）

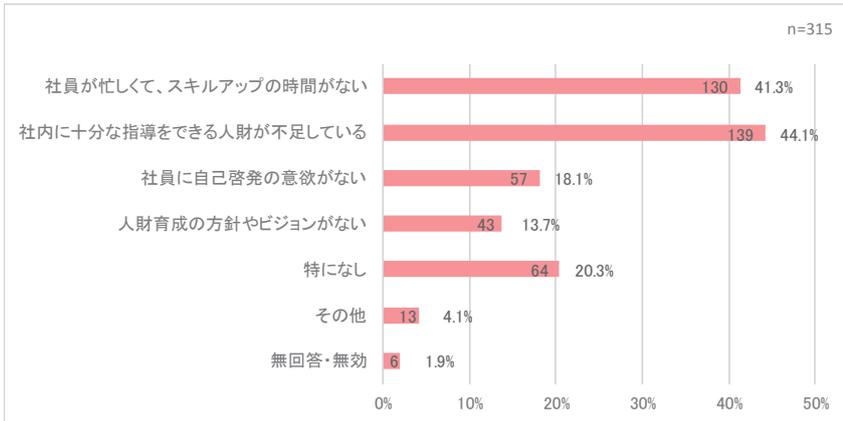


・「資格取得・キャリアアップの支援」、「研修の充実」の割合が高くなりました。

・「その他」の回答

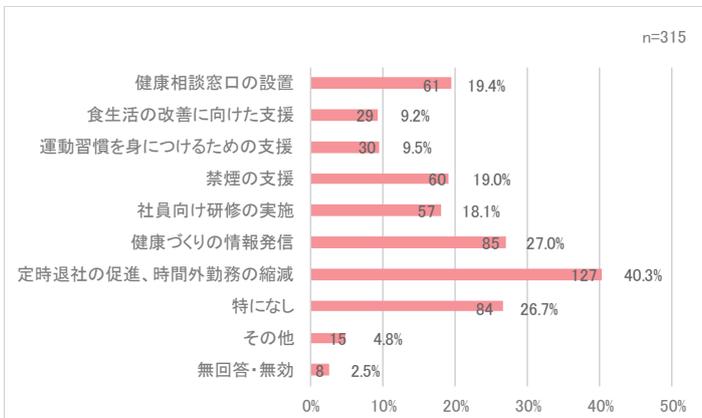
- ★社員間での情報・意見交換（宿泊・飲食業）
- ★産休、育休があっても長く勤務できるよう個別に対応（医療・福祉）
- ★経験者が若い社員に仕事を通じて人間性も指導できる環境づくり（建設業）

<11> 人財育成を行う上での課題は何か（複数選択可）



- ・「社員が忙しくて、スキルアップの時間がない」「社内に十分な指導をできる人財が不足している」と回答した割合が高くなりました。この割合は従業員規模が50人以上の企業の方が高い傾向にあります。
- ・「その他」の回答
 - ★リモートワークのため対面する機会が少ない（情報通信業）
 - ★新規学卒者の職務内容が本人に合っているかを採用後早い段階で判断すること（建設業）

<12> 社員の健康づくりを進めるため、どのようなことに取り組んでいるか（複数選択可）

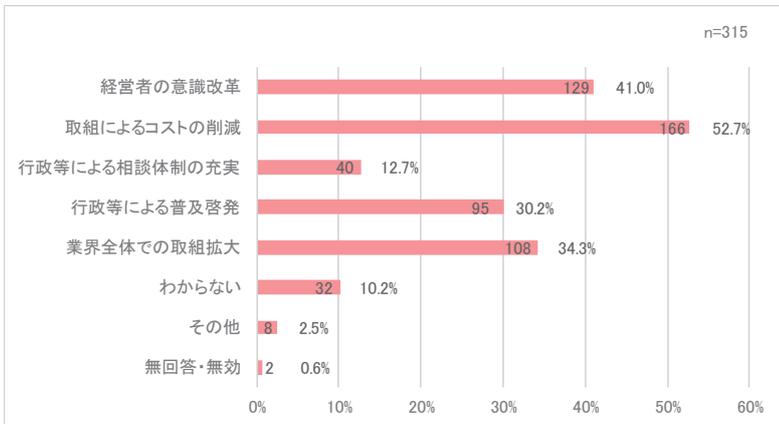


- ・「定時退社の促進、時間外勤務の縮減」が最も高くなりました。
- ・農林水産業において「特になし」と回答した割合が高くなりました（52.8%）。
- ・「その他」の回答
 - ★スポーツクラブとの契約（情報通信業）
 - ★毎日の血圧測定等の体調管理（教育・学習支援業）
 - ★手作りのまかないを提供（教育・学習支援業）
 - ★市町村・県・国の健康経営認定制度活用や、連携協定締結による従業員の健康づくり（建設業）
 - ★保険会社との契約によるヘルスケアサポート（製造業）

<13> 県では、県民参加によるごみ減量やリサイクルなどの3R（※）の取組の拡大や、環境にやさしい省エネルギー型の社会づくりなど、低炭素・循環型社会に向けた取組を進めている。

事業者によるごみ減量やリサイクル、省エネルギーなどの取組がさらに広がっていくためには、何が重要と考えるか（複数選択可）。

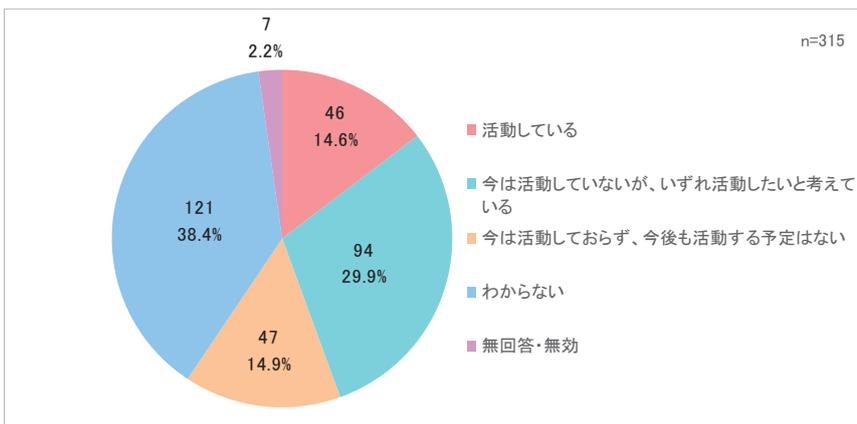
※3R：リデュース【減らす】、リユース【繰り返し使う】、リサイクル【再資源化する】



・「取組によるコストの削減」、「経営者の意識改革」、「業界全体での取組拡大」の順となりました。

・「その他」の回答
 ★ホテルや飲食店と行政とが一緒になり生ゴミ減量運動を行う（料理を残さず「お持ち帰り」をさせるなど）（宿泊・飲食業）

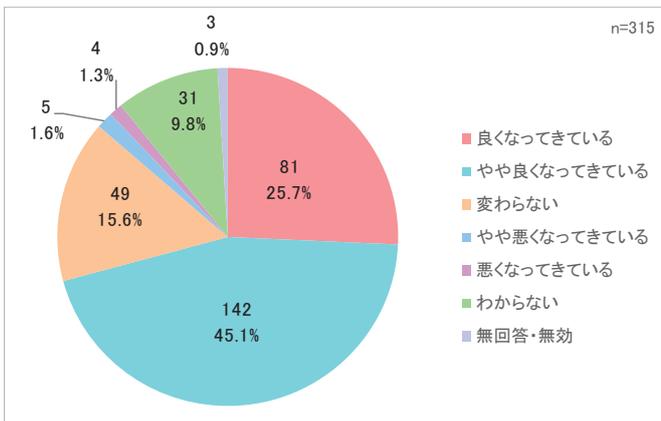
<14> 「企業の森づくり」など、事業者が取り組む環境保全活動の状況について



・全体の約3割が「今は活動していないが、いずれ活動したい」と考えています。

<15> 県では、2030年のめざす姿として「世界が認める青森ブランドの確立」を掲げ、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の3拍子が揃った青森県を目指し、産品や観光、暮らしや文化など、青森県が生み出すさまざまな価値の国内外への発信や、県民による新たな取組の広がりなどに取り組んでいる。

5年前と比べて、青森県のイメージは良くなってきていると思うか。



・「良くなってきている」「やや良くなってきている」と回答した割合が全体の7割を超えています。

<16> 自由意見（自社の業務分野における現状や今後の動向、青森県の将来について思うこと、県の政策に期待すること、行政や県民に期待すること、その他補足意見など）

【労働力不足】

- ・「仕事はあるが、人手不足のため、思うように生産性が上がらない」のが現状。何とかしてこの状況を打破し企業としての存在感を高めていきたい。中小企業・地元企業の活性化こそ青森県発展の礎だと思う。（製造業）
- ・介護職を目指す若い人が、他の業種と同じように減少している。介護の専門学校入学者自体が減っている状況で、経験者が事業所から事業所を渡り歩いているのではないか。（医療・福祉）
- ・テレビやネット等で介護業界が報道される際、「人財不足」「低賃金」「重労働」といったようなネガティブなイメージが着目され、かえって業界の足を引っ張っているような印象を感じている。若者と介護業界との接点があまりにも少なく、介護の魅力やカッコよさ、介護の将来など、興味のない人でも、それらを感じ取ってもらえるような仕組みができることを期待している。（医療・福祉）

【若者の県内定着】

- ・昔と違って今は自己の実現という新しい価値観で、むしろローカルの方が若い人にとって「生きたい」という欲求を実現しやすいと思う。都会との競争に勝って若い人を青森に定着させられるよう頑張りたい。（卸・小売業）
- ・県民一人一人がまず自分の住んでいる町を愛しそれを広めていくといった小さいことから始めていけるようなシステムを行政が作り出していけばよいと思う。（卸・小売業）
- ・若い世代にメリットのある青森県でなくてはならない。自宅に居ながらでもできる仕事の体制等、経営者の意識改革が重要だと思う。自然豊かで、空気もよく、食べ物も山の幸、海の幸が揃う、レジャーにしても山、海と楽しめる、こんな環境を求める若者は多くいるはず。（建設業）
- ・青森県で就職し生活していくことに明るい未来を描けるような職場づくりを目指す責任を感じている。結婚・子育て・介護・健康・老後等について制度では補いきれない所を親身に相談に乗り、支援する体制を整えている職場が増えること、またそういった職場が青森県に多く存在することをPRすることで、県内就職やU I J ターンが増えるのではないかと考えている。（医療・福祉）
- ・工業高校の生徒と地元企業との交流が県が主体となり行われているが、工業高校以外にも広げてほしい。（製造業）
- ・人財確保、特に技術系の学生が青森県内に就職する対策を県と一緒に実施したい。（製造業）

【人財育成】

- ・地元で学び、地元で働く良さを理解し、理解してもらわないと地元は人がいなくなる。高校や大学は就職率だけを気にせず、地元密着の教育も考えてほしい。（製造業）
- ・少子高齢化の現代において、地元で就職する若い世代が少なくなってきたと思う。これからの青森県はより観光客も増え、私達観光サービス業に携わる会社は嬉しい反面、人財の確保・育成に、より一層力を入れなければならないと考えている。（宿泊・飲食業）
- ・建設業界では資格取得の問題も大きい。業界高位の資格取得対策用の講座が県内にはほぼなく、休業日などに、多額の交通宿泊費・受講料をかけて東京等に行くしかない。県内の大学や県、業界が協力してなるべく近く、安価で多く受けられる講座や勉強会を設け、若い世代の学べる機会を作してほしい。（建設業）

【産業振興】

- ・数年前に比べると、青森県に興味をもって訪れる人が増えたと感じている。お客様は地元の素材を希望されるが、日本酒等も人気のものは首都圏に多く流通していて入手困難なものが増えてきた。確かに地元だけでは売上も厳しく、都会で人気になって初めて青森でも認められる風潮はあると思うが、青森の物が地元で利用できないのは今後の不安につながる。（宿泊・飲食業）

- ・当社を含む工業系は為替やエネルギー資源、国際情勢等の変化で厳しい経営環境になっている。県には大手企業の誘致に積極的に動いていただき、雇用の確保・拡大や若手人財の首都圏への流出防止、誘致企業との取引による収益の拡大等、全体に波及する効果に期待したい。(製造業)

【環境】

- ・環境に関心を示す人が増えてきたが、幼少期からの環境教育が一番効果があるのではないかと思う。(建設業)
- ・林業の従事者の高齢化、木材として安価なこと、手入れに人件費がかかることなど、維持に不安を感じている。林業の維持に県が打ち出している政策をお知らせいただきたい。(医療・福祉)
- ・「企業の森づくり」など、事業所単体での取組は、人財不足やコストなどの問題で実施しづらいが、業界団体、他事業所への協力で、今後も取り組む。(建設業)
- ・産業廃棄物の減量化に取り組む為の工夫を県の政策に期待する。年々産業廃棄物のコストが高くなる。(建設業)

【青森ブランド】

- ・「世界が認める青森ブランドの確立」を目指すため、今後もより一層国内外へ発信していきたい。(卸・小売業)
- ・1. 青森県の明るいイメージを全国に発信 2. 青森県産品、製品のブランド力の強化 3. 個性のある人財の発掘、育成 (建設業)

【その他】

- ・青森県で推進している「だし活！健活！減塩推進事業」については弊社としても一層注力し、健康寿命の延伸に貢献していきたいと考えている。(卸・小売業)
- ・現在の車社会、災害時の避難等のための道路網の拡充について、一刻も早い計画通りの完成を望む。そのことで、人の流れ、物流が促進され、各地域の発展につながるものと考えます。(医療・福祉)
- ・2040年の消滅可能性自治体の発表で、出産適齢女性の人口減少率が県内の自治体で60～80%の高率となっている。地域の活性化に真剣に取り組まないと自分たちのふるさとがなくなってしまう。県が目指す事、各自治体が今取り組まなければならない事は地域の再生、地域の活性化だと思う。(医療・福祉)
- ・各市町村の首長も徹底したセールスが不可欠と思う。(医療・福祉)
- ・短絡的な実益を目的とするのではなく、人や環境に何が大切なことなのかを堅実に進めていただくと、揺るがない実のなる結果が生じると思う。リードする施策がそのように歩めば、県民もブレずに後に続きやすくなると思う。(教育・学習支援業)

<資料4> 県内学生のキャリア・生活指向と就業先選択に関する調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、県内の大学生、短期大学生、高等専門学校生等のキャリア・生活指向及び就業先選択理由の実態を把握し、大学等における今後の学生へのキャリア・就職支援につなげるために実施しました。

なお、本調査は、弘前大学を代表とする県内10の大学、短期大学、高等専門学校で構成する「青森COC+推進機構」が「オール青森で取り組む地域創生人財育成・定着事業」の一環として実施した結果を基に、次期青森県基本計画の策定の参考とするものです。

(2) 調査の内容

就職先の選択（県内外、情報源、重視したこと等）や、仕事や生活に対する考え方について、選択式を中心に実施しました。

(3) 実施方法

- ① 調査対象 平成29年度において、青森県内の以下の大学、短期大学、高等専門学校の最終学年に在籍する学生（編入・社会人等含む）

弘前大学（医学部保健学科）、青森県立保健大学、青森公立大学、青森大学（社会学部社会福祉コース、薬学部）、青森中央学院大学、東北女子大学、東北女子短期大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、八戸学院大学、八戸工業大学、北里大学（獣医学部）、青森中央短期大学、青森明の星短期大学、弘前医療福祉大学短期大学部、八戸学院大学短期大学部、八戸工業高等専門学校

- ② 調査期間 平成30年2月～3月

(4) 回収結果

標本数 2,847 回収数 1,736 回収率 61.0%

(5) 回答方法

無記名自記式アンケート調査

(6) 回答者属性

①性別

性別	回答者数 (人)	構成比 (%)
男性	577	33.2
女性	1,127	64.9
回答しない	32	1.9
合計	1,736	100.0

②出身地

出身地	回答者数 (人)	構成比 (%)
青森県	1,171	67.5
北海道・東北 (青森県を除く)	386	22.2
関東	82	4.7
その他	73	4.2
無回答	24	1.4
合計	1,736	100.0

③卒業後の進路 (職種)

職種	回答者数 (人)	構成比 (%)
技術職 (土木・建築)	72	4.1
技術職 (機械・電気・化学)	102	5.9
情報通信	32	1.8
販売・サービス	72	4.1
一般事務・営業	170	9.8
一般行政職	36	2.1
教育・学習支援	335	19.3
医療・福祉	534	30.8
栄養関係職	119	6.9
その他	85	4.9
進学	82	4.7
未定	64	3.7
無回答	33	1.9
合計	1,736	100.0

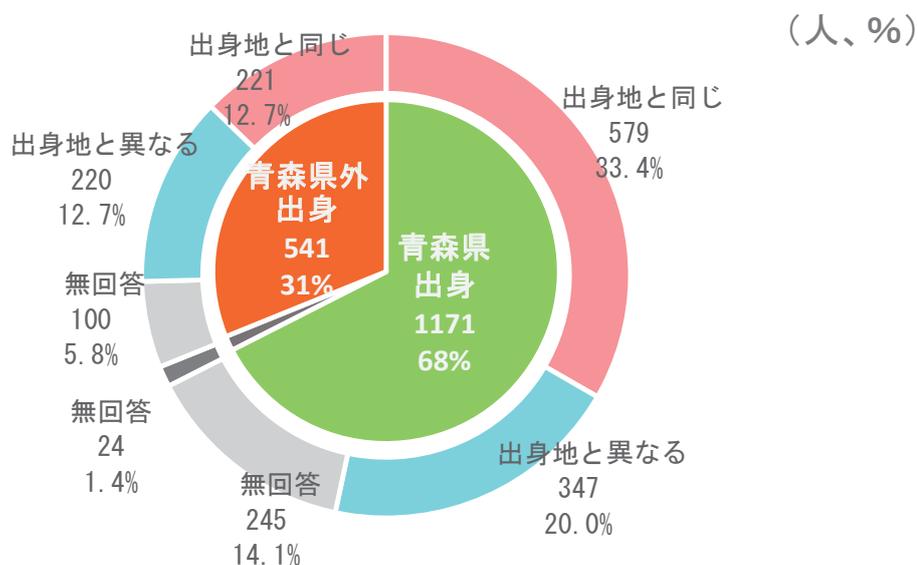
④卒業後の進路（地域）

地域	回答者数（人）	構成比（％）
青森県	629	36.2
北海道・東北（青森県を除く）	294	17.0
関東	395	22.8
その他	56	3.2
進学	82	4.7
無回答	280	16.1
合計	1,736	100.0

・卒業後の進路（地域）は、「青森県」、「関東」、「北海道・東北（青森県を除く）」の順となっています。

⑤就職先と出身地の関係

	青森県出身	青森県外出身	無回答	合計
就職先が出身地と同じ	579 (49.5%)	221 (40.9%)	0 (0.0%)	800 (46.1%)
就職先が出身地と異なる	347 (29.6%)	220 (40.7%)	0 (0.0%)	567 (32.7%)
無回答	245 (20.9%)	100 (18.4%)	24 (100.0%)	369 (21.2%)
合計	1,171 (100.0%)	541 (100.0%)	24 (100.0%)	1,736 (100.0%)

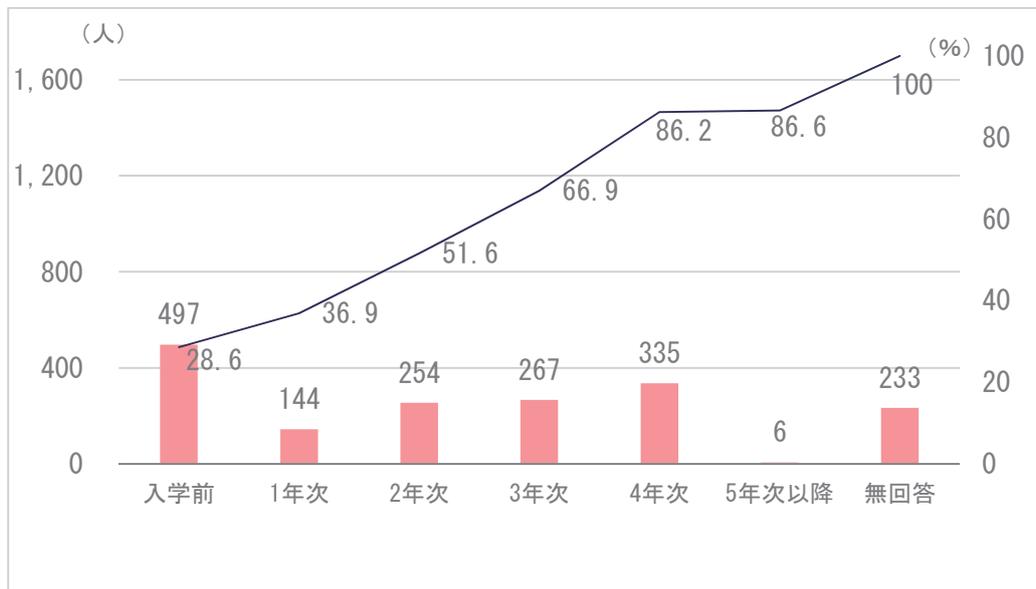


・青森県出身者は、約半数（49.5％）が「就職先が出身地と同じ（青森県内への就職）」であり、「就職先が出身地と異なる（県外への就職）」を上回っています。

・本県に進学した青森県外出身者は、就職先が出身地と「同じ／異なる」がほぼ同数となっています。

2. 調査結果

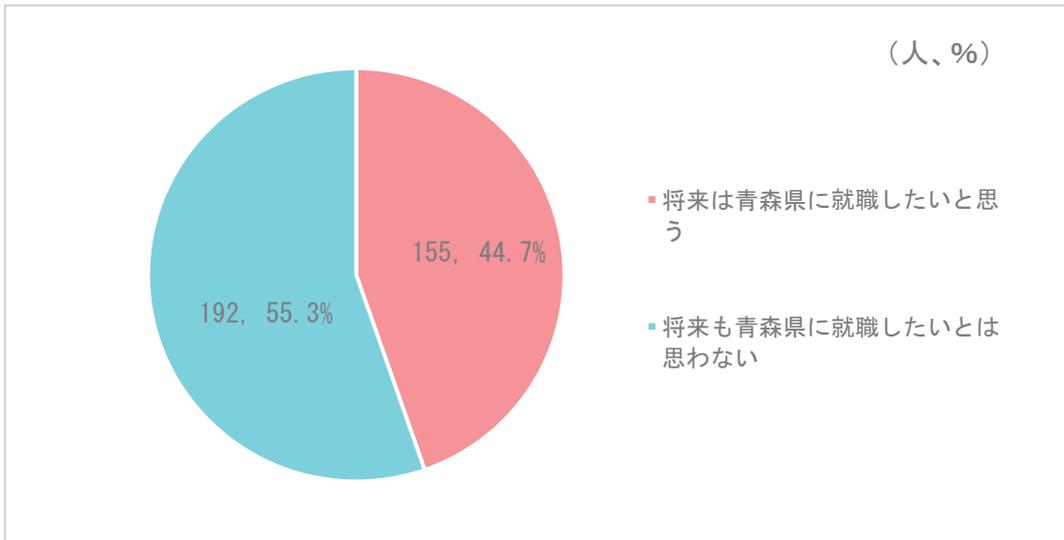
< 1 > 就職先を青森県内にするか県外にするかを決定した時期



県内外決定時期	回答者数 (人)	構成比 (%)	累積割合 (%)
入学前	497	28.6	28.6
1年次	144	8.3	36.9
2年次	254	14.6	51.6
3年次	267	15.4	66.9
4年次	335	19.3	86.2
5年次以降	6	0.4	86.6
無回答	233	13.4	100.0
合計	1,736	100.0	

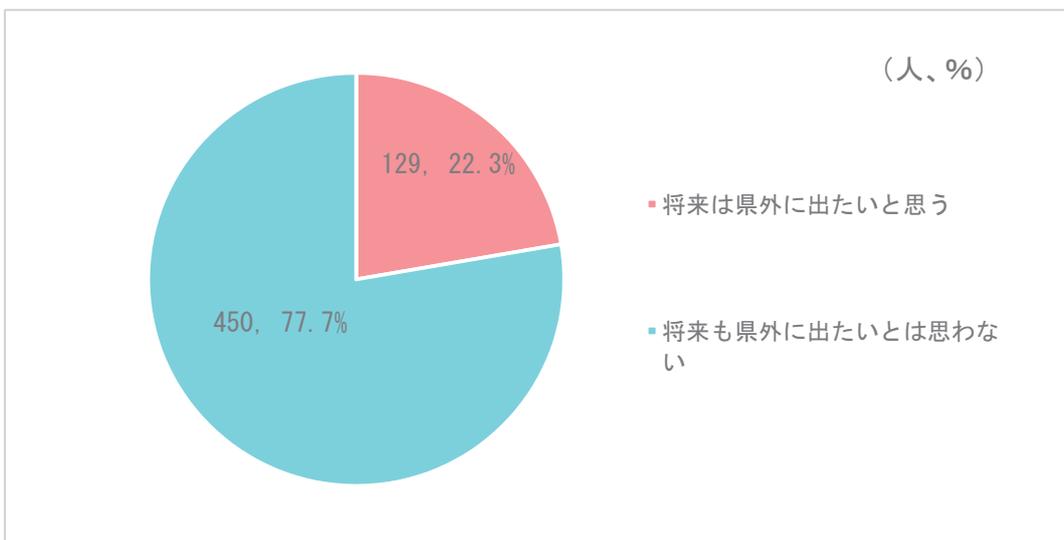
・就職先を県内外のどちらにするかは、約3割（28.6%）が大学等への入学前に決めています。

< 2 > 将来の県内就職意向 ※青森県出身者で県外に就職した者のみ対象



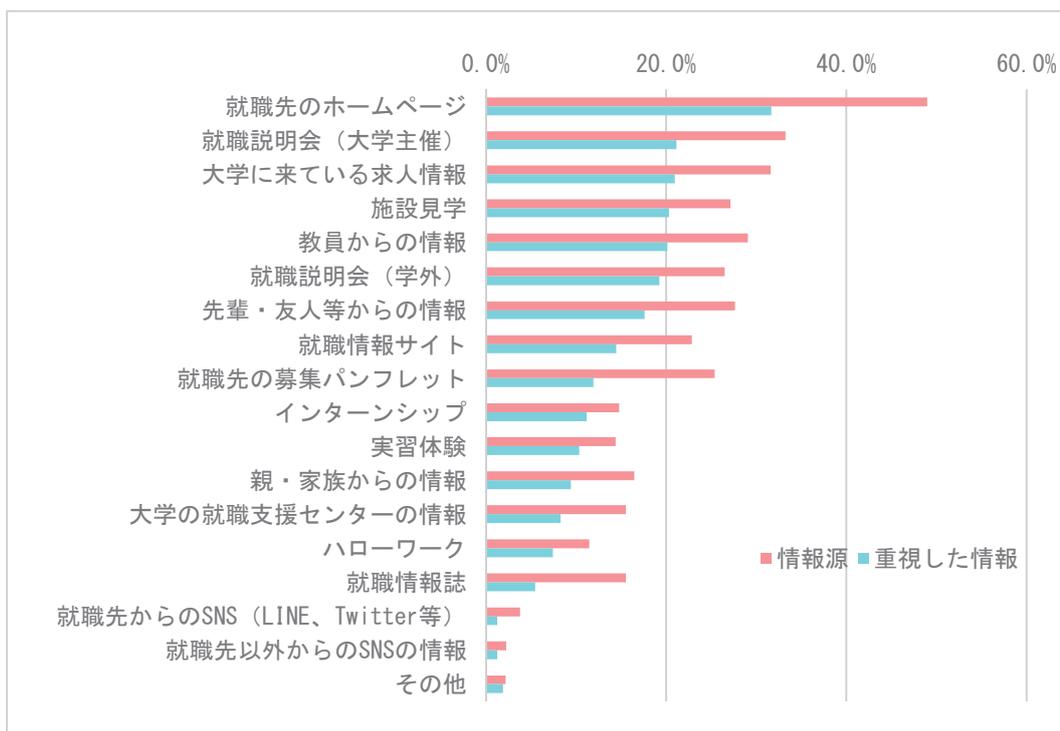
- ・青森県出身で県外に就職した 347 人のうち、「将来は青森県に就職したいと思う」と回答した者は 155 人 (44.7%) でした。
- ・「思わない理由」の主な回答
 - ★就職先が少ないから、職場を変えたくないから、給料が安いから、親元を離れたくないから、戻る理由がない、都会がいいから、活気がないから、まだ特に考えていない・わからない など

< 3 > 将来の県外への異動希望 ※青森県出身者で県内に就職した者のみ対象



- ・青森県出身で県内に就職した 579 人のうち、「将来は県外に出たい」と回答した者は 129 人 (22.3%) でした。
- ・「県外に出たい理由」の主な回答
 - ★県外でやりたいことがある、いろいろなことを経験したい、青森県を出てみたい など

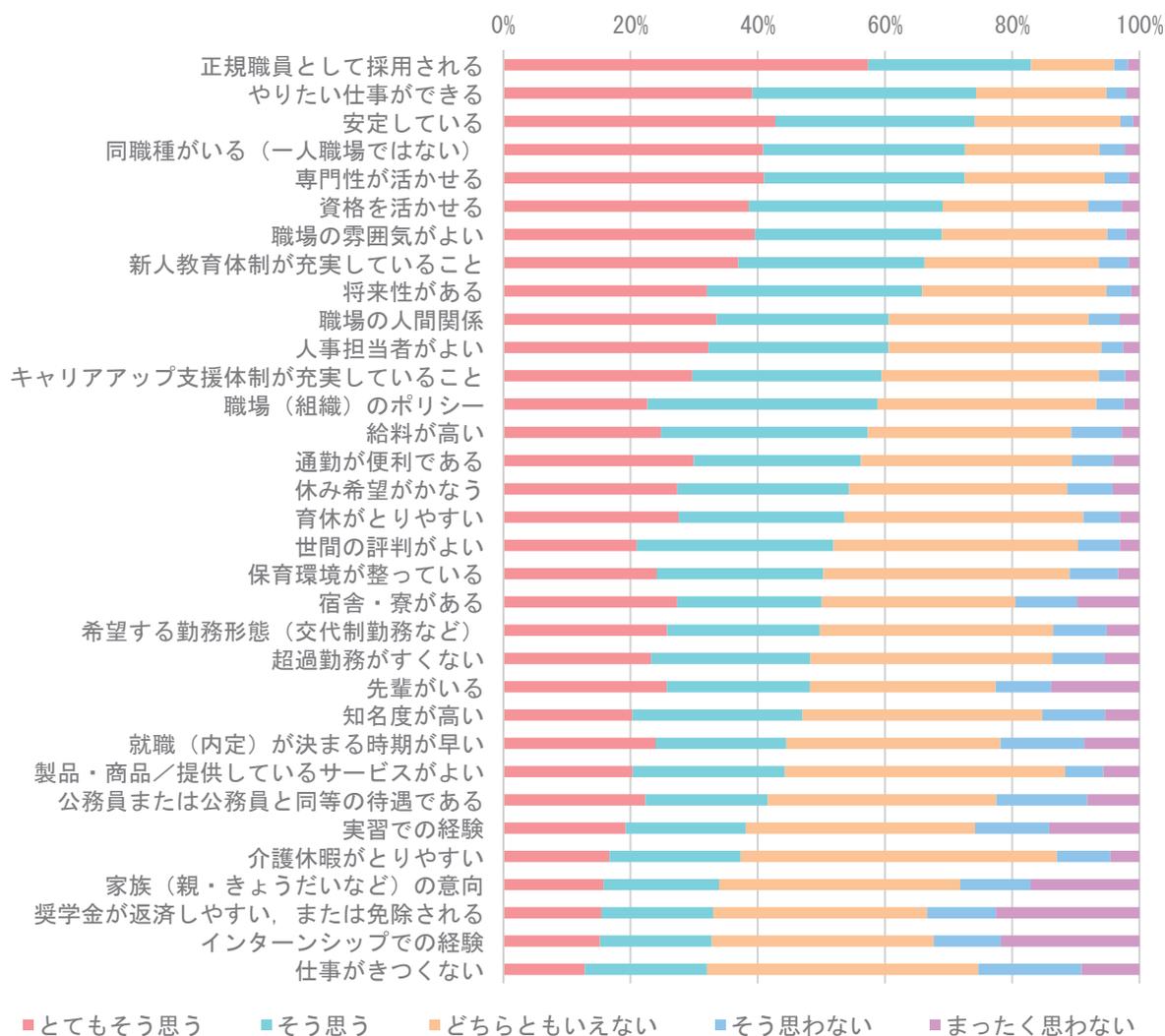
< 4 > 就職先を選択した際の情報源（複数回答）



- ・ 就職先選択で使用した情報源の数は、平均 4.16 件でした。
- ・ 重視した情報源は、「就職先のホームページ」が最も高く、次いで、「就職説明会（大学主催）」、「大学に来ている求人情報」の順となりました。

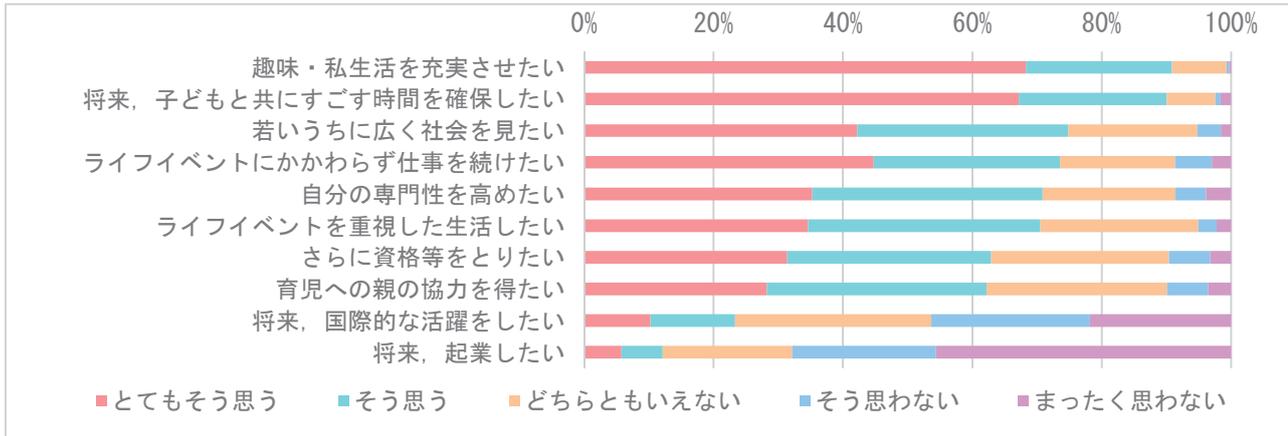
※以下の< 5 >～< 8 >は、仕事や生活についての考え方 すべての項目に回答した者（1,459人）の回答結果です。

< 5 > 就職先を選択する際に重視したこと（複数回答）



・就職先選択で重視したことは、「正規職員として採用される」が最も高く、次いで「やりたい仕事ができる」、「安定している」、「同職種がいる（一人職場ではない）」「専門性が活かせる」、「資格を活かせる」、「職場の雰囲気がよい」「新人教育体制が充実している」の順に高くなっています。

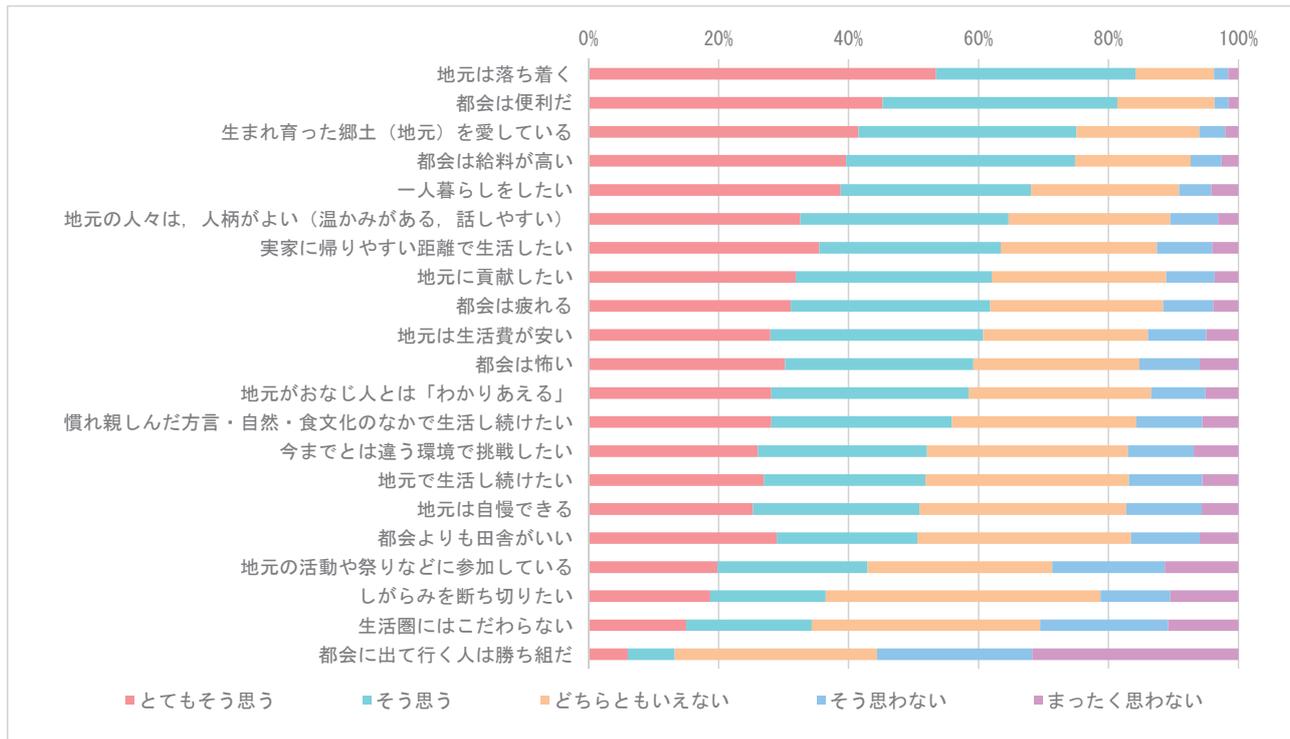
< 6 > 将来設計についての考え方



	回答者数 (人)	構成比 (%)
ライフイベント (結婚・出産・育児・介護) があっても仕事を続けたい	1,266	72.9
ライフイベント (結婚・出産・育児・介護) によって仕事を辞めたい	311	17.9
その他	109	6.3
回答なし	50	2.9
合計	1,736	100.0

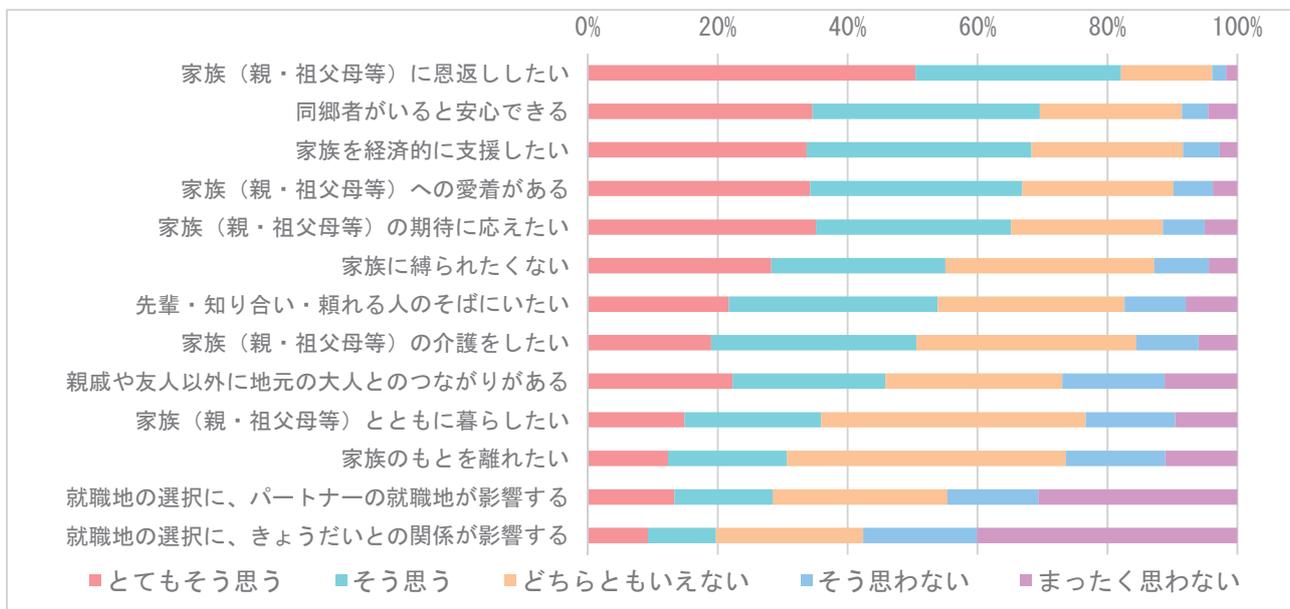
・「趣味・私生活を充実させたい」、「子どもと過ごす時間を確保したい」が特に高く、次いで「若いうちに広く社会を見たい」、「ライフイベントにかかわらず仕事を続けたい」の順となりました。

<7>文化や地域に対する価値について



・「地元は落ち着く」、「都会は便利だ」、「生まれ育った郷土（地元）を愛している」などが高く、地元への愛着がありつつも、都会に対する価値も高くなっています。

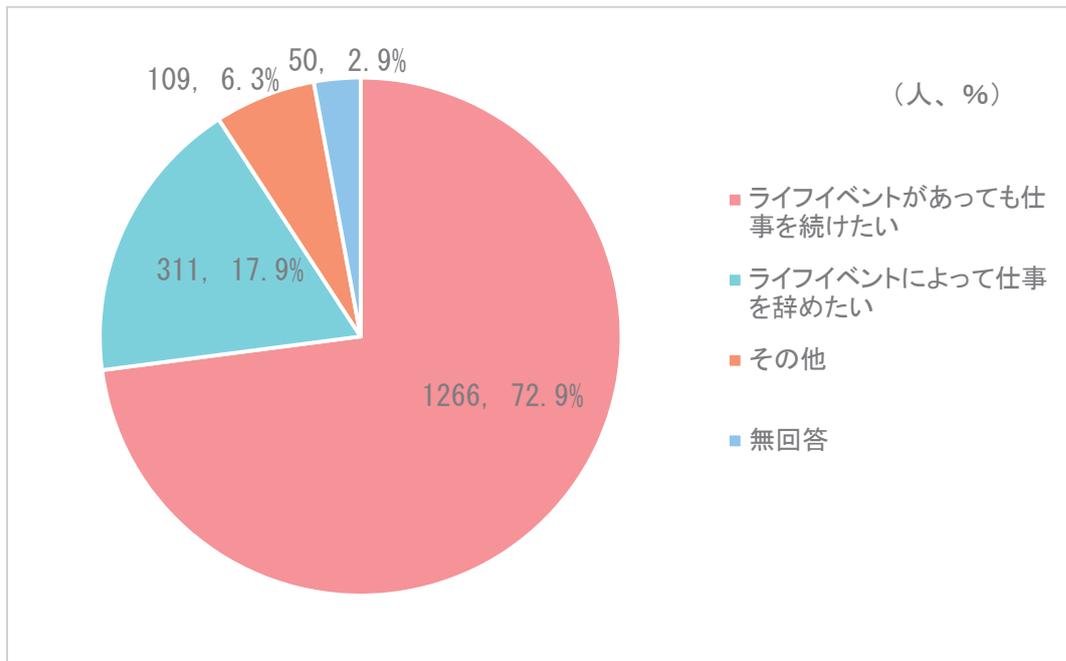
<8>人とのつながりについて



・「家族に恩返ししたい」「同郷者といると安心できる」「家族を経済的に支援したい」が高くなりました。

< 9 > 女性の就業イメージ

※女性は自分自身を、男性はパートナーをイメージして回答



- ・ 7割以上が、「ライフイベントがあっても仕事を続けたい」と回答しています。
- ・ 「その他」の主な回答
 - ★ どちらでもよい、状況による、考えていない、わからない、本人の自由・意思を尊重する、お金があれば働きたくない

人幸增加
大作战!

Good to buy, Good to visit and Good to live.
Aomori Brand

